

次期高松市総合計画基礎調査等業務委託

基礎調査報告書

2022年3月

高松市

《 目 次 》

I. 調査の目的と概要	1
1. 調査の目的.....	1
2. 調査の概要.....	1
II. 本市の現況と特性	2
1. 社会経済条件とその特性.....	2
(1) 総人口と人口構成の推移	2
(2) 人口動態.....	5
2. 土地利用の状況と特性	10
3. 産業・経済の現況とその特性	11
(1) 産業構造.....	11
(2) 雇用・労働	12
(3) 製造業	13
(4) 商業.....	15
(5) 農業・漁業	16
(6) 観光.....	18
4. 生活条件とその特性.....	20
(1) 住宅.....	20
(2) 環境.....	21
(3) 教育	22
(4) 生涯学習・地域活動.....	24
(5) 安全・安心	26
(6) 福祉.....	28
III. 国内外の動向調査	31
1. 新型コロナウイルス感染症による影響や今後の見通し	31
2. 人口減少、少子・超高齢化社会の到来と大都市圏への人口集中.....	32
3. 経済情勢と雇用環境の変化.....	36
4. 高度情報化社会の進展	41
5. グローバル化の進展と環境に対する意識の変化	44
6. 地方分権と住民自治の進展	48
7. 安全・安心に対する意識の高まり	51
8. 価値観・ライフスタイルの多様化.....	54
IV. 本市と類似都市の都市水準比較.....	59
1. 分析の視点.....	59
2. 比較対象都市の選定.....	59
3. 分野別指標の比較.....	60

(1) 人口構造等基礎指標.....	61
(2) 安全.....	65
(3) 保健・医療・福祉.....	67
(4) 生活環境.....	73
(5) 経済.....	76
(6) 仕事.....	78
(7) 子育て.....	81
(8) 教育・文化.....	84
(9) 財政.....	86
4. 比較による高松市の優位性・課題の整理.....	88
V. 本市の将来推計人口.....	91
1. 人口ビジョンに示された将来人口の見直しにおける推計の条件設定の確認等.....	91
(1) 出生率.....	91
(2) 純移動率.....	94
2. 新型コロナウイルス感染症が人口動態に与える影響の分析.....	95
(1) 婚姻・出生.....	95
(2) 移動（転入・転出）.....	97
VI. 時代潮流の変化を踏まえた本市をめぐる将来的な社会環境.....	99
VII. 本市のまちづくりに向けた課題の整理と必要とされる施策の方向性.....	103
1. 施策の振り返り・行政評価結果のレビュー.....	103
(1) 施策の振り返り.....	103
(2) 行政評価結果のレビュー.....	103
(3) 結果のとりまとめ.....	103
2. まちづくりに向けた課題、施策の方向性の整理.....	103
(1) 健やかにいきいきと暮らせるまち（まちづくりの目標1）.....	104
(2) 心豊かで未来を築く人を育むまち（まちづくりの目標2）.....	108
(3) 産業の活力と文化の魅力あふれる創造性豊かなまち（まちづくりの目標3）.....	111
(4) 安全で安心して暮らし続けられるまち（まちづくりの目標4）.....	115
(5) 環瀬戸内海圏の中核都市としてふさわしいまち（まちづくりの目標5）.....	118
(6) 市民と行政がともに力を発揮できるまち（まちづくりの目標6）.....	119

資料編

他市総合計画の構成と新型コロナウイルス感染症等の取り扱いに関する整理表

I. 調査の目的と概要

1. 調査の目的

本市では、平成28(2016)年度を初年度とする「第6次高松市総合計画」を策定し、令和5(2023)年度を目標年次として、各種施策・事業を総合的かつ計画的に推進している。

また、人口減少、少子・超高齢社会が本格化する中、人口減少の抑制に取り組み、人口減少に対応できる社会を構築するため、「第2期 たかまつ創生総合戦略(令和2年度～令和6年度)」を策定し、地方創生に向けた取組を推進している。

このような中、我が国や地方自治体を取り巻く環境は大きく変化を続けており、さらに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が市民生活や地域経済に大きな影響を及ぼし、人々の働き方や暮らし方に対する考え方も変化してきている。

このため、次期高松市総合計画の策定に当たり、本市を取り巻く諸情勢や市の施策展開の現況等を適切に把握し、長期的・広域的な視野から、本市の望ましい将来の方向性について調査・分析を行うことを目的に、本調査を実施した。

2. 調査の概要

本調査では、以下に示す事項について、情報収集、整理、分析等を行い、その結果を報告書にとりまとめた。

なお、「(7)市民等意識調査」の結果については、別冊の報告書にてとりまとめを行った。

- (1)本市の現況と特性
- (2)国内外の動向調査
- (3)本市と類似都市の都市水準比較
- (4)本市の将来推計人口
- (5)時代潮流の変化を踏まえた本市をめぐる将来的な社会環境
- (6)本市のまちづくりに向けた課題の整理と必要とされる施策の方向性
- (7)市民等意識調査

II. 本市の現況と特性

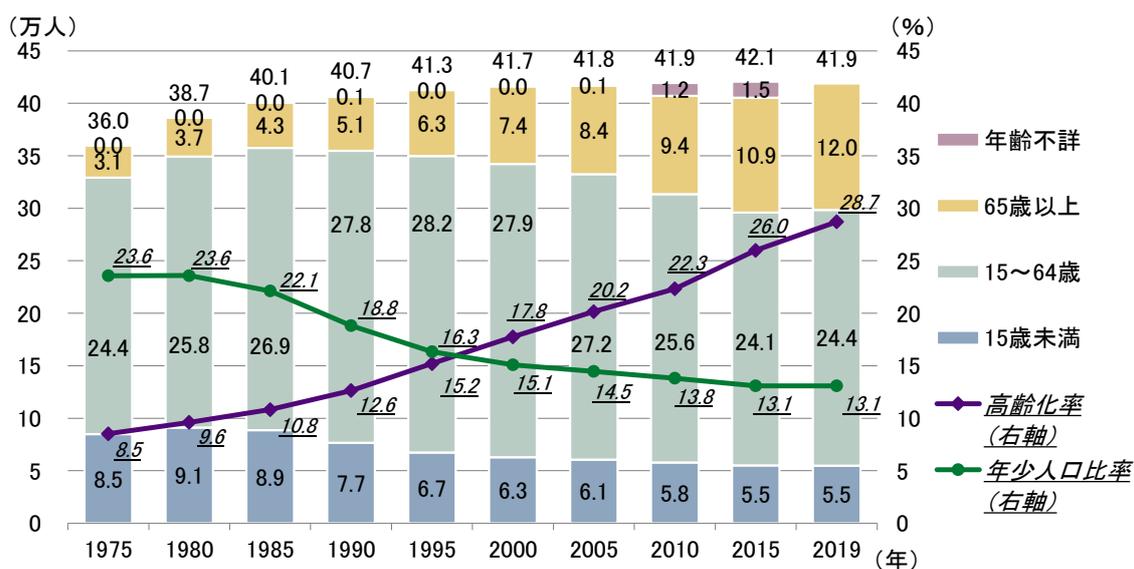
1. 社会経済条件とその特性

(1) 総人口と人口構成の推移

① 市全体の人口及び人口構成の変化

高松市の総人口は 2015 年まで増加傾向にあったが、それ以降減少傾向となっている。年齢 3 区分別の人口構成をみると、15 歳未満の年少人口、15～64 歳の生産年齢人口はともに近年減少傾向にある一方で、65 歳以上の高齢人口は一貫して増加傾向にある。

図表 II-1 人口の推移



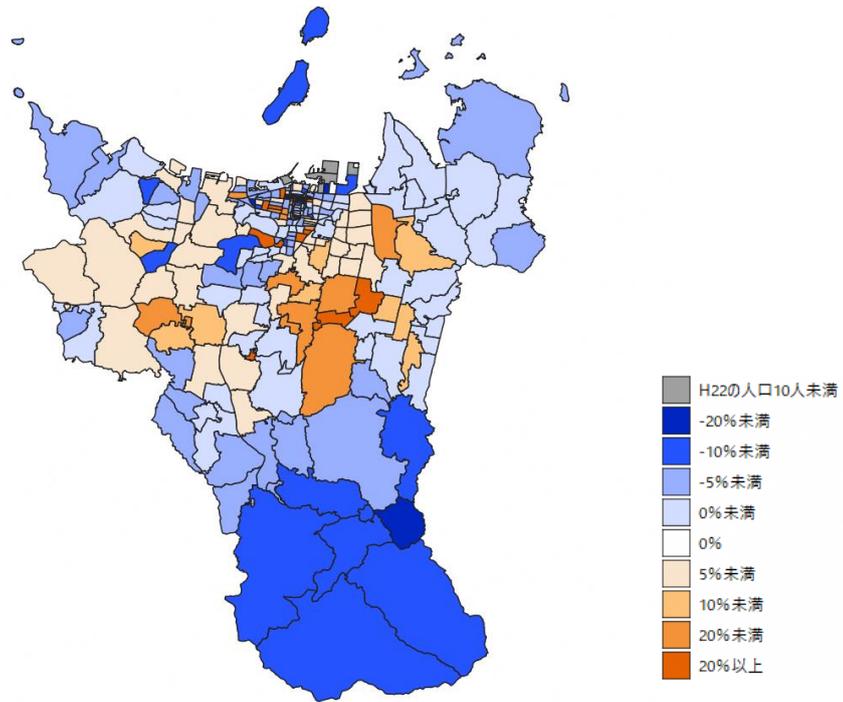
(資料) 2015 年まで総務省「国勢調査」、2019 年は高松市「たかまつ人口ビジョン 令和元年度改訂版」

② 地域別の人口及び人口構成の変化

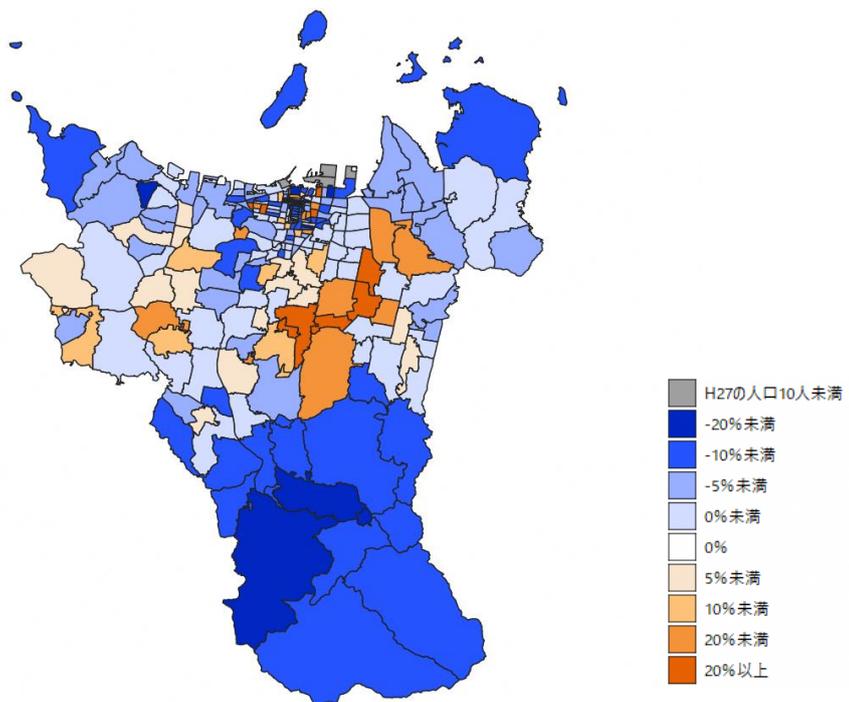
地域別に人口増減率をみると、都心地域や中部地域等で人口が増加しているが、その他の地域はほとんどの町丁で人口減少が進んでおり、特に南部地域は減少している町丁が多い。

図表 II-2 町丁別人口増減率

【2010年⇒2015年】



【2015年⇒2021年】



(注)各8月1日現在。

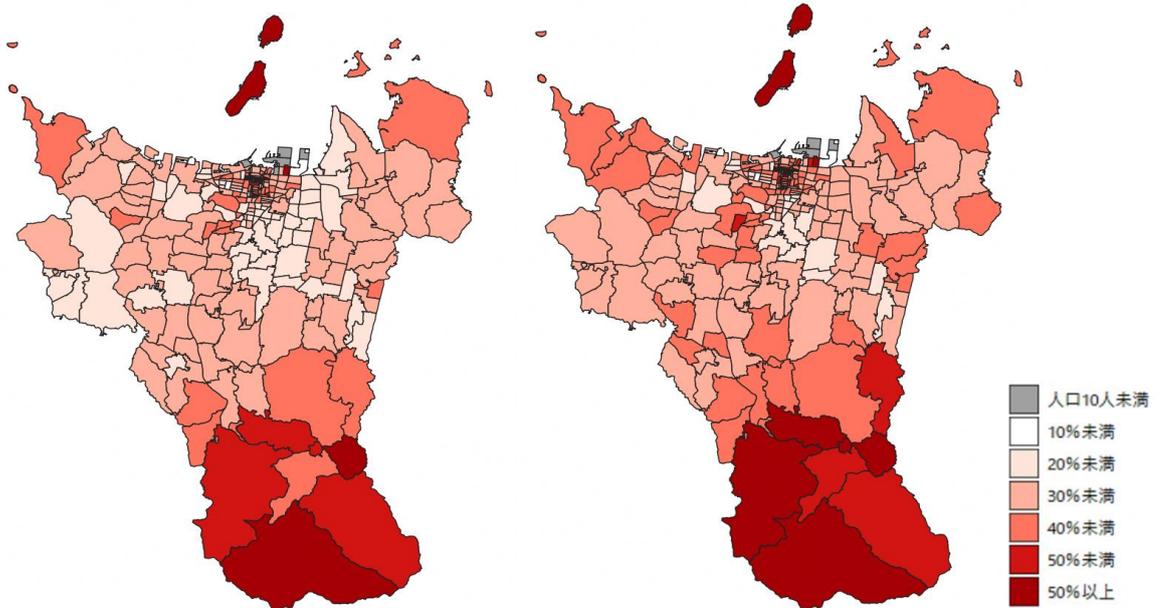
(資料)高松市「登録人口(住民基本台帳人口)」

人口減少が進んでいる地域で高齢化率が高い傾向にあり、南部地域で特に高齢化率が高い町丁が多い。

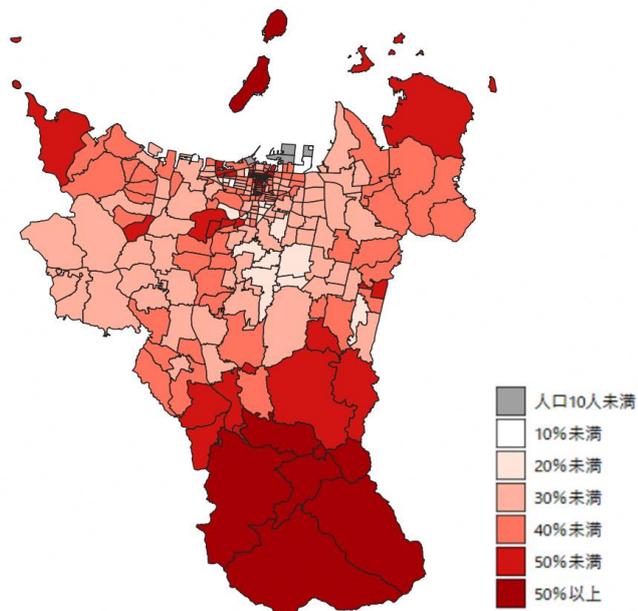
図表 II-3 町丁別高齢化率

【2010年】

【2015年】



【2021年】



(注)各8月1日現在。

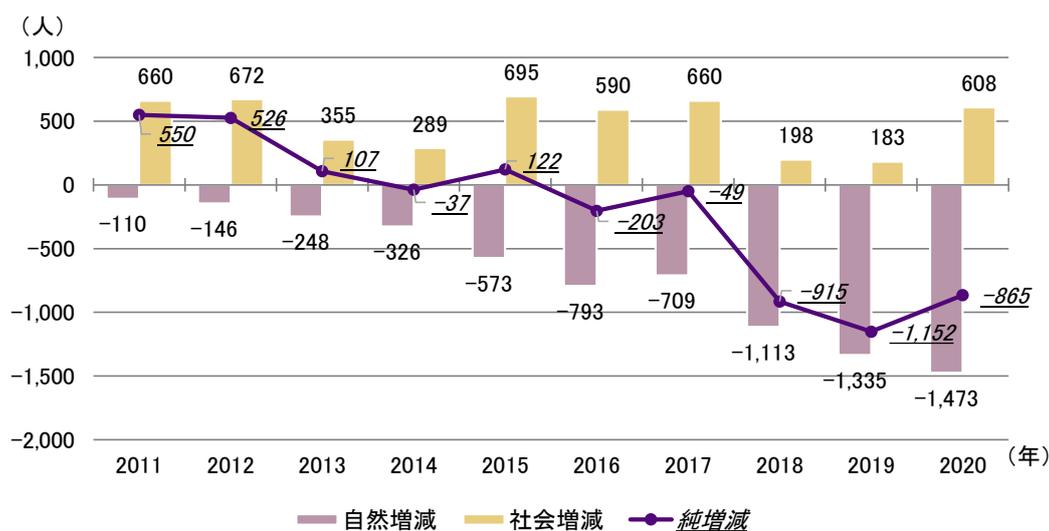
(資料)高松市「登録人口(住民基本台帳人口)」

(2) 人口動態

① 人口動態

社会増減は全ての年で転入数が転出数を上回る社会増の状態にある。一方、自然増減は死亡数が出生数を上回る自然減の状態にあるとともに、減少幅も拡大している。そのため2016年以降は人口減少の状態が続き、減少幅も拡大傾向にある。

図表 II-4 人口動態の推移

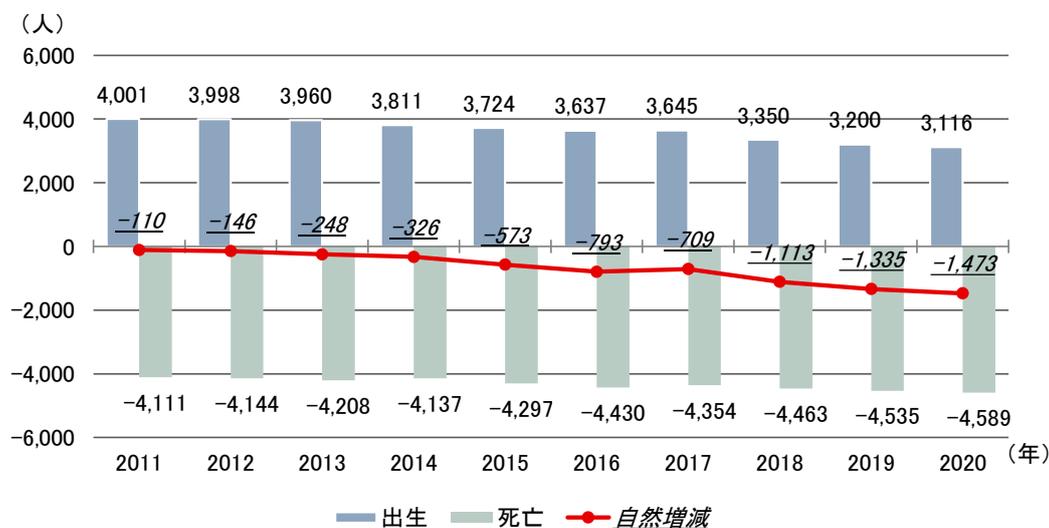


(資料)高松市「年間人口動態」

② 自然動態

死亡数は微増傾向にある一方で、出生数は減少傾向にあるため、自然減が徐々に大きくなっている。

図表 II-5 自然動態の推移

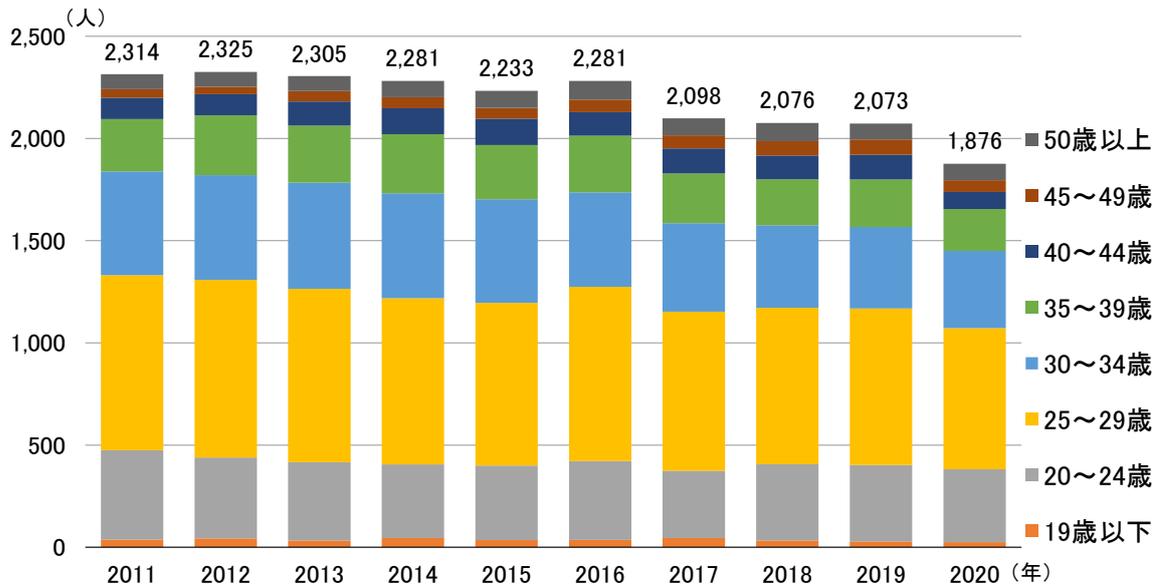


(資料)高松市「年間人口動態」

女性の婚姻数は緩やかな減少傾向で推移してきたが、2019年から2020年にかけて1割の減少がみられ、新型コロナウイルス感染症の拡大が婚姻数に影響を与えていることがうかがわれる。

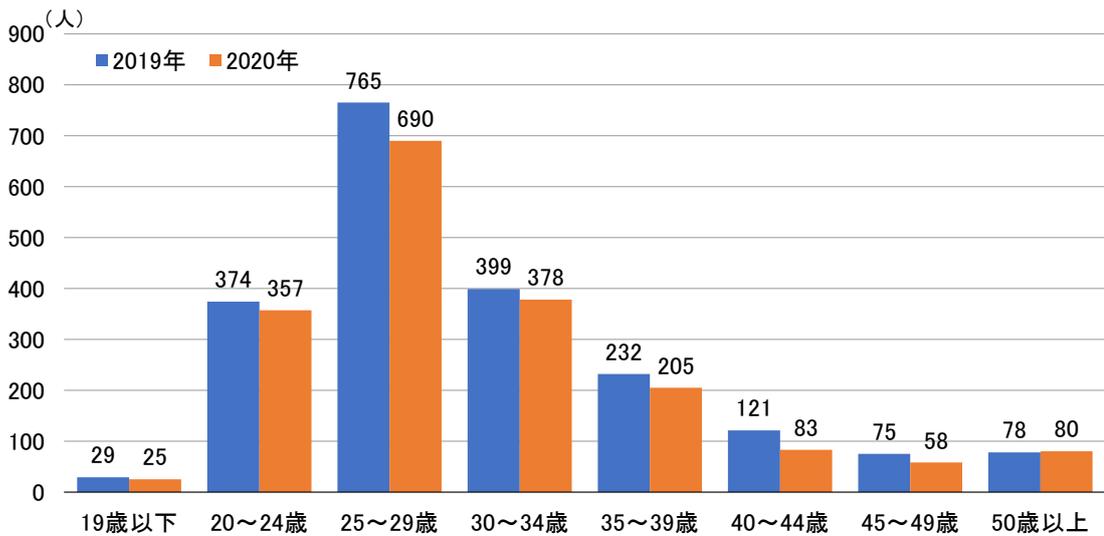
2019年と2020年の年齢階級別婚姻数を比較すると、50歳以上を除く全ての年齢階級で婚姻数が減少していることが確認できる。

図表 II-6 女性の婚姻数の推移(年齢階級別)



(資料)厚生労働省「人口動態調査」(抽出特別集計)

図表 II-7 女性の婚姻数の変化(2019→2020年)

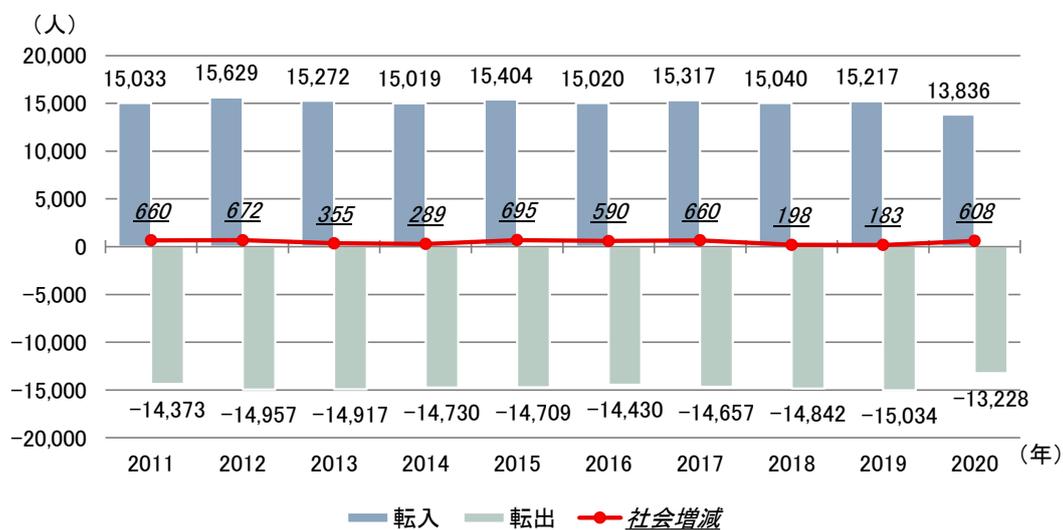


(資料)厚生労働省「人口動態調査」(抽出特別集計)

③ 社会動態

2019 年までは転入数、転出数とも大きな変動はないが、2020 年は転入数、転出数とも大きく減少しており、新型コロナウイルス感染症の影響であると考えられる。

図表 II-8 社会動態の推移

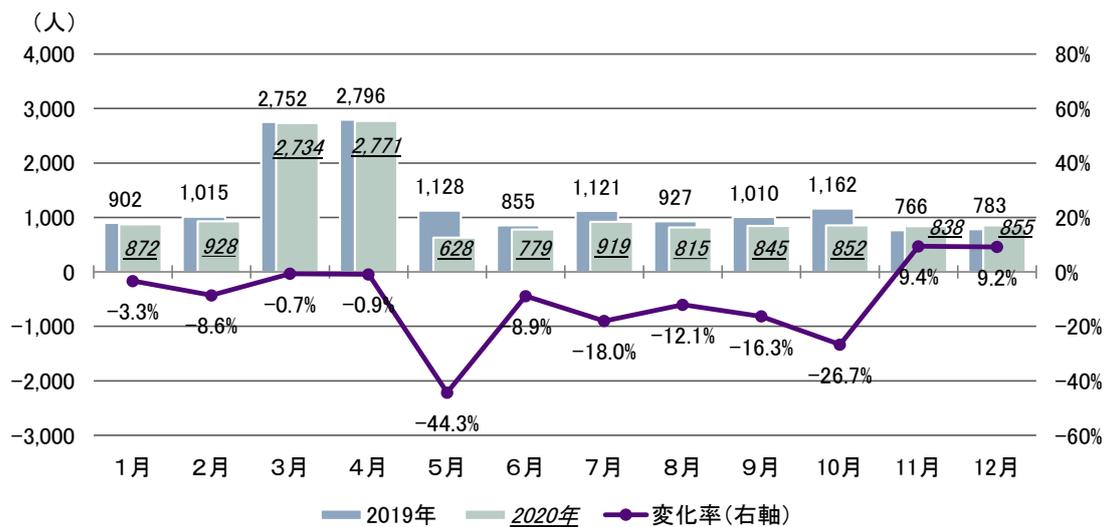


(資料) 高松市「年間人口動態」

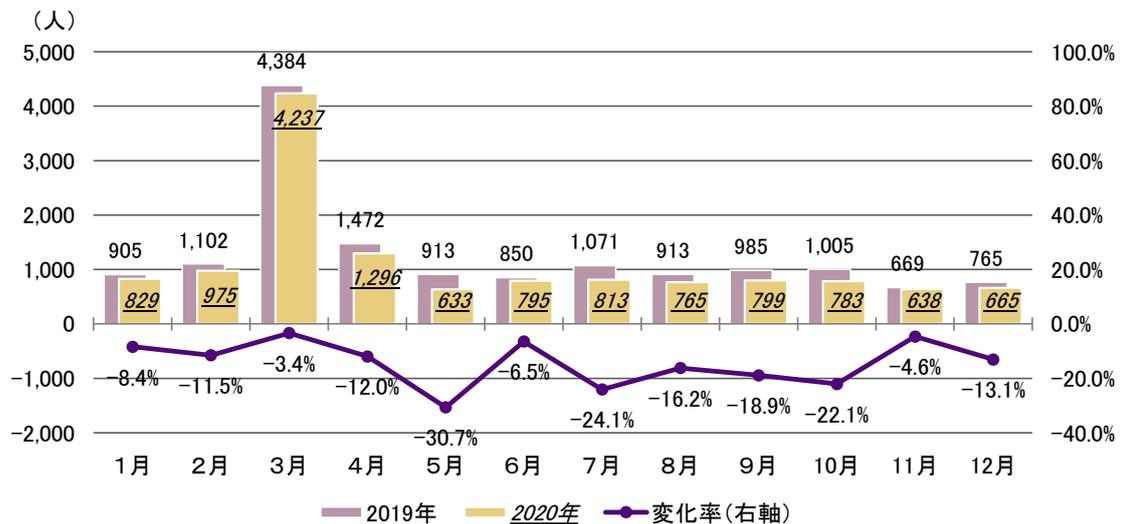
2020年の月別転出入数を2019年と比較すると、転入数は11月、12月を除き2019年を下回った。転出数はどの月も2019年を下回っている。4月から5月は最初の緊急事態宣言期間中であるが、4月の減少割合は転入でほとんど変化がなく、転出で-12.0%であった。一方、5月は転入転出とも大きな減少割合となった。

図表 II-9 2019年と2020年の月別動向比較

【転入】



【転出】

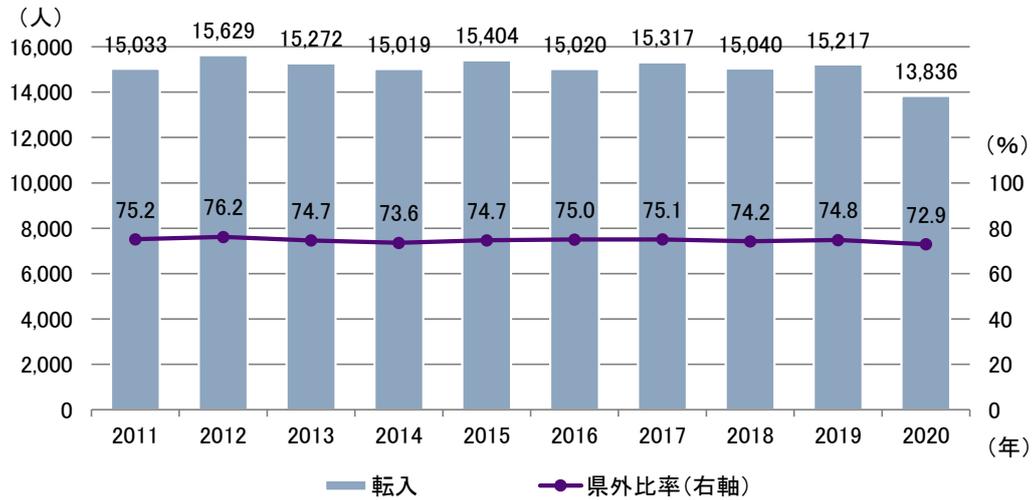


(資料)高松市「年間人口動態」

転入者総数に占める県外からの転入者割合は、2020年に少し減少したが、転出者総数に占める県外への転出者割合には変化がなかった。

図表 II-10 県外からの転出入に与える新型コロナウイルス感染症の影響

【転入】



【転出】

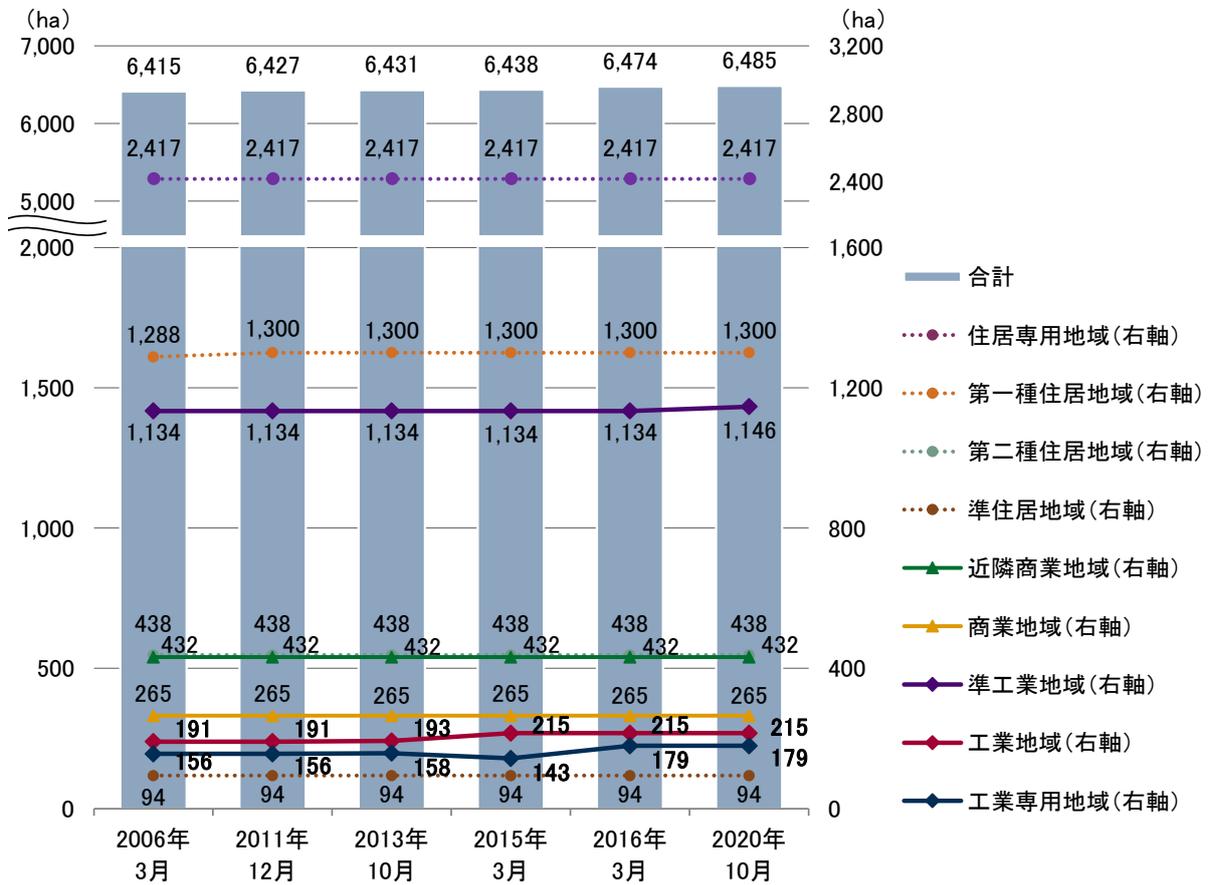


(資料) 高松市「年間人口動態」

2. 土地利用の状況と特性

近年、住居地域や商業地域の面積はほとんど変化していないが、準工業地域や工業地域の面積は微増している。

図表 II-11 用途地域別面積の推移



(注) データ掲載年月は用途地域の決定年月

(資料) 2016年3月までは高松市「高松市の都市計画」、2020年10月は高松市資料

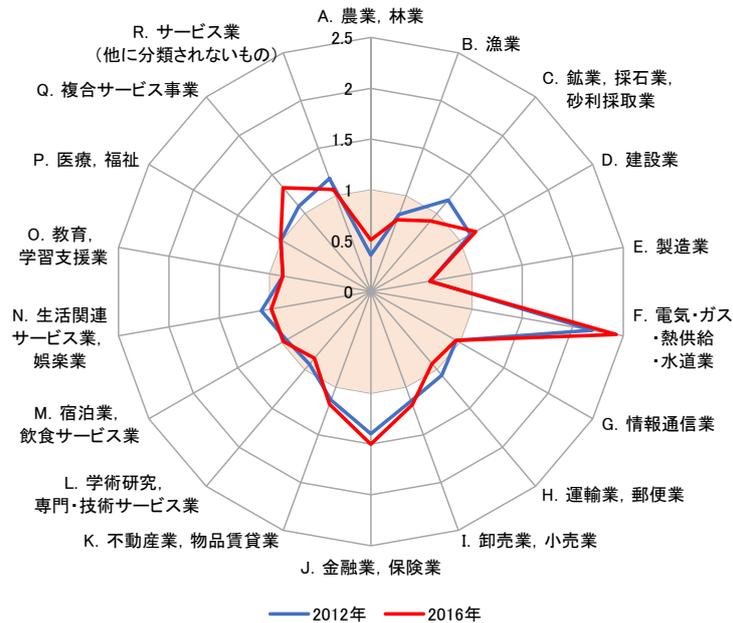
3. 産業・経済の現況とその特性

(1) 産業構造

産業別の特化係数をみると、従業者数の特化係数が高い業種は「電気・ガス・熱供給・水道業」「金融業、保険業」等であり、逆に低い業種は「農業、林業」「製造業」等である。また、2012年から2016年にかけて、「複合サービス業」等が増え、逆に「鉱業、採石業、砂利採取業」等が減った。

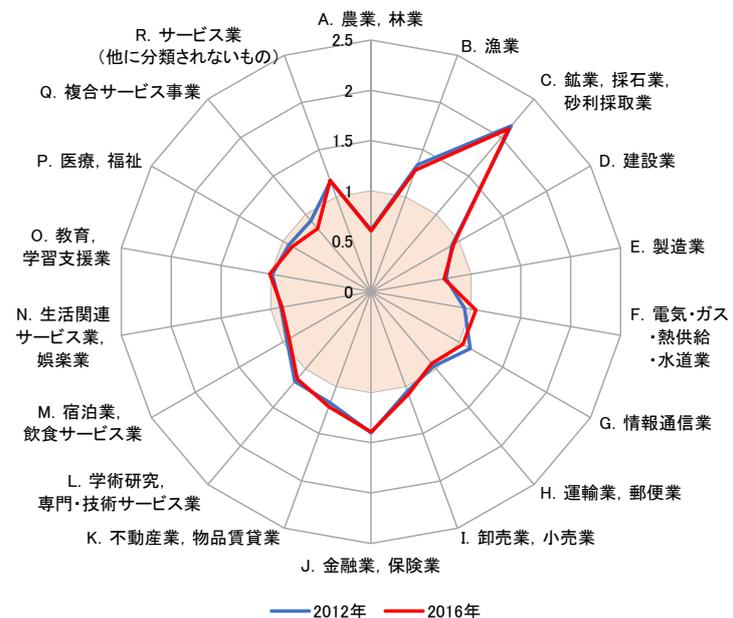
事業所数の特化係数が高い業種は「鉱業、採石業、砂利採取業」「漁業」等であり、低い業種は従業者数と同じく「農業、林業」「製造業」等である。

図表 II-12 産業別従業者数(民間)からみた高松市の特化係数



(資料)総務省「経済センサス-活動調査」(下の図表も同じ)

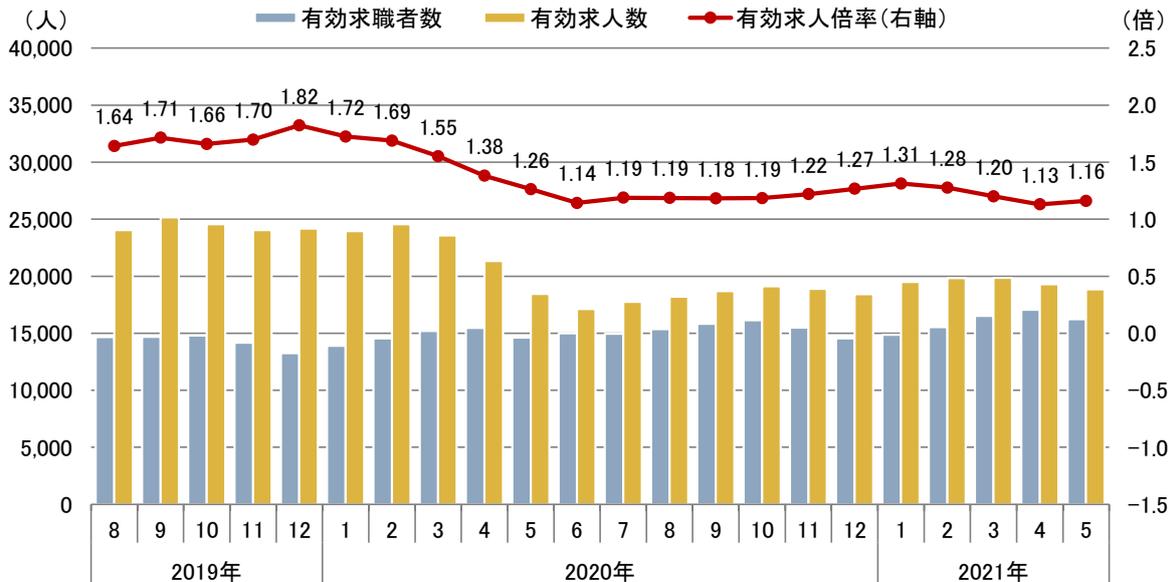
図表 II-13 産業別事業所数(民間)からみた高松市の特化係数



(2) 雇用・労働

2020年初め頃までは、有効求人数が有効求職者数を大きく上回り、人手不足が深刻化していたが、その後、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、有効求人数が急速に減少した。以降は有効求人数が有効求職者数を上回っている状況にあるが、今後も感染症が雇用に与える影響について注視していく必要がある。

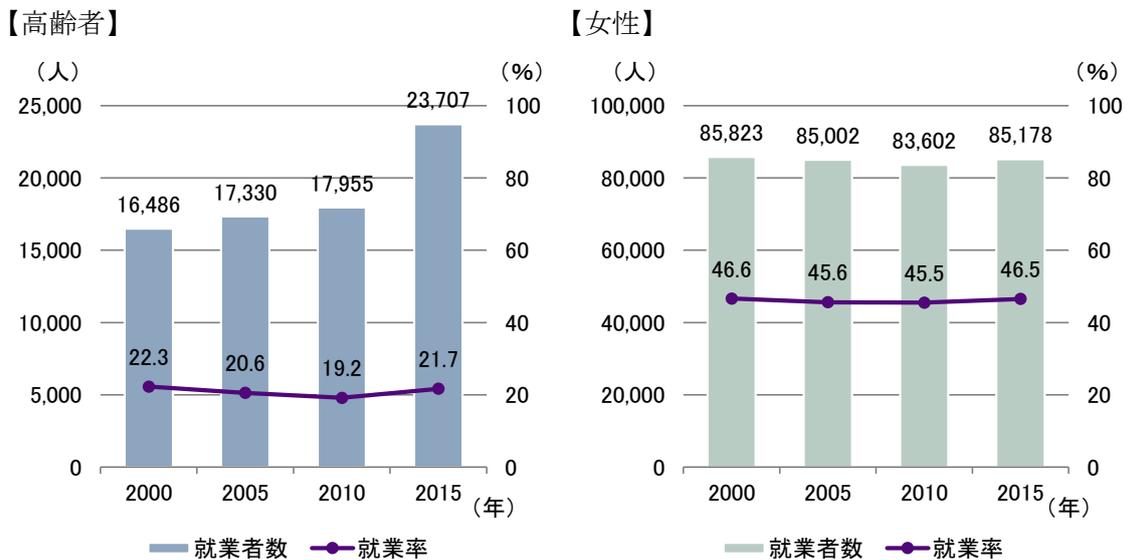
図表 II-14 香川県内の有効求人数・有効求職者数・有効求人倍率の推移



(資料)厚生労働省香川労働局「労働市場情報」

65歳以上の高齢者の就業者数は増加傾向にあり、特に2010年から2015年にかけて大きく増加し23,000人を上回った。一方、女性の就業者数は横ばい傾向であり、概ね85,000人程度で推移している。

図表 II-15 高松市の高齢者・女性の就業者数・就業率の推移

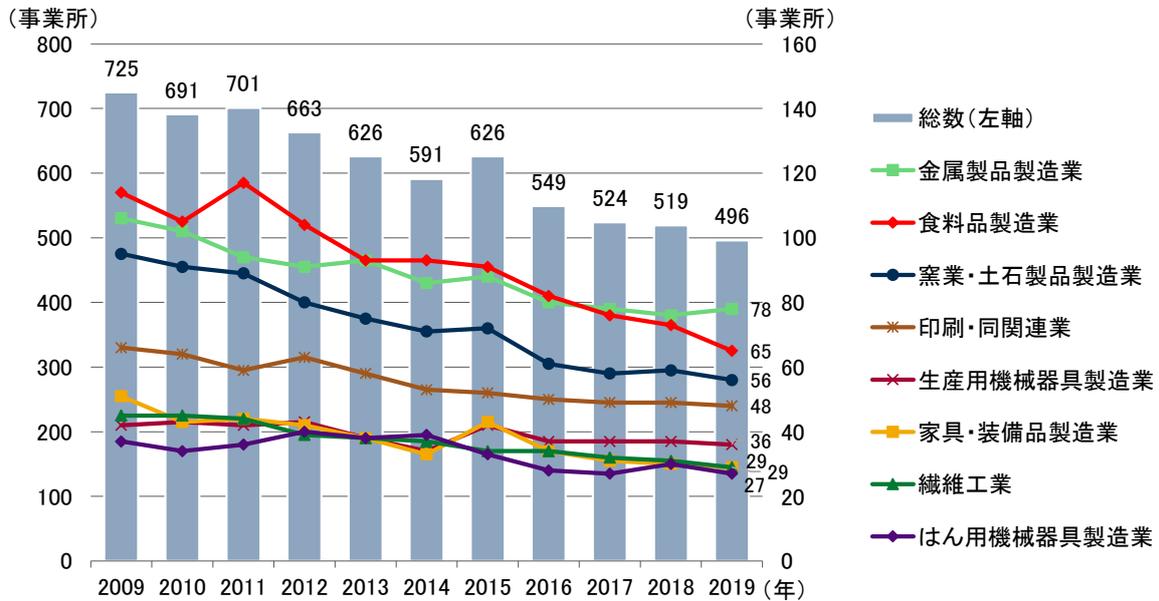


(資料)総務省「国勢調査」

(3) 製造業

製造業の事業所数の割合は「金属製品製造業」「食料品製造業」「窯業・土石製品製造業」等が高い。事業所総数は全体として減少傾向にあり、「食料品製造業」「窯業・土石製品製造業」は2009年から2019年にかけて30事業所以上減少した。

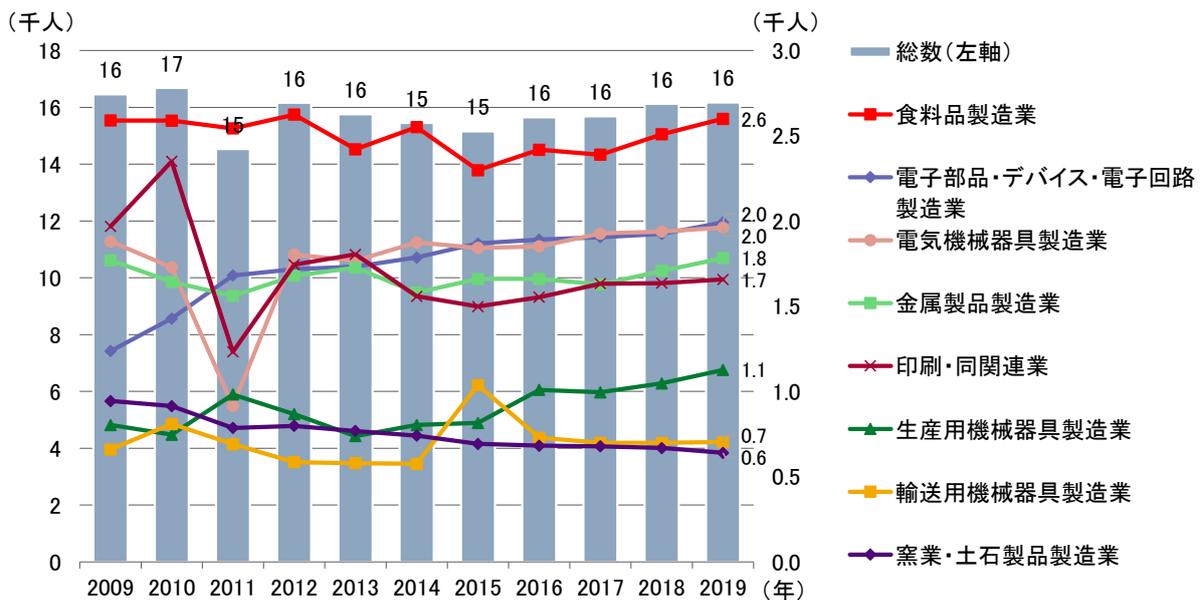
図表 II-16 事業所数の推移



(資料) 経済産業省「工業統計調査」、総務省「経済センサス-活動調査」

従業者数の割合は「食料品製造業」「電子部品・デバイス・電子回路製造業」「電気機械器具製造業」が高く、総数は横ばい傾向である。2009年から2019年にかけて、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」等が増加し、「印刷・同関連業」等が減少した。

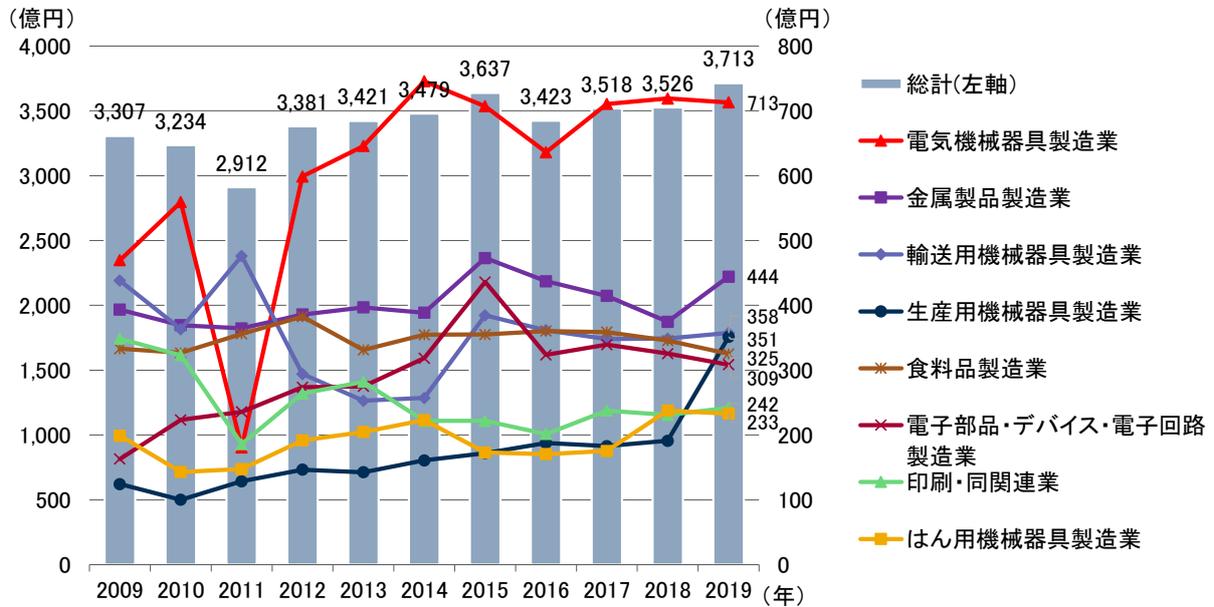
図表 II-17 従業者数の推移



(資料) 経済産業省「工業統計調査」、総務省「経済センサス-活動調査」

製造品出荷額の割合は「電気機械器具製造業」「金属製品製造業」「輸送用機械器具製造業」が高く、総数はやや増加傾向にある。2009年から2019年にかけては「電気機械器具製造業」「生産用機械器具製造業」等が増加し、「印刷・同関連業」「輸送用機械器具製造業」等が減少した。

図表 II-18 製造品出荷額等の推移

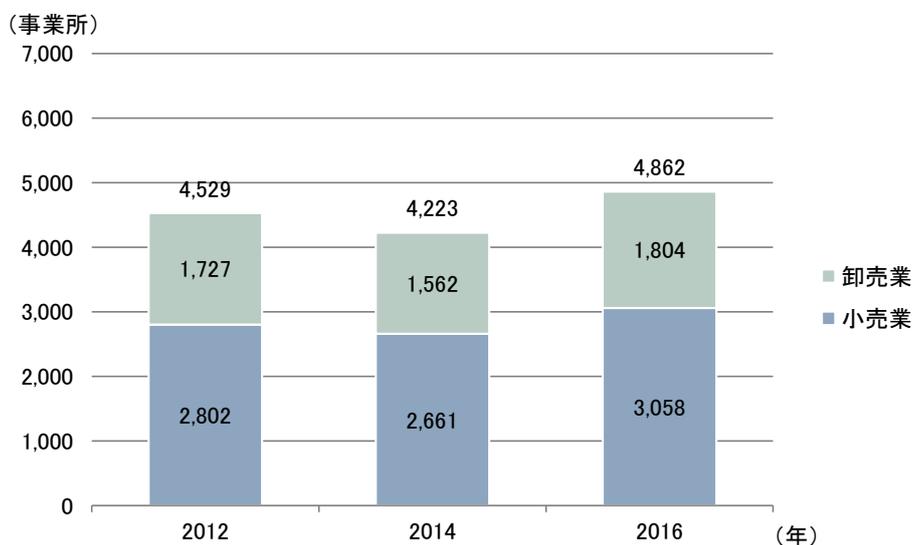


(資料) 経済産業省「工業統計調査」、総務省「経済センサス-活動調査」

(4) 商業

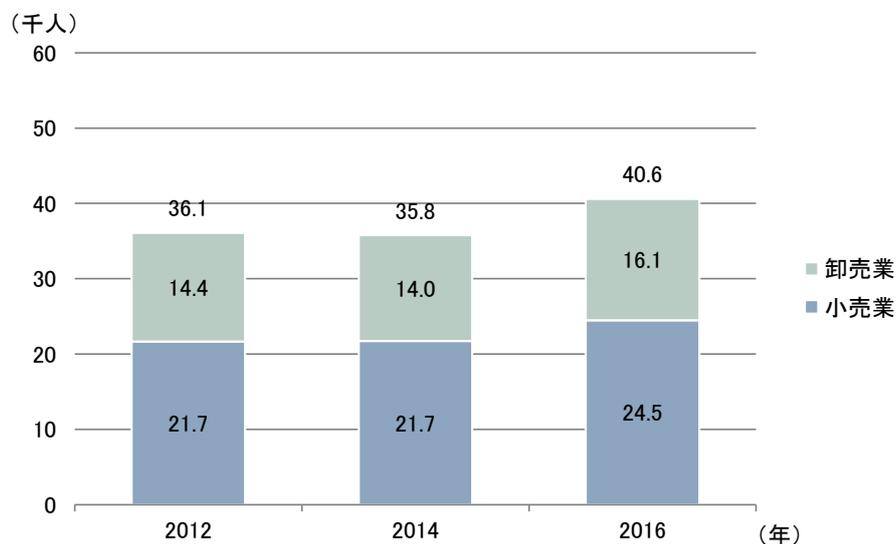
商業の事業所数、従業者数は2012年から2016年にかけて増加している。構成比については、事業所数、従業者数とも小売業の方が卸売業よりも多い。

図表 II-19 卸売、小売業事業所数の推移



(資料) 経済産業省「商業統計調査」、総務省「経済センサス-活動調査」

図表 II-20 卸売、小売業従業者数の推移



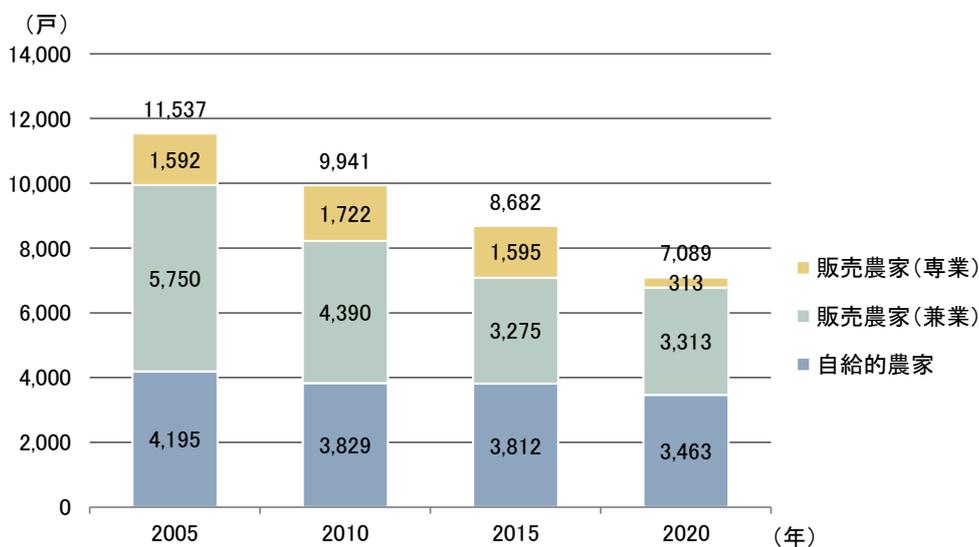
(資料) 経済産業省「商業統計調査」、総務省「経済センサス-活動調査」

(5) 農業・漁業

① 農業

農家総数は大幅に減少している。内訳をみると、「販売農家（専業）」と「販売農家（兼業）」が大きく減少しているが、「自給的農家」は微減傾向である。

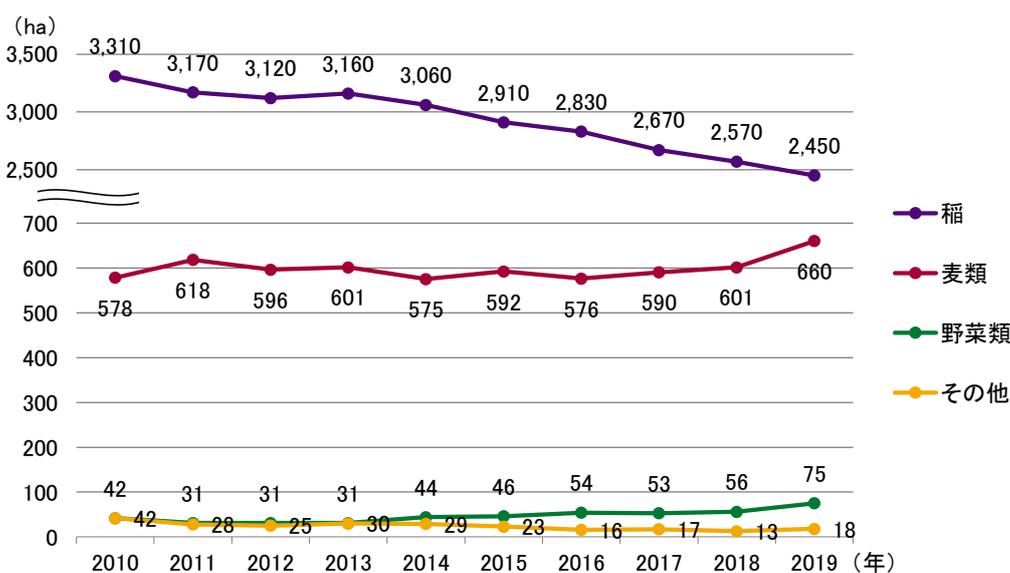
図表 II-21 農家数(専業・兼業別)の推移



(資料) 農林水産省「農林業センサス」
(出所) 高松市「令和3年版 市政概況」

作物別の作付面積をみると、「稲」は減少傾向にあり、2010年からの10年間で約900ha減少した。一方、「麦類」や「野菜類」は近年やや増加傾向にある。

図表 II-22 作付面積の推移

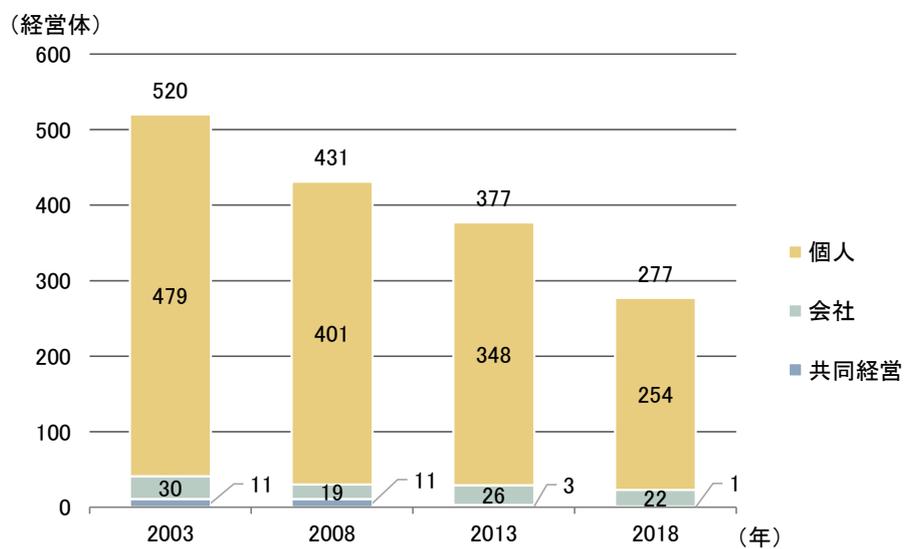


(注) 野菜類は「葉茎菜類」「根菜類」「果菜類」の、その他は「そば」「大豆」「なたね」の合計値。
(資料) 農林水産省「作物統計調査」

② 漁業

漁業経営体も農家数と同様に大幅に減少しており、特に「個人」の減少が著しい。

図表 II-23 経営体数(経営組織別)の推移



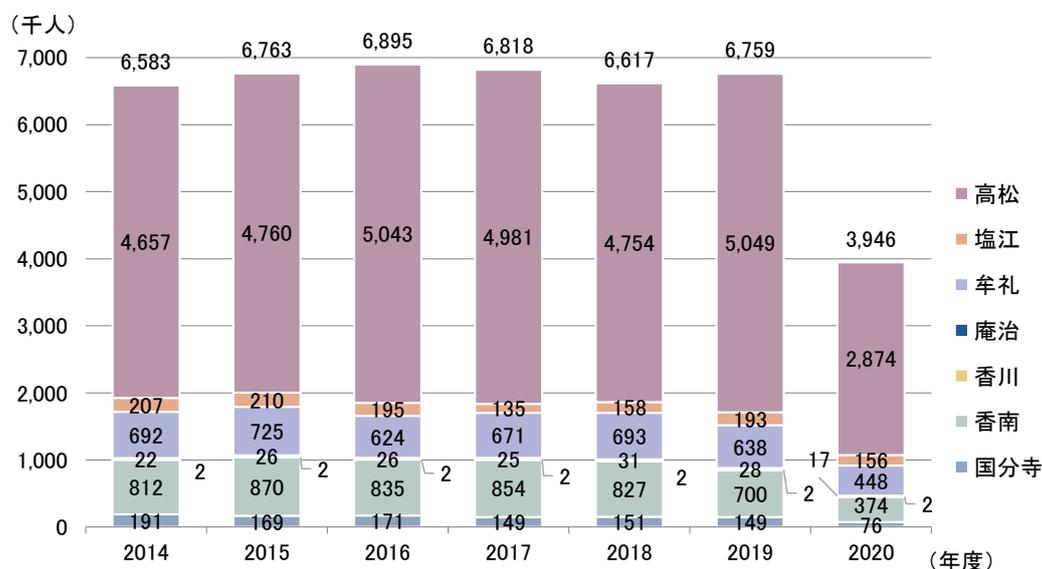
(資料)農林水産省「漁業センサス」

(6) 観光

観光入込客数は2019年度までほぼ横ばいで推移していたが、2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響により大きく落ち込んだ。

地域別の観光入込客数をみると、高松が全体の7割以上を占めている。

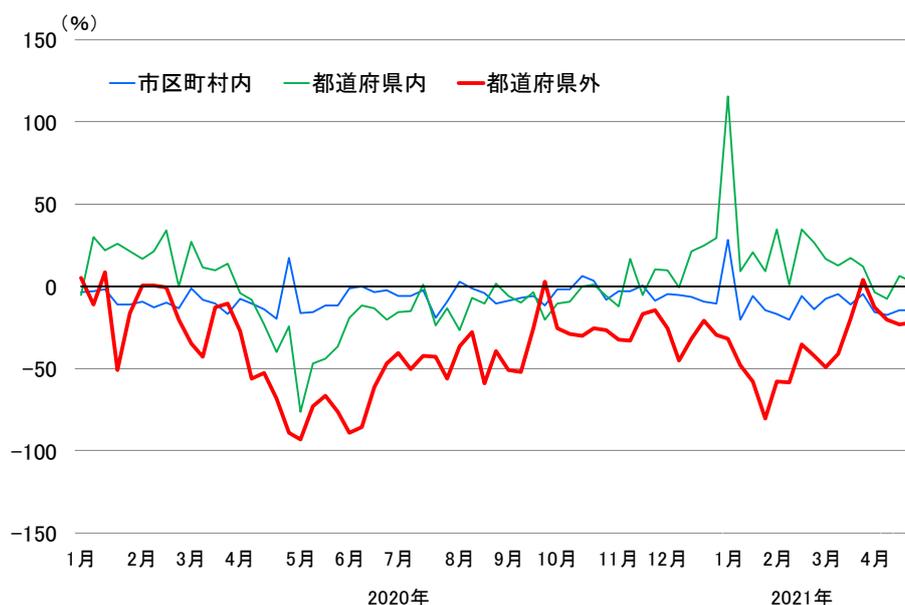
図表 II-24 地域別観光入込客数の推移



(資料) 高松市提供資料

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う人流の変化をみると、2020年4月に発表された最初の緊急事態宣言以降、11月までは概ね2019年同週に比べて人流が減少した。11月から2021年3月にかけては県内住民の人流が増加した。県外については2020年10月、2021年4月を除き大幅に減少している。

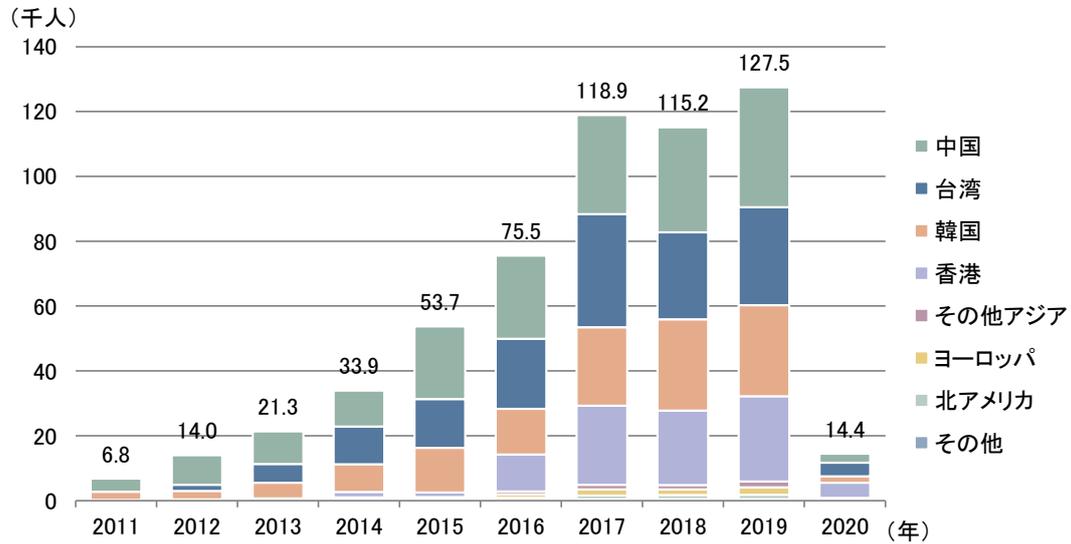
図表 II-25 高松駅周辺の推定居住地別滞在人口の推移(2019年同週比)



(資料) 内閣府 地方創生推進室 ビッグデータチーム「V-RESAS」

高松空港からの入国者数は香港や韓国からの LCC の就航などを背景として、急激に増加していたが、2020 年は新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に落ち込んだ。

図表 II-26 高松空港からの入国者数(国籍別)の推移



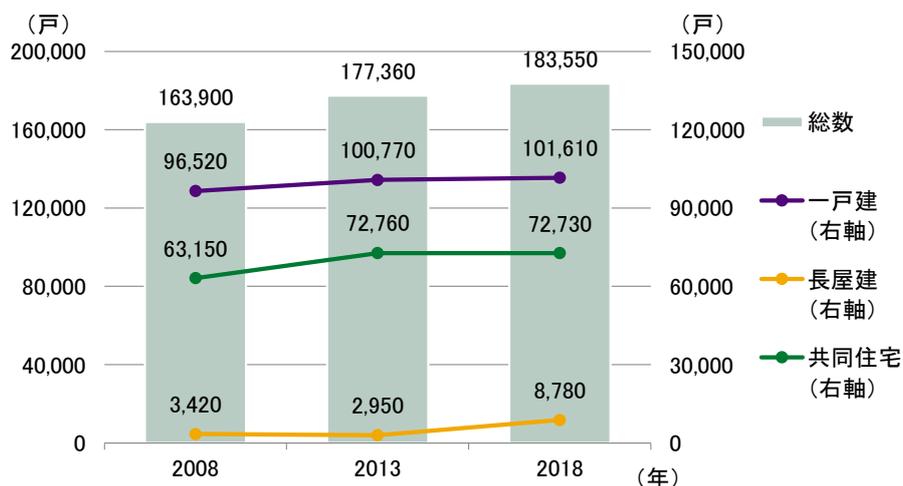
(資料)法務省「出入国管理統計」

4. 生活条件とその特性

(1) 住宅

住宅戸数の総数は増加傾向にある。内訳をみると、一戸建てと長屋建てが増加しているが、共同住宅は2013年以降横ばいである。

図表 II-27 住宅戸数の推移



(資料)総務省「住宅・土地統計調査」

住宅着工棟数は、2013年に消費税増税前の駆け込み需要等の影響により一時的に増加したが、以降は2,000棟前後で推移している。

図表 II-28 居住専用住宅の着工棟数、着工床面積の推移

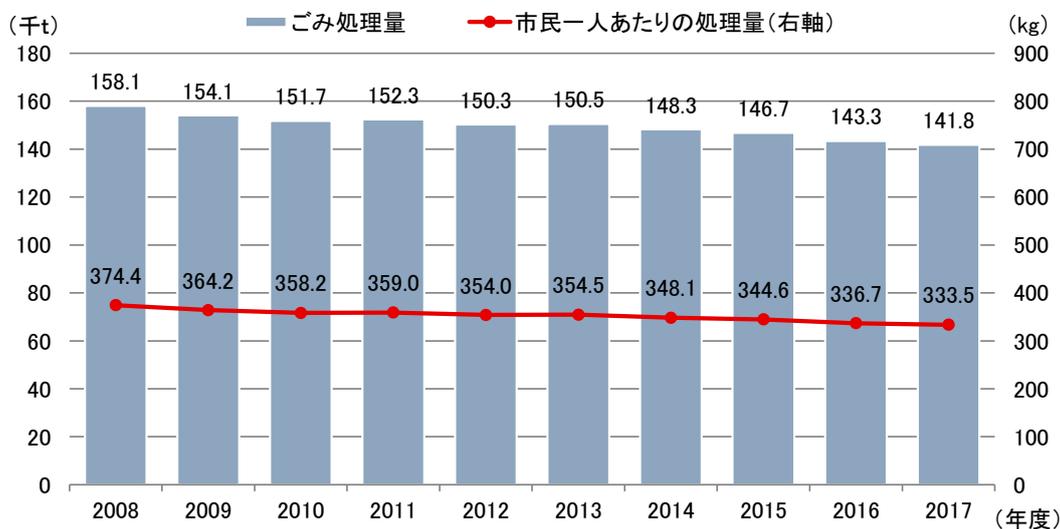


(資料)国土交通省「建築着工統計調査」

(2) 環境

ごみ処理量、市民一人あたりの処理量ともに減少傾向にある。リサイクル率は2013年以降一貫して低下傾向にある。

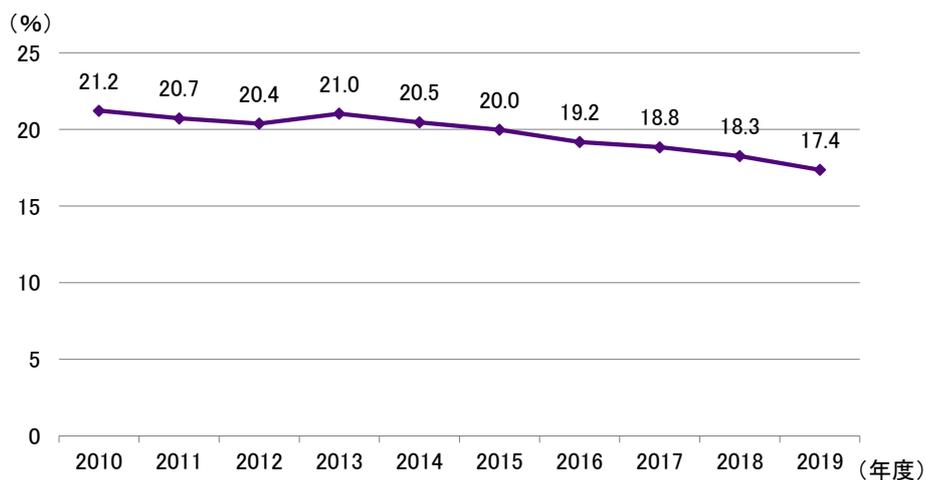
図表 II-29 ごみ処理量の推移



(注) 経年比較のため、市民一人あたりの処理量を算出する人口は日本人人口とした(外国人を含む総人口は2013年以降しか公表されていない)。

(資料) 高松市「高松市統計年報」、総務省「住民基本台帳に基づく全国人口・世帯数表」

図表 II-30 リサイクル率の推移



(注) リサイクル率 $R = (\text{直接資源化量} + \text{中間処理後再生利用量} + \text{集団回収量}) / (\text{ごみ処理量} + \text{集団回収量}) * 100$

(資料) 環境省「一般廃棄物処理実態調査結果」

(3) 教育

高松市の小中学校の学級数を、文部科学省が定める小中学校の学級数適正規模と比べると、小学校は47校中25校が、適正規模より多く、8校が少ない。中学校は22校中13校が、適正規模より多く、5校が少なく、小学校では約70%が、中学校では約82%が適正規模から外れる水準にある。

図表 II-31 小学校学級数・児童数の比較(2021年5月1日時点)

小学校	学級数	児童数(人)	学級あたりの児童数(人)
新番丁小学校	31	821	26.5
亀阜小学校	24	540	22.5
栗林小学校	41	1,199	29.2
花園小学校	13	230	17.7
高松第一小学校	25	638	25.5
鶴尾小学校	8	159	19.9
太田小学校	30	777	25.9
木太小学校	18	444	24.7
古高松小学校	21	477	22.7
屋島小学校	14	350	25.0
前田小学校	14	197	14.1
川添小学校	20	490	24.5
林小学校	37	978	26.4
三溪小学校	20	489	24.5
仏生山小学校	22	547	24.9
香西小学校	22	471	21.4
一宮小学校	28	679	24.3
多肥小学校	44	1,217	27.7
川岡小学校	16	316	19.8
円座小学校	28	728	26.0
檀紙小学校	23	594	25.8
弦打小学校	21	501	23.9
鬼無小学校	16	306	19.1
下笠居小学校	15	237	15.8
男木小学校	3	6	2.0
川島小学校	23	467	20.3
十河小学校	20	484	24.2
東植田小学校	7	33	4.7
植田小学校	9	85	9.4
中央小学校	33	922	27.9
太田南小学校	35	929	26.5
木太南小学校	25	635	25.4
古高松南小学校	28	702	25.1
屋島東小学校	10	110	11.0
屋島西小学校	16	351	21.9
木太北部小学校	17	392	23.1
塩江小学校	9	54	6.0
牟礼小学校	16	284	17.8
牟礼北小学校	20	424	21.2
牟礼南小学校	9	181	20.1
庵治小学校	9	161	17.9
大野小学校	17	414	24.4
浅野小学校	16	358	22.4
川東小学校	15	301	20.1
香南小学校	17	335	19.7
国分寺北部小学校	26	684	26.3
国分寺南部小学校	27	671	24.9

(注) 学級数が12より少ない学校は■、18より多い学校は■にしている。
(資料) 高松市議会事務局「市政概況」

図表 II-32 中学校学級数・生徒数の比較(2021年5月1日時点)

中学校	学級数	生徒数(人)	学級あたりの生徒数(人)
桜町中学校	26	763	29.3
紫雲中学校	21	635	30.2
玉藻中学校	22	558	25.4
高松第一中学校	12	306	25.5
屋島中学校	17	446	26.2
協和中学校	24	677	28.2
龍雲中学校	38	1,084	28.5
勝賀中学校	23	672	29.2
一宮中学校	15	333	22.2
香東中学校	28	821	29.3
下笠居中学校	7	101	14.4
男木中学校	1	2	2.0
山田中学校	21	542	25.8
太田中学校	23	692	30.1
古高松中学校	22	567	25.8
木太中学校	27	745	27.6
塩江中学校	5	47	9.4
牟礼中学校	16	424	26.5
庵治中学校	5	65	13.0
香川第一中学校	19	564	29.7
香南中学校	7	178	25.4
国分寺中学校	24	657	27.4

(注)学級数が12より少ない学校は■、18より多い学校は■にしている。

(資料)高松市議会事務局「市政概況」

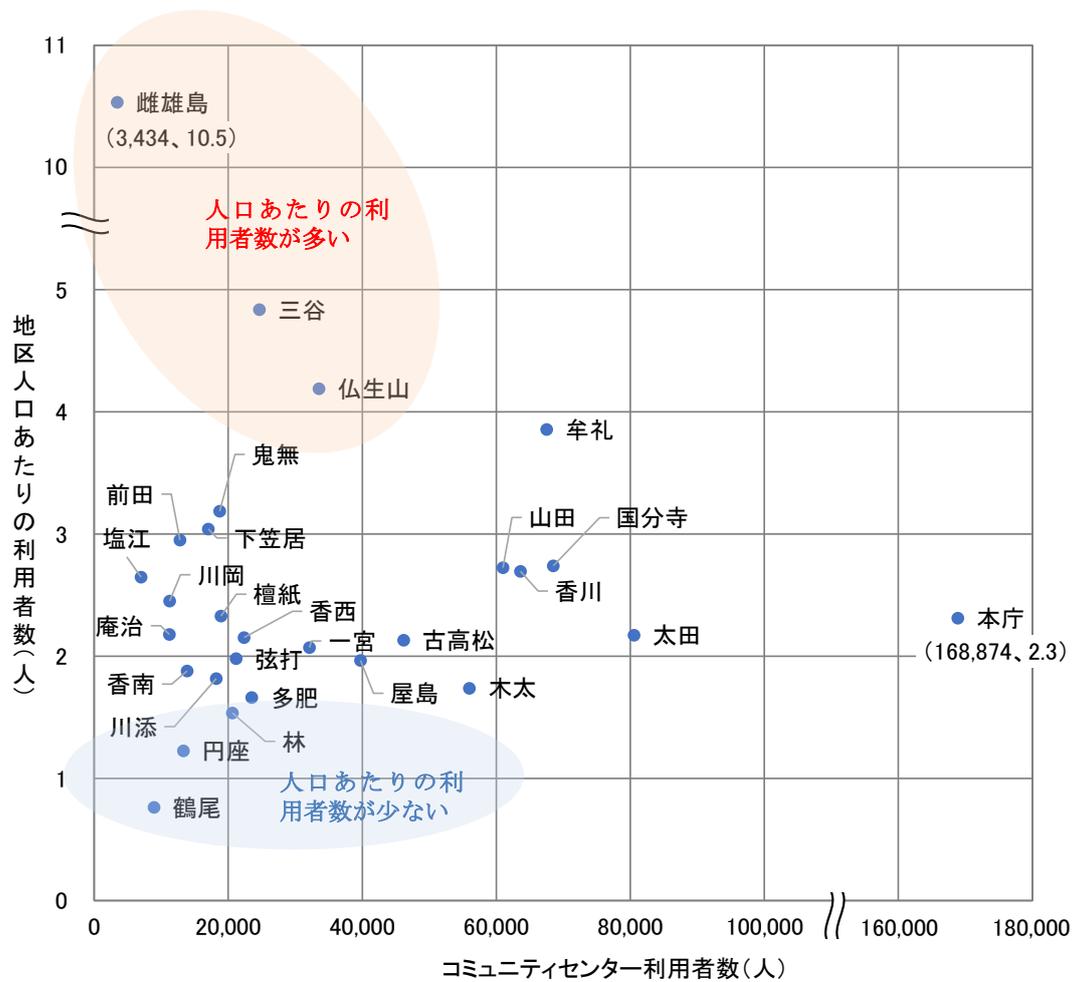
(4) 生涯学習・地域活動

① コミュニティセンター

コミュニティセンターの利用者数が多い地区は、本庁、太田、国分寺等である。

地区の人口あたりの利用者数が多い地区は、雌雄島、三谷、仏生山等であり、逆に少ない地区は鶴尾、円座、林等である。

図表 II-33 コミュニティセンター利用者数と地区人口あたりの利用者数



(注1) 2017年度の各コミュニティセンターの利用人員をコミュニティセンターが所在する地区毎に合計して、地区毎のコミュニティセンター利用者数とした。

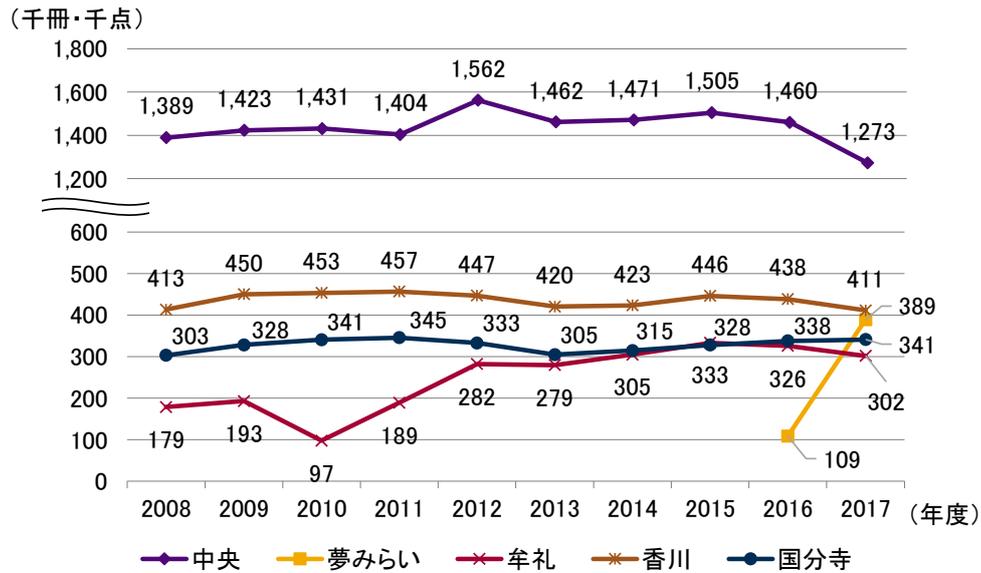
(注2) 地区人口は2018年3月31日時点。

(資料) 高松市「高松市統計年報」

② 図書館

中央図書館の貸出点数は 2016 年度まで横ばい傾向であったが、2017 年度は急減しており、2016 年に近隣に開館した夢みらい図書館の影響であると考えられる。牟礼図書館は 2010 年から 2012 年にかけて急増しているが、以降は香川図書館、国分寺図書館と同様に横ばい傾向である。

図表 II-34 図書館別の貸出点数の推移



(注) 夢みらい図書館は平成 28 年 11 月 23 日開館。

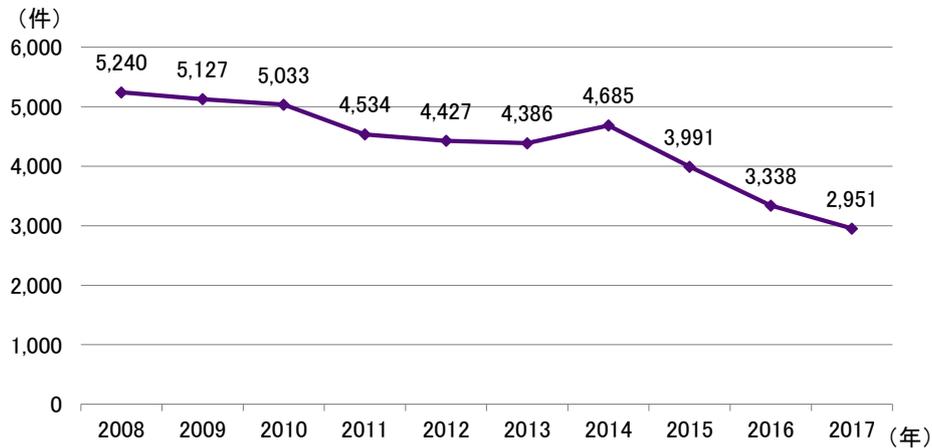
(資料) 高松市「高松市統計年報」

(5) 安全・安心

① 犯罪・交通事故

刑法犯認知件数は2013年から2014年にかけて一時的に増加したが、概ね減少傾向にあり、10年間で2,000件以上減少した。交通事故発生件数も同様に減少傾向にある。

図表 II-35 刑法犯認知件数の推移

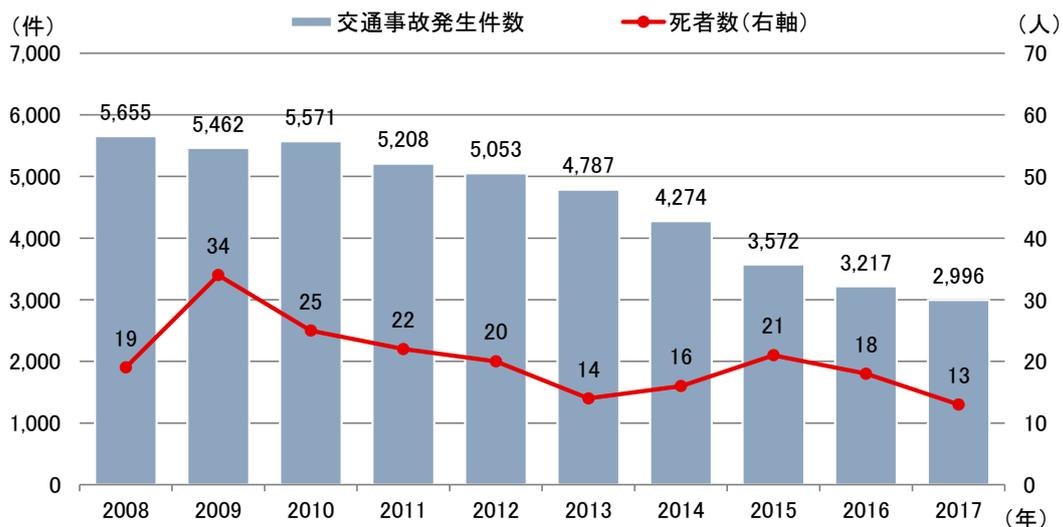


(注) 高松市内を管轄する高松北、高松南、高松東、高松西の4警察署の合計。

- ・高松東署の数値には、木田郡三木町を含む。
- ・高松西署の数値には、綾歌郡綾川町を含む。
- ・2016年以降の高松北署の数値には、香川郡直島町を含む。
- ・2008年の高松北署の数値には、牟礼町および庵治町は含まない。

(資料) 高松市「高松市統計年報」

図表 II-36 交通事故発生件数の推移

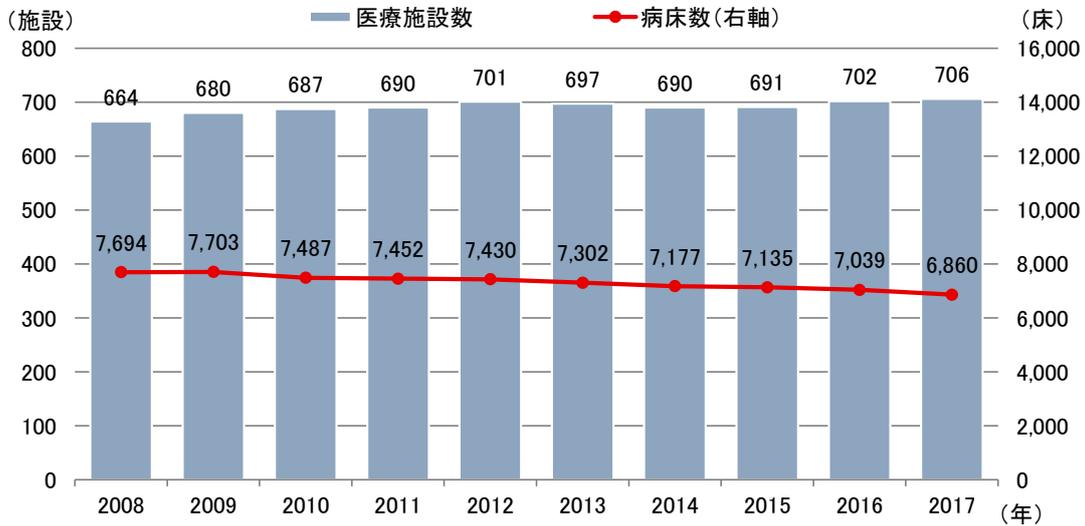


(資料) 高松市「高松市統計年報」

② 医療

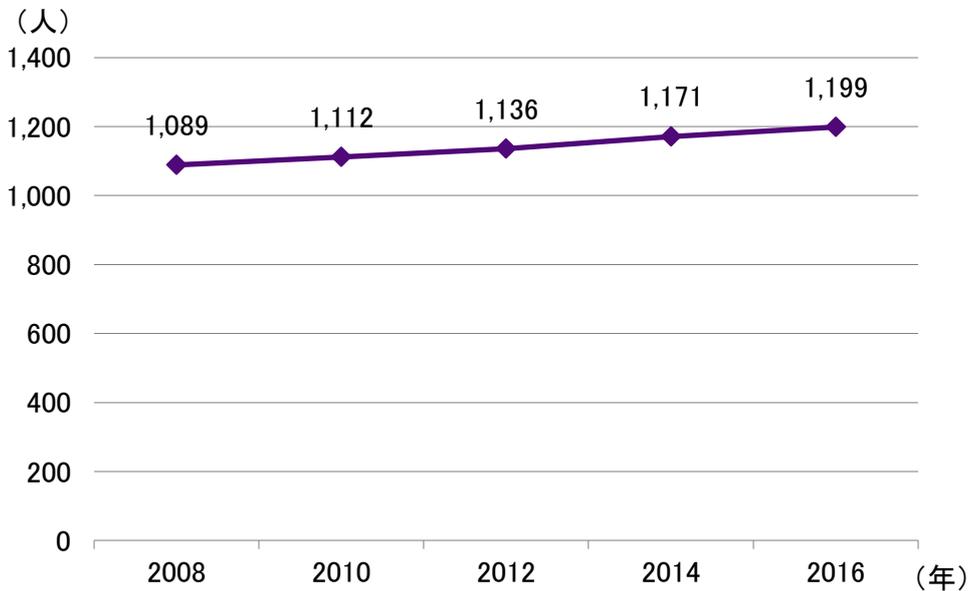
医療施設数は10年間でやや増加しており、700前後で推移しているが、病床数はやや減少傾向にある。医師数は増加傾向にある。

図表 II-37 医療施設数・病床数の推移



(資料)高松市「高松市統計年報」

図表 II-38 医師数の推移



(資料)高松市「高松市統計年報」

(6) 福祉

① 健康保険

国民健康保険の被保険者数は減少傾向にある。一方、後期高齢者医療制度の被保険者数は増加傾向にあり、国民健康保険から移行していると考えられる。一人あたりの医療費は国民健康保険、後期高齢者とも年によって増減はあるものの、概ね増加傾向にある。

図表 II-39 国民健康保険被保険者数及び医療費の状況



(注) 保険給付のうちの療養諸費の総費用額を被保険者数で割ったものを1人あたり医療費とした。
(資料) 高松市「高松市統計年報」

図表 II-40 後期高齢者医療制度の被保険者数及び医療費の状況

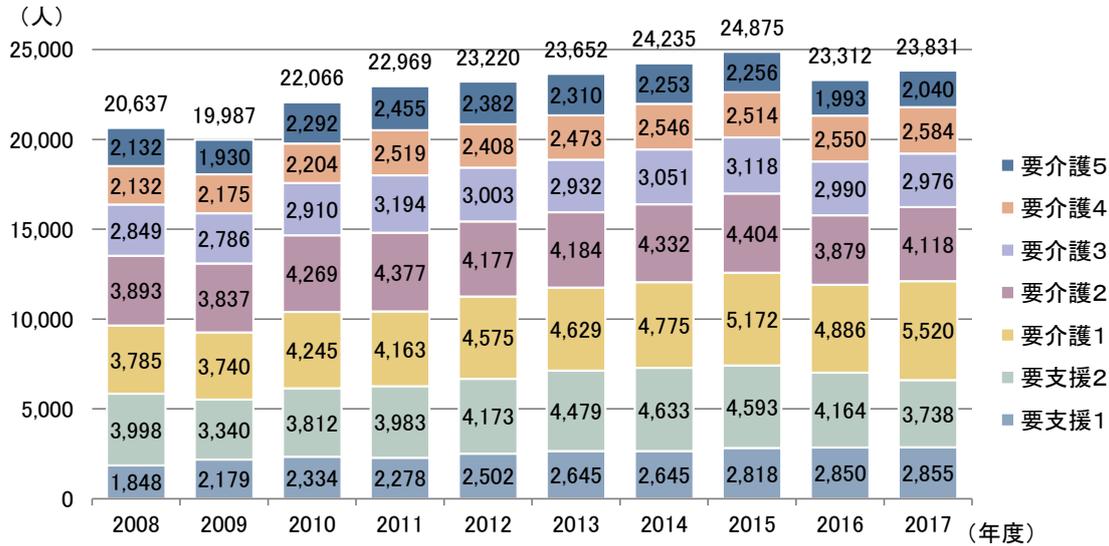


(資料) 香川県後期高齢者医療広域連合「香川県後期高齢者医療の概況」

② 介護

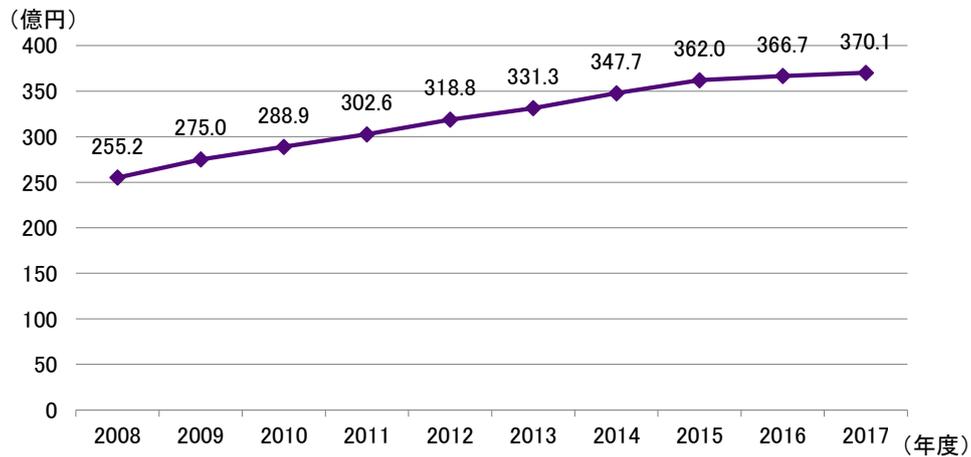
要介護認定者数は2015年度まで増加していたが、2016年度は減少した。一方、介護保険給付費は一貫して増加を続けている。

図表 II-41 要介護認定者数の推移



(資料)高松市「高松市統計年報」

図表 II-42 介護保険給付費の推移

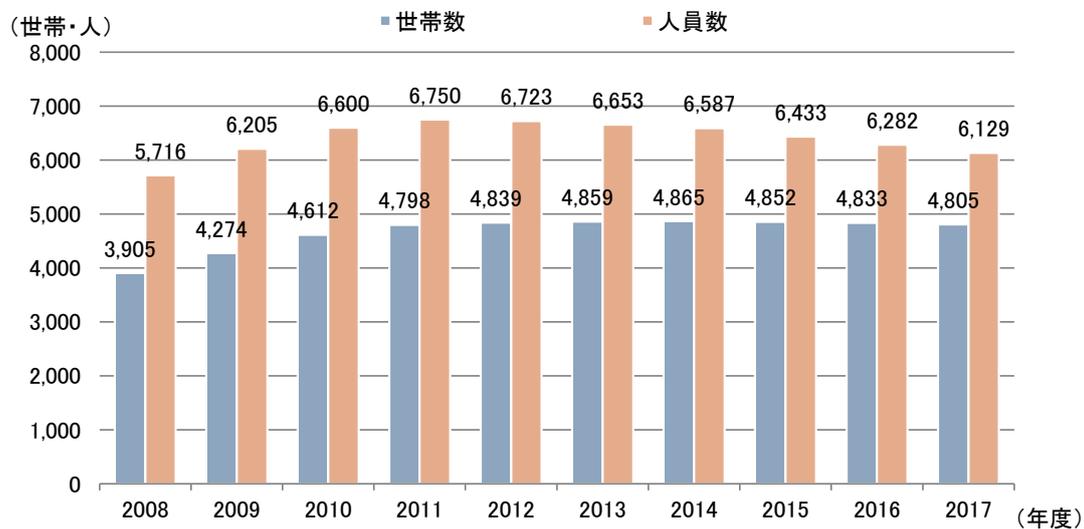


(資料)高松市「高松市統計年報」

③ 生活保護

生活保護世帯数は2014年を、人員数は2011年をピークに減少傾向にある。

図表 II-43 生活保護世帯数・人員数の推移



(資料) 高松市「高松市統計年報」

III. 国内外の動向調査

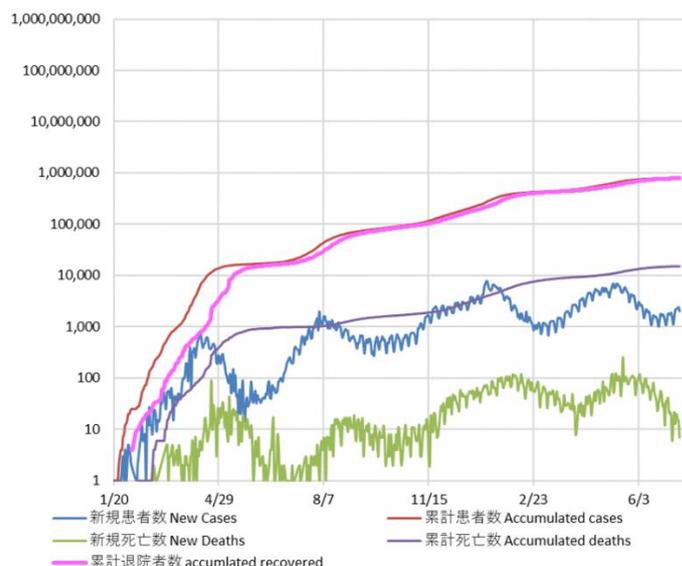
1. 新型コロナウイルス感染症による影響や今後の見通し

2019年に中国の武漢で最初の症例が確認された新型コロナウイルス感染症は、瞬く間に世界的流行を引き起こした。WHO（世界保健機関）が2020年3月に「パンデミック相当」と表明し、各国が厳しい感染予防対策を講じてきたものの、感染者数・死亡数とも依然として増加が続き、一部の国・地域を除いて未だ収束の兆しが見えない状況にある。

わが国でも、感染の急拡大を受けて、2020年4月に初の緊急事態宣言が出された。その後、感染者数が一時的に減少したことから、悪化した経済状況の回復を鑑み、順次社会活動の緩和が進んだが、より感染力の強い変異株による感染拡大等が要因となり、2021年に入ってから、繰り返し緊急事態宣言が出された。直近ではオミクロン株への感染が世界的に拡大しつつある中、国内でも一部で3回目のワクチン接種が開始されており、当面は、引き続き徹底した感染予防対策の実施が求められることが予想される。加えて、テレワークやキャッシュレス決済の拡大により、社会活動の中でも非接触化が進んでおり、感染予防を基本とした生活様式の変化とあわせた「新しい生活様式」の定着も進むことが予想される。

感染の急拡大を受け、入院治療が必要な患者数が増加する中で地域の医療体制が逼迫し、新型コロナウイルス感染症患者のみならず、その他の疾病や怪我の場合にも、必要な医療を必要なタイミングで受けることができない、いわゆる「医療崩壊」の発生が各地で指摘されており、大きな問題となっている。また、医療に関する問題に加えて、人々の暮らしの中では、景気の停滞に伴う失業者の増加や収入の減少のほか、対面サービスや交流機会の制限に伴い孤独や精神的ストレスを感じる人の増加、生活困窮家庭の孤立、休校や学校行事の中止に伴う教育への影響、ドメスティック・バイオレンス（DV）や虐待の増加等、平時には表面化しなかった課題が顕在化している。

図表 III-1 新型コロナウイルス感染者数・死亡数(累計)



(出所) 国立社会保障・人口問題研究所ホームページ「新型コロナウイルス感染症について」

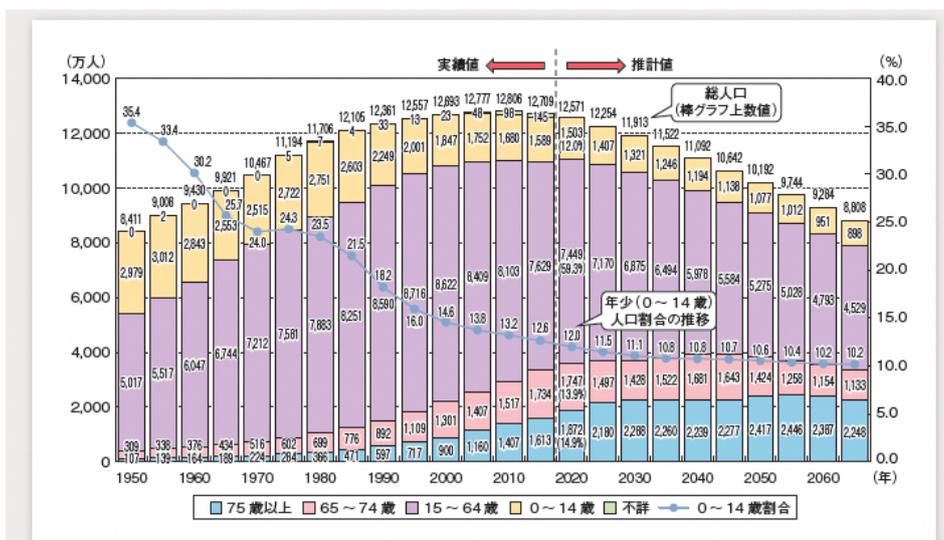
2. 人口減少、少子・超高齢化社会の到来と大都市圏への人口集中

① 未婚化・晩婚化に伴う少子化の進行

国勢調査によるわが国の総人口は、2010年をピークに減少に転じ、国立社会保障・人口問題研究所の推計では、2026年に1億2000万人、2046年に1億人を下回ることが予測されている。また、年少人口（0～14歳）の割合は、長期にわたって一貫して低下していることから、少子高齢化や生産年齢人口の減少が見込まれ、今後の労働力人口の減少や経済活動の縮小等が懸念されている。

出生のほとんどが婚姻したカップルによるわが国では、少子化の背景として、未婚化及び晩婚化の進行が挙げられている。50歳時の未婚割合の推移は上昇傾向で、2015年には男性の23.4%、女性の14.1%が未婚であり、今後も上昇することが予測されている。また、男女とも平均初婚年齢が上昇する晩婚化の進行を背景に、第1子出産時の母の平均年齢も上昇していることから、2020年の出生数は過去最少の84万832人、合計特殊出生率も1.34と過去最低水準となっている。

図表 III-2 わが国の総人口及び人口構造の推移と見通し

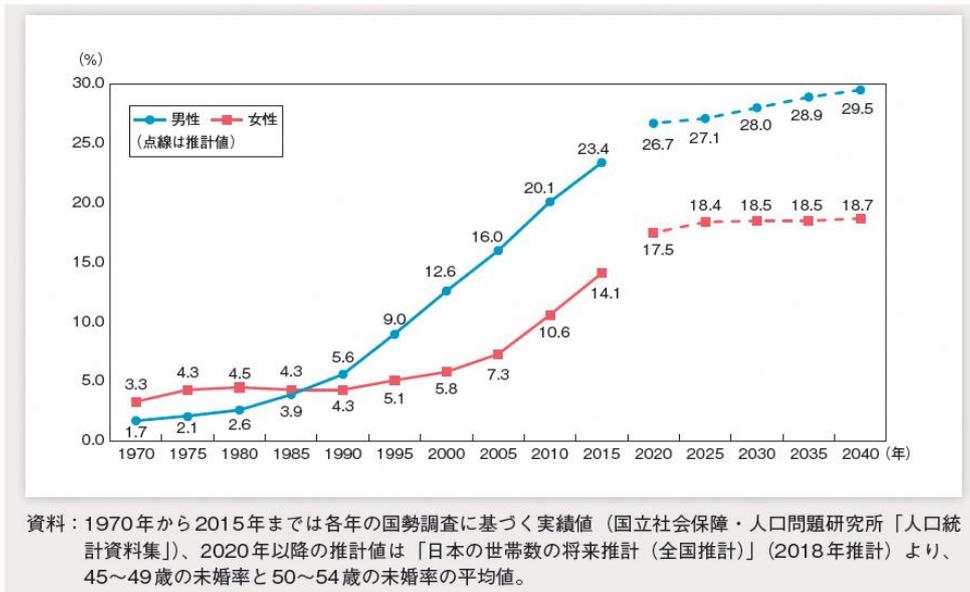


資料：2015年までは総務省「国勢調査」、2020年は総務省「人口推計」（2020年10月1日現在（平成27年国勢調査を基準とする推計値））、2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果を基に作成。

- 注：1. 2020年以降の年齢階級別人口は、総務省統計局「平成27年国勢調査 年齢・国籍不詳をあん分した人口（参考表）」による年齢不詳をあん分した人口に基づいて算出されていることから、年齢不詳は存在しない。なお、1950～2015年の年少人口割合の算出には分母から年齢不詳を除いている。ただし、1950年及び1955年において割合を算出する際には、下記の注釈における沖縄県の一部の人口を不詳には含めないものとする。
2. 沖縄県の1950年70歳以上の外国人136人（男55人、女81人）及び1955年70歳以上23,328人（男8,090人、女15,238人）は65～74歳、75歳以上の人口から除き、不詳に含めている。
3. 百分率は、小数点第2位を四捨五入して、小数点第1位までを表示した。このため、内訳の合計が100.0%にならない場合がある。

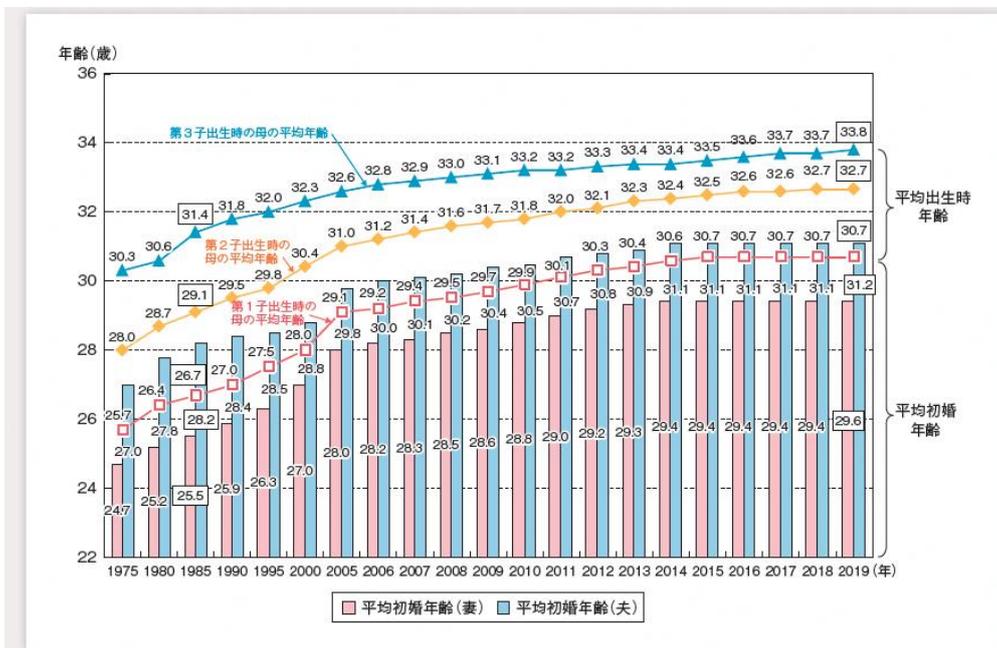
(出所)内閣府「令和3年版 少子化社会対策白書」

図表 III-3 50 歳時の未婚割合の推移と将来推計



(資料)内閣府「令和3年版 少子化社会対策白書」

図表 III-4 平均初婚年齢と出生順位別母の平均年齢の年次推移



資料：厚生労働省「人口動態統計」を基に作成。

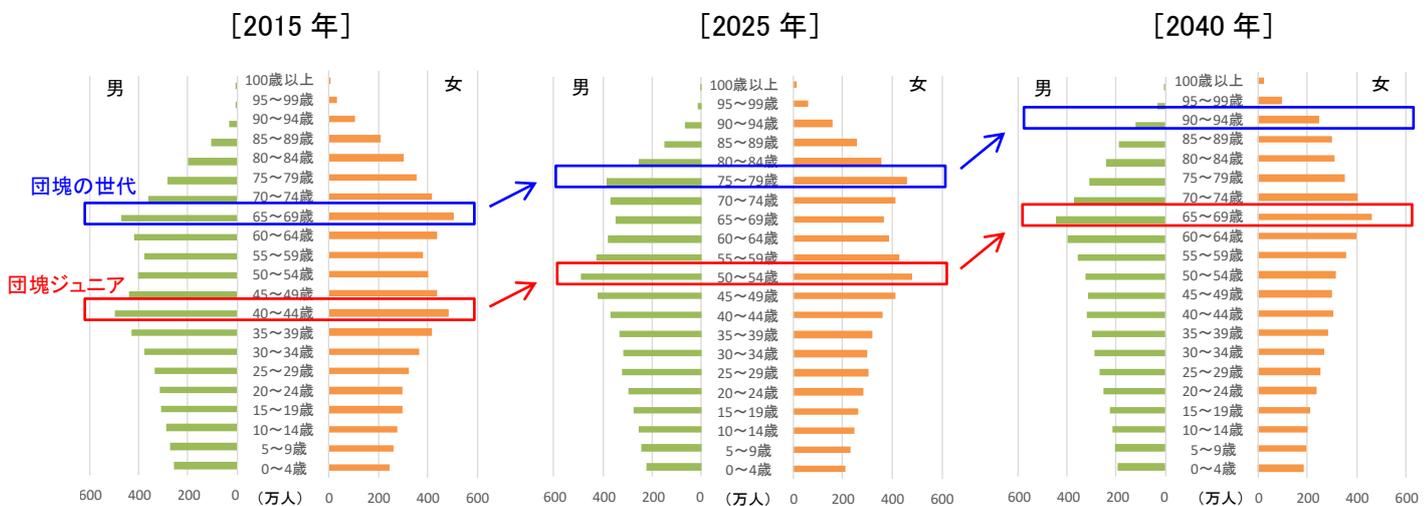
(出所)内閣府「令和3年版 少子化社会対策白書」

② 団塊の世代・団塊ジュニアの高齢化

2025年には、団塊の世代（1947～1949年生まれ）が全員後期高齢者となる。また、団塊ジュニア（1971～1974年生まれ）が高齢化することで、2040年には高齢者人口がピークを迎えることが予測されている。

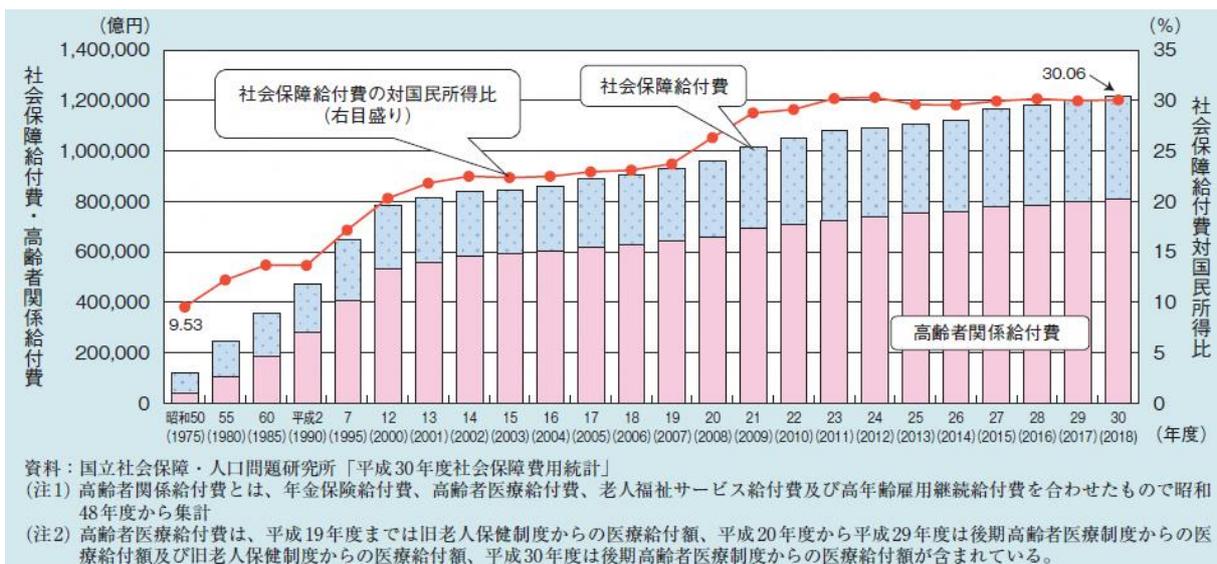
そのような中、社会保障給付費は増加傾向にあり、内数である高齢者関係給付費も増加が続いていることから、人口のボリュームゾーンである団塊の世代及び団塊ジュニアの高齢化による高齢者の絶対数の増加に伴い、高齢者関係給付費はさらに増加することが見込まれる。一方で、高齢者を支える現役世代は減少を続けることが予測されており、現役世代一人当たりの負担が大幅に増加することが懸念される。

図表 III-5 人口ピラミッドの変化



(資料)総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」

図表 III-6 社会保障給付費の推移



資料：国立社会保障・人口問題研究所「平成30年度社会保障費用統計」
 (注1) 高齢者関係給付費とは、年金保険給付費、高齢者医療給付費、老人福祉サービス給付費及び高年齢雇用継続給付費を合わせたもので昭和48年度から集計
 (注2) 高齢者医療給付費は、平成19年度までは旧老人保健制度からの医療給付額、平成20年度から平成29年度は後期高齢者医療制度からの医療給付額及び旧老人保健制度からの医療給付額、平成30年度は後期高齢者医療制度からの医療給付額が含まれている。

(出所)内閣府「令和3年版 高齢社会白書」

③ 東京圏への人口の一極集中

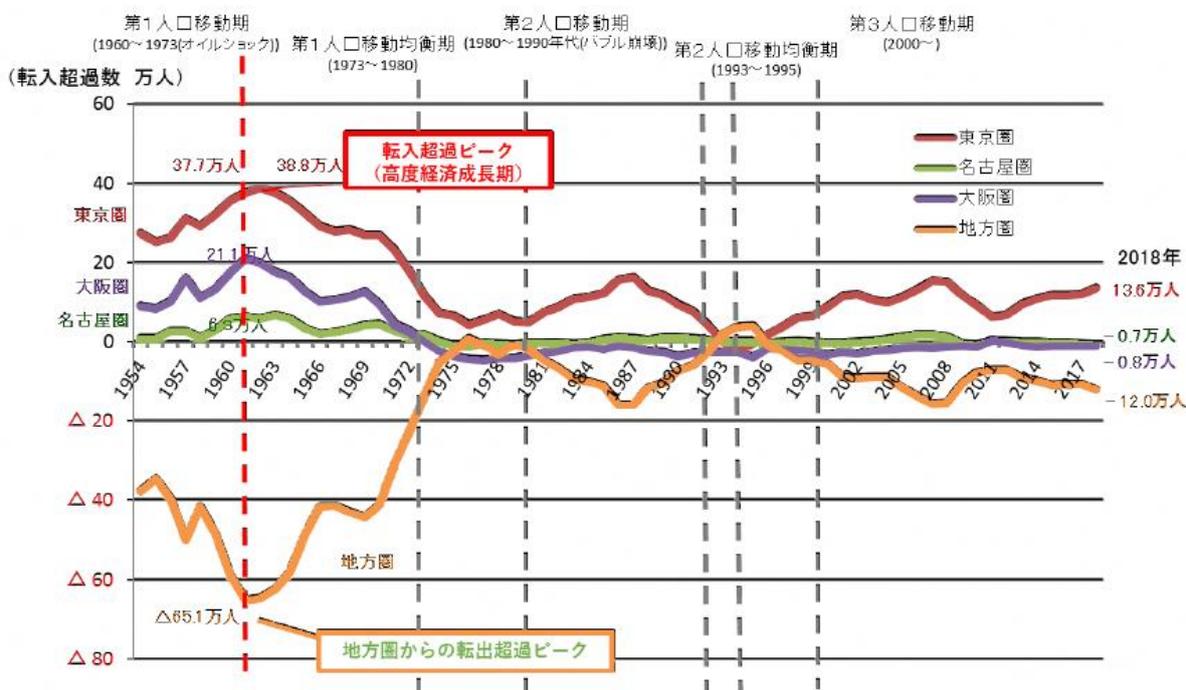
人口の東京圏への転入超過は、わが国が高度成長期に入った 1950 年代以降、ほぼ一貫して続いており、1990 年代には転入超過数が地方圏と東京圏で一時的に逆転したものの、以降は再び東京圏への転入超過が続いている。

人口の一極集中により、東京圏では長時間通勤や保育所不足、介護サービス供給不足等の問題が顕在化する一方で、地方圏では高齢化の進行や、経済活動や地域活動の担い手の不足が深刻化している。また、地方圏の自治体では、税収が減少する一方で社会保障関連の支出が増加するなど、厳しい財政状況が続いている。

政府は、①東京一極集中の是正、②若い世代の希望実現、③地域の特性に即した地域課題の解決を目指して、2015 年度に「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、以降、東京一極集中の是正や地方圏における持続可能なまちづくりを促進する施策を推進しているが、東京圏への転入超過の大幅な抑制には至っていない。

また、新型コロナウイルスの感染拡大以降、人口が極度に集中する東京圏における感染リスクやテレワークの普及を背景に地方への関心が高まり、「経済財政運営と改革の基本方針 2020」では、二地域居住、兼業・副業、地方大学活性化等による地方への新たな人の流れの創出に取り組む方針が打ち出されている。

図表 III-7 三大都市圏及び地方圏における人口移動(転入超過数)の推移



総務省「住民基本台帳人口移動報告」(日本人移動者)に基づき作成。

(注) 上記の地域区分は以下のとおり。

東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

名古屋圏：岐阜県、愛知県、三重県

大阪圏：京都府、大阪府、兵庫県、奈良県

三大都市圏：東京圏、名古屋圏、大阪圏

地方圏：三大都市圏以外の地域

(出所)内閣官房「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン令和元年改訂版」

3. 経済情勢と雇用環境の変化

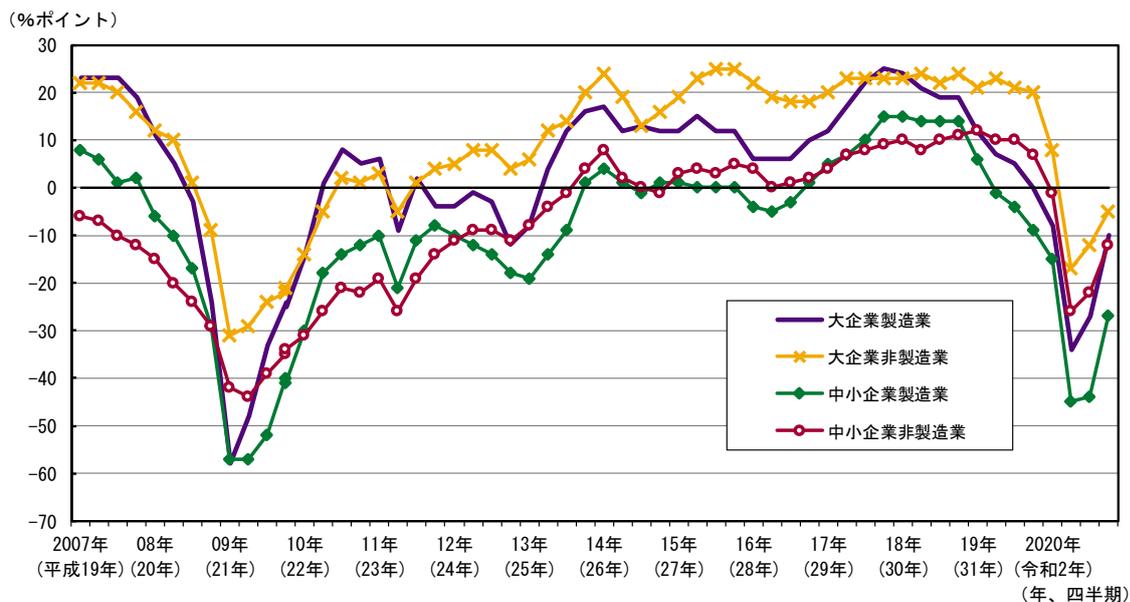
① 中長期的な経済情勢の変動

新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、各国で都市封鎖（ロックダウン）が行われ、人の移動や接触が大幅に制限された結果、世界経済は大きな打撃を受けた。

2021年7月現在、ワクチン接種の広がりや、各国の経済対策等によって、世界経済は全体として回復傾向にあるが、ワクチンの普及状況の違いなどから、国や地域によって大きな格差が生じている。

日本経済は、リーマン・ショック後の2012年を底として緩やかに回復局面に入った。その後、景気拡大は2018年10月まで続き、「いざなぎ景気」に次ぐ戦後2番目の長さとなった。しかし、米中貿易摩擦や消費税増税等の影響により再び景気が後退局面に入り、新型コロナウイルス感染症の拡大によりさらに悪化した。景況感の悪化や有効求人倍率等の経済指標が大きく落ち込むなど、企業業績や雇用などに深刻な影響が出ている。世界経済の回復を受けて、一部の製造業等では持ち直しつつあるが、業種によるばらつきが大きく、依然として今後の動向は不透明な状況である。

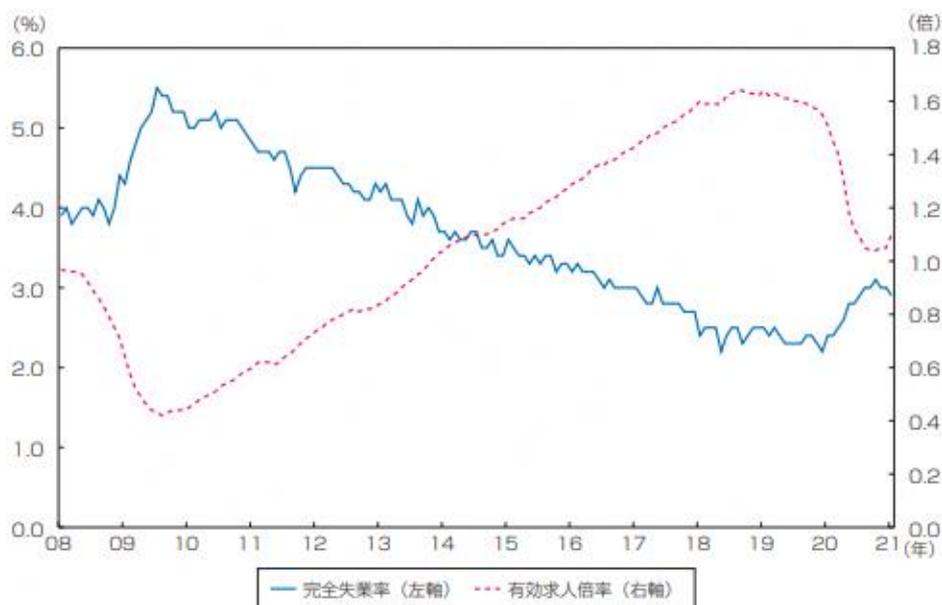
図表 III-8 日銀短観(業況判断DI)の推移



(注)2007年3月調査、2010年3月調査時点で調査対象企業の見直しが行われたため、前後の系列にギャップがある

(出所)日本銀行「企業短期経済観測調査」

図表 III-9 雇用環境の動向(完全失業率、有効求人倍率)



(出所) 経済産業省「2021年版ものづくり白書」

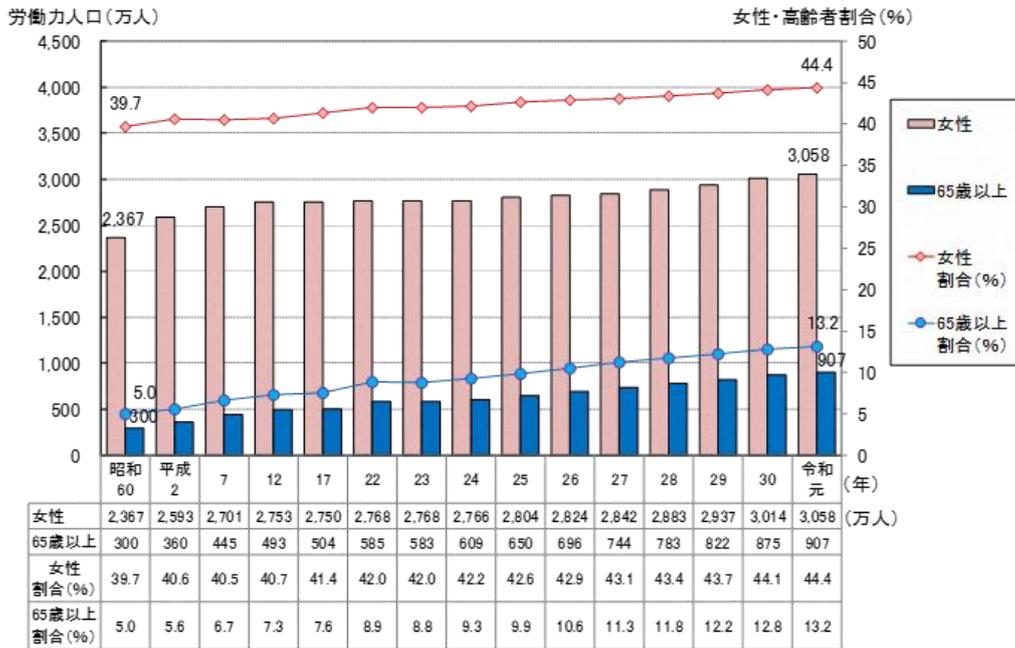
② 女性や高齢者の労働参画と多様な働き方の推進

日本の労働力人口は長期的な減少局面にあり、今後人手不足が経済成長の制約になることが懸念されている。そのためには、働く意欲がある人の労働参画や労働生産性の向上が必要である。そこで、女性や高齢者などこれまで就業率が低かった層が注目されている。国は、女性や高齢者等の就労促進のための各種制度整備や政策を行っており、近年女性や高齢者の就業者数が増加するとともに、労働力人口に占める比率も上昇を続けている。

また、長時間労働の是正や多様な働き方の実現を目的とした「働き方改革」が進められており、2019年には大企業を対象に時間外労働の上限規制が設けられ、翌年には対象が中小企業にも拡大された。

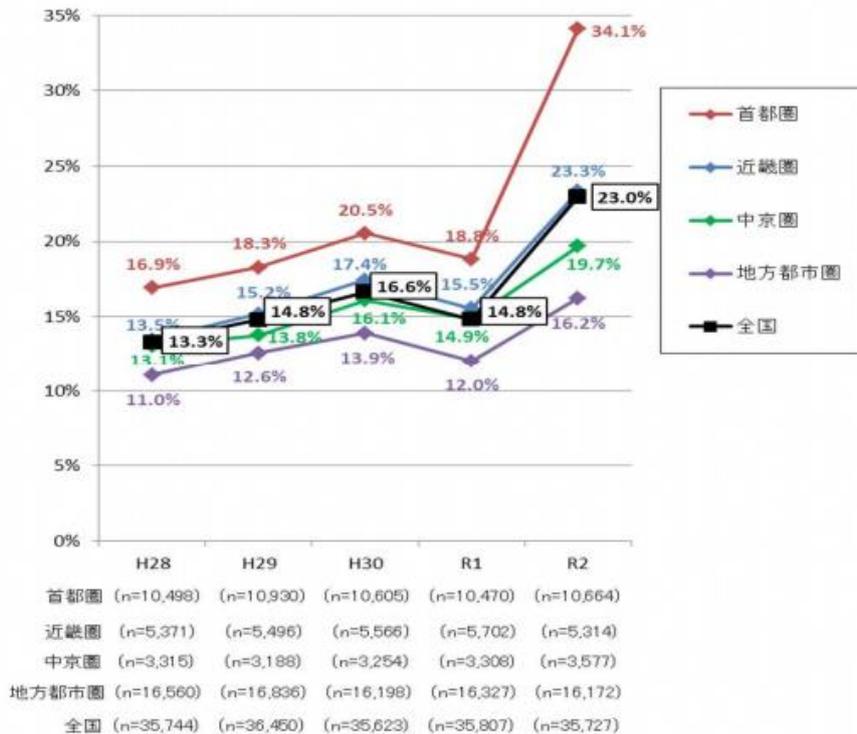
新型コロナウイルス感染症の流行が、働き方改革の動きを加速させるきっかけになったとの見方もある。例えば、テレワークやWEB会議等が急速に普及するなど、時間や場所によらない柔軟な働き方が広がった。また、特定の組織に所属せずに単発で仕事を請け負う「ギグワーカー」や、企業に所属しながら副業・兼業でも収入を得る人などが増加するなど多様な就業スタイルも増えてきており、このような動向は今後も拡大していくことが予想されている。

図表 III-10 女性と高齢者の労働力人口の推移



(注) 「労働力人口」とは、15歳以上人口のうち、就業者と完全失業者を合わせたものをいう。
 平成23年の値は、同年、東日本大震災の影響から、岩手県、宮城県及び福島県における調査が困難になったため、総務省が補完的に推計したもの。
 (出所) 総務省「労働力調査」

図表 III-11 雇用型テレワーカーの割合



(出所) 国土交通省「令和2年度 テレワーク人口実態調査」

③ 日本を訪れる外国人の増加

留学生や技能実習生などを中心に、日本を訪れる外国人は増加傾向にある。感染症流行による雇用状況の悪化や、海外からの渡航制限等によって伸びが鈍化した。前述の通り日本は中長期的に労働力人口が減少し人手不足が進むことが予想されるため、今後も外国人労働者数は増加するものと考えられる。

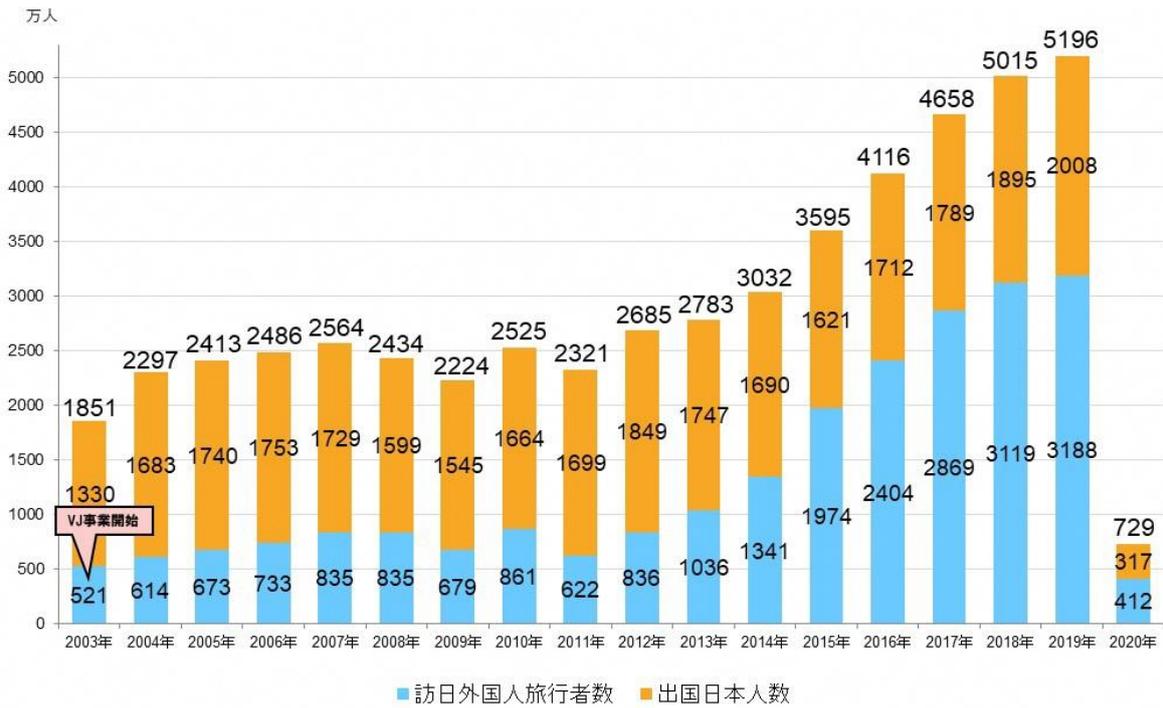
また、海外からの観光客数も近年増加しており、2018年には3,000万人を超えた。旅行消費額も増加を続け2019年には約4兆8,135億円に達し、日本経済に大きく貢献してきた。しかし、2020年は感染症の影響により観光客数が大幅に減少し、宿泊、飲食、交通といった観光関連産業が打撃を受けた。

図表 III-12 在留資格別の外国人労働者数の推移



(出所)厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況まとめ(令和2年10月末現在)

図表 III-13 訪日外国人旅行者数・出国日本人数の推移



(出所) 観光庁ホームページ「訪日外国人旅行者数・出国日本人数」

4. 高度情報化社会の進展

① Society5.0の実現に向けた「スマートシティ」の取組の広がり

情報通信技術（ICT）が飛躍的に進展し、人々の暮らし、産業構造など社会全体に大きな変化が起こっている。

例えば、PC やスマートフォン等の情報通信機器に限らず、家電や自動車、ビルや工場などあらゆるものがインターネットにつながる技術（IoT）の発達により、必要なモノやサービスを必要な人に、必要な量だけ、最適なタイミングで提供されることが可能になっている。また、人工知能（AI）技術の発達により、これまで人が行っていた業務をAIが代替するなど、産業分野における省力化や自動化が進んでいる。さらに膨大なデータの収集・分析が可能になることで、防災、医療、交通など様々な分野において新たなサービスが生まれている。

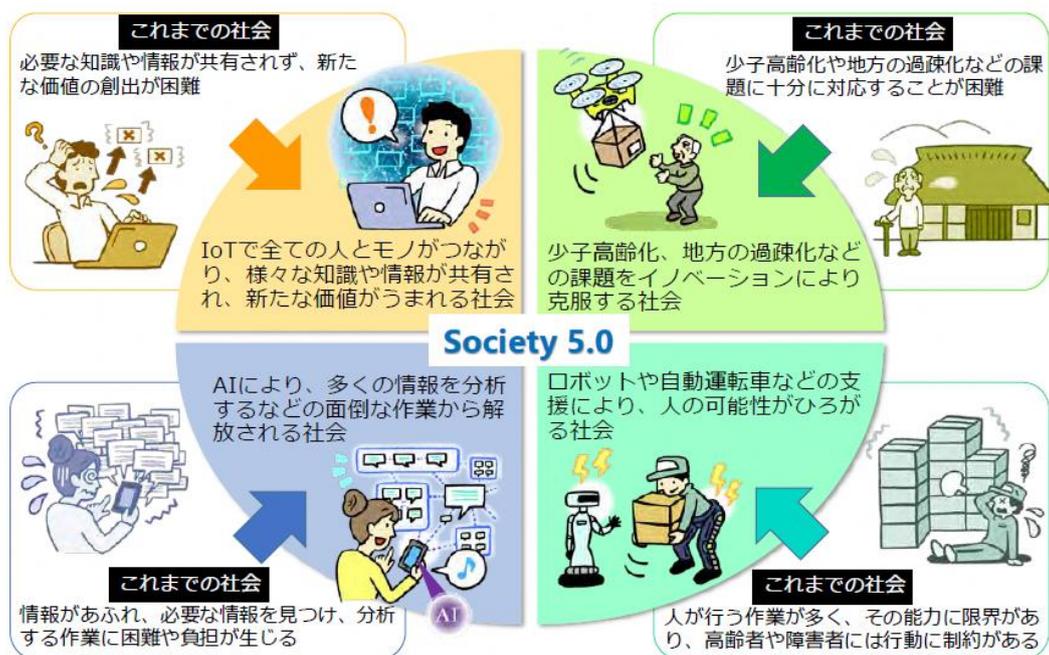
自治体においても、ICT を活用し業務効率化や市民の利便性向上につなげようとする動きがある。例えば、RPA（ソフトウェア上のロボットによる業務工程の自動化）によって定型業務の自動化や省力化が試みられているほか、オンライン上で各種行政手続きが完結できるような基盤整備が進められている。

ICT の技術革新に迅速かつ適切に対応することができれば、人手不足の克服や、生産性の向上が可能であり、今後少子高齢化、人口減少の進行によって起こる社会課題の解決に資することが期待されている。

このようなデジタル化が進んだ先に実現する社会像を国では、「Society5.0」と呼び、「サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会」と定義し、狩猟社会（Society 1.0）、農耕社会（Society 2.0）、工業社会（Society 3.0）、情報社会（Society 4.0）に続く、我が国が目指すべき未来社会の姿として提唱している。

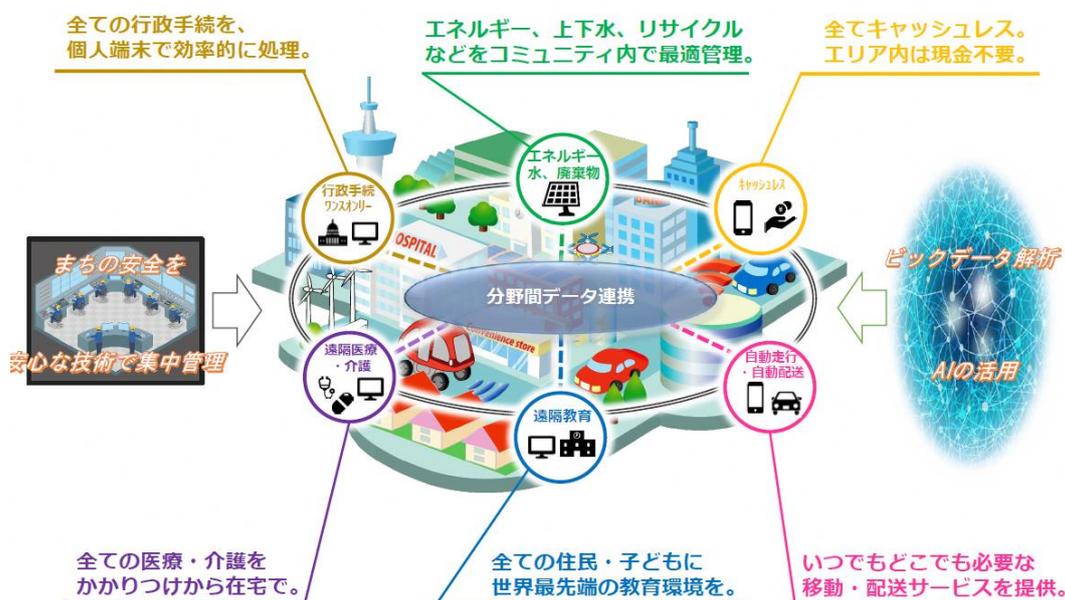
また、Society5.0の先行的な実現の場として「スマートシティ」の取組が進められている。スマートシティは「ICT等の新技術を活用しつつ、マネジメント(計画、整備、管理・運営等)の高度化により、都市や地域の抱える諸課題の解決を行い、また新たな価値を創出し続ける、持続可能な都市や地域」と定義され、国は全国の自治体における取組を支援している。

図表 III-14 Society5.0 で実現する社会



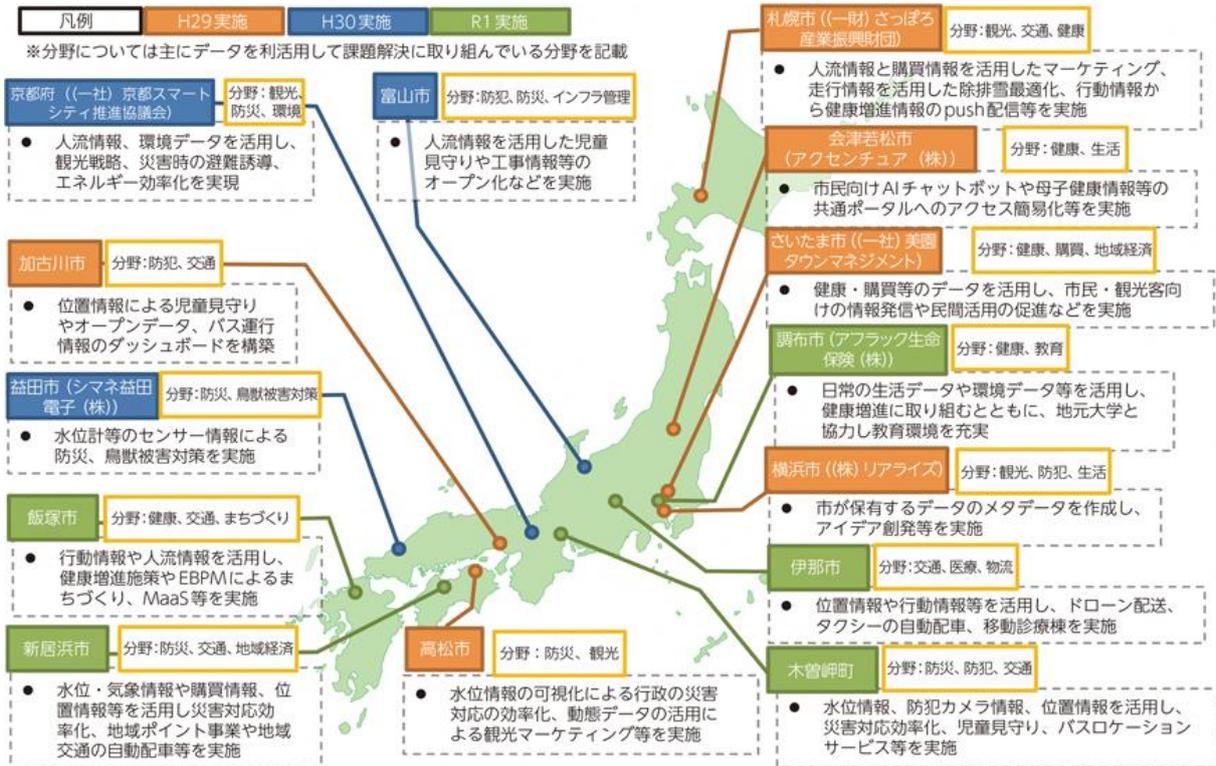
(出所) 内閣府「Society 5.0」

図表 III-15 ICT, IoT 技術の進展によって実現する都市空間のイメージ



(出所) 内閣府「スーパーシティ構想について」

図表 III-16 各自治体におけるスマートシティ事業の概要



(出所)総務省「令和2年度版 情報通信白書」

② デジタル化の進展

ICTの発展により、人やモノに関する様々な情報がデジタルデータとして記録可能となり、社会・経済活動のあらゆる場面で利用される「デジタル経済」と呼ばれる状況が進展している。オンラインでの商品購入や店舗でのキャッシュレス決済の普及、音楽や映画の視聴を始めとする各種サービスがオンラインで提供されるなど、人々の生活にも大きく影響を与えている。

こうした「デジタル経済」の大きな特徴は、時間や場所、規模の制約にとらわれない活動が可能となることにあり、オンラインでの商品・サービスの購入にとどまらず、広く経済活動全般における取引費用の低下を通じて市場の拡大を促進するとともに、新たなニッチマーケットの創出やシェアリングエコノミーの普及にもつながっている。

このようにデジタル技術によって社会全体が変わりつつある中、2020年初頭からの新型コロナウイルスの世界的な拡大は、人の移動や対面を前提とするサービスのあり方に大きな変化を迫ることとなった。大企業を中心とする多くの企業が、感染拡大の防止と事業継続を両立するために、テレワークやオンライン会議の導入をはじめとするビジネスのオンライン化を促進するなど、デジタル技術を活用したビジネスの変革(DX)を進めているが、その一方で様々なリソースの不足から中小企業のDXへの対応が遅れるなどの課題が顕在化している。

行政においても、コロナ禍での「新しい生活様式」への対応が不可欠となり、行政手続きのデジタル化等の取組を迅速に進めることが求められている。

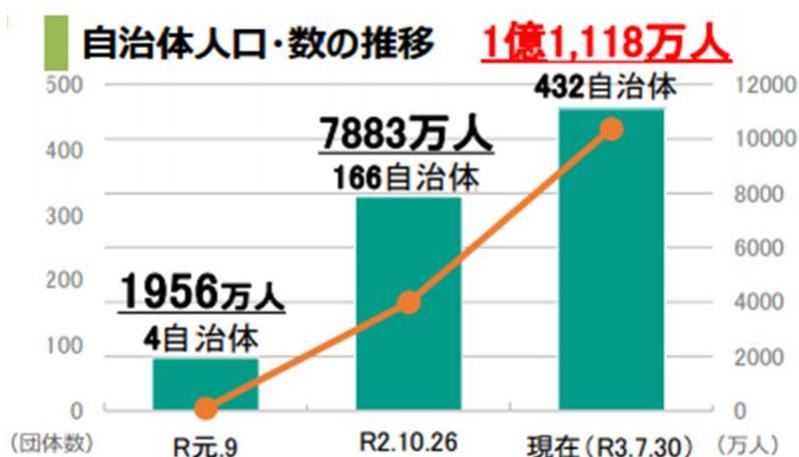
5. グローバル化の進展と環境に対する意識の変化

① 脱炭素社会への転換

2015年12月に開催されたCOP21で、2020年以降の気候変動対策における温室効果ガス削減に関する国際的枠組みであるパリ協定が採択された。パリ協定は1997年の京都議定書の後継として策定され、京都議定書からの主な変更点としては、途上国をも含めた主要排出国に排出量を削減する努力を求めたことや、各国に自主的な取組を促すボトムアップ型のアプローチである点などが挙げられる。

世界における気候変動対策の流れを受け、わが国では、2020年10月に菅総理が所信表明演説において、「2050年カーボンニュートラル宣言」を表明した。この宣言は2050年までにわが国全体として温室効果ガスの実質的排出量をゼロにすることで、脱炭素社会の実現を目指すものであり、この表明を受けて、全国の地方自治体でも脱炭素化に向けた動きがみられるようになった。取組の一つである「ゼロカーボンシティ」は、2050年までにCO₂の実質排出ゼロを目指す旨を表明する自治体のことであり、2021年7月30日現在、全国で432自治体にまで拡大している。このように、地方自治体による先導のもと、脱炭素を目指す取組が広がっている。

図表 III-17 ゼロカーボンシティ数の推移



(注)2021年7月30日現在。

(出所)環境省「地方公共団体における2050年二酸化炭素排出実質ゼロ表明の状況」

② 世界における再生可能エネルギー主流化と日本における立ち後れ

前項で記述した気候変動対策の流れを受けて、世界の再生可能エネルギー導入量は成長を続けており、今後も拡大を続ける見通しである。わが国においては、再生可能エネルギーの余剰電力買取制度（2009年11月施行）や、再生可能エネルギー特別措置法（2012年7月施行）で定められた「固定価格買取制度」(FIT)の影響で、太陽光発電を中心に発電量が増加しているものの、地形や気候条件をはじめとした要因による発電コストの高さなどから、世界と比較すると発電量が少ない状況である。そのため、再生可能エネルギーの最大限の導入を目指し、発電設備の効率化や蓄電池システムの低コスト化・高性能化に係る研究開発が推進されている。

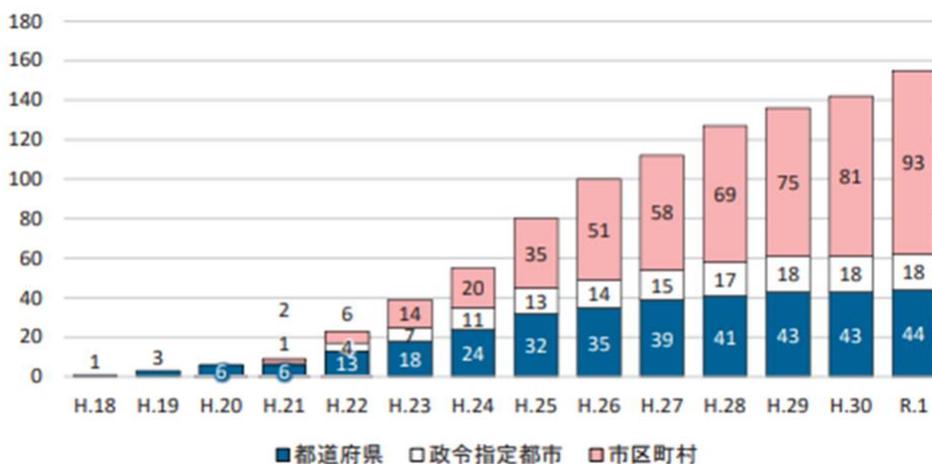
③ 生物多様性に対する関心の高まり

2010年に名古屋市で開催されたCOP10では、生物多様性に関する世界目標である「戦略計画 2011-2020」が採択され、2050年までに自然と共生する社会を実現することを目指した「愛知目標」が掲げられた。わが国でも「生物多様性国家戦略 2012-2020」を策定し、愛知目標の達成に向けた取組を推進した。

その後、科学的な評価を踏まえて、2021年に開催されたCOP15では、2021年以降の新たな世界目標である「ポスト 2020 生物多様性枠組」が決定され、わが国では、「SATOYAMA イニシアティブで採用しているランドスケープアプローチの推進」、「生態系に基づく適応策」、「生態系を活用した防災・減災（Eco-DRR）の推進」、「非意図的に侵入する侵略的外来種」への国際的な対処、「持続可能なサプライチェーンの構築や生物多様性に配慮したビジネスの促進」を重視した取組が進められている。

また、生物多様性基本法は、地方自治体に、生物多様性の保存及び持続可能な利用に関する地域戦略である「生物多様性地域戦略」の策定に努めるよう定めており、2020年3月末時点で44都道府県、111市区町村で策定済みとなっている。

図表 III-18 生物多様性地域戦略の策定状況



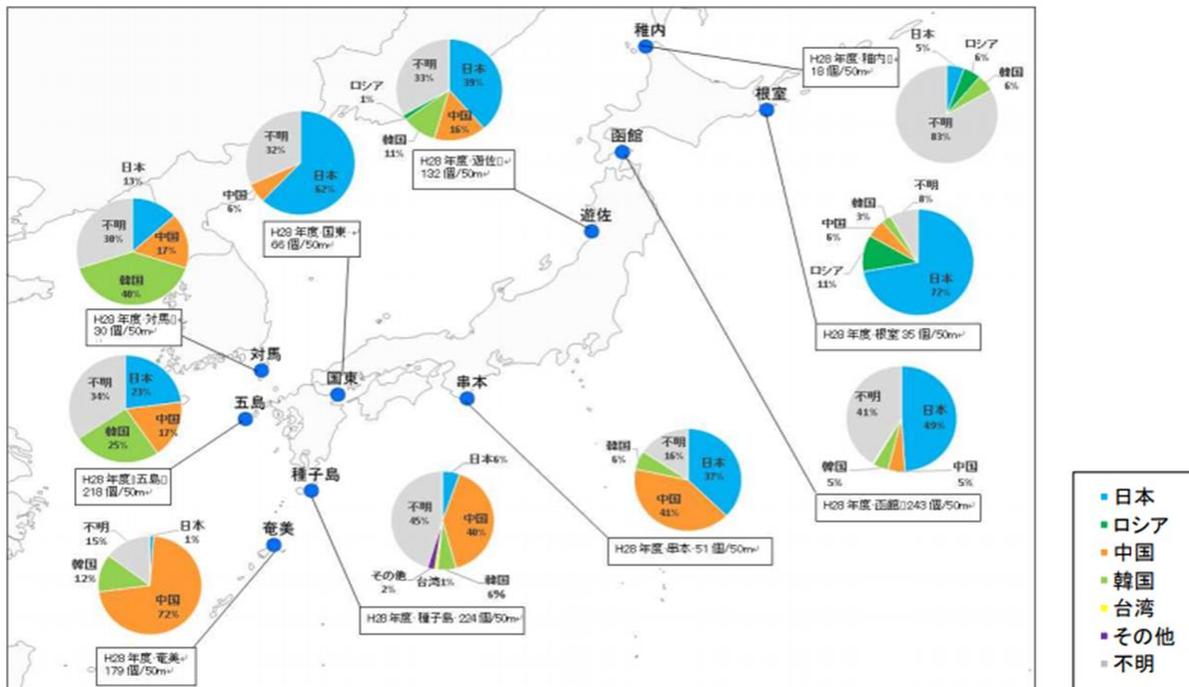
(出所)環境省「生物多様性国家戦略 2012-2020 の実施状況の点検結果」

④ 海洋プラスチックごみ汚染への対策強化

2019年の「G20 サミット」において共有された「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」では、2050年までに海洋プラスチックごみによる追加的な汚染をゼロにする国際的な目標が掲げられ、2021年3月には、世界的な実行計画が策定された。これに対応して、わが国では2020年7月にレジ袋の有料化が制度化されたほか、地方自治体や民間企業においても、プラスチックごみ削減の取組及び目標設定への対応が広がりつつある。

また、わが国の海岸に漂着する海洋ごみには、他国から流れ着いたものも多いことから、環境省では、沿岸自治体による海洋ごみの回収処理への補助金（海岸漂着物地域対策推進事業）を交付するなど、積極的な対策を講じている。

図表 III-19 ペットボトルの製造国別割合(2016年度)



(出所)環境省「海洋ごみをめぐる最近の動向」

⑤ グリーンインフラに対する関心の高まり

グリーンインフラは、自然環境が有する機能を社会における様々な課題解決に活用しようとするものであり、海外を中心に先進的な取組が進められている。わが国においては2015年度に「国土形成計画」および「第4次社会資本整備重点計画」が閣議決定され、これらの中で「国土の適切な管理」、「安全・安心で持続可能な国土」、および「人口減少・高齢化等に対応した持続可能な地域社会の形成」などの課題への対応の一つとして、グリーンインフラの取組を推進することが掲げられた。

地方自治体においても、「地球温暖化対策実行計画」や「緑の基本計画」などの既存施策のほか、内閣府による環境未来都市構想のモデル事業（環境未来都市、環境モデル都市、SDGs 未来都市）にグリーンインフラの推進を加えるところが増加している。

また、グリーンインフラの考え方を取り入れることで、不動産や交通インフラへの投資判断や、国際的な都市間競争を優位にすることが可能になることから、グローバル社会における魅力的な都市づくりへの寄与が期待されている。

⑥ SDGs を重視する潮流とESG投資

2015年9月に国連持続可能な開発サミットで「持続可能な開発目標」(SDGs)が採択された。行政や企業において、持続可能な社会の実現に資する取組が推進される中で、投資家が環境・社会・ガバナンスに関する情報を企業への投資判断に活かす「ESG投資」が拡大している。

また、長野県では、2020年度に、自然災害やCO₂排出削減対策に使われる環境債である「グリーンボンド」を発行し、神戸市では、地方自治体としては初の取組として、2021年度に発行する全ての地方債をSDGs債とするなど、ESG投資に対応した動きが見られる。

6. 地方分権と住民自治の進展

① 政策立案におけるEBPMやオープンデータの推進

社会に流通する多様かつ大量の情報（データ）の活用による社会課題の解決、ひいては国民が安全で安心して暮らせる社会及び快適な生活環境の実現に向けて、2016年に「官民データ活用推進基本法」が施行され、地方自治体においても、「官民データ活用推進計画」の策定が、都道府県では義務付け、市区町村では努力義務となった。「官民データ活用推進基本法」では、国及び地方自治体に、誰もがインターネット等を通じて容易に利用・加工できるような形式でデータを公開すること（オープンデータ）を求めており、データの公開やデータ活用による市民からの政策提言などの市民参画に取り組む自治体が増加している。

また、国では、政策評価の取組の中で、EBPM¹を推進しており、政府横断的な推進体制を構築して、統計データの利活用の推進、予算要求や行政事業レビューにおける実践等を進めている。一方、自治体では、施策や事業の評価に取り組む例は多いものの、政策立案に資するEBPMの取組は一部の先進的な自治体に限られている。

官民データ活用の重点分野の一つであるデジタル・ガバメント分野では、2018年1月に「デジタル・ガバメント実行計画」、2020年12月に「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」が策定されているが、デジタル化への取組においても、EBPM等による行政の効率化・高度化とオープンデータの推進が主要な取組として位置付けられている。

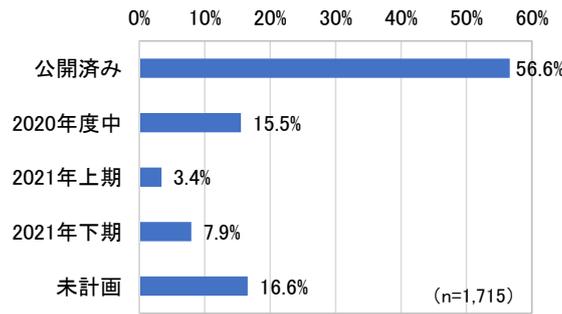
図表 III-20 政府によるEBPMの推進方針

EBPMの推進について	
<ul style="list-style-type: none"> □ 証拠に基づく政策立案(EBPM)とは、(1)政策目的を明確化させ、(2)その目的のため本当に効果が上がる行政手段は何かなど、「政策の基本的な枠組み」を証拠に基づいて明確にするための取組。 □ 限られた資源を有効に活用し、国民により信頼される行政を展開するために、EBPMを推進する必要。 	
<p>「統計改革推進会議 最終取りまとめ」を受けた当面の取組</p>	
<ul style="list-style-type: none"> □ 推進の要となる機能の整備 各府省におけるEBPMの取組を積極的に主導する、高いレベルの審議官級の推進体制を構築。 各府省の責任者等で構成するEBPM推進委員会を設置し、政府を挙げた取組を推進。 □ EBPMの実践 政策の改善に繋げるため、順次、三本の矢（行政事業レビュー、政策評価、経済・財政再生計画の点検・評価）の取組を通じ、EBPMを実践。 	<ul style="list-style-type: none"> □ 統計等データの提供等の判断のためのガイドライン策定（年度内目途） 統計等データの利活用と個人情報保護を両立した各府省によるデータ提供等のための基本的ガイドラインを、EBPM推進委員会で策定。 □ EBPMを推進するための人材の確保・育成等に関する方針策定（年度内目途） 各府省においてEBPMの実践・推進等に携わる人材の確保・育成に関する基本的方針を、EBPM推進委員会で策定。

（出所）内閣官房行政改革推進本部事務局「EBPMの推進」（2018年1月12日 統計改革推進会議 第5回幹事会資料）

¹ EBPM：Evidence Based Policy Making の略。政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化したうえで合理的根拠（エビデンス）に基づいて行うこと。

図表 III-21 地方公共団体におけるオープンデータの公開開始予定時期



(資料)内閣官房「地方公共団体へのオープンデータの取組に関するアンケート結果」

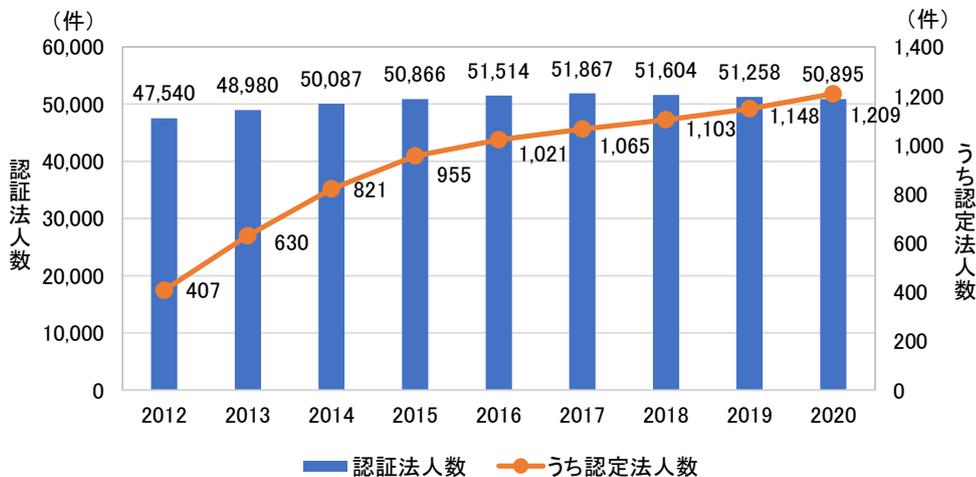
② 地域住民や関係人口による課題解決の必要性の高まり

社会情勢が変化中、市民のニーズの多様化や複雑化が進み、行政だけでは全ての課題に対応しきれない状況が生じている。そのような中、地域課題解決の担い手の一つとして期待されるNPO法人数は増加傾向にあり、特に、2011年における法人の財政基盤強化につながる措置等を中心とした大幅な法改正による法人認定制度の創設以降、認定を受けるNPO法人の数が大幅に増加している。

また、近年、地縁組織やNPO法人など、地域課題解決の主な担い手の高齢化や人手不足が深刻化する中、拡大する公共ニーズへの対応策の一つとして、シェアリングエコノミーに注目が集まっており、地方自治体においても導入が進みつつある。建物や土地、移動手段、スキルなど、行政や事業者、個人が保有し、活用可能な有形・無形の遊休資産をシェアすることによって、行政サービスを代替したり補完したりする動きが広まっている。

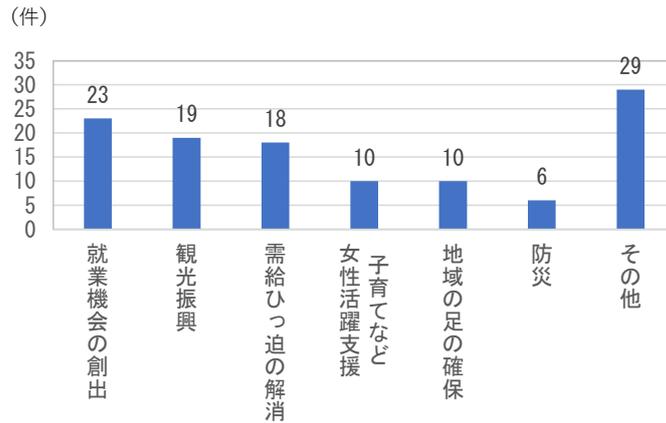
さらに、地域外から何らかの形で地域の活性化に関わる「関係人口」にも注目が集まっている。関係人口は、主に当該地域の出身者や居住経験者など、定住人口と交流人口の中間に位置する「その地域に何らかの関わりや関心を持つ人」であり、ふるさと納税やクラウドファンディングによる間接的な関わりのほか、地域活性化に関する取組への継続的、またはスポット的な参画などを通じた地域振興への貢献が期待されている。

図表 III-22 NPO法人数の推移



(資料)内閣府NPOホームページ

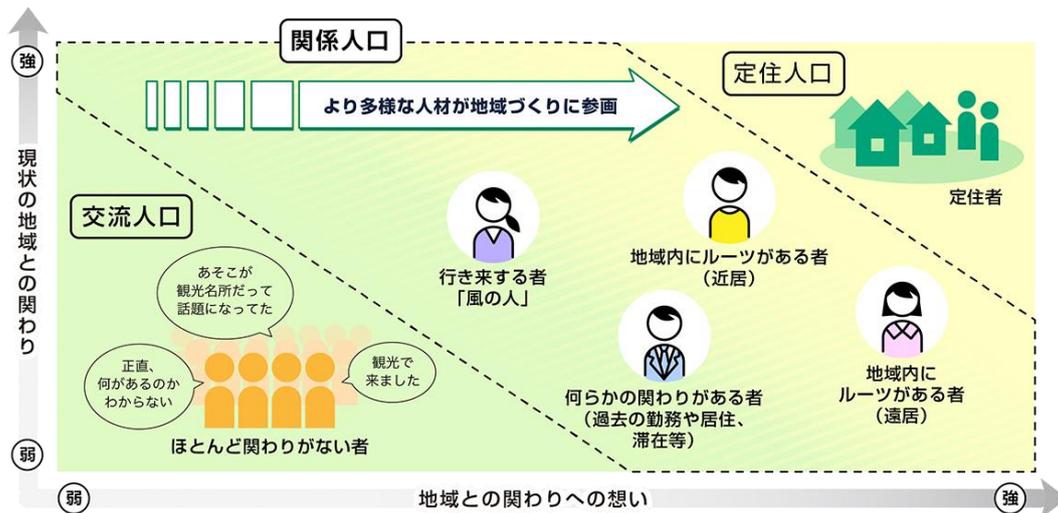
図表 III-23 地方自治体におけるシェアリングエコノミーの活用状況と取組例



類型	取組の例
就業機会の創出	地元企業との連携によるクラウドワーカー育成及び案件受注体制の構築。(北海道旭川市)
観光振興	ガイドマッチングサービス提供企業との連携による市民参加型のガイド提供(大分県別府市)
需給ひっ迫の解消	スペースシェアや体験型観光のマッチングサイトとの連携による中山間地域の活性化及び合併地域の公共施設(遊休資産)の有効活用。(静岡県浜松市)
子育てなど女性活躍支援	子育てシェアサービス提供企業との提携による子どもの送迎・託児の共助環境整備及び地域コミュニティリーダーの発掘・育成(奈良県生駒市)
地域の足の確保	公共交通空白地域における定常移動自動車の空席を活用したコストシェアによる相乗りマッチングサービス。(北海道天塩町)
防災	フードトラック事業者の組織化による災害時の炊き出し要請への対応。(千葉県市原市)
その他	在宅医療・介護サービス提供時の事業所・店舗及び住宅における空き駐車場のマッチング。(愛知県春日井市)

(資料)内閣官房「シェアリングエコノミー活用事例集(令和元年度版)」

図表 III-24 関係人口の考え方



(出所) 総務省『関係人口』ポータルサイト

7. 安全・安心に対する意識の高まり

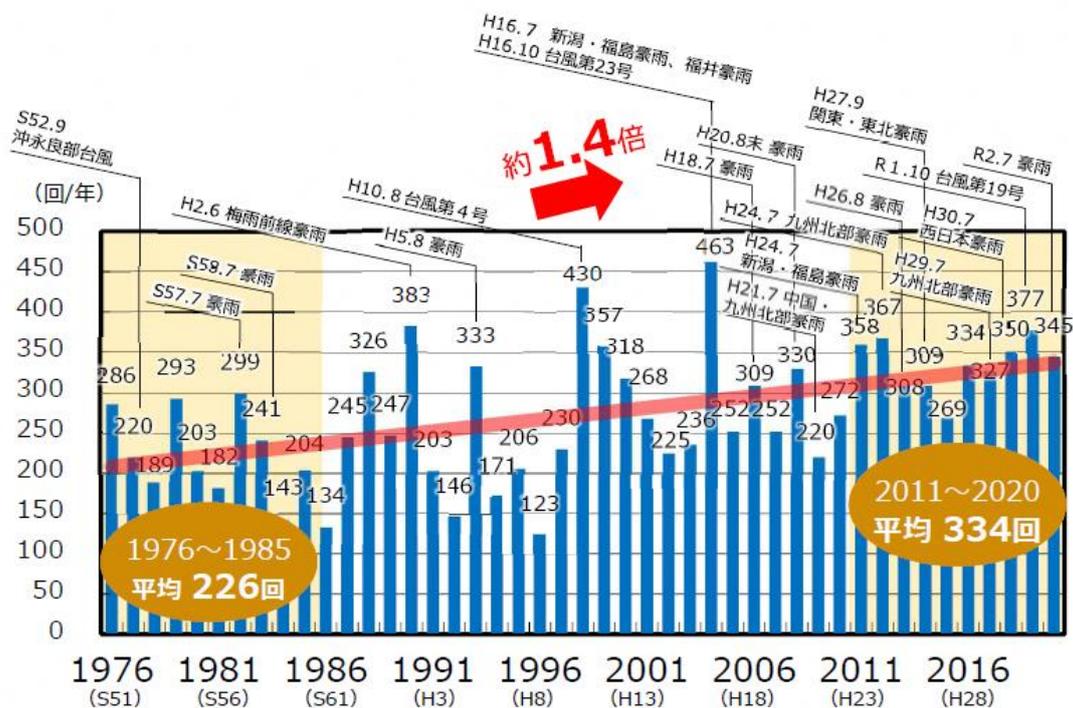
① 大規模災害への対応

近年、気候変動の影響により、降雨が局地化・集中化・激甚化しており、全国各地で大規模な豪雨災害が頻発している。気象庁の予報用語では、時間雨量 50mm 以上 80mm 未満が「非常に激しい雨」、80mm 以上が「猛烈な雨」とされているが、時間雨量 50mm 以上の降雨の年間発生回数を過去と比較すると、2011～2020 年の 10 年間の平均回数(334 回)は、1976 年～1985 年の 10 年間の平均回数(226 回)の約 1.4 倍にまで増加しており、直近では平成 30 年 7 月豪雨(中国・四国)、令和元年東日本台風、令和 2 年 7 月豪雨(九州地方)など、総雨量が 1,000mm を超える大雨による大規模な水害・土砂災害も発生している。

また、駿河湾から日向灘沖にかけてのプレート境界を震源域とし、マグニチュード 8～9 クラスの規模になることが予測されている南海トラフ巨大地震は、今後 30 年以内に発生する確率が 70～80% と非常に高く、甚大な被害がもたらされることが想定されている。

来るべき災害への対応として、地域防災力の向上に対する意識が高まっており、自主防災組織活動のカバー率は全国的に上昇傾向にある一方で、担い手の高齢化や、人材確保・育成の難しさを背景に、地域における防災機能の維持が大きな課題となっている。

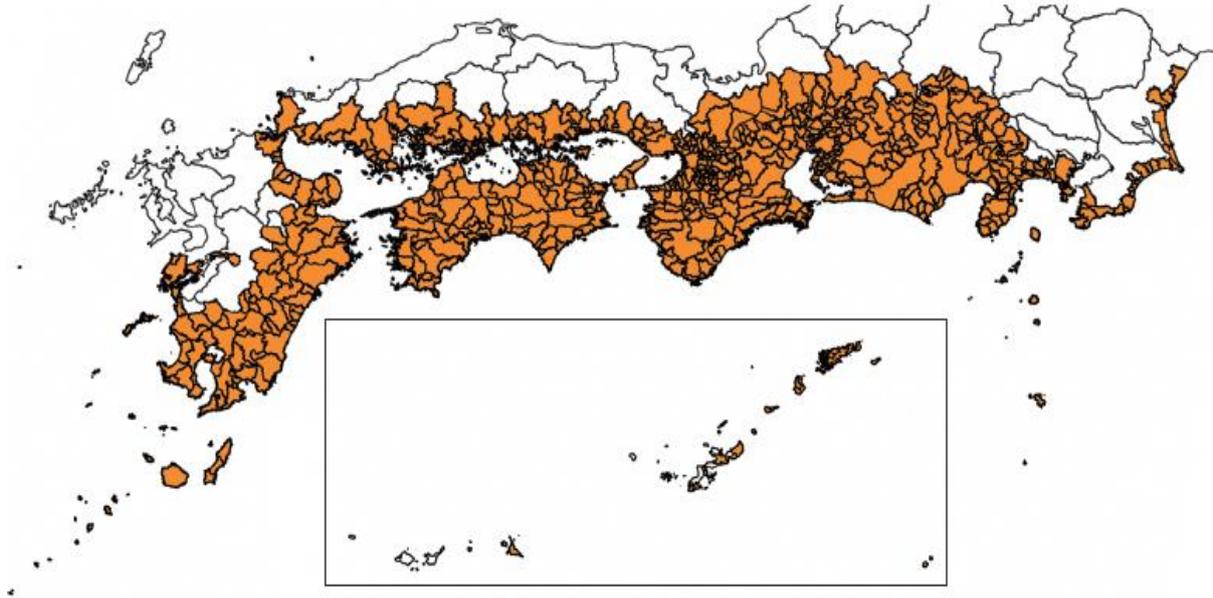
図表 III-25 1時間降水量 50mm 以上の年間発生回数(アメダス 1,300 地点あたり)



(注) 気象庁資料より作成。

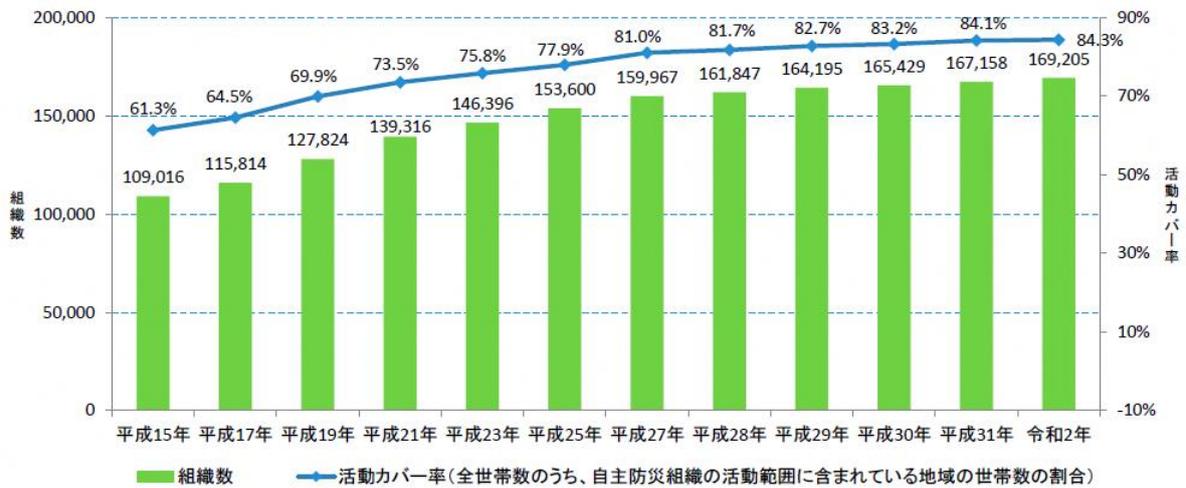
(出所) 国土交通省「水害レポート 2020」

図表 III-26 南海トラフ地震で大きな被害が見込まれる地域



(出所)内閣府・気象庁「南海トラフ地震－その時の備え－」(2019年6月)

図表 III-27 自主防災組織の推移



出典：消防庁「消防防災・震災対策現況調査」をもとに内閣府作成、各年4月1日現在

(出所)内閣府「令和3年版防災白書」

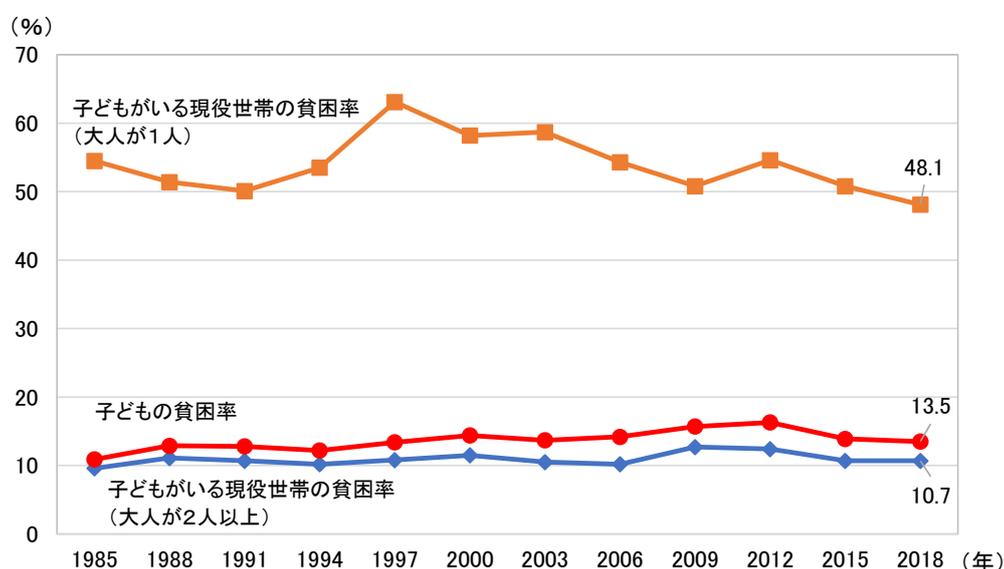
② 貧困に対する意識の高まり

国民生活基礎調査によると、2018年の貧困線（等価可処分所得の中央値の半分）は127万円であり、貧困線に満たない世帯員の割合である「相対的貧困率」は15.4%である。

また、子どもの貧困率（貧困線に満たない17歳以下の子どもの割合）は13.5%だが、子どもがいる現役世帯の貧困率を世帯にいる大人の数で比較すると、大人が2人以上いる世帯の貧困率が10.7%であるのに対し、大人が1人の世帯の貧困率は48.1%であり、ひとり親世帯の貧困率が著しく高いことが推測される。

また、ひとり親家庭では、新型コロナウイルス感染症の影響による就労収入が減少した割合や、暮らし向きが苦しい割合がより高くなっており、ひとり親家庭が景気の悪化による影響をより大きく受けることが把握されている。

図表 III-28 子ども・子どもがいる世帯における貧困率の年次推移

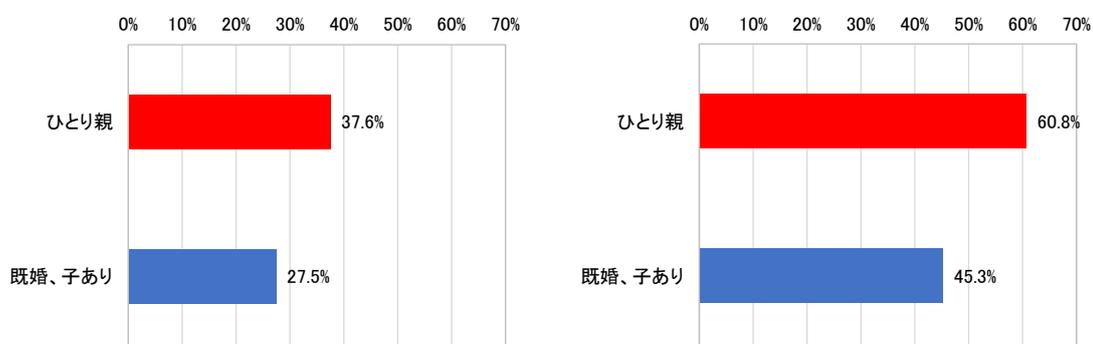


(出所)厚生労働省「2019年 国民生活基礎調査の概況」

図表 III-29 新型コロナウイルス感染症がひとり親家庭に与えた影響

[就労収入が減少した割合]

[2020年末に向けて暮らし向きが苦しい割合]



(資料)労働政策研究・研修機構「新型コロナウイルス感染症のひとり親家庭への影響に関する緊急調査」
(2020年12月10日)

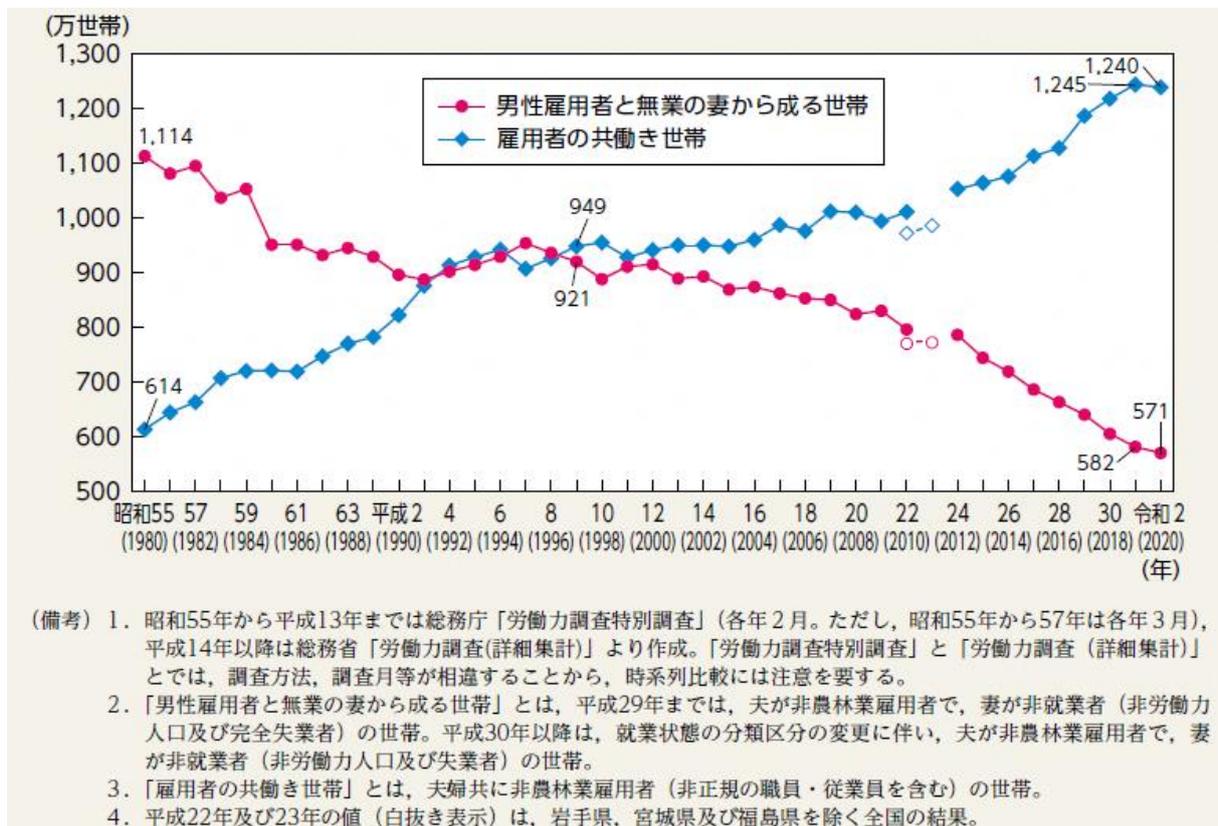
8. 価値観・ライフスタイルの多様化

① ダイバーシティに対する意識の醸成

夫婦ともに雇用者である共働き世帯の数は、1980年以降ほぼ一貫して増加しており、1997年に男性雇用者と無業の妻から成る世帯の数を上回り、2012年頃からは差が急速に拡大している。また、第1子出産前に就業しており、出産後も就業を継続している女性の割合は直近で半数を超えており、仕事と子育てを両立しながら就業を継続する女性も増加している。

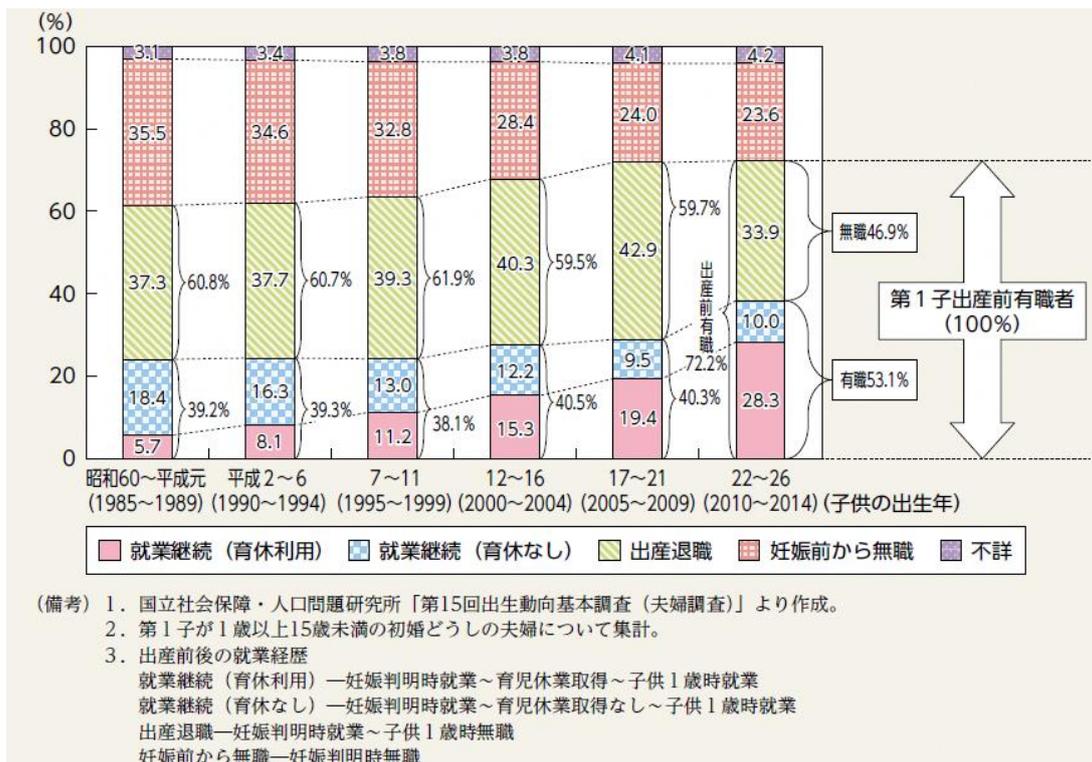
また、性的マイノリティの権利の獲得や保護に関する機運が高まり、行政や企業においても、多様性（ダイバーシティ）の尊重に関する取組が進んでいる。地方自治体では、同性間でパートナーシップの関係にあることを行政が証明し、官民が提供するサービスの一部で配偶者と同等の権利が付与される「パートナーシップ制度」を導入する事例も増加している。

図表 III-30 共働き世帯数の推移



(出所) 総務省「令和3年度男女共同参画白書」

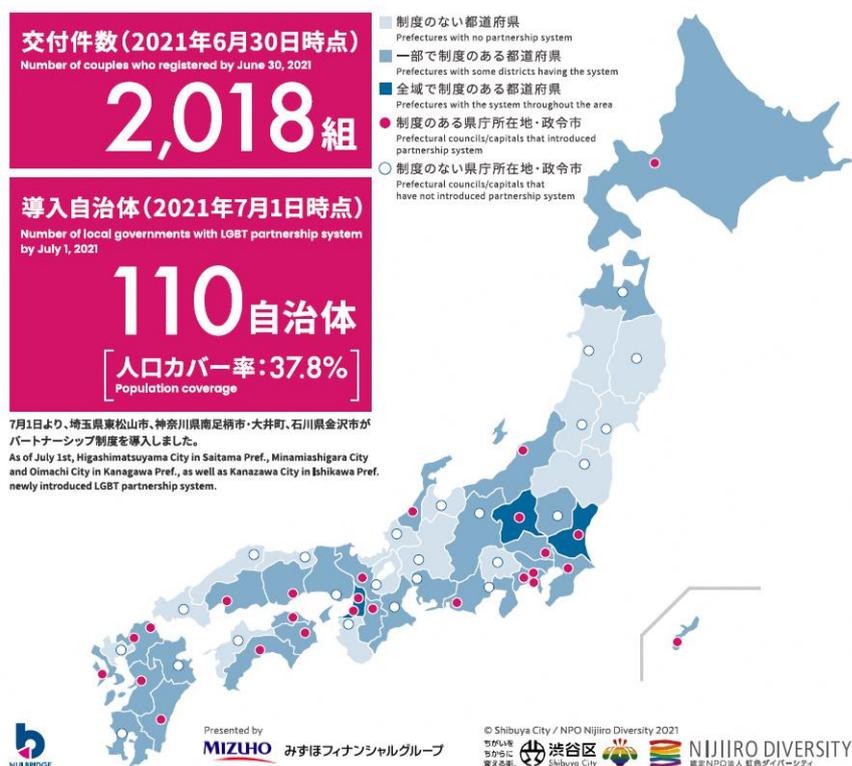
図表 III-31 子供の出生年別第1子出産前後の妻の就業経歴



(備考) 1. 国立社会保障・人口問題研究所「第15回出生動向基本調査(夫婦調査)」より作成。
 2. 第1子が1歳以上15歳未満の初婚どうしの夫婦について集計。
 3. 出産前後の就業経歴
 就業継続(育休利用) — 妊娠判明時就業~育児休業取得~子供1歳時就業
 就業継続(育休なし) — 妊娠判明時就業~育児休業取得なし~子供1歳時就業
 出産退職 — 妊娠判明時就業~子供1歳時無職
 妊娠前から無職 — 妊娠判明時無職

(出所) 総務省「令和3年度男女共同参画白書」

図表 III-32 パートナーシップ制度導入自治体数・交付件数



(注) 集計日: 2021年6月30日。

(出所) 渋谷区・認定NPO法人虹色ダイバーシティ「全国パートナーシップ制度共同調査」

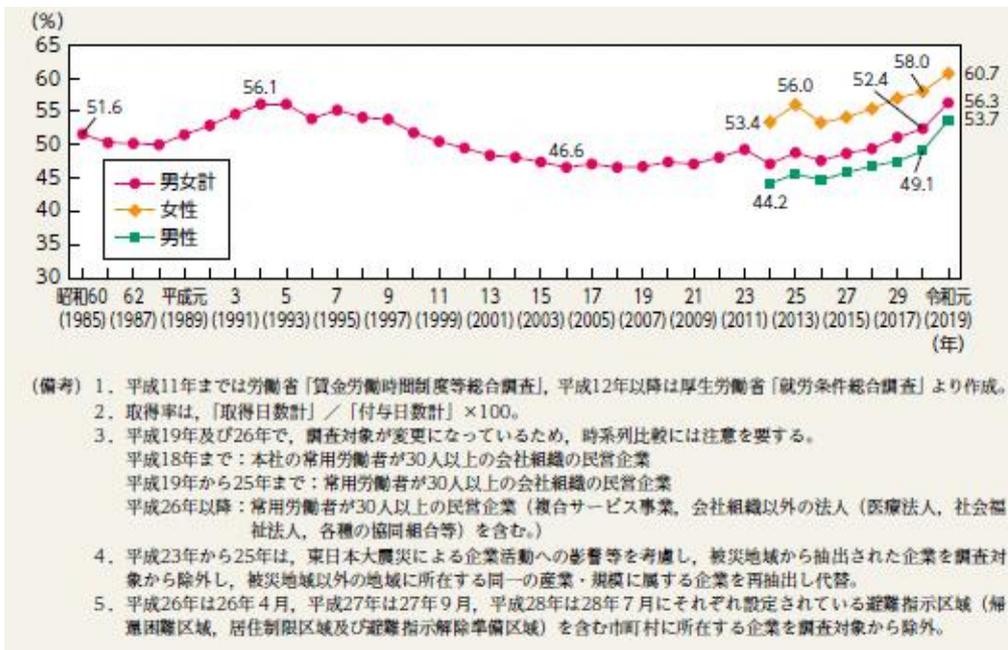
② ワーク・ライフ・バランスの向上

2017年に策定された「働き方改革実行計画」では、わが国の労働制度と働き方の課題の一つとして、長時間労働が挙げられている。年次有給休暇の取得率は、近年上昇傾向にあるものの、長期にわたって50%前後で推移してきた。

そのような状況の中、2019年4月に施行された働き方改革関連法では、長時間労働の是正や、多様で柔軟な働き方の実現を目指した制度の見直しが行われ、罰則付きの時間外労働の上限規制や、年次有給休暇の取得義務が盛り込まれることとなった。

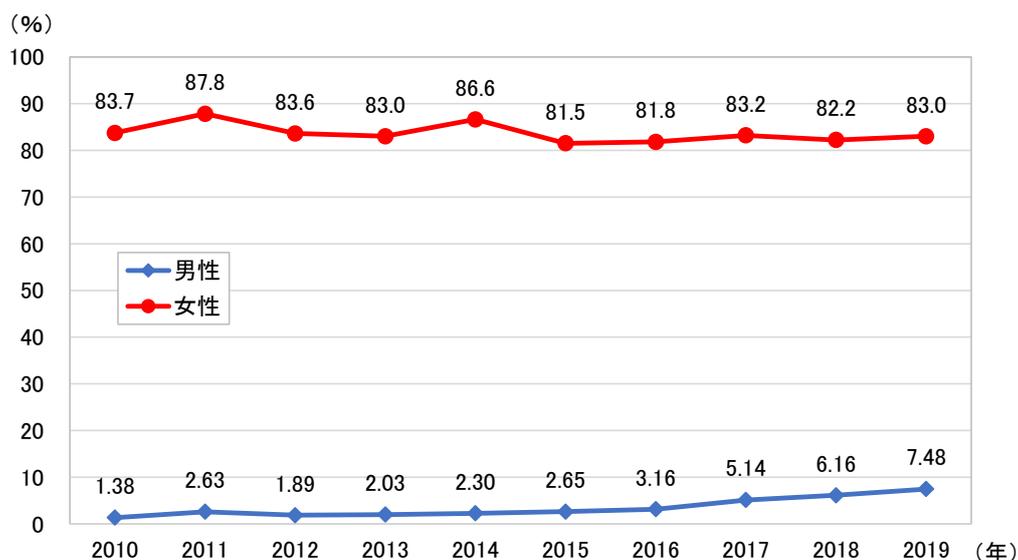
また、2021年6月の育児・介護休業法改正により、子の出生後8週間以内に4週間までの育児休業取得や育児休業の分割取得が可能になるほか、育児休業取得の申出期限も短縮される。政府は、2025年における男性の育児休業取得率の目標を30%としており、男女を問わず育児休業が取得しやすい環境が整うことによる子育て世帯のワーク・ライフ・バランスの向上が期待される。

図表 III-33 年次有給休暇取得率の推移



(出所)内閣府「令和3年度 男女共同参画白書」

図表 III-34 男女別育児休業取得率の推移



(出所)厚生労働省「雇用均等基本調査」

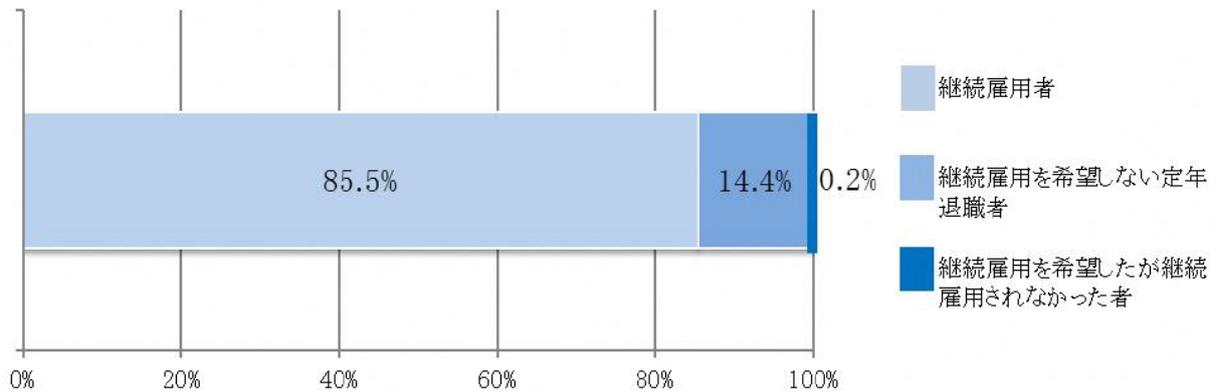
③ 人生 100 年時代の到来

2018年6月に策定された「人づくり改革基本構想」(以下「構想」とする)は、健康寿命が世界一の長寿社会を迎えている状況を「人生100年時代」と表現し、高齢者から若者まで、全ての人に活躍の場があり、元気に活躍し続けられる社会において、人材への投資が重要な鍵を握るとしている。

60歳の定年後も就労を継続している雇用者の割合は約9割に達しているが、2021年4月の改正高齢者雇用安定法の施行により、65歳までの雇用確保義務に加えて、70歳までの就業確保の努力義務が課されることになった。このことにより、仕事ができる期間は継続して就労する高齢者が、今後さらに増加することが見込まれる。

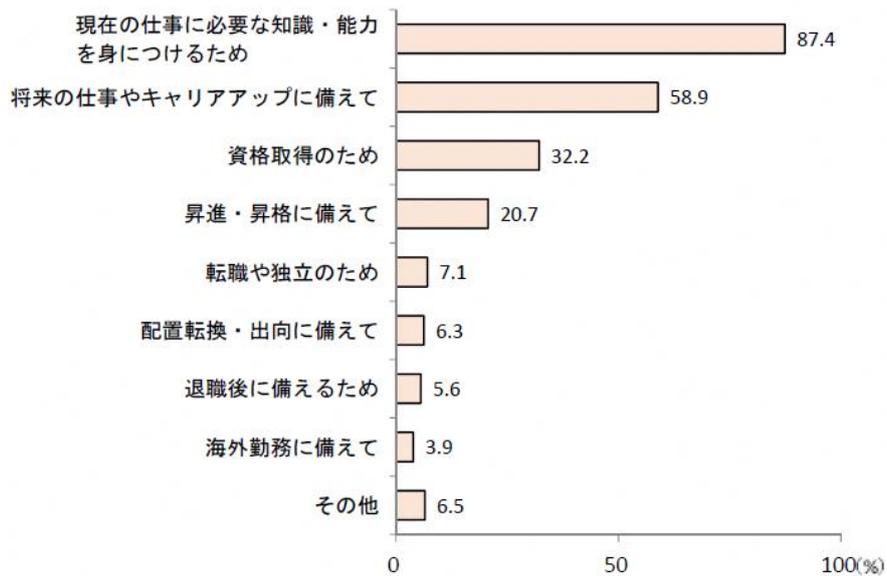
また、構想では、社会人がキャリアアップやキャリアチェンジのために自ら学ぶ「リカレント教育」の重要性が指摘されている。2017年に学び直しを行った社会人(正社員)の割合は約4割であり、その理由として、「将来の仕事やキャリアアップに備えて」を挙げる回答者の割合は、「現在の仕事に必要な知識・能力を身につけるため」の次に高いことから、長期的なキャリアを見据えたスキルアップに対する関心が高まりつつあることが推測される。

図表 III-35 60歳定年企業における定年到達者の動向



(出所)厚生労働省プレスリリース(2021年1月8日)

図表 III-36 社会人が学び直しを行った理由



(出所)厚生労働省プレスリリース(2021年1月8日)

IV. 本市と類似都市の都市水準比較

1. 分析の視点

人口減少社会において、持続可能な都市経営を推進していくためには、人口規模の維持が大きな政策目標の一つになると考えられ、様々な側面で「選ばれる都市」となることが求められる。そのため、「人口を支える暮らしや仕事の間」としての高松市のポジションを確認することを目的に、以下の分野において、関連する指標を整理・分析する。

図表 IV-1 分析の視点に関連する分野

分野	選定理由
人口構造等基礎指標	人口は、ボリュームはもちろんのこと、その属性別(特に年齢別)構成比が、人口維持に大きく影響する。 婚姻は、日本の出生のほとんどが婚姻したカップルの間で発生しており、人口動向に影響を与える。
安全	安全は、住民が快適に暮らすに当たって不可欠な要素である。
保健	保健は、市民の暮らしの質、並びに医療費に直結する。 医療環境並びに介護施設等の整備状況は、市民の健康上・生活上の安全・安心につながる。
医療	
福祉	
生活環境	特に住居は人口の受け皿となり、整備への対応の有無が人口に大きく影響する要素である。また、居住地選択に当たって、最も重視される要素の一つでもある。
経済	市域における経済活動や、そこで働く市民の暮らしの基盤となることから、地域の活力に大きな影響を与える。
仕事	仕事(就業)は、市民の暮らしを支える重要な基盤であると同時に、地域経済の維持及び活性化の源泉となる重要な要素である。
子育て	人口維持・増加に寄与する若年ファミリー層の居住地選択に当たって重視される要素の一つである。
教育・文化	
財政	自治体の財政状況は、地域の持続可能性に関わる重要な指標である。

2. 比較対象都市の選定

前回調査では、全ての中核市が比較対象とされていたが、特に大都市圏の中核市では都市の規模や性質が異なるため、中核市の中でも、比較的都市の性質が近いと考えられる「三大都市圏以外」の「県庁所在地」に絞り込んで比較を行うこととする。また、四国4県の県庁所在市との比較を行うことを目的に、上記に徳島市を加える。

3. 分野別指標の比較

それぞれの指標について、直近値を比較するほか、水準の変化を時系列で確認できるよう、データの収集が可能な限り、概ね5年前・10年前のデータとの比較も行った（以降の本文における「5年前」「10年前」は、直近のデータ年次からみた時点を指す）。

過去のデータについては、一部の都市で、調査時点が中核市への移行前であったためにデータが整備されていない年次や、市町村合併前の市町村別データが非公表であるため、最新市域でのデータが作成できない年次がある（該当するものは、表中に「-」を記載している）。

人口当たりの値算出時の住民基本台帳人口は、外国人への住民基本台帳制度の適用開始が10年前（概ね2010年）よりも後（2012年7月）であることから、経年比較を行うため、日本人人口を用いた。

また、それぞれの指標に「対象市平均」を挿入しているが、元データが単位当たりや比率であった場合は、挿入の対象外としている。

順位は、原則として、政策の方向性を踏まえた場合に「望ましい」と考えられる状態を上位としている。なお、各項目の名称の前に記号（[大] [小] [他]）を付けており、それぞれの記号の意味は、以下のとおりである。

[大]：値が大きいほうが順位が高いもの

[小]：値が小さいほうが順位が高いもの

[他]：政策の視点によって値の大小の意味合いが変化するもの、または、値の大小で状態の把握のみができる（評価はできない）もの

(1) 人口構造等基礎指標

① 人口

高松市の人口増加率は、5年前まではプラス（増加）で推移していたが、直近（2015年→2020年）ではマイナス（減少）に転じている。しかし、比較対象都市の中では、マイナス幅は6番目（全体の順位は8番目）に小さく、四国の県庁所在市の中では、松山市に次いでマイナス幅が小さい。社会増減率は、直近でマイナス（社会減）²になっているが、順位は比較対象都市の中で6番目であり、減少幅は比較的小さい。

高松市の高齢化率は、徐々に上昇しているものの、対象市平均と概ね同水準で推移しており、四国の県庁所在市の中では、松山市に次いで2番目に順位が高い。また、75歳以上人口比率についても、同様の傾向を示している。

図表 IV-2 人口に関連する指標

順位	[大]人口増加率(%)						順位	[大]社会増減率(%)	
	10年前		5年前		直近			直近	
	2005年→2010年		2010年→2015年		2015年→2020年			2019年	
1	大分市	2.5	宇都宮市	1.3	宮崎市	0.1	1	松山市	-0.01
2	水戸市	2.3	那覇市	1.1	宇都宮市	0.0	2	前橋市	-0.02
3	宇都宮市	1.9	大分市	0.9	水戸市	-0.0	3	宮崎市	-0.02
4	金沢市	1.7	水戸市	0.8	金沢市	-0.5	4	宇都宮市	-0.04
5	宮崎市	1.3	金沢市	0.7	大分市	-0.5	5	甲府市	-0.06
6	那覇市	1.1	福島市	0.6	那覇市	-0.6	6	高松市	-0.08
7	松山市	0.4	高松市	0.3	松山市	-0.7	7	松江市	-0.11
8	高松市	0.3	宮崎市	0.1	高松市	-0.8	8	秋田市	-0.13
9	鹿児島市	0.2	山形市	-0.2	岐阜市	-1.0	9	徳島市	-0.14
10	富山市	0.2	盛岡市	-0.2	鹿児島市	-1.1	10	鹿児島市	-0.14
11	岐阜市	-0.1	福井市	-0.3	富山市	-1.1	11	富山市	-0.15
12	前橋市	-0.2	松山市	-0.5	前橋市	-1.2	12	大分市	-0.15
13	対象市平均	-0.19	対象市平均	-0.7	松江市	-1.3	13	水戸市	-0.16
14	甲府市	-0.4	富山市	-0.8	長野市	-1.3	14	対象市平均	-0.21
15	山形市	-0.7	鹿児島市	-1.0	福井市	-1.3	15	長野市	-0.22
16	盛岡市	-0.8	長野市	-1.0	対象市平均	-1.5	16	福島市	-0.22
17	福井市	-0.9	松江市	-1.1	甲府市	-1.8	17	盛岡市	-0.23
18	松江市	-1.0	前橋市	-1.2	徳島市	-2.4	18	福井市	-0.27
19	徳島市	-1.2	岐阜市	-1.5	山形市	-2.5	19	鳥取市	-0.30
20	長野市	-1.3	高知市	-1.8	秋田市	-2.6	20	金沢市	-0.31
21	福島市	-1.6	鳥取市	-1.9	盛岡市	-2.7	21	高知市	-0.32
22	高知市	-1.6	徳島市	-2.3	鳥取市	-2.7	22	岐阜市	-0.32
23	鳥取市	-2.1	秋田市	-2.4	高知市	-3.2	23	山形市	-0.34
24	長崎市	-2.5	甲府市	-2.9	福島市	-3.9	24	青森市	-0.48
25	秋田市	-2.9	長崎市	-3.2	青森市	-4.3	25	那覇市	-0.50
26	青森市	-3.8	青森市	-4.0	長崎市	-4.7	26	長崎市	-0.68

(資料)総務省「国勢調査」

(注)総数(日本人+外国人)。
(資料)総務省「住民基本台帳に基づく全国人口・世帯数表」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」

² 上の表で示した総務省のデータでは2019年が社会減、「I.本市の現況と特性」における社会増減データ(出所:高松市「年間人口動態」)では2019年が社会増になっているが、これは、転出入者数の定義の違いによるものである(総務省データには転出入予定者(相手先自治体との間での事務手続が完了していない者)が含まれず、高松市データには含まれている)。ここでは、一律の基準で他都市との比較を行う必要があるため、総務省データを使用している。

順位	[小]高齢化率(%)						順位	[小]75歳以上人口比率(%)					
	10年前		5年前		直近			10年前		5年前		直近	
	2010年		2015年		2020年			2010年		2015年		2020年	
1	那覇市	17.8	那覇市	20.3	那覇市	23.5	1	那覇市	8.6	宇都宮市	10.3	那覇市	11.6
2	宇都宮市	19.7	宇都宮市	23.0	宇都宮市	25.9	2	宇都宮市	9.0	那覇市	10.4	宇都宮市	12.6
3	大分市	20.4	大分市	24.7	水戸市	27.0	3	大分市	9.8	大分市	11.4	大分市	13.6
4	金沢市	21.2	鹿児島市	24.8	金沢市	27.0	4	金沢市	10.5	金沢市	11.6	金沢市	13.7
5	鹿児島市	21.2	金沢市	25.0	大分市	27.9	5	水戸市	10.6	鹿児島市	12.2	宮崎市	14.0
6	宮崎市	21.4	水戸市	25.1	盛岡市	28.4	6	宮崎市	10.7	水戸市	12.3	水戸市	14.0
7	盛岡市	21.6	盛岡市	25.1	宮崎市	28.4	7	盛岡市	10.8	宮崎市	12.3	鹿児島市	14.1
8	水戸市	21.8	宮崎市	25.4	鹿児島市	28.6	8	松山市	10.9	松山市	12.4	高松市	14.5
9	松山市	22.0	松山市	25.9	松山市	28.6	9	鹿児島市	10.9	盛岡市	12.5	松山市	14.5
10	対象市平均	22.7	対象市平均	26.4	高松市	28.8	10	岐阜市	11.2	高松市	12.9	盛岡市	14.6
11	高松市	23.0	鳥取市	26.6	対象市平均	29.1	11	対象市平均	11.4	対象市平均	13.0	対象市平均	14.9
12	鳥取市	23.1	高松市	27.0	福井市	29.4	12	青森市	11.5	岐阜市	13.4	鳥取市	15.1
13	前橋市	23.5	山形市	27.3	甲府市	29.6	13	高松市	11.6	徳島市	13.5	福井市	15.4
14	高知市	23.6	岐阜市	27.6	鳥取市	29.7	14	前橋市	11.7	高知市	13.5	福島市	15.7
15	青森市	23.7	徳島市	27.6	山形市	29.9	15	徳島市	12.0	前橋市	13.6	高知市	15.7
16	徳島市	23.7	前橋市	27.7	岐阜市	29.9	16	福島市	12.1	富山市	13.7	富山市	15.7
17	福島市	23.7	高知市	27.7	松江市	29.9	17	富山市	12.2	青森市	13.8	山形市	15.8
18	岐阜市	23.9	福島市	27.7	富山市	30.2	18	高知市	12.2	鳥取市	13.8	松江市	15.9
19	秋田市	24.1	福井市	28.1	高知市	30.3	19	秋田市	12.2	福島市	13.9	岐阜市	15.9
20	山形市	24.1	甲府市	28.1	福島市	30.6	20	鳥取市	12.6	福井市	14.1	前橋市	16.0
21	富山市	24.5	松江市	28.2	長野市	30.7	21	福井市	12.7	山形市	14.3	青森市	16.0
22	福井市	24.6	富山市	28.3	前橋市	30.8	22	山形市	12.8	秋田市	14.4	徳島市	16.0
23	松江市	24.6	青森市	28.5	徳島市	31.1	23	甲府市	12.9	松江市	14.5	秋田市	16.1
24	甲府市	24.9	長野市	28.5	秋田市	31.8	24	長野市	13.0	甲府市	14.7	甲府市	16.4
25	長野市	24.9	秋田市	28.6	青森市	32.2	25	松江市	13.1	長野市	14.7	長崎市	16.6
26	長崎市	25.0	長崎市	29.1	長崎市	32.9	26	長崎市	13.1	長崎市	14.9	長野市	16.6

(資料)総務省「国勢調査」

(資料)総務省「国勢調査」

② 世帯

高松市の単独世帯比率は上昇傾向にあり、2020年には対象市平均の値をやや上回っているが、四国の県庁所在市の中では、低い水準にとどまっている。

65歳以上の単独世帯比率もわずかながら上昇傾向にあり、四国の県庁所在市の中では比較的比率が低いが、既に10年前から対象市平均を下回る水準で推移しており、比較対象都市の中では順位が低い。

図表 IV-3 世帯に関連する指標の比較

順位	[他]単独世帯比率(%)						順位	[小]65歳以上の単独世帯比率(%)					
	10年前		5年前		直近			10年前		5年前		直近	
	2010年	2015年	2015年	2020年	2020年	2010年		2015年	2015年	2020年	2020年	2020年	
1	長野市	27.3	長野市	29.7	福井市	33.1	1	宇都宮市	6.8	宇都宮市	8.8	山形市	9.9
2	前橋市	28.8	富山市	30.2	長野市	33.5	2	山形市	7.0	山形市	8.9	宇都宮市	10.0
3	富山市	28.9	福井市	30.4	富山市	33.8	3	盛岡市	7.6	鳥取市	9.6	金沢市	10.3
4	福井市	29.7	前橋市	31.4	山形市	34.8	4	福井市	7.7	盛岡市	9.7	長野市	10.5
5	鳥取市	30.1	青森市	32.6	前橋市	34.8	5	大分市	7.7	大分市	9.7	鳥取市	10.7
6	青森市	30.2	鳥取市	32.8	青森市	34.9	6	鳥取市	7.7	金沢市	9.8	福井市	10.9
7	秋田市	30.3	山形市	32.9	鳥取市	35.1	7	金沢市	7.8	松江市	9.9	松江市	11.0
8	福島市	30.4	岐阜市	33.1	秋田市	36.3	8	福島市	8.2	福井市	10.0	大分市	11.1
9	岐阜市	30.4	宇都宮市	33.8	大分市	36.4	9	水戸市	8.3	水戸市	10.0	盛岡市	11.1
10	山形市	30.7	大分市	34.3	岐阜市	36.5	10	富山市	8.3	富山市	10.2	富山市	11.3
11	大分市	32.4	松江市	34.5	福島市	36.7	11	長野市	8.3	長野市	10.2	徳島市	11.6
12	松江市	32.4	秋田市	34.8	松江市	36.8	12	松江市	8.4	那覇市	10.2	前橋市	11.7
13	高松市	32.6	福島市	34.9	高松市	38.0	13	前橋市	8.7	前橋市	10.6	水戸市	11.7
14	対象市平均	33.2	対象市平均	35.5	対象市平均	38.6	14	那覇市	8.8	福島市	10.9	福島市	11.8
15	宮崎市	33.6	宮崎市	35.8	宇都宮市	38.7	15	対象市平均	9.0	対象市平均	11.0	岐阜市	11.9
16	長崎市	33.7	高松市	35.8	長崎市	38.9	16	高松市	9.2	岐阜市	11.3	対象市平均	12.0
17	水戸市	34.0	水戸市	36.6	水戸市	39.2	17	秋田市	9.2	秋田市	11.4	高松市	12.0
18	宇都宮市	34.1	長崎市	36.9	宮崎市	39.6	18	岐阜市	9.4	宮崎市	11.4	那覇市	12.3
19	那覇市	35.5	甲府市	37.9	盛岡市	40.4	19	宮崎市	9.5	高松市	11.5	宮崎市	12.4
20	松山市	36.1	那覇市	38.1	甲府市	40.7	20	松山市	9.7	松山市	11.6	松山市	12.6
21	甲府市	36.3	盛岡市	38.6	金沢市	41.2	21	徳島市	9.8	青森市	11.9	鹿児島市	12.7
22	鹿児島市	36.6	金沢市	38.6	鹿児島市	42.3	22	青森市	10.0	鹿児島市	12.0	秋田市	13.0
23	金沢市	36.6	松山市	38.8	高知市	42.4	23	鹿児島市	10.5	徳島市	12.1	青森市	13.3
24	盛岡市	36.7	鹿児島市	39.0	松山市	42.6	24	甲府市	10.5	甲府市	12.7	甲府市	13.4
25	徳島市	36.8	高知市	40.2	那覇市	43.3	25	長崎市	11.4	長崎市	13.2	長崎市	15.4
26	高知市	37.9	徳島市	40.3	徳島市	44.8	26	高知市	12.1	高知市	14.6	高知市	15.5

(資料)総務省「国勢調査」

(資料)総務省「国勢調査」

③ 婚姻

高松市の生涯未婚率は、男女ともに上昇傾向にはあるものの、他市と比較すると、直近では男性は率が低く、女性も8番目に率が低い水準である。ただし、女性については、年々順位が低下している。

また、出生数との関係が強い20～39歳の女性の有配偶率は、比較対象都市の中でも1位から2位の水準で推移している。

図表 IV-4 婚姻に関連する指標の比較

順位	[小]生涯未婚率・男性(%)						順位	[小]生涯未婚率・女性(%)					
	10年前		5年前		直近			10年前		5年前		直近	
	2010年		2015年		2020年			2010年		2015年		2020年	
1	大分市	14.9	高松市	18.6	宮崎市	19.6	1	福井市	7.2	福井市	10.5	福井市	12.9
2	福井市	15.4	宮崎市	18.6	高松市	20.7	2	富山市	7.9	富山市	11.4	宇都宮市	13.4
3	高松市	15.5	大分市	18.7	鹿児島市	21.0	3	鳥取市	8.5	宇都宮市	11.5	富山市	14.2
4	宮崎市	16.0	福井市	18.9	松山市	21.7	4	宇都宮市	8.7	鳥取市	12.6	岐阜市	14.6
5	岐阜市	16.1	金沢市	19.7	大分市	21.8	5	高松市	8.8	山形市	12.6	鳥取市	14.6
6	徳島市	16.3	鹿児島市	19.7	金沢市	21.9	6	山形市	8.9	高松市	12.7	山形市	14.7
7	松山市	16.8	松山市	20.0	福井市	22.3	7	松江市	9.2	松江市	12.8	松江市	14.8
8	山形市	17.0	岐阜市	20.6	山形市	22.7	8	長野市	9.2	岐阜市	12.8	高松市	14.8
9	金沢市	17.2	山形市	20.7	宇都宮市	22.9	9	福島市	9.4	長野市	12.9	長野市	15.2
10	富山市	17.3	徳島市	21.0	対象市平均	23.3	10	金沢市	9.6	前橋市	13.1	水戸市	15.4
11	秋田市	17.3	秋田市	21.1	岐阜市	23.4	11	岐阜市	9.8	水戸市	13.1	甲府市	15.5
12	鹿児島市	17.6	長野市	21.2	徳島市	23.5	12	前橋市	10.0	福島市	13.2	前橋市	15.5
13	長野市	17.8	対象市平均	21.2	秋田市	23.7	13	徳島市	10.1	金沢市	13.5	金沢市	15.6
14	松江市	17.9	高知市	21.3	松江市	23.9	14	大分市	10.2	甲府市	13.7	宮崎市	15.7
15	対象市平均	17.9	松江市	21.5	長野市	24.0	15	秋田市	10.3	秋田市	14.0	福島市	16.0
16	盛岡市	18.7	富山市	21.6	鳥取市	24.0	16	水戸市	10.3	大分市	14.2	大分市	16.4
17	宇都宮市	18.7	宇都宮市	21.8	水戸市	24.2	17	甲府市	10.6	対象市平均	14.4	対象市平均	16.5
18	前橋市	18.8	水戸市	22.5	長崎市	24.4	18	対象市平均	10.8	宮崎市	14.7	秋田市	16.5
19	水戸市	19.0	鳥取市	22.5	富山市	24.5	19	宮崎市	11.3	徳島市	15.4	松山市	17.6
20	鳥取市	19.2	前橋市	22.6	高知市	24.5	20	盛岡市	12.3	盛岡市	16.2	徳島市	18.2
21	福島市	19.2	盛岡市	22.7	福島市	24.9	21	青森市	12.4	松山市	16.3	盛岡市	18.6
22	高知市	19.4	福島市	22.9	盛岡市	24.9	22	鹿児島市	12.5	青森市	16.4	青森市	19.4
23	青森市	19.6	青森市	23.0	甲府市	25.0	23	松山市	12.7	鹿児島市	16.5	鹿児島市	19.4
24	長崎市	19.9	長崎市	23.2	前橋市	25.5	24	高知市	13.5	高知市	17.0	那覇市	19.4
25	甲府市	20.5	甲府市	24.5	那覇市	25.6	25	長崎市	15.3	長崎市	19.0	高知市	20.3
26	那覇市	24.1	那覇市	25.9	青森市	27.0	26	那覇市	16.0	那覇市	19.3	長崎市	20.9

(資料)総務省「国勢調査」

順位	[大]女性の有配偶率(20~39歳)(%)			
	10年前		5年前	
	2010年		2015年	
1	高松市	52.7	宇都宮市	52.5
2	宇都宮市	52.6	高松市	50.2
3	福井市	51.6	長野市	49.2
4	富山市	51.5	福井市	49.2
5	長野市	50.8	水戸市	49.0
6	水戸市	49.0	富山市	48.7
7	鳥取市	48.7	大分市	47.7
8	岐阜市	48.7	鳥取市	47.3
9	前橋市	48.6	宮崎市	47.0
10	松江市	48.6	松江市	46.8
11	福島市	48.2	前橋市	46.3
12	大分市	47.9	福島市	46.2
13	甲府市	47.7	対象市平均	45.9
14	山形市	47.6	甲府市	45.6
15	対象市平均	47.0	山形市	45.5
16	秋田市	46.5	岐阜市	45.3
17	金沢市	46.4	秋田市	44.7
18	宮崎市	46.3	金沢市	44.6
19	徳島市	45.7	松山市	44.2
20	青森市	45.2	盛岡市	43.5
21	松山市	44.5	高知市	43.4
22	盛岡市	44.0	青森市	43.0
23	高知市	43.7	徳島市	42.6
24	鹿児島市	41.7	鹿児島市	42.4
25	那覇市	41.5	那覇市	41.8
26	長崎市	40.8	長崎市	40.2

(資料)総務省「国勢調査」

(2) 安全

人口千人当たり刑法犯認知件数は改善しており、10年前と比較すると約半分になっているが、他市も同様に改善傾向にあるため、順位としては低下傾向にある。

腐朽・破損した空き家率は、10年前から比較すると改善傾向にあり、比較対象都市における順位も上昇して、直近では率が6番目に低い水準になっている。

人口1万人当たり火災発生件数は、10年前から5年前にかけて改善し、直近は5年前と同水準である。直近の順位は対象市平均よりも低いものの、10年前と比較すると差は小さくなっている。

一方で、人口千人当たり交通事故発生件数は、10年前には比較対象都市中最下位であり、以降改善傾向にはあるものの、直近の順位もワースト5に入っている。

図表 IV-5 安全に関する指標の比較

順位	【小】人口千人当たり刑法犯認知件数(件)						順位	【小】腐朽・破損した空き家率(%)					
	10年前		5年前		直近			10年前		5年前		直近	
	2010年	2015年	2020年	2010年	2015年	2020年		2008年	2013年	2018年	2008年	2013年	2018年
1	長崎市	6.6	長崎市	3.7	長崎市	2.2	1	福井市	15.8	宇都宮市	19.3	長野市	16.8
2	秋田市	8.1	秋田市	4.2	盛岡市	3.1	2	宇都宮市	19.4	福井市	21.3	松山市	17.1
3	青森市	8.5	大分市	4.7	長崎市	3.3	3	水戸市	20.7	長野市	21.5	前橋市	17.2
4	盛岡市	8.9	青森市	5.1	大分市	3.3	4	山形市	21.5	鹿児島市	23.1	宇都宮市	21.4
5	山形市	8.9	盛岡市	5.8	秋田市	3.3	5	徳島市	22.6	大分市	23.7	長崎市	21.7
6	鹿児島市	9.4	鳥取市	6.1	青森市	3.3	6	鳥取市	23.4	甲府市	24.9	高松市	21.7
7	金沢市	9.5	長野市	6.1	長野市	3.4	7	対象市平均	23.8	高松市	25.0	大分市	22.7
8	大分市	9.5	鹿児島市	6.3	金沢市	3.5	8	高松市	23.9	山形市	26.3	松江市	23.0
9	松江市	9.5	福井市	6.4	鳥取市	3.5	9	福島市	24.1	福島市	26.8	富山市	23.8
10	鳥取市	9.7	山形市	6.6	山形市	3.6	10	鹿児島市	25.2	前橋市	27.4	福島市	24.1
11	宮崎市	9.9	松江市	6.8	鹿児島市	4.2	11	青森市	25.3	松山市	28.0	鹿児島市	24.5
12	福井市	10.0	徳島市	7.2	宮崎市	4.3	12	大分市	25.3	富山市	28.6	対象市平均	25.4
13	福島市	10.5	対象市平均	7.7	徳島市	4.4	13	長崎市	25.4	対象市平均	29.2	盛岡市	26.7
14	高松市	10.9	宮崎市	7.8	福島市	4.4	14	那覇市	25.8	盛岡市	29.4	高知市	27.2
15	長野市	11.0	福島市	7.8	福井市	4.5	15	金沢市	25.9	松江市	30.2	山形市	27.2
16	対象市平均	11.3	金沢市	8.5	対象市平均	4.5	16	甲府市	28.5	長崎市	30.7	鳥取市	27.4
17	那覇市	12.0	高松市	8.7	那覇市	4.8	17	岐阜市	29.3	宮崎市	31.6	秋田市	27.5
18	徳島市	12.4	前橋市	8.8	甲府市	4.9	18	富山市	29.3	徳島市	33.2	金沢市	28.1
19	前橋市	12.5	宇都宮市	8.9	高知市	5.2	19	盛岡市	29.6	金沢市	33.3	宮崎市	28.4
20	甲府市	12.8	那覇市	9.1	高松市	5.3	20	高知市	29.6	鳥取市	33.7	那覇市	28.8
21	岐阜市	15.2	高知市	10.1	宇都宮市	5.5	21	松山市	30.1	岐阜市	34.8	徳島市	31.1
22	宇都宮市	15.3	松山市	10.4	富山市	5.5	22	秋田市	33.4	青森市	36.1	甲府市	31.5
23	松山市	15.3	甲府市	11.0	前橋市	5.5	23	前橋市	-	高知市	37.8	水戸市	31.6
24	高知市	15.8	水戸市	11.3	水戸市	6.2	24	長野市	-	水戸市	38.4	青森市	31.7
25	水戸市	18.7	岐阜市	12.0	松山市	6.9	25	松江市	-	秋田市	39.1	岐阜市	33.6
26	富山市	-	富山市	-	岐阜市	7.0	26	宮崎市	-	那覇市	40.5	福井市	34.7

(注)松山市は2019年の値。

(資料)各県警察本部資料、総務省「住民基本台帳に基づく全国人口・世帯数表」

(資料)総務省「住宅・土地統計調査」

順位	[小]人口1万人当たり火災発生件数(件)						順位	[小]人口千人当たり交通事故発生件数(件)					
	10年前		5年前		直近			10年前		5年前		直近	
	2009年		2014年		2019年			2008年		2013年		2018年	
1	富山市	1.99	盛岡市	1.90	盛岡市	1.39	1	松江市	3.3	鳥取市	2.4	鳥取市	1.5
2	盛岡市	2.26	松江市	2.09	金沢市	1.63	2	鳥取市	3.8	盛岡市	2.9	松江市	1.8
3	金沢市	2.46	金沢市	2.12	山形市	1.67	3	盛岡市	4.4	松江市	2.9	盛岡市	1.9
4	徳島市	2.5	富山市	2.14	長崎市	1.79	4	秋田市	4.7	秋田市	3.1	福井市	2.4
5	山形市	2.60	長崎市	2.16	富山市	1.88	5	青森市	4.9	青森市	3.7	福島市	2.4
6	大分市	2.79	鳥取市	2.33	福井市	1.96	6	長崎市	5.8	宇都宮市	4.7	秋田市	2.6
7	福井市	2.90	徳島市	2.3	大分市	2.10	7	那覇市	5.9	高知市	4.8	青森市	2.6
8	秋田市	2.93	秋田市	2.38	宇都宮市	2.34	8	長野市	6.0	福島市	4.8	高知市	2.7
9	青森市	3.13	福井市	2.38	秋田市	2.40	9	高知市	6.2	福井市	4.9	宇都宮市	2.9
10	長崎市	3.29	大分市	2.48	岐阜市	2.42	10	福井市	6.4	富山市	5.1	金沢市	3.0
11	前橋市	3.43	鹿児島市	2.64	高知市	2.44	11	富山市	6.6	長野市	5.2	松山市	3.0
12	鳥取市	3.46	山形市	2.68	鹿児島市	2.46	12	福島市	6.7	金沢市	5.3	岐阜市	3.0
13	対象市平均	3.46	那覇市	2.72	対象市平均	2.51	13	大分市	6.9	松山市	5.5	富山市	3.1
14	宮崎市	3.57	高松市	2.77	松山市	2.53	14	金沢市	7.4	大分市	5.6	長野市	3.5
15	松山市	3.6	宇都宮市	2.89	那覇市	2.68	15	松山市	7.5	那覇市	5.9	那覇市	3.6
16	松江市	3.62	対象市平均	2.96	高松市	2.71	16	対象市平均	7.5	長崎市	6.0	長崎市	3.7
17	宇都宮市	3.72	高知市	3.2	鳥取市	2.89	17	宇都宮市	7.5	対象市平均	6.2	大分市	3.7
18	那覇市	3.73	宮崎市	3.34	宮崎市	2.89	18	鹿児島市	7.8	岐阜市	6.5	対象市平均	3.9
19	長野市	3.86	福島市	3.35	松江市	2.98	19	岐阜市	8.1	鹿児島市	6.5	水戸市	4.0
20	高松市	4.02	松山市	3.5	徳島市	3.01	20	山形市	8.3	水戸市	6.9	鹿児島市	4.3
21	福島市	4.03	青森市	3.56	前橋市	3.11	21	水戸市	9.5	山形市	8.0	徳島市	4.8
22	甲府市	4.05	岐阜市	3.60	福島市	3.17	22	徳島市	9.6	甲府市	8.4	高松市	6.1
23	鹿児島市	4.14	前橋市	3.89	長野市	3.21	23	甲府市	10.3	徳島市	8.6	山形市	6.1
24	岐阜市	4.20	水戸市	4.59	甲府市	3.33	24	宮崎市	10.5	高松市	11.3	甲府市	6.4
25	高知市	4.6	長野市	4.63	青森市	3.67	25	前橋市	12.7	前橋市	11.7	前橋市	8.2
26	水戸市	5.46	甲府市	5.00	水戸市	3.83	26	高松市	13.4	宮崎市	11.9	宮崎市	8.6

(資料)消防庁「火災年報」、総務省「住民基本台帳に基づく全国人口・世帯数表」

(資料)公益財団法人 交通事故総合分析センター「交通事故統計年報」、総務省「住民基本台帳に基づく全国人口・世帯数表」

(3) 保健・医療・福祉

① 保健

高松市の平均寿命は、男性・女性ともにやや上昇しており、直近の順位は、男性が5番目の水準である。女性の順位は11番目と男性よりも低いものの、5年前よりも順位を上げ、四国の県庁所在市における順位を逆転して、最も順位が高くなっている。

健康寿命についても、男性・女性ともやや上昇している。男性は、平均寿命と同様の傾向にあり、直近の順位は男性が7番目で、四国の県庁所在市で最も高いが、女性は直近で順位を19番目まで下げており、四国の県庁所在市では最も低くなっている。

図表 IV-6 保健に関する指標の比較

順位	[大]平均寿命・男性(歳)				[大]平均寿命・女性(歳)			
	5年前		直近		5年前		直近	
	2010年		2015年		2010年		2015年	
1	長野市	81.1	長野市	82.3	福井市	87.8	福井市	87.9
2	山形市	81.0	大分市	81.8	大分市	87.4	長野市	87.8
3	大分市	80.9	山形市	81.5	宮崎市	87.3	松江市	87.7
4	宮崎市	80.9	福島市	81.4	金沢市	87.2	大分市	87.7
5	福井市	80.6	高松市	81.3	長野市	87.2	山形市	87.6
6	鹿児島市	80.4	金沢市	81.2	山形市	86.8	宮崎市	87.6
7	福島市	80.3	福井市	81.2	那覇市	86.7	前橋市	87.5
8	金沢市	80.2	前橋市	81.1	水戸市	86.6	富山市	87.5
9	高松市	80.1	宮崎市	81.1	富山市	86.6	金沢市	87.4
10	前橋市	80.0	甲府市	80.9	松山市	86.5	鳥取市	87.4
11	宇都宮市	79.9	松江市	80.9	鹿児島市	86.5	高松市	87.3
12	富山市	79.9	徳島市	80.9	盛岡市	86.4	福島市	87.2
13	徳島市	79.7	鹿児島市	80.9	秋田市	86.4	水戸市	87.2
14	松山市	79.7	岐阜市	80.8	甲府市	86.4	甲府市	87.2
15	岐阜市	79.5	富山市	80.7	高知市	86.4	松山市	87.2
16	鳥取市	79.5	高知市	80.7	長崎市	86.4	高知市	87.2
17	盛岡市	79.4	水戸市	80.6	宇都宮市	86.2	長崎市	87.2
18	水戸市	79.4	宇都宮市	80.6	前橋市	86.2	鹿児島市	87.2
19	甲府市	79.4	松山市	80.5	福島市	86.1	那覇市	86.9
20	秋田市	79.2	長崎市	80.5	徳島市	86.1	盛岡市	86.8
21	高知市	78.9	盛岡市	80.4	高松市	86.1	岐阜市	86.8
22	長崎市	78.9	鳥取市	80.4	岐阜市	85.7	徳島市	86.8
23	那覇市	78.9	秋田市	80.2	鳥取市	85.6	秋田市	86.6
24	青森市	76.5	那覇市	80.2	青森市	85.2	宇都宮市	86.4
25	松江市	-	青森市	78.9	松江市	-	青森市	85.7

(資料)厚生労働省「市区町村別生命表」

順位	[大]健康寿命・男性(歳)				[大]健康寿命・女性(歳)			
	5年前		直近		5年前		直近	
	2015年		2018年		2015年		2018年	
1	長野市	80.73	長野市	81.00	長野市	84.79	前橋市	84.82
2	大分市	80.07	宮崎市	80.50	宮崎市	84.78	長野市	84.71
3	宮崎市	79.94	大分市	80.41	山形市	84.68	宮崎市	84.48
4	前橋市	79.65	山形市	80.30	前橋市	84.40	大分市	84.47
5	宇都宮市	79.52	福井市	79.93	松江市	84.06	鹿児島市	84.46
6	山形市	79.42	金沢市	79.92	大分市	84.05	松江市	84.41
7	松江市	79.35	高松市	79.67	高知市	83.97	鳥取市	84.30
8	福島市	79.13	秋田市	79.58	福井市	83.81	福井市	84.27
9	鹿児島市	79.12	鹿児島市	79.54	松山市	83.80	金沢市	84.19
10	高松市	79.10	前橋市	79.50	鹿児島市	83.78	高知市	84.09
11	福井市	79.02	鳥取市	79.47	鳥取市	83.63	長崎市	84.04
12	長崎市	78.94	松山市	79.46	福島市	83.62	富山市	84.02
13	岐阜市	78.91	松江市	79.41	金沢市	83.46	山形市	83.98
14	金沢市	78.90	福島市	79.40	長崎市	83.45	秋田市	83.94
15	高知市	78.76	水戸市	79.26	那覇市	83.41	盛岡市	83.74
16	富山市	78.73	宇都宮市	79.24	高松市	83.39	宇都宮市	83.74
17	盛岡市	78.59	長崎市	79.22	秋田市	83.36	徳島市	83.71
18	松山市	78.56	富山市	79.21	宇都宮市	83.12	松山市	83.68
19	秋田市	78.53	高知市	79.16	甲府市	83.06	高松市	83.66
20	甲府市	78.47	徳島市	79.09	岐阜市	83.05	那覇市	83.59
21	徳島市	78.42	岐阜市	79.04	富山市	82.90	福島市	83.46
22	那覇市	78.31	那覇市	78.86	徳島市	82.87	甲府市	83.44
23	水戸市	78.26	盛岡市	78.86	盛岡市	82.73	岐阜市	83.40
24	鳥取市	78.18	甲府市	78.79	水戸市	82.73	水戸市	83.12
25	青森市	77.20	青森市	77.80	青森市	82.36	青森市	82.32

(資料)厚生労働科学研究「健康寿命のページ」の算定プログラムにより算出

② 医療

高松市の人口10万人当たり病床数は減少傾向にあり、直近では対象市平均を大きく下回る水準にある。また、四国の県庁所在市の中でも最も水準が低い。

人口10万人当たり医師数は増加傾向にあるが、病床数と同様、対象市平均を下回る水準で推移しており、四国の県庁所在市の中でも最も少ない。

1人当たり医療費は減少傾向にあるものの、金額は対象市平均を大きく上回る水準で推移しており、5年前からは、比較対象都市の中での順位も20番目より低くなっている。

図表 IV-7 医療

順位	【大】人口10万人当たり病床数(床)						順位	【大】人口10万人当たり医師数(人)					
	10年前		5年前		直近			10年前		5年前		直近	
	2009年	2014年	2014年	2019年	2019年	2008年		2012年	2018年	2008年	2012年	2018年	
1	高知市	3,004.2	高知市	2,971.4	高知市	2,908.5	1	徳島市	479.8	徳島市	528.8	徳島市	564.0
2	徳島市	2,510.9	徳島市	2,457.5	徳島市	2,459.9	2	山形市	437.0	山形市	482.4	山形市	487.5
3	長崎市	2,348.7	長崎市	2,323.5	長崎市	2,354.6	3	長崎市	416.6	前橋市	457.5	長崎市	477.4
4	盛岡市	2,273.0	金沢市	2,179.1	鹿児島市	2,112.1	4	盛岡市	415.9	長崎市	451.0	前橋市	475.1
5	金沢市	2,260.7	鹿児島市	2,132.4	金沢市	2,090.9	5	前橋市	383.5	盛岡市	423.5	盛岡市	448.7
6	鹿児島市	2,162.9	盛岡市	2,131.5	山形市	2,059.3	6	金沢市	374.0	金沢市	408.6	鹿児島市	430.1
7	福井市	2,087.7	山形市	2,069.7	福井市	1,896.0	7	鹿児島市	358.0	岐阜市	396.7	岐阜市	426.8
8	山形市	2,055.7	福井市	1,961.1	甲府市	1,837.0	8	福島市	352.6	鹿児島市	396.3	福島市	421.2
9	富山市	1,998.8	甲府市	1,867.0	秋田市	1,761.8	9	秋田市	344.8	福島市	384.0	秋田市	404.5
10	甲府市	1,914.0	富山市	1,857.7	富山市	1,754.2	10	岐阜市	343.1	秋田市	381.4	岐阜市	404.3
11	対象市平均	1,803.0	対象市平均	1,757.1	盛岡市	1,718.6	11	宮崎市	336.3	宮崎市	370.1	宮崎市	384.6
12	秋田市	1,767.0	秋田市	1,735.6	対象市平均	1,711.3	12	富山市	333.6	高知市	362.9	高知市	380.2
13	鳥取市	1,738.7	鳥取市	1,709.2	鳥取市	1,707.7	13	高知市	332.4	福井市	347.2	福井市	375.0
14	松江市	1,684.8	松江市	1,656.3	岐阜市	1,635.8	14	甲府市	311.8	対象市平均	341.1	富山市	361.1
15	青森市	1,681.2	岐阜市	1,645.4	大分市	1,572.0	15	対象市平均	311.4	甲府市	333.1	対象市平均	360.1
16	宮崎市	1,645.7	宮崎市	1,591.8	宮崎市	1,561.8	16	福井市	309.4	富山市	331.6	甲府市	357.6
17	岐阜市	1,634.4	大分市	1,560.8	青森市	1,537.8	17	松山市	274.2	松山市	304.4	松山市	313.2
18	大分市	1,599.3	青森市	1,559.6	福島市	1,504.8	18	松江市	260.0	松江市	280.3	高松市	296.4
19	松山市	1,532.2	福島市	1,552.7	松江市	1,496.3	19	高松市	257.9	高松市	275.9	松江市	287.0
20	高松市	1,527.5	松山市	1,489.9	松山市	1,474.1	20	鳥取市	249.1	鳥取市	268.2	鳥取市	284.4
21	福島市	1,515.6	高松市	1,409.5	高松市	1,344.3	21	大分市	239.0	大分市	259.9	大分市	267.9
22	前橋市	1,333.1	前橋市	1,337.4	前橋市	1,327.4	22	水戸市	218.5	水戸市	246.1	水戸市	263.9
23	宇都宮市	1,309.4	長野市	1,321.1	長野市	1,325.9	23	長野市	212.2	那覇市	239.3	那覇市	258.0
24	水戸市	1,308.4	水戸市	1,314.4	水戸市	1,238.7	24	那覇市	196.4	長野市	234.6	長野市	248.6
25	長野市	1,284.9	宇都宮市	1,269.3	宇都宮市	1,222.2	25	青森市	195.7	青森市	219.8	青森市	241.1
26	那覇市	1,041.6	那覇市	1,020.6	那覇市	1,014.5	26	宇都宮市	187.6	宇都宮市	193.9	宇都宮市	205.5

(資料)厚生労働省「医療施設調査」、総務省「住民基本台帳に基づく全国人口・世帯数表」

(資料)厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計(旧:医師・歯科医師・薬剤師調査)」、総務省「住民基本台帳に基づく全国人口・世帯数表」

順位	【小】1人当たり医療費(円)					
	10年前		5年前		直近	
	2008年		2013年		2018年	
1	長野市	54,927	福島市	61,489	水戸市	57,353
2	福島市	56,283	長野市	63,113	福島市	58,440
3	鳥取市	56,528	富山市	63,133	富山市	59,251
4	富山市	57,033	水戸市	64,022	福井市	61,185
5	盛岡市	57,486	盛岡市	64,069	盛岡市	62,272
6	福井市	57,491	鳥取市	64,279	長野市	63,241
7	宇都宮市	57,873	福井市	64,897	山形市	63,573
8	水戸市	58,585	山形市	65,668	宇都宮市	64,782
9	山形市	59,286	宇都宮市	66,616	鳥取市	66,227
10	松江市	60,466	松江市	68,775	松江市	67,246
11	秋田市	62,202	徳島市	68,946	徳島市	67,287
12	前橋市	62,631	秋田市	69,292	前橋市	69,012
13	大分市	62,918	青森市	70,180	秋田市	69,272
14	松山市	63,892	松山市	70,986	青森市	69,397
15	徳島市	64,009	大分市	71,942	対象市平均	70,438
16	対象市平均	64,415	対象市平均	72,118	甲府市	70,800
17	青森市	65,035	宮崎市	73,949	金沢市	71,878
18	鹿児島市	65,301	前橋市	74,339	松山市	72,607
19	高松市	66,149	甲府市	74,791	大分市	73,046
20	宮崎市	66,948	金沢市	75,420	宮崎市	73,178
21	金沢市	67,204	鹿児島市	76,236	高松市	74,409
22	甲府市	67,495	高知市	76,494	高知市	74,660
23	高知市	68,739	高松市	76,957	岐阜市	74,755
24	岐阜市	71,321	岐阜市	79,865	那覇市	77,281
25	那覇市	72,068	那覇市	80,775	鹿児島市	79,172
26	長崎市	93,141	長崎市	96,818	長崎市	95,343

(資料)厚生労働省「国民健康保険事業年報」、総務省「住民基本台帳に基づく全国人口・世帯数表」

③ 高齢者福祉

高松市における65歳以上人口に占める要介護認定者数の割合は、概ね横ばいで推移しているものの、対象市平均よりも割合が高くなっており、四国の県庁所在市の中では最も順位が低く、比較対象都市の中でもワースト3に入っている。一方で、要介護認定者1人当たり介護保険給付費の額は比較対象都市の中でも小さく、上位5位以内で推移している。

また、要介護認定者数千人当たりの特別養護老人ホーム定員数、介護老人保健施設定員数、ケアハウス定員数は、いずれも四国の県庁所在市の中では最も順位が高く、ケアハウス定員数は、比較対象都市の中でも順位が高い一方で、特別養護老人ホーム定員数と介護老人保健施設定員数は対象市平均の値を下回り、特に特別養護老人ホーム定員数で順位が低くなっている。

図表 IV-8 高齢者福祉に関する指標の比較

順位	[小]65歳以上人口に占める要介護認定者数の割合(%)						順位	[小]要介護認定者1人当たり介護保険給付費(千円)					
	10年前		5年前		直近			10年前		5年前		直近	
	2008年	2013年	2013年	2018年	2018年	2008年		2013年	2013年	2018年	2018年	2018年	
1	前橋市	11.1	宇都宮市	11.6	宇都宮市	11.6	1	盛岡市	1,432	秋田市	1,659	長崎市	1,709
2	宇都宮市	11.2	岐阜市	12.4	宮崎市	12.6	2	秋田市	1,445	長崎市	1,682	秋田市	1,732
3	山形市	11.4	前橋市	12.6	前橋市	13.1	3	福島市	1,525	高松市	1,682	高知市	1,754
4	岐阜市	11.7	宮崎市	13.3	岐阜市	13.3	4	宇都宮市	1,536	福島市	1,699	水戸市	1,755
5	那覇市	11.9	山形市	13.3	長野市	13.4	5	高松市	1,537	水戸市	1,709	高松市	1,796
6	宮崎市	12.1	大分市	13.5	山形市	13.7	6	鹿児島市	1,556	宇都宮市	1,710	宇都宮市	1,798
7	福井市	12.2	長野市	14.0	大分市	13.7	7	水戸市	1,560	高知市	1,714	福島市	1,806
8	大分市	12.5	福井市	14.2	金沢市	13.8	8	青森市	1,600	鹿児島市	1,720	鹿児島市	1,809
9	松江市	13.1	金沢市	14.3	松山市	14.1	9	長崎市	1,607	盛岡市	1,748	盛岡市	1,825
10	甲府市	13.4	那覇市	14.3	福井市	14.2	10	長野市	1,614	青森市	1,758	甲府市	1,845
11	対象市平均	13.6	松山市	14.3	那覇市	14.4	11	大分市	1,631	徳島市	1,788	青森市	1,853
12	鳥取市	13.7	福島市	14.6	対象市平均	14.5	12	高知市	1,634	甲府市	1,806	徳島市	1,864
13	長野市	13.7	対象市平均	14.6	鹿児島市	14.6	13	山形市	1,653	対象市平均	1,806	対象市平均	1,880
14	富山市	13.7	松江市	14.8	鳥取市	14.7	14	対象市平均	1,658	長野市	1,822	長野市	1,897
15	福島市	13.9	水戸市	14.9	福島市	15.0	15	甲府市	1,658	松江市	1,838	大分市	1,904
16	水戸市	14.1	鹿児島市	15.2	高知市	15.0	16	金沢市	1,702	岐阜市	1,841	山形市	1,905
17	鹿児島市	14.1	高知市	15.4	松江市	15.1	17	岐阜市	1,715	富山市	1,845	富山市	1,907
18	金沢市	14.3	富山市	15.4	富山市	15.1	18	鳥取市	1,718	大分市	1,854	金沢市	1,934
19	徳島市	14.3	甲府市	15.4	秋田市	15.4	19	松江市	1,718	山形市	1,860	松江市	1,960
20	高知市	14.6	鳥取市	15.6	徳島市	15.5	20	前橋市	1,753	前橋市	1,864	鳥取市	1,970
21	松山市	14.7	徳島市	15.7	水戸市	15.6	21	徳島市	1,766	金沢市	1,892	前橋市	1,997
22	青森市	14.7	盛岡市	15.8	盛岡市	15.6	22	松山市	1,817	鳥取市	1,908	岐阜市	2,010
23	長崎市	14.7	青森市	16.1	青森市	15.6	23	宮崎市	1,841	福井市	1,974	福井市	2,016
24	盛岡市	15.1	高松市	16.5	高松市	16.0	24	富山市	1,854	松山市	1,978	那覇市	2,039
25	高松市	15.8	長崎市	16.8	長崎市	16.6	25	福井市	1,890	宮崎市	1,996	松山市	2,044
26	秋田市	16.0	秋田市	16.8	甲府市	16.9	26	那覇市	1,891	那覇市	2,036	宮崎市	2,053

(資料)総務省「介護保険事業状況報告」、総務省「住民基本台帳に基づく全国人口・世帯数表」

(資料)総務省「介護保険事業状況報告」

順位	[大]特別養護老人ホーム定員数(人)		[大]介護老人保健施設定員数(人)		[大]ケアハウス定員数(人)	
	直近		直近		直近	
	2019年		2019年		2019年	
1	水戸市	114.0	富山市	76.1	松江市	41.3
2	福井市	106.6	福井市	72.6	金沢市	33.3
3	山形市	103.8	鳥取市	70.8	福井市	31.2
4	前橋市	102.9	福島市	68.4	宇都宮市	27.0
5	鳥取市	95.5	秋田市	66.8	鳥取市	25.6
6	盛岡市	90.0	青森市	64.0	富山市	22.2
7	宇都宮市	88.7	金沢市	63.8	前橋市	19.7
8	松江市	88.4	前橋市	61.7	高松市	19.2
9	福島市	83.6	長野市	59.7	秋田市	18.8
10	金沢市	82.7	岐阜市	59.7	福島市	18.5
11	宮崎市	82.0	松江市	58.8	甲府市	18.4
12	長野市	78.2	宮崎市	56.5	対象市平均	18.2
13	鹿児島市	75.2	盛岡市	55.7	水戸市	17.7
14	富山市	74.5	対象市平均	51.9	長崎市	17.2
15	対象市平均	73.8	高松市	50.5	岐阜市	16.2
16	岐阜市	70.7	宇都宮市	48.8	高知市	15.7
17	甲府市	68.6	大分市	47.4	宮崎市	15.2
18	高松市	66.9	長崎市	44.2	鹿児島市	15.0
19	秋田市	65.4	甲府市	44.2	長野市	15.0
20	高知市	59.2	鹿児島市	42.6	大分市	14.3
21	長崎市	54.8	松山市	41.8	松山市	12.8
22	松山市	52.3	山形市	35.9	盛岡市	12.5
23	青森市	50.0	那覇市	33.8	青森市	9.1
24	大分市	45.8	高知市	24.1	山形市	8.4
25	那覇市	43.5	水戸市	0.0	那覇市	0.0
26	徳島市	-	徳島市	-	徳島市	-

(注)要介護認定者千人あたり。
(資料)中核市市長会「都市要覧」

(4) 生活環境

高松市における可住地面積当たり人口は概ね横ばいで、対象市平均よりも多い水準で推移しているが、四国の県庁所在市の中では比較的少ない。一方で、人口集中地区の人口密度は、対象市平均よりも少ない水準で推移している。

人口千人当たり着工新設住宅戸数は、順位の変動はあるものの、対象市平均を上回る水準で推移しており、直近でも比較対象都市の中で7番目に多い。一方で、建築の時期が昭和55年以前の住宅割合は、低下傾向にはあるものの、比較対象都市の中では順位が低い。空き家率も、値は概ね横ばいであるものの、対象市平均よりも高い率で推移し、順位は低下傾向にある。

着工新設住宅1戸当たり床面積は、いずれの年次でも対象都市平均よりも狭く、比較対象都市の中での順位も低い水準で推移している。また、民営賃貸住宅の家賃は低下傾向にあり、10年前は比較対象都市の中で2番目に高い水準であったが、以降は順位を下げていく。持ち家率は、10年前からほぼ横ばいであり、対象都市平均より高い率で推移している。

図表 IV-9 生活環境に関する指標の比較

順位	[他]可住地面積当たり人口(人/km ²)						順位	[他]人口集中地区の人口密度(人/km ²)					
	10年前		5年前		直近			10年前		5年前		直近	
	2008年	2013年	2018年	2010年	2015年	2020年							
1	那覇市	8,035.5	那覇市	8,030.1	那覇市	8,034.0	1	那覇市	8,206.1	那覇市	8,285.2	那覇市	8,184.6
2	岐阜市	2,906.4	岐阜市	2,881.6	岐阜市	2,856.1	2	長崎市	7,239.2	長崎市	7,028.0	長崎市	6,756.2
3	高松市	2,608.2	甲府市	2,529.6	甲府市	2,482.9	3	鹿児島市	6,496.4	鹿児島市	6,469.3	鹿児島市	6,320.3
4	長崎市	2,508.9	高松市	2,519.9	高松市	2,472.6	4	松山市	6,307.3	松山市	6,252.7	松山市	6,054.9
5	鹿児島市	2,396.7	鹿児島市	2,416.8	鹿児島市	2,399.0	5	高松市	6,198.6	金沢市	6,130.8	高松市	5,970.0
6	金沢市	2,310.3	長崎市	2,402.9	長崎市	2,329.7	6	金沢市	6,186.2	高松市	6,122.1	金沢市	5,746.7
7	松山市	2,127.7	金沢市	2,301.7	金沢市	2,319.0	7	青森市	5,842.9	盛岡市	5,657.6	宮崎市	5,355.2
8	徳島市	1,885.2	松山市	2,142.0	松山市	2,140.4	8	盛岡市	5,782.9	青森市	5,577.9	盛岡市	5,247.4
9	大分市	1,879.9	大分市	1,891.7	大分市	1,907.3	9	対象市平均	5,533.2	宮崎市	5,499.0	対象市平均	5,216.3
10	高松市	1,803.0	徳島市	1,864.8	高松市	1,816.5	10	山形市	5,525.2	山形市	5,481.2	宇都宮市	5,187.9
11	対象市平均	1,593.3	高松市	1,803.6	徳島市	1,816.4	11	宮崎市	5,494.1	対象市平均	5,462.2	青森市	5,183.8
12	宇都宮市	1,483.8	対象市平均	1,600.2	対象市平均	1,590.7	12	宇都宮市	5,414.4	宇都宮市	5,395.9	高松市	5,077.2
13	山形市	1,462.7	宇都宮市	1,518.6	宇都宮市	1,519.1	13	鳥取市	5,330.8	鳥取市	5,294.6	山形市	5,011.7
14	前橋市	1,449.9	山形市	1,466.7	水戸市	1,472.0	14	岐阜市	5,294.6	長野市	5,231.5	長野市	4,909.8
15	水戸市	1,422.4	水戸市	1,452.2	山形市	1,433.6	15	長野市	5,231.3	岐阜市	5,210.7	岐阜市	4,856.3
16	宮崎市	1,349.1	前橋市	1,445.2	前橋市	1,422.1	16	高松市	5,205.6	高松市	5,187.5	松江市	4,766.4
17	松江市	1,297.5	宮崎市	1,362.9	宮崎市	1,387.9	17	徳島市	5,125.0	水戸市	4,969.2	鳥取市	4,738.8
18	盛岡市	1,242.4	松江市	1,263.4	盛岡市	1,239.3	18	福井市	5,064.0	福井市	4,874.0	大分市	4,737.3
19	福井市	1,234.7	盛岡市	1,229.1	長野市	1,235.5	19	水戸市	5,027.2	大分市	4,864.7	水戸市	4,642.8
20	青森市	1,222.1	福井市	1,223.0	福井市	1,215.6	20	甲府市	4,985.6	松江市	4,862.0	福井市	4,616.5
21	長野市	1,185.8	青森市	1,200.7	松江市	1,207.3	21	松江市	4,859.9	徳島市	4,827.2	福島市	4,543.8
22	秋田市	1,182.3	長野市	1,193.4	青森市	1,148.0	22	大分市	4,833.3	福島市	4,800.0	甲府市	4,535.9
23	福島市	1,092.8	秋田市	1,138.0	秋田市	1,099.1	23	秋田市	4,722.5	甲府市	4,771.9	徳島市	4,515.5
24	鳥取市	941.7	福島市	1,077.1	福島市	1,029.0	24	福島市	4,720.1	秋田市	4,575.8	秋田市	4,477.9
25	富山市	880.3	鳥取市	926.8	鳥取市	906.4	25	前橋市	4,362.5	前橋市	4,274.5	前橋市	4,153.1
26	甲府市	-	富山市	879.4	富山市	882.4	26	富山市	4,018.2	富山市	4,074.4	富山市	3,984.0

(資料)総務省「統計でみる市区町村のすがた」、総務省「住民基本台帳に基づく全国人口・世帯数表」

(資料)総務省「国勢調査」

順位	[大]人口千人当たり着工新設住宅戸数(戸)						順位	[小]建築の時期が昭和55年以前の住宅割合(%)					
	10年前		5年前		直近			10年前		5年前		直近	
	2009年		2014年		2019年			2008年		2013年		2018年	
1	宇都宮市	9.7	水戸市	10.8	那覇市	9.1	1	宇都宮市	25.4	宇都宮市	21.9	宇都宮市	17.3
2	那覇市	8.7	那覇市	9.0	岐阜市	8.9	2	水戸市	29.7	盛岡市	24.7	水戸市	20.3
3	高松市	7.8	宇都宮市	8.6	金沢市	8.1	3	金沢市	30.1	前橋市	25.8	盛岡市	20.7
4	水戸市	7.3	鹿児島市	8.0	徳島市	8.1	4	盛岡市	30.6	水戸市	26.1	前橋市	21.5
5	富山市	6.6	福島市	7.8	大分市	7.7	5	前橋市	31.1	金沢市	26.4	金沢市	21.5
6	金沢市	6.5	金沢市	7.4	山形市	7.7	6	宮崎市	31.8	高知市	26.7	宮崎市	21.5
7	鹿児島市	6.3	富山市	7.2	高松市	7.7	7	大分市	32.0	大分市	26.9	秋田市	21.6
8	前橋市	6.2	盛岡市	7.2	富山市	7.6	8	秋田市	32.0	鹿児島市	26.9	松山市	21.8
9	福井市	6.2	長野市	7.1	福島市	7.5	9	鹿児島市	32.1	秋田市	27.1	高知市	22.3
10	対象市平均	6.1	宮崎市	7.1	宇都宮市	7.1	10	那覇市	32.6	宮崎市	27.2	鹿児島市	23.1
11	大分市	6.0	高松市	6.9	対象市平均	6.9	11	青森市	32.7	松山市	27.2	富山市	23.2
12	山形市	5.9	徳島市	6.9	盛岡市	6.9	12	山形市	33.0	山形市	28.1	大分市	23.2
13	徳島市	5.9	前橋市	6.8	水戸市	6.8	13	松山市	33.3	対象市平均	28.6	青森市	23.5
14	秋田市	5.7	対象市平均	6.6	鹿児島市	6.7	14	対象市平均	33.4	甲府市	29.0	対象市平均	23.8
15	岐阜市	5.6	岐阜市	6.2	宮崎市	6.7	15	高松市	34.0	青森市	29.1	長野市	24.4
16	松山市	5.4	大分市	6.1	長野市	6.7	16	富山市	34.8	長野市	29.2	山形市	24.5
17	甲府市	5.3	松山市	6.1	松山市	6.6	17	甲府市	36.2	那覇市	29.8	徳島市	25.6
18	盛岡市	5.2	福井市	5.6	福井市	6.4	18	福島市	36.3	富山市	29.8	高松市	26.3
19	高知市	5.0	甲府市	5.3	前橋市	6.2	19	徳島市	36.4	福井市	30.9	那覇市	26.3
20	長崎市	4.8	秋田市	5.0	高知市	5.8	20	高知市	36.9	福島市	31.0	福島市	26.6
21	福島市	4.7	松江市	5.0	甲府市	5.7	21	鳥取市	37.2	鳥取市	31.0	鳥取市	26.9
22	鳥取市	3.9	山形市	4.9	青森市	5.6	22	福井市	37.4	徳島市	31.3	福井市	27.2
23	青森市	3.9	青森市	4.9	長崎市	5.4	23	長崎市	39.2	高松市	31.7	甲府市	27.6
24	長野市	-	高知市	4.2	松江市	5.2	24	岐阜市	40.3	長崎市	34.0	岐阜市	29.0
25	松江市	-	長崎市	4.1	秋田市	5.2	25	長野市	-	松江市	34.4	松江市	29.4
26	宮崎市	-	鳥取市	3.8	鳥取市	5.1	26	松江市	-	岐阜市	35.5	長崎市	30.4

(資料)国土交通省「住宅着工統計」、総務省「住民基本台帳に基づく全国人口・世帯数表」

(資料)総務省「住宅・土地統計調査」

順位	[小]空き家率(%)						順位	[大]着工新設住宅1戸当たり床面積(m ²)					
	10年前		5年前		直近			10年前		5年前		直近	
	2008年		2013年		2018年			2009年		2014年		2019年	
1	宮崎市	11.2	那覇市	10.8	那覇市	10.3	1	福井市	114.8	福井市	114.7	前橋市	104.8
2	山形市	11.8	大分市	11.9	大分市	11.7	2	山形市	107.1	山形市	106.0	福井市	103.9
3	大分市	12.4	福島市	12.1	福島市	12.1	3	青森市	106.1	岐阜市	103.6	岐阜市	102.7
4	那覇市	12.7	山形市	12.5	山形市	12.5	4	富山市	105.0	青森市	103.2	青森市	99.6
5	富山市	13.2	富山市	12.6	富山市	12.7	5	前橋市	102.9	甲府市	101.1	金沢市	99.0
6	前橋市	13.3	宮崎市	12.8	宮崎市	12.9	6	岐阜市	102.4	鳥取市	99.9	宇都宮市	98.3
7	福島市	13.5	秋田市	12.9	秋田市	13.2	7	福島市	99.5	富山市	99.9	甲府市	98.1
8	鹿児島市	13.6	松江市	13.4	松江市	13.3	8	徳島市	96.0	秋田市	98.2	秋田市	97.5
9	宇都宮市	13.8	鹿児島市	13.9	金沢市	14.2	9	金沢市	95.2	金沢市	98.2	水戸市	96.0
10	盛岡市	13.9	盛岡市	14.4	福井市	14.3	10	鳥取市	94.7	前橋市	98.0	鳥取市	95.2
11	青森市	13.9	長野市	14.5	松山市	14.6	11	水戸市	93.8	宇都宮市	95.7	山形市	93.9
12	秋田市	14.3	長崎市	14.7	青森市	14.6	12	甲府市	93.1	高知市	95.0	富山市	93.3
13	松山市	14.4	対象市平均	14.8	盛岡市	14.7	13	盛岡市	92.8	福島市	94.5	長野市	91.8
14	対象市平均	14.7	鳥取市	14.9	対象市平均	14.8	14	対象市平均	92.3	松江市	93.7	対象市平均	90.3
15	長崎市	15.0	青森市	15.4	鹿児島市	14.9	15	秋田市	91.2	対象市平均	91.9	松江市	89.9
16	鳥取市	15.5	高知市	15.6	鳥取市	15.0	16	松山市	90.5	高松市	91.8	福島市	89.0
17	徳島市	15.7	宇都宮市	15.9	長崎市	15.4	17	宇都宮市	89.5	盛岡市	91.4	松山市	88.3
18	高松市	16.2	前橋市	15.9	長野市	15.5	18	高松市	86.5	松山市	89.0	宮崎市	87.7
19	高知市	16.7	水戸市	16.1	水戸市	15.5	19	高知市	86.1	徳島市	88.7	高松市	86.5
20	岐阜市	17.1	福井市	16.1	前橋市	15.9	20	鹿児島市	81.6	長野市	88.7	盛岡市	86.0
21	金沢市	17.2	金沢市	16.1	高知市	16.2	21	長崎市	81.1	宮崎市	87.2	大分市	84.7
22	福井市	18.5	松山市	16.5	宇都宮市	16.9	22	那覇市	79.8	大分市	86.9	鹿児島市	84.6
23	水戸市	19.0	高松市	16.5	徳島市	17.0	23	大分市	77.9	水戸市	84.5	高知市	84.6
24	甲府市	19.9	徳島市	17.3	高松市	17.0	24	長野市	-	長崎市	81.9	徳島市	82.6
25	長野市	-	岐阜市	17.3	岐阜市	18.9	25	松江市	-	鹿児島市	78.9	長崎市	76.5
26	松江市	-	甲府市	20.8	甲府市	21.2	26	宮崎市	-	那覇市	73.2	那覇市	60.2

(資料)総務省「住宅・土地統計調査」

(資料)国土交通省「住宅着工統計」

順位	[他]民営賃貸住宅の家賃(3.3㎡/月)(円)						順位	[大]持ち家率(%)					
	10年前		5年前		直近			10年前		5年前		直近	
	2010年		2015年		2020年			2010年		2015年		2020年	
1	鹿児島市	4,666	長崎市	5,485	長崎市	4,754	1	富山市	70.0	富山市	70.4	富山市	68.6
2	高松市	4,662	鹿児島市	4,411	那覇市	4,404	2	福井市	66.0	福井市	66.6	前橋市	66.3
3	水戸市	4,606	盛岡市	4,182	松江市	4,268	3	秋田市	65.7	前橋市	66.6	秋田市	65.5
4	鳥取市	4,355	高松市	4,178	鹿児島市	4,172	4	前橋市	65.6	秋田市	65.3	青森市	65.4
5	甲府市	4,249	高松市	4,144	水戸市	4,034	5	鳥取市	64.0	青森市	64.6	福井市	65.2
6	宇都宮市	4,188	山形市	4,141	盛岡市	3,966	6	長野市	63.6	長野市	64.0	鳥取市	63.4
7	秋田市	4,174	鳥取市	4,110	高知市	3,964	7	青森市	63.4	岐阜市	63.2	岐阜市	63.1
8	長崎市	4,165	那覇市	4,109	金沢市	3,904	8	福島市	62.8	鳥取市	62.9	長野市	62.9
9	前橋市	4,121	水戸市	4,088	宇都宮市	3,884	9	高松市	61.9	高松市	62.2	高松市	62.5
10	那覇市	4,052	福島市	4,031	甲府市	3,796	10	岐阜市	61.7	松江市	60.9	山形市	61.5
11	青森市	3,989	金沢市	4,014	岐阜市	3,719	11	松江市	60.9	山形市	60.6	松江市	61.0
12	金沢市	3,982	高知市	4,013	山形市	3,675	12	山形市	60.5	宇都宮市	59.4	福島市	60.9
13	長野市	3,847	徳島市	4,008	福島市	3,673	13	対象市平均	58.5	対象市平均	58.7	宇都宮市	60.0
14	徳島市	3,796	宇都宮市	3,995	秋田市	3,649	14	宇都宮市	58.0	福島市	58.6	対象市平均	58.9
15	山形市	3,786	富山市	3,966	高松市	3,641	15	金沢市	57.9	金沢市	57.6	金沢市	58.2
16	高知市	3,781	秋田市	3,936	長野市	3,626	16	長崎市	57.7	長崎市	57.5	長崎市	57.8
17	福島市	3,731	甲府市	3,901	宮崎市	3,587	17	甲府市	56.7	甲府市	57.3	甲府市	57.2
18	岐阜市	3,680	宮崎市	3,830	鳥取市	3,569	18	徳島市	56.6	宮崎市	56.6	水戸市	56.5
19	福井市	3,667	前橋市	3,685	富山市	3,566	19	宮崎市	56.1	高知市	56.2	徳島市	56.3
20	富山市	3,643	青森市	3,671	松山市	3,559	20	水戸市	56.0	水戸市	56.0	高知市	56.3
21	宮崎市	3,582	大分市	3,639	徳島市	3,482	21	高知市	55.5	松山市	55.6	松山市	56.0
22	盛岡市	3,421	長野市	3,631	前橋市	3,433	22	松山市	55.2	徳島市	55.5	宮崎市	55.9
23	大分市	3,352	岐阜市	3,609	大分市	3,408	23	大分市	53.9	大分市	55.2	大分市	55.9
24	松山市	3,251	松山市	3,527	福井市	3,334	24	盛岡市	53.1	鹿児島市	53.6	盛岡市	54.7
25	松江市	-	福井市	3,520	青森市	3,140	25	鹿児島市	53.0	盛岡市	53.2	鹿児島市	54.1
26	対象市平均	-	対象市平均	-	対象市平均	-	26	那覇市	39.1	那覇市	38.8	那覇市	37.3

(資料)総務省「小売物価統計調査」

(資料)総務省「国勢調査」

(5) 経済

高松市における事業所に占める支社・支店の割合は、比較対象都市の中でも高い順位で推移しており、直近では大きく上昇している。

従業員1人当たり製造品出荷額等は、金額は概ね横ばいであるものの、対象市平均の金額を大きく下回る水準で推移しており、比較対象都市の中でも順位が低く、直近では高知市が順位を逆転している。また、小売業の売場面積当たり年間商品販売額も、直近では大きく増加しているものの、比較対象都市の中では順位が低く、四国の県庁所在市の中でも最も金額が小さい。

観光に関連する都市の魅力度については、過去10年間で順位が変動しているものの、直近では比較対象都市の中で中間の順位となっているが、四国の県庁所在市の中では松山市、高知市よりも低い。また、人口千人当たりのホテル・旅客客室数も、対象市平均よりも少ない水準で推移しており、直近では比較対象都市の中での順位は低く、四国の中では高知市、松山市よりも少ない。

開業率は、比較対象都市全体で上昇しており、高松市は対象市平均と同水準だが、直近では、四国の県庁所在市の中で最も率が高い。

図表 IV-10 経済に関する指標の比較

順位	[大]事業所に占める支社・支店の割合(%)						順位	[大]従業員1人当たり製造品出荷額等(万円)					
	10年前		5年前		直近	10年前		5年前		直近			
	2012年	2014年	2014年	2016年	2016年	2008年		2013年	2013年	2018年			
1	盛岡市	30.4	盛岡市	28.5	盛岡市	37.2	1	大分市	11,543	大分市	12,760	大分市	12,806
2	青森市	27.5	宇都宮市	25.3	大分市	33.2	2	宇都宮市	4,783	宇都宮市	6,064	宇都宮市	6,626
3	秋田市	26.5	秋田市	24.7	松江市	33.1	3	長崎市	4,079	徳島市	5,107	長崎市	4,707
4	水戸市	26.2	水戸市	24.5	秋田市	33.0	4	福島市	4,057	長崎市	3,717	徳島市	4,124
5	大分市	26.1	高松市	24.0	宇都宮市	32.8	5	徳島市	4,015	対象市平均	3,556	対象市平均	3,812
6	宇都宮市	25.6	大分市	23.9	水戸市	32.4	6	対象市平均	3,482	福島市	3,556	富山市	3,377
7	松江市	25.5	鹿児島市	23.9	高松市	32.2	7	富山市	3,415	松山市	3,141	福島市	3,285
8	高松市	25.2	青森市	23.8	青森市	31.7	8	鳥取市	3,208	前橋市	2,875	松山市	3,006
9	鹿児島市	24.9	松江市	23.6	鹿児島市	31.5	9	盛岡市	3,073	鹿児島市	2,841	長野市	2,965
10	松山市	24.6	富山市	22.8	松山市	30.3	10	甲府市	3,062	富山市	2,792	鹿児島市	2,856
11	富山市	24.1	金沢市	22.3	鳥取市	30.0	11	鹿児島市	2,793	甲府市	2,632	秋田市	2,843
12	金沢市	23.9	松山市	22.2	長野市	29.9	12	前橋市	2,790	秋田市	2,306	甲府市	2,843
13	鳥取市	23.4	長野市	22.2	富山市	29.9	13	松山市	2,761	長野市	2,216	前橋市	2,728
14	長野市	23.3	宮崎市	22.1	宮崎市	29.6	14	秋田市	2,558	福井市	2,194	金沢市	2,719
15	宮崎市	23.2	鳥取市	22.0	対象市平均	29.5	15	金沢市	2,408	高松市	2,172	福井市	2,644
16	対象市平均	23.1	対象市平均	21.8	福島市	29.5	16	福井市	2,339	金沢市	2,150	高知市	2,465
17	福島市	22.8	山形市	21.4	金沢市	29.5	17	長野市	2,328	鳥取市	2,115	岐阜市	2,406
18	山形市	22.7	福島市	21.3	山形市	29.2	18	高松市	2,124	岐阜市	2,089	鳥取市	2,338
19	長崎市	21.7	長崎市	21.2	長崎市	28.3	19	岐阜市	2,075	水戸市	2,045	水戸市	2,327
20	高知市	19.7	高知市	18.7	那覇市	25.7	20	高知市	2,049	高知市	2,033	高松市	2,187
21	福井市	19.5	福井市	17.7	福井市	25.4	21	山形市	1,942	青森市	1,895	宮崎市	2,084
22	那覇市	19.2	甲府市	17.7	高知市	25.3	22	松江市	1,782	松江市	1,880	盛岡市	2,084
23	甲府市	18.5	岐阜市	17.6	甲府市	25.0	23	水戸市	1,779	山形市	1,729	松江市	2,067
24	徳島市	18.4	徳島市	16.9	岐阜市	24.0	24	宮崎市	1,685	盛岡市	1,709	青森市	2,059
25	岐阜市	18.3	那覇市	16.8	前橋市	23.9	25	青森市	1,551	宮崎市	1,665	山形市	2,043
26	前橋市	16.7	前橋市	16.8	徳島市	23.8	26	那覇市	1,300	那覇市	1,641	那覇市	1,359

(資料)総務省「平成24年経済センサス-活動調査」、総務省「平成26年経済センサス-基礎調査」、総務省「平成28年経済センサス-活動調査」

(資料)経済産業省「工業統計調査」

順位	[大]小売業年間商品販売額(万円)				順位	[小]都市の魅力度(位)					
	10年前		直近			10年前		直近			
	2012年		2016年			2010年		2020年			
1	鹿児島市	91.7	那覇市	130.4	1	金沢市	9	金沢市	9	金沢市	8
2	那覇市	89.8	鹿児島市	107.4	2	長崎市	10	那覇市	13	那覇市	14
3	水戸市	85.9	長崎市	106.2	3	那覇市	12	長崎市	26	長崎市	22
4	秋田市	83.5	長野市	101.7	4	鹿児島市	45	宮崎市	54	鹿児島市	49
5	宮崎市	82.4	金沢市	100.5	5	盛岡市	76	盛岡市	63	盛岡市	67
6	松山市	81.9	高知市	99.2	6	松山市	98	長野市	63	長野市	87
7	山形市	81.8	松山市	98.5	7	高松市	100	鹿児島市	70	松山市	87
8	高知市	81.5	水戸市	98.2	8	甲府市	104	松江市	72	甲府市	95
9	長崎市	80.1	徳島市	96.7	9	高知市	104	松山市	93	高知市	99
10	宇都宮市	79.7	甲府市	95.9	10	長野市	121	高知市	104	宇都宮市	106
11	青森市	79.0	宇都宮市	95.1	11	秋田市	130	甲府市	109	富山市	111
12	対象市平均	78.5	福島市	94.6	12	宇都宮市	135	富山市	128	高松市	111
13	金沢市	78.3	対象市平均	94.0	13	青森市	138	青森市	136	宮崎市	127
14	徳島市	78.3	富山市	93.7	14	宮崎市	148	高松市	145	青森市	142
15	盛岡市	77.6	岐阜市	93.1	15	富山市	173	大分市	145	大分市	164
16	長野市	77.5	宮崎市	92.5	16	徳島市	173	山形市	159	松江市	171
17	松江市	76.7	青森市	92.2	17	水戸市	192	鳥取市	185	秋田市	176
18	福島市	76.3	秋田市	92.1	18	鳥取市	205	宇都宮市	189	鳥取市	187
19	富山市	75.6	松江市	90.9	19	山形市	240	秋田市	194	山形市	201
20	前橋市	74.1	前橋市	89.0	20	大分市	240	水戸市	197	水戸市	201
21	岐阜市	73.9	高松市	88.3	21	岐阜市	275	福井市	221	徳島市	217
22	大分市	73.6	福井市	86.8	22	福井市	287	徳島市	234	福井市	234
23	高松市	72.4	盛岡市	84.7	23	福島市	354	岐阜市	249	岐阜市	266
24	甲府市	71.0	山形市	84.7	24	前橋市	401	福島市	310	福島市	293
25	福井市	69.9	大分市	77.8	25	松江市	-	前橋市	510	前橋市	395
26	鳥取市	66.9	鳥取市	75.1	26	対象市平均	-	対象市平均	-	対象市平均	-

(注)売場面積1㎡当たり。

(資料)総務省「平成24年経済センサス-活動調査」、総務省「平成28年経済センサス-活動調査」

(資料)ブランド総合研究所「地域ブランド調査」

順位	[大]人口千人当たりのホテル・旅館客室数(室)					順位	[大]開業率(%)				
	10年前		5年前		直近		10年前		直近		
	2009年		2014年		2019年		2012年		2016年		
1	金沢市	21.3	那覇市	46.7	那覇市	67.5	1	那覇市	2.6	大分市	7.2
2	宮崎市	20.5	金沢市	21.0	金沢市	26.5	2	宮崎市	2.5	那覇市	6.3
3	高知市	20.2	宮崎市	19.6	松江市	21.5	3	鹿児島市	2.3	宮崎市	6.0
4	盛岡市	19.4	盛岡市	19.2	山形市	20.4	4	大分市	2.1	鹿児島市	5.6
5	富山市	18.2	高知市	18.0	宮崎市	20.3	5	秋田市	2.0	水戸市	5.6
6	鹿児島市	17.3	富山市	17.9	福島市	20.2	6	松江市	2.0	盛岡市	5.5
7	長崎市	16.8	対象市平均	16.7	盛岡市	20.1	7	宇都宮市	2.0	宇都宮市	5.4
8	長野市	16.8	長崎市	16.0	甲府市	19.6	8	高知市	2.0	秋田市	5.1
9	松山市	16.2	長野市	15.7	富山市	19.2	9	金沢市	1.9	金沢市	5.1
10	高松市	16.1	松山市	15.7	対象市平均	18.6	10	高松市	1.9	高松市	5.1
11	対象市平均	16.0	鹿児島市	15.4	高知市	18.1	11	徳島市	1.9	対象市平均	5.1
12	青森市	15.3	高松市	15.3	青森市	17.4	12	対象市平均	1.9	徳島市	4.9
13	秋田市	14.8	秋田市	15.2	長崎市	16.8	13	甲府市	1.9	青森市	4.9
14	大分市	14.4	青森市	15.1	長野市	16.1	14	水戸市	1.8	高知市	4.9
15	宇都宮市	11.5	大分市	12.2	松山市	16.0	15	盛岡市	1.8	松江市	4.8
16	岐阜市	9.2	宇都宮市	12.0	高松市	15.9	16	松山市	1.8	福井市	4.8
17	前橋市	8.3	岐阜市	9.2	鳥取市	15.8	17	鳥取市	1.8	松山市	4.7
18	山形市	-	前橋市	7.7	鹿児島市	15.5	18	福島市	1.7	前橋市	4.7
19	福島市	-	山形市	-	秋田市	15.3	19	前橋市	1.7	富山市	4.6
20	水戸市	-	福島市	-	福井市	14.9	20	長崎市	1.7	長野市	4.5
21	福井市	-	水戸市	-	大分市	12.8	21	山形市	1.6	長野市	4.4
22	甲府市	-	福井市	-	宇都宮市	12.0	22	福井市	1.6	鳥取市	4.4
23	鳥取市	-	甲府市	-	岐阜市	9.6	23	長野市	1.6	岐阜市	4.3
24	松江市	-	鳥取市	-	前橋市	8.0	24	岐阜市	1.5	山形市	4.3
25	徳島市	-	松江市	-	水戸市	-	25	富山市	1.5	福島市	4.2
26	那覇市	-	徳島市	-	徳島市	-	26	青森市	1.4	甲府市	4.1

(資料)厚生労働省「衛生行政報告例」、総務省「住民基本台帳に基づく全国人口・世帯数表」

(資料)総務省「平成24年経済センサス-活動調査」、総務省「平成28年経済センサス-活動調査」

(6) 仕事

高松市の就業率は、10年前から5年前にかけてやや低下し、5年前から直近にかけては横ばいであるが、直近では対象市平均よりも率が低く、四国の県庁所在市の中では最も順位が高いものの、比較対象都市の中では順位が低い。また、女性及び高齢者の就業率は、対象市平均よりも低く、対象都市全体の中での順位も低い。

共働き世帯の割合は、10年前から一貫して対象市平均より低い水準で推移しており、直近ではやや割合が上昇しているものの、比較対象都市の中での順位は低く、四国の県庁所在市の中では松山市の次に割合が低い。

農業就業率は低下傾向にあり、10年前には対象市平均と概ね同水準であったが、以降は対象市平均よりも低い率で推移している。また、四国の県庁所在市の中では最も率が低い。

自市内通勤率は、低下傾向にはあるものの、対象市平均を大きく上回る水準で推移しており、直近では四国の県庁所在市の中で最も率が高い。また、就業者の流入人口割合は対象市平均よりも低い順位、流出人口割合は対象市平均よりも高い順位で推移している。

雇用者に占める正規の職員・従業者の割合は、横ばいではあるものの、対象市平均よりも高い水準であり、比較対象都市の中でも順位が高く、四国の県庁所在市の中では徳島市に次いで2番目に割合が高くなっている。1世帯当たり1か月の実収入は増加傾向にあり、順位は変動しているものの、直近では比較対象都市の中で7番目に金額が大きく、四国の県庁所在市の中では徳島市に次いで2番目に金額が大きい。

図表 IV-11 仕事に関する指標の比較

順位	[大]就業率(%)						順位	[大]女性就業率(%)					
	10年前		5年前		直近			10年前		5年前		直近	
	2005年	2010年	2010年	2015年	2015年	2005年		2010年	2010年	2015年	2015年		
1	長野市	60.3	長野市	60.0	長野市	59.2	1	福井市	50.9	福井市	50.5	福井市	51.1
2	福井市	59.9	福井市	58.4	福井市	58.0	2	長野市	49.9	長野市	50.4	長野市	50.6
3	富山市	59.1	金沢市	58.3	富山市	57.6	3	鳥取市	49.4	金沢市	50.0	松江市	50.5
4	前橋市	58.1	富山市	57.5	松江市	57.5	4	富山市	49.1	鳥取市	49.2	金沢市	49.9
5	金沢市	58.0	鳥取市	56.8	金沢市	57.1	5	金沢市	49.0	富山市	48.6	鳥取市	49.6
6	鳥取市	57.7	岐阜市	56.7	岐阜市	56.9	6	松江市	48.2	宮崎市	48.4	富山市	49.5
7	岐阜市	57.5	松江市	56.3	前橋市	56.6	7	盛岡市	47.5	松江市	48.2	岐阜市	48.7
8	宇都宮市	57.2	宇都宮市	56.2	鳥取市	56.0	8	前橋市	47.5	岐阜市	47.3	宮崎市	48.6
9	松江市	57.1	前橋市	56.2	盛岡市	56.0	9	岐阜市	47.2	前橋市	47.0	前橋市	48.3
10	山形市	57.1	宮崎市	55.9	水戸市	55.8	10	山形市	47.2	山形市	46.5	盛岡市	48.2
11	盛岡市	57.0	水戸市	55.0	大分市	55.6	11	宮崎市	46.6	鹿児島市	46.1	山形市	48.1
12	福島市	56.1	山形市	54.9	山形市	55.4	12	高知市	46.0	対象市平均	46.1	対象市平均	47.0
13	高松市	56.1	大分市	54.8	宮崎市	55.3	13	対象市平均	45.9	盛岡市	46.0	大分市	46.8
14	宮崎市	56.0	高松市	54.8	福島市	55.0	14	福島市	45.7	宇都宮市	45.6	水戸市	46.6
15	水戸市	55.6	対象市平均	54.7	対象市平均	54.7	15	高松市	45.6	高松市	45.5	鹿児島市	46.5
16	大分市	55.6	盛岡市	54.3	高松市	54.6	16	宇都宮市	45.5	大分市	45.3	高松市	46.5
17	対象市平均	55.6	鹿児島市	54.2	松山市	54.3	17	大分市	45.3	水戸市	45.0	松山市	46.5
18	鹿児島市	53.5	福島市	53.1	宇都宮市	54.1	18	水戸市	44.5	福島市	44.6	福島市	46.4
19	秋田市	53.5	松山市	53.0	鹿児島市	53.5	19	鹿児島市	44.4	松山市	44.5	徳島市	45.9
20	青森市	53.2	甲府市	52.0	甲府市	53.0	20	青森市	43.6	高知市	44.2	甲府市	45.1
21	高知市	52.9	秋田市	52.0	徳島市	52.8	21	秋田市	43.4	徳島市	43.8	長崎市	44.8
22	松山市	52.5	長崎市	51.9	長崎市	52.6	22	徳島市	43.2	長崎市	43.4	宇都宮市	44.7
23	徳島市	52.1	徳島市	51.1	青森市	52.5	23	松山市	43.1	秋田市	43.3	青森市	44.5
24	長崎市	51.6	青森市	50.8	秋田市	51.2	24	長崎市	42.6	甲府市	43.3	高知市	44.0
25	那覇市	47.7	那覇市	50.3	高知市	49.3	25	那覇市	40.0	那覇市	43.1	秋田市	43.3
26	甲府市	-	高知市	49.8	那覇市	48.4	26	甲府市	-	青森市	42.1	那覇市	42.3

(資料)総務省「国勢調査」

(資料)総務省「国勢調査」

順位	[大]高齢者就業率(%)						順位	[大]共働き世帯の割合(%)					
	10年前		5年前		直近			10年前		5年前		直近	
	2005年		2010年		2015年			2005年		2010年		2015年	
1	長野市	27.8	長野市	27.4	長野市	27.4	1	福井市	55.9	福井市	55.0	福井市	56.4
2	鳥取市	24.3	岐阜市	23.3	岐阜市	25.7	2	鳥取市	53.8	鳥取市	53.0	松江市	54.2
3	岐阜市	23.3	福井市	22.1	福井市	24.8	3	富山市	52.3	富山市	51.2	鳥取市	54.0
4	福井市	23.2	鳥取市	21.9	金沢市	24.2	4	松江市	50.9	長野市	51.0	富山市	52.9
5	前橋市	22.8	前橋市	21.5	松江市	24.1	5	長野市	50.6	松江市	50.8	長野市	52.6
6	松江市	22.0	金沢市	21.3	前橋市	23.9	6	山形市	50.5	金沢市	50.8	金沢市	52.4
7	水戸市	21.2	甲府市	21.2	富山市	23.3	7	金沢市	50.2	山形市	49.3	山形市	52.0
8	山形市	20.9	松江市	21.0	甲府市	23.1	8	前橋市	47.0	宮崎市	47.1	岐阜市	49.5
9	富山市	20.6	宇都宮市	20.6	鳥取市	22.7	9	宮崎市	46.8	前橋市	46.6	宮崎市	49.2
10	高松市	20.6	富山市	20.3	水戸市	22.5	10	高知市	46.4	岐阜市	46.2	前橋市	49.0
11	福島市	20.5	水戸市	20.0	宇都宮市	22.2	11	岐阜市	46.1	対象市平均	45.4	盛岡市	48.2
12	盛岡市	20.4	福島市	19.6	徳島市	22.2	12	福島市	45.9	高知市	45.1	徳島市	48.0
13	徳島市	19.8	宮崎市	19.6	山形市	22.2	13	対象市平均	45.4	福島市	44.6	対象市平均	47.8
14	金沢市	19.8	徳島市	19.4	宮崎市	22.0	14	徳島市	44.7	徳島市	44.6	福島市	47.4
15	対象市平均	19.4	対象市平均	19.3	福島市	21.8	15	盛岡市	44.5	盛岡市	44.5	甲府市	46.8
16	宇都宮市	19.0	山形市	19.2	対象市平均	21.8	16	高松市	44.2	宇都宮市	43.7	高知市	46.4
17	松山市	18.6	高松市	19.2	高松市	21.7	17	宇都宮市	43.8	高松市	43.6	高松市	46.2
18	宮崎市	17.8	盛岡市	18.3	盛岡市	20.8	18	秋田市	42.7	甲府市	43.4	水戸市	46.2
19	高知市	17.7	高知市	18.2	松山市	20.6	19	水戸市	42.4	鹿児島市	43.3	青森市	45.2
20	青森市	16.7	鹿児島市	17.8	高知市	20.6	20	大分市	42.3	水戸市	42.9	鹿児島市	45.1
21	大分市	16.6	松山市	17.1	鹿児島市	20.2	21	青森市	42.0	秋田市	42.8	大分市	44.8
22	鹿児島市	15.9	大分市	16.0	大分市	19.4	22	鹿児島市	41.1	大分市	41.7	秋田市	44.7
23	秋田市	14.8	秋田市	15.7	長崎市	18.5	23	松山市	40.7	青森市	41.2	松山市	44.5
24	長崎市	13.9	那覇市	15.1	青森市	18.1	24	長崎市	40.3	長崎市	41.1	宇都宮市	44.3
25	那覇市	13.4	青森市	14.6	那覇市	17.1	25	那覇市	35.5	松山市	40.9	長崎市	43.8
26	甲府市	-	長崎市	14.5	秋田市	17.0	26	甲府市	-	那覇市	40.2	那覇市	40.9

(資料)総務省「国勢調査」

(資料)総務省「国勢調査」

順位	[他]農業就業率(%)						順位	[大]自市内通勤率(%)					
	10年前		5年前		直近			10年前		5年前		直近	
	2005年		2010年		2015年			2005年		2010年		2015年	
1	長野市	8.1	長野市	6.3	長野市	5.9	1	秋田市	95.5	秋田市	93.6	秋田市	92.9
2	鳥取市	7.1	鳥取市	5.1	鳥取市	5.1	2	青森市	95.2	青森市	92.4	青森市	91.6
3	福島市	5.9	宮崎市	4.7	宮崎市	4.8	3	鳥取市	95.0	鳥取市	90.7	鳥取市	91.6
4	宮崎市	5.8	福島市	4.5	前橋市	4.0	4	鹿児島市	94.4	宮崎市	89.5	鹿児島市	91.4
5	前橋市	5.4	前橋市	4.2	福島市	3.9	5	宮崎市	93.6	大分市	89.5	宮崎市	90.3
6	山形市	4.8	山形市	3.8	山形市	3.4	6	大分市	93.3	鹿児島市	88.7	富山市	87.5
7	松江市	4.5	盛岡市	3.5	徳島市	3.4	7	松山市	91.4	松江市	88.7	松江市	87.1
8	盛岡市	4.1	徳島市	3.4	盛岡市	3.2	8	長崎市	91.0	高松市	88.4	大分市	86.9
9	徳島市	4.0	松江市	3.3	松江市	2.8	9	松江市	90.7	富山市	88.4	長野市	86.8
10	松山市	4.0	松山市	3.2	松山市	2.8	10	高松市	90.4	福島市	87.4	長崎市	86.8
11	水戸市	3.9	青森市	2.8	高知市	2.6	11	長野市	90.2	長崎市	87.0	高松市	86.0
12	高松市	3.6	高知市	2.8	対象市平均	2.6	12	富山市	89.8	松山市	86.9	福島市	85.2
13	対象市平均	3.5	対象市平均	2.7	青森市	2.5	13	福島市	89.7	長野市	86.0	松山市	83.9
14	青森市	3.5	水戸市	2.7	甲府市	2.5	14	高知市	88.7	高知市	85.6	盛岡市	83.2
15	高知市	3.2	高松市	2.6	水戸市	2.5	15	対象市平均	87.8	盛岡市	84.9	高知市	82.8
16	宇都宮市	3.0	甲府市	2.5	高松市	2.4	16	山形市	86.9	山形市	84.6	対象市平均	82.3
17	富山市	3.0	富山市	2.3	宇都宮市	2.3	17	金沢市	86.7	福井市	84.4	福井市	82.3
18	福井市	2.8	宇都宮市	2.2	富山市	2.1	18	盛岡市	86.6	対象市平均	83.4	山形市	82.2
19	秋田市	2.6	福井市	2.2	福井市	2.0	19	福井市	86.3	徳島市	80.7	金沢市	79.0
20	大分市	2.3	秋田市	1.8	秋田市	1.8	20	徳島市	84.6	金沢市	80.1	徳島市	77.7
21	岐阜市	2.0	岐阜市	1.6	大分市	1.6	21	宇都宮市	81.2	宇都宮市	75.3	宇都宮市	73.3
22	長崎市	1.9	大分市	1.6	岐阜市	1.5	22	水戸市	76.3	甲府市	71.6	水戸市	69.7
23	鹿児島市	1.6	長崎市	1.5	長崎市	1.4	23	那覇市	76.1	前橋市	71.0	前橋市	69.5
24	金沢市	1.5	金沢市	1.3	金沢市	1.2	24	前橋市	75.9	水戸市	70.6	甲府市	69.1
25	那覇市	0.5	鹿児島市	1.1	鹿児島市	1.2	25	岐阜市	71.6	岐阜市	67.1	那覇市	67.7
26	甲府市	-	那覇市	0.5	那覇市	0.5	26	甲府市	-	那覇市	66.8	岐阜市	65.2

(資料)総務省「国勢調査」

(資料)総務省「国勢調査」

順位	【大】就業者の流入人口割合(%)						順位	【小】就業者の流出人口割合(%)					
	10年前		5年前		直近			10年前		5年前		直近	
	2005年		2010年		2015年			2005年		2010年		2015年	
1	那覇市	38.3	甲府市	39.6	甲府市	40.5	1	秋田市	4.5	青森市	5.6	秋田市	5.5
2	水戸市	37.5	水戸市	36.5	那覇市	37.1	2	青森市	4.8	鳥取市	6.4	青森市	6.0
3	岐阜市	32.7	那覇市	35.0	水戸市	36.5	3	鳥取市	5.0	秋田市	6.4	鳥取市	6.1
4	前橋市	29.5	岐阜市	32.3	岐阜市	33.1	4	鹿児島市	5.6	宮崎市	7.3	鹿児島市	6.7
5	徳島市	28.5	前橋市	29.8	前橋市	32.3	5	宮崎市	6.4	鹿児島市	7.6	宮崎市	7.3
6	福井市	26.4	徳島市	28.2	徳島市	27.8	6	大分市	6.7	大分市	8.1	大分市	8.1
7	宇都宮市	25.4	福井市	27.1	福井市	27.7	7	松山市	8.6	松山市	10.1	長崎市	9.6
8	金沢市	24.0	宇都宮市	24.7	宇都宮市	25.4	8	長崎市	9.0	長崎市	10.2	松山市	10.3
9	山形市	22.5	金沢市	23.6	金沢市	24.5	9	松江市	9.3	富山市	11.2	松江市	10.7
10	盛岡市	22.3	山形市	22.9	山形市	23.2	10	高松市	9.6	松江市	11.3	富山市	11.2
11	対象市平均	19.2	盛岡市	22.7	盛岡市	22.8	11	長野市	9.8	高松市	11.6	長野市	11.3
12	富山市	18.4	対象市平均	19.4	対象市平均	20.0	12	富山市	10.2	長野市	11.9	高松市	11.8
13	高松市	18.1	富山市	18.8	富山市	19.0	13	福島市	10.3	福島市	12.6	福島市	12.5
14	長野市	15.9	高松市	17.7	高松市	17.4	14	高知市	11.3	高知市	14.3	高知市	13.0
15	高知市	15.5	長野市	15.8	福島市	16.9	15	対象市平均	12.2	対象市平均	14.7	対象市平均	14.4
16	福島市	15.2	福島市	15.7	長野市	16.4	16	山形市	13.1	盛岡市	15.1	金沢市	15.2
17	松江市	14.5	高知市	15.6	高知市	15.9	17	金沢市	13.3	山形市	15.4	盛岡市	15.6
18	長崎市	13.7	松江市	14.6	松江市	15.2	18	盛岡市	13.4	金沢市	15.5	山形市	15.8
19	秋田市	11.8	長崎市	13.6	長崎市	14.4	19	福井市	13.7	福井市	15.6	福井市	15.8
20	鳥取市	11.3	秋田市	11.8	秋田市	12.1	20	徳島市	15.4	徳島市	19.3	徳島市	18.5
21	松山市	11.2	鳥取市	11.0	鳥取市	11.4	21	宇都宮市	18.8	宇都宮市	22.3	宇都宮市	21.8
22	大分市	10.5	松山市	10.6	松山市	10.8	22	水戸市	23.7	那覇市	26.0	那覇市	24.0
23	宮崎市	8.6	大分市	10.3	大分市	10.2	23	那覇市	23.9	水戸市	26.3	水戸市	27.1
24	鹿児島市	8.1	宮崎市	8.1	宮崎市	8.3	24	前橋市	24.1	前橋市	28.1	前橋市	27.9
25	青森市	7.6	青森市	7.9	鹿児島市	8.3	25	岐阜市	28.4	甲府市	28.4	甲府市	28.1
26	甲府市	-	鹿児島市	7.7	青森市	8.2	26	甲府市	-	岐阜市	31.0	岐阜市	31.3

(資料)総務省「国勢調査」

(資料)総務省「国勢調査」

順位	【大】雇用者に占める正規の職員・従業員の割合(%)				順位	【大】1世帯当たり1か月の実収入(円)					
	10年前		直近			10年前		直近			
	2010年		2015年			2010年		2020年			
1	福井市	69.3	富山市	69.4	1	福井市	634,573	福島市	631,501	岐阜市	700,560
2	富山市	69.1	福井市	69.1	2	富山市	615,372	富山市	629,591	富山市	690,406
3	山形市	68.8	山形市	68.9	3	宇都宮市	605,674	高松市	609,696	山形市	676,389
4	徳島市	68.3	福島市	68.6	4	水戸市	604,247	金沢市	596,283	松江市	675,483
5	大分市	68.1	徳島市	68.5	5	金沢市	586,373	水戸市	592,704	徳島市	662,394
6	高松市	68.1	大分市	68.2	6	高知市	577,027	宇都宮市	567,172	金沢市	661,657
7	鳥取市	68.1	高松市	68.0	7	山形市	561,092	長野市	558,569	高松市	659,174
8	福島市	67.5	高知市	67.9	8	徳島市	551,348	松江市	555,771	前橋市	654,823
9	宇都宮市	67.2	盛岡市	67.5	9	長崎市	549,770	山形市	555,561	水戸市	643,469
10	松江市	67.1	秋田市	67.2	10	鹿児島市	543,739	甲府市	552,132	甲府市	627,129
11	高知市	67.1	宇都宮市	67.2	11	福島市	536,706	福井市	547,036	福島市	624,819
12	金沢市	66.9	鳥取市	67.2	12	岐阜市	526,970	鹿児島市	545,130	福井市	621,170
13	青森市	66.8	青森市	67.0	13	甲府市	523,033	岐阜市	541,088	鳥取市	615,136
14	秋田市	66.5	金沢市	67.0	14	高松市	521,176	大分市	535,435	高知市	604,635
15	水戸市	66.5	松江市	66.7	15	大分市	516,312	徳島市	519,455	長野市	597,173
16	対象市平均	66.4	対象市平均	66.5	16	長野市	508,980	高知市	515,196	大分市	597,135
17	盛岡市	66.1	水戸市	66.0	17	盛岡市	488,759	盛岡市	500,214	宇都宮市	595,758
18	長野市	65.8	長野市	65.4	18	青森市	476,667	鳥取市	495,679	盛岡市	577,491
19	前橋市	65.3	長崎市	65.3	19	鳥取市	474,401	松山市	490,830	宮崎市	565,851
20	長崎市	65.3	宮崎市	64.9	20	秋田市	469,960	前橋市	489,693	秋田市	565,407
21	鹿児島市	64.8	前橋市	64.8	21	松山市	458,595	秋田市	454,670	鹿児島市	547,702
22	岐阜市	64.8	松山市	64.7	22	前橋市	456,515	長崎市	449,222	青森市	545,914
23	松山市	64.7	鹿児島市	64.4	23	宮崎市	444,359	宮崎市	449,069	長崎市	523,813
24	宮崎市	64.5	甲府市	64.1	24	那覇市	394,409	青森市	433,343	松山市	507,368
25	甲府市	64.3	岐阜市	63.8	25	松江市	-	那覇市	427,588	那覇市	440,451
26	那覇市	60.5	那覇市	61.2	26	対象市平均	-	対象市平均	-	対象市平均	-

(資料)総務省「国勢調査」

(注)二人以上の世帯のうち勤労者世帯。

(資料)総務省「家計調査」

(7) 子育て

高松市の合計特殊出生率は上昇傾向にあり、四国の県庁所在市の中では最も高い水準で推移している。また、直近では、比較対象都市の中で2番目に高い。

一方で、女性の年齢5歳階級別の有配偶出生率をみると、直近ではほぼ全ての年齢階級で低下傾向にある。特に25～29歳では大きく低下しており、過去10年で初めて対象都市平均を下回った。

高松市における0～4歳人口千人当たりの待機児童数は、10年前にはゼロであったが、5年前に6.7人となり、直近では3.5人に減少しているものの、解消はしていない。ゼロの都市が多くなる中で、比較対象都市の中での高松市の順位は低くなっており、四国の県庁所在市の中でも2番目に待機児童数が多い。

図表 IV-12 子育てに関する指標の比較

順位	【大】合計特殊出生率					
	10年前		5年前		直近	
	2003年～2007年		2008年～2012年		2013年～2017年	
1	鳥取市	1.54	福井市	1.65	那覇市	1.68
2	福井市	1.53	那覇市	1.63	高松市	1.67
3	那覇市	1.51	高松市	1.62	松江市	1.66
4	高松市	1.48	松江市	1.58	福井市	1.65
5	宇都宮市	1.46	鳥取市	1.53	宮崎市	1.60
6	水戸市	1.39	宮崎市	1.53	大分市	1.58
7	富山市	1.38	宇都宮市	1.51	水戸市	1.57
8	甲府市	1.38	長野市	1.50	長野市	1.56
9	大分市	1.38	大分市	1.50	鳥取市	1.55
10	岐阜市	1.36	水戸市	1.46	宇都宮市	1.53
11	山形市	1.34	富山市	1.44	徳島市	1.52
12	金沢市	1.31	岐阜市	1.44	甲府市	1.51
13	鹿児島市	1.29	前橋市	1.42	鹿児島市	1.51
14	松山市	1.27	鹿児島市	1.42	富山市	1.50
15	青森市	1.26	甲府市	1.41	岐阜市	1.49
16	盛岡市	1.26	金沢市	1.39	長崎市	1.48
17	徳島市	1.25	山形市	1.37	前橋市	1.47
18	長崎市	1.24	徳島市	1.37	高知市	1.46
19	秋田市	1.21	松山市	1.36	福島市	1.44
20	福島市	-	福島市	1.35	金沢市	1.44
21	前橋市	-	高知市	1.35	松山市	1.44
22	長野市	-	長崎市	1.32	山形市	1.40
23	松江市	-	盛岡市	1.31	盛岡市	1.36
24	高知市	-	青森市	1.27	青森市	1.35
25	宮崎市	-	秋田市	1.25	秋田市	1.32
26	対象市平均	-	対象市平均	-	対象市平均	-

(注1) ベイズ推定値。

(注2) 合併市域を含まない旧市域でのデータは掲載していない。

(資料) 厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」

順位	[大]有配偶出生率(20~24歳)(%)						順位	[大]有配偶出生率(25~29歳)(%)					
	10年前		5年前		直近			10年前		5年前		直近	
	2010年		2015年		2020年			2010年		2015年		2020年	
1	松江市	46.3	松江市	50.1	徳島市	45.2	1	那覇市	30.4	松江市	30.2	徳島市	29.5
2	宮崎市	45.9	鹿児島市	47.3	鹿児島市	44.1	2	鹿児島市	27.9	鹿児島市	28.8	鹿児島市	29.3
3	那覇市	45.3	青森市	46.7	長崎市	44.1	3	松江市	26.9	徳島市	27.7	宮崎市	27.8
4	鹿児島市	44.3	長崎市	46.3	青森市	43.8	4	長崎市	26.8	高松市	27.7	高知市	26.9
5	高知市	43.1	高知市	46.2	那覇市	41.2	5	高松市	26.6	青森市	27.3	松江市	26.5
6	長崎市	42.7	徳島市	46.1	宮崎市	40.4	6	宮崎市	26.4	福井市	27.2	那覇市	26.1
7	甲府市	42.3	宮崎市	45.0	鳥取市	39.7	7	福井市	26.3	宮崎市	27.1	長崎市	25.7
8	福井市	41.7	水戸市	43.5	高松市	39.1	8	大分市	25.6	長崎市	27.0	前橋市	25.6
9	高松市	41.4	那覇市	43.3	松山市	38.7	9	徳島市	25.4	那覇市	26.8	鳥取市	25.5
10	青森市	41.2	松山市	42.8	岐阜市	37.4	10	高知市	25.2	鳥取市	26.4	長野市	25.5
11	大分市	40.1	高松市	42.4	大分市	37.3	11	対象市平均	25.0	高知市	26.3	大分市	25.2
12	対象市平均	39.8	長野市	42.4	対象市平均	37.1	12	松山市	25.0	大分市	26.0	対象市平均	24.6
13	水戸市	39.8	対象市平均	41.7	高知市	36.9	13	富山市	24.7	山形市	26.0	岐阜市	24.5
14	盛岡市	39.7	秋田市	41.6	長野市	35.2	14	長野市	24.6	対象市平均	25.9	金沢市	24.4
15	松山市	39.2	福井市	41.5	前橋市	34.4	15	鳥取市	24.3	松山市	25.9	松山市	23.8
16	福島市	38.8	前橋市	41.0	福井市	34.4	16	金沢市	24.2	前橋市	25.8	高松市	23.6
17	鳥取市	38.8	金沢市	40.7	水戸市	34.3	17	前橋市	24.1	長野市	25.3	福島市	23.6
18	秋田市	38.7	鳥取市	40.1	盛岡市	33.5	18	盛岡市	24.0	岐阜市	25.3	青森市	23.3
19	山形市	37.3	大分市	40.1	甲府市	33.4	19	青森市	23.7	福島市	25.2	福井市	23.1
20	徳島市	36.3	岐阜市	39.7	秋田市	33.4	20	岐阜市	23.6	水戸市	25.1	水戸市	22.9
21	富山市	36.2	福島市	39.3	松江市	33.2	21	水戸市	23.4	盛岡市	25.0	山形市	22.8
22	宇都宮市	36.1	甲府市	38.5	宇都宮市	33.1	22	福島市	23.3	秋田市	24.9	富山市	22.6
23	前橋市	35.9	盛岡市	38.1	富山市	32.2	23	宇都宮市	22.9	金沢市	24.6	秋田市	22.4
24	長野市	35.0	富山市	36.3	福島市	32.2	24	甲府市	22.4	甲府市	24.6	盛岡市	22.1
25	金沢市	34.6	宇都宮市	33.3	金沢市	31.9	25	山形市	22.3	富山市	24.0	甲府市	22.0
26	岐阜市	34.4	山形市	32.8	山形市	30.8	26	秋田市	22.0	宇都宮市	22.0	宇都宮市	19.9

(資料)厚生労働省「人口動態統計」、総務省「国勢調査」

順位	[大]有配偶出生率(30~34歳)(%)						順位	[大]有配偶出生率(35~39歳)(%)					
	10年前		5年前		直近			10年前		5年前		直近	
	2010年		2015年		2020年			2010年		2015年		2020年	
1	那覇市	19.4	那覇市	20.6	鹿児島市	21.0	1	那覇市	10.9	那覇市	11.8	那覇市	11.5
2	福井市	18.2	松江市	20.5	徳島市	20.3	2	鹿児島市	7.5	松江市	9.4	徳島市	10.0
3	鹿児島市	17.7	徳島市	19.8	那覇市	20.0	3	長崎市	7.5	鹿児島市	9.1	鳥取市	9.2
4	松江市	17.7	鹿児島市	19.5	長野市	19.2	4	盛岡市	7.1	長崎市	8.9	鹿児島市	9.2
5	宮崎市	17.2	長崎市	19.3	金沢市	18.6	5	長野市	7.1	福井市	8.9	宮崎市	9.2
6	高知市	16.7	福井市	19.3	山形市	18.5	6	高知市	7.0	甲府市	8.7	高知市	8.7
7	大分市	16.7	鳥取市	18.4	宮崎市	18.5	7	宇都宮市	7.0	徳島市	8.6	長崎市	8.6
8	長野市	16.4	長野市	18.4	甲府市	18.2	8	松江市	6.9	金沢市	8.6	前橋市	8.6
9	長崎市	16.3	前橋市	18.4	前橋市	18.0	9	福井市	6.8	長野市	8.4	長野市	8.6
10	対象市平均	16.2	宮崎市	18.3	岐阜市	17.9	10	前橋市	6.8	対象市平均	8.3	大分市	8.5
11	鳥取市	16.1	岐阜市	18.2	福井市	17.8	11	対象市平均	6.8	宮崎市	8.3	福井市	8.4
12	福島市	16.0	高松市	18.1	対象市平均	17.8	12	甲府市	6.8	鳥取市	8.2	甲府市	8.4
13	金沢市	16.0	対象市平均	18.0	松江市	17.7	13	松山市	6.7	宇都宮市	8.2	金沢市	8.4
14	高松市	16.0	水戸市	17.7	大分市	17.7	14	大分市	6.7	青森市	8.2	対象市平均	8.4
15	前橋市	15.9	大分市	17.7	高松市	17.6	15	高松市	6.6	高松市	8.1	福島市	8.2
16	富山市	15.7	高知市	17.6	長崎市	17.5	16	金沢市	6.6	水戸市	8.0	松江市	8.2
17	宇都宮市	15.6	金沢市	17.4	鳥取市	17.4	17	宮崎市	6.4	富山市	8.0	高松市	8.1
18	水戸市	15.6	富山市	17.3	高知市	17.2	18	水戸市	6.4	大分市	7.9	富山市	8.1
19	松山市	15.6	青森市	17.2	宇都宮市	16.8	19	徳島市	6.4	松山市	7.9	岐阜市	7.9
20	山形市	15.5	甲府市	17.2	盛岡市	16.7	20	福島市	6.2	前橋市	7.9	青森市	7.8
21	岐阜市	15.5	山形市	17.0	松山市	16.6	21	鳥取市	6.2	盛岡市	7.9	宇都宮市	7.7
22	徳島市	15.4	松山市	16.8	富山市	16.5	22	岐阜市	6.1	岐阜市	7.9	水戸市	7.6
23	甲府市	15.3	福島市	16.6	青森市	16.1	23	山形市	6.0	福島市	7.8	松山市	7.6
24	盛岡市	15.0	盛岡市	16.5	福島市	16.1	24	富山市	5.9	高知市	7.8	山形市	7.3
25	青森市	13.8	宇都宮市	16.4	秋田市	15.9	25	秋田市	5.7	山形市	7.2	盛岡市	7.0
26	秋田市	13.7	秋田市	16.1	水戸市	15.9	26	青森市	5.7	秋田市	7.0	秋田市	6.6

(資料)厚生労働省「人口動態統計」、総務省「国勢調査」

順位	[小]0～4歳人口千人当たり待機児童数(人)					
	10年前	5年前		直近		
	2010年	2015年		2020年		
1	青森市	0	青森市	0	青森市	0
2	前橋市	0	秋田市	0	盛岡市	0
3	富山市	0	山形市	0	秋田市	0
4	金沢市	0	前橋市	0	山形市	0
5	長野市	0	富山市	0	宇都宮市	0
6	岐阜市	0	金沢市	0	前橋市	0
7	高松市	0	長野市	0	富山市	0
8	宮崎市	0	岐阜市	0	金沢市	0
9	大分市	0.5	鳥取市	0	福井市	0
10	高知市	1.6	松江市	0	甲府市	0
11	松山市	1.7	宮崎市	0	岐阜市	0
12	宇都宮市	1.9	盛岡市	0.7	鳥取市	0
13	長崎市	2.2	鹿児島市	0.9	松江市	0
14	盛岡市	3.5	長崎市	2.2	長崎市	0
15	水戸市	5.7	高知市	3.1	大分市	0
16	那覇市	6.7	徳島市	3.5	長野市	0.1
17	鹿児島市	12.7	松山市	4.3	宮崎市	0.8
18	秋田市	14.2	宇都宮市	5.7	水戸市	2.0
19	山形市	15.1	高松市	6.7	松山市	2.1
20	福島市	-	福島市	9.2	高知市	2.1
21	福井市	-	水戸市	13.4	福島市	2.3
22	甲府市	-	大分市	21.7	高松市	3.5
23	鳥取市	-	那覇市	31.9	徳島市	3.7
24	松江市	-	福井市	-	鹿児島市	8.3
25	徳島市	-	甲府市	-	那覇市	10.3
26	対象市平均	-	対象市平均	-	対象市平均	-

(資料)厚生労働省資料、総務省「住民基本台帳に基づく全国人口・世帯数表」

(8) 教育・文化

高松市における小学校教員一人当たりの児童数は減少傾向にあり、5年前からは対象市平均よりも少ない水準で推移している一方で、四国の県庁所在市の中では3番目に多い。また、中学校教員一人当たりの生徒数も減少傾向にあり、対象市平均との関係に変動はあるものの、直近では対象市平均よりも少なく、四国の県庁所在市の中では、小学校同様、3番目に多い水準で推移している。

1世帯当たり教育費の支出割合は低下傾向にあり、10年前から一貫して対象市平均よりも低い水準で推移している。一方で、大学等進学率は上昇傾向にあり、比較対象都市の中での順位も上昇している。

人口100人当たりの図書館蔵書数は、対象市平均を大きく上回る冊数であり、比較対象都市の中では比較的順位が高い。また、四国の県庁所在市の中では2番目に冊数が多い。人口千人当たりの公会堂・市民会館大ホールの収容定員は対象市平均を下回っており、四国の県庁所在市の中では2番目に人数が多いものの、比較対象都市の中での順位は低い。

図表 IV-13 教育・文化に関する指標の比較

順位	[小]小学校教員一人当たり児童数(人)						順位	[小]中学校教員一人当たり生徒数(人)					
	10年前		5年前		直近			10年前		5年前		直近	
	2010年	2015年	2015年	2020年	2020年	2010年		2015年	2015年	2020年	2020年	2020年	
1	鳥取市	13.8	鳥取市	12.8	鳥取市	12.3	1	鳥取市	12.2	鳥取市	11.3	松江市	11.0
2	松江市	15.0	松江市	14.4	松江市	13.7	2	松江市	12.4	松江市	11.6	長崎市	11.5
3	高知市	16.0	徳島市	14.9	青森市	14.2	3	高知市	13.3	福井市	12.5	鳥取市	11.5
4	徳島市	16.1	長崎市	14.9	福井市	14.3	4	長崎市	13.3	長崎市	12.5	高知市	11.8
5	福井市	16.3	福井市	15.1	長崎市	14.3	5	福井市	13.4	長野市	13.1	福井市	11.9
6	長崎市	16.7	福島市	15.5	福島市	14.4	6	鹿児島市	13.9	高知市	13.1	徳島市	12.1
7	青森市	16.8	青森市	15.5	徳島市	14.4	7	長野市	13.9	徳島市	13.2	長野市	12.1
8	福島市	17.1	前橋市	15.8	富山市	14.6	8	徳島市	14.0	宮崎市	13.6	盛岡市	12.5
9	富山市	17.3	富山市	16.0	甲府市	14.6	9	盛岡市	14.1	青森市	13.6	福島市	12.6
10	鹿児島市	17.4	高知市	16.2	高知市	15.0	10	福島市	14.1	鹿児島市	13.8	青森市	12.8
11	甲府市	17.5	秋田市	16.3	前橋市	15.1	11	高松市	14.4	秋田市	13.9	秋田市	12.9
12	前橋市	17.5	高松市	16.5	山形市	15.5	12	松山市	14.4	対象市平均	14.0	高松市	12.9
13	山形市	17.6	甲府市	16.6	高松市	15.7	13	対象市平均	14.5	福島市	14.0	宮崎市	13.1
14	秋田市	17.6	山形市	16.7	盛岡市	15.8	14	青森市	14.6	高松市	14.0	鹿児島市	13.1
15	対象市平均	17.7	対象市平均	16.7	対象市平均	15.9	15	山形市	14.6	山形市	14.1	対象市平均	13.2
16	金沢市	17.7	盛岡市	16.9	秋田市	16.0	16	宮崎市	14.7	甲府市	14.2	水戸市	13.3
17	盛岡市	17.7	鹿児島市	17.0	鹿児島市	16.2	17	富山市	14.8	松山市	14.2	山形市	13.3
18	長野市	17.8	金沢市	17.1	長野市	16.3	18	水戸市	14.8	盛岡市	14.2	前橋市	13.5
19	高松市	18.4	水戸市	17.2	水戸市	16.4	19	秋田市	15.0	富山市	14.3	甲府市	13.6
20	松山市	18.5	長野市	17.3	金沢市	16.8	20	大分市	15.2	水戸市	14.3	富山市	13.6
21	水戸市	18.8	岐阜市	17.7	宇都宮市	17.0	21	宇都宮市	15.2	前橋市	14.4	大分市	14.2
22	宮崎市	19.0	松山市	18.2	宮崎市	17.3	22	甲府市	15.4	大分市	14.9	松山市	14.2
23	岐阜市	19.1	宮崎市	18.4	那覇市	17.5	23	金沢市	15.7	宇都宮市	15.3	那覇市	14.7
24	大分市	19.4	宇都宮市	18.4	岐阜市	17.6	24	前橋市	15.9	那覇市	15.6	宇都宮市	14.8
25	宇都宮市	19.4	大分市	18.4	松山市	18.0	25	那覇市	16.2	金沢市	15.8	岐阜市	14.9
26	那覇市	20.3	那覇市	19.3	大分市	18.1	26	岐阜市	16.4	岐阜市	15.8	金沢市	15.0

(資料)文部科学省「学校基本調査」

(資料)文部科学省「学校基本調査」

順位	[大]1世帯当たり教育費の支出割合(%)						順位	[大]大学等進学率(%)					
	10年前		5年前		直近			10年前		5年前		直近	
	2010年		2015年		2020年			2010年		2015年		2020年	
1	甲府市	7.2	宇都宮市	8.6	松山市	6.9	1	岐阜市	65.1	岐阜市	65.0	岐阜市	68.4
2	松山市	6.7	岐阜市	8.1	徳島市	5.8	2	水戸市	62.5	水戸市	64.0	水戸市	67.1
3	岐阜市	6.4	甲府市	6.2	宮崎市	5.7	3	福井市	62.1	福井市	60.6	徳島市	62.9
4	盛岡市	6.2	松山市	6.0	金沢市	5.5	4	徳島市	62.1	前橋市	60.4	金沢市	62.8
5	山形市	6.2	盛岡市	5.8	福井市	5.3	5	甲府市	61.8	甲府市	60.3	福井市	62.2
6	那覇市	5.9	山形市	5.5	宇都宮市	5.2	6	前橋市	61.3	松山市	59.8	高知市	61.8
7	高知市	5.6	水戸市	5.4	鹿児島市	5.2	7	金沢市	60.7	金沢市	59.5	高松市	61.5
8	水戸市	5.6	青森市	5.0	甲府市	5.2	8	宇都宮市	56.9	徳島市	59.4	前橋市	61.5
9	前橋市	5.4	対象市平均	4.9	高知市	4.9	9	松山市	56.6	高松市	56.6	松山市	60.8
10	鹿児島市	5.4	那覇市	4.9	那覇市	4.8	10	山形市	56.5	宇都宮市	55.3	甲府市	58.9
11	長崎市	5.3	高松市	4.8	岐阜市	4.7	11	高松市	56.0	高知市	55.3	富山市	57.3
12	対象市平均	5.2	長崎市	4.7	前橋市	4.4	12	対象市平均	55.2	対象市平均	54.9	対象市平均	57.2
13	宇都宮市	5.2	宮崎市	4.7	山形市	4.4	13	秋田市	55.0	山形市	54.1	長野市	56.4
14	徳島市	5.1	長野市	4.7	対象市平均	4.2	14	高知市	54.7	福島市	53.7	宇都宮市	56.1
15	青森市	5.0	鳥取市	4.6	高松市	4.1	15	富山市	54.6	青森市	53.1	山形市	55.2
16	高松市	5.0	富山市	4.5	松江市	4.0	16	長野市	54.4	長野市	52.9	福島市	54.9
17	長野市	4.9	徳島市	4.4	長崎市	3.8	17	宮崎市	53.4	富山市	52.5	秋田市	54.2
18	福井市	4.8	高知市	4.2	大分市	3.6	18	松江市	53.3	秋田市	51.9	那覇市	54.2
19	秋田市	4.7	前橋市	4.2	盛岡市	3.5	19	福島市	52.6	宮崎市	51.0	青森市	53.2
20	金沢市	4.5	鹿児島市	4.1	富山市	3.3	20	青森市	51.0	那覇市	50.9	盛岡市	52.7
21	鳥取市	4.4	福井市	4.1	水戸市	3.1	21	大分市	50.0	盛岡市	49.9	宮崎市	51.2
22	富山市	4.3	松江市	4.0	長崎市	3.0	22	鹿児島市	49.5	大分市	49.5	大分市	50.7
23	大分市	4.3	福島市	3.8	福島市	2.7	23	長崎市	48.3	鹿児島市	48.8	長崎市	50.6
24	宮崎市	3.9	金沢市	3.7	青森市	2.6	24	那覇市	47.5	長崎市	47.7	鹿児島市	49.4
25	福島市	3.2	大分市	3.5	鳥取市	2.5	25	盛岡市	47.2	松江市	46.9	鳥取市	47.6
26	松江市	-	秋田市	2.8	秋田市	2.2	26	鳥取市	43.5	鳥取市	40.2	松江市	45.8

(注)二人以上の世帯のうち勤労者世帯。
(資料)総務省「家計調査」

(注)「大学等進学率」には大学・短期大学の通信教育部への進学者を含む。
(資料)文部科学省「学校基本調査」

順位	[大]図書館蔵書数(冊)		順位	[大]公会堂・市民会館大ホール収容定員(人)	
	直近 2019年			直近 2019年	
1	福井市	483.5	1	岐阜市	13.6
2	水戸市	377.3	2	盛岡市	12.8
3	青森市	364.6	3	福井市	12.2
4	鳥取市	363.0	4	甲府市	10.9
5	金沢市	353.5	5	青森市	10.7
6	高知市	346.3	6	長崎市	7.1
7	福島市	338.8	7	松山市	5.9
8	宇都宮市	337.2	8	富山市	5.4
9	高松市	330.7	9	対象市平均	5.3
10	前橋市	316.1	10	那覇市	5.3
11	長崎市	303.1	11	前橋市	5.1
12	長野市	280.1	12	鳥取市	5.0
13	対象市平均	264.2	13	山形市	4.9
14	富山市	255.5	14	宮崎市	4.7
15	松江市	240.8	15	金沢市	4.3
16	甲府市	226.7	16	松江市	4.0
17	盛岡市	226.4	17	宇都宮市	3.9
18	秋田市	219.0	18	秋田市	3.9
19	徳島市	208.2	19	高松市	3.5
20	那覇市	208.0	20	長野市	3.5
21	岐阜市	198.2	21	鹿児島市	3.3
22	大分市	166.7	22	高知市	3.3
23	山形市	166.3	23	大分市	2.5
24	宮崎市	165.8	24	福島市	0.4
25	鹿児島市	157.6	25	水戸市	0.0
26	松山市	157.4	26	徳島市	0.0

(注)人口100人あたり。
(資料)中核市市長会「都市要覧」、徳島市「徳島市統計年報」、総務省「住民基本台帳に基づく全国人口・世帯数表」

(注1)人口千人あたり。
(注2)定員1,000名程度以上を目安とした大ホールが対象。
(資料)中核市市長会「都市要覧」、徳島市ホームページ、総務省「住民基本台帳に基づく全国人口・世帯数表」

(9) 財政

財政力指数の値は横ばいで推移しており、四国の県庁所在市の中では2番目に値が大きいが、比較対象都市の中では、直近で順位を落としている。また、経常収支比率は、直近で上昇しており、5年前までは比較対象都市の中で上位であったものの、直近では順位を大きく落としている。一方で、実質公債費比率は低下傾向にあり、比較対象都市の中では順位が上昇している。

将来負担比率は、5年前に低下したものの、直近では再び上昇しており、比較対象都市の中でも順位を下げている。

図表 IV-14 財政に関する指標の比較

順位	[大]財政力指数						順位	[小]経常収支比率(%)					
	10年前		5年前		直近			10年前		5年前		直近	
	2009年		2014年		2019年			2009年		2014年		2019年	
1	宇都宮市	1.07	宇都宮市	0.95	宇都宮市	0.99	1	鳥取市	84.9	長野市	84.5	鳥取市	87.9
2	大分市	0.93	大分市	0.87	大分市	0.91	2	福島市	87.2	鳥取市	86.0	福島市	89.4
3	水戸市	0.90	福井市	0.84	金沢市	0.88	3	高松市	87.2	福島市	86.4	松山市	89.4
4	福井市	0.90	水戸市	0.83	岐阜市	0.87	4	水戸市	87.6	松山市	86.5	金沢市	89.9
5	岐阜市	0.87	岐阜市	0.82	水戸市	0.86	5	長野市	88.5	高松市	87.3	松江市	90.3
6	徳島市	0.86	徳島市	0.81	福井市	0.84	6	松山市	88.6	山形市	87.8	富山市	91.0
7	高松市	0.84	高松市	0.81	那覇市	0.84	7	山形市	88.9	那覇市	88.2	那覇市	91.0
8	前橋市	0.82	金沢市	0.80	富山市	0.83	8	富山市	89.4	水戸市	88.3	山形市	91.6
9	甲府市	0.82	前橋市	0.78	前橋市	0.82	9	甲府市	89.7	岐阜市	88.9	長野市	91.8
10	富山市	0.81	富山市	0.78	徳島市	0.82	10	青森市	89.9	金沢市	89.9	秋田市	91.9
11	金沢市	0.81	甲府市	0.76	高松市	0.82	11	金沢市	89.9	富山市	90.0	青森市	92.2
12	山形市	0.78	那覇市	0.74	山形市	0.78	12	秋田市	90.1	松江市	90.3	鹿児島市	92.9
13	那覇市	0.77	山形市	0.72	福島市	0.78	13	鹿児島市	90.4	宇都宮市	90.4	福井市	93.1
14	福島市	0.76	松山市	0.71	甲府市	0.77	14	福井市	90.7	鹿児島市	90.4	高松市	93.4
15	松山市	0.74	福島市	0.70	松山市	0.76	15	岐阜市	91.6	徳島市	90.7	宮崎市	93.4
16	盛岡市	0.72	盛岡市	0.69	盛岡市	0.75	16	那覇市	91.8	青森市	91.1	宇都宮市	94.0
17	鹿児島市	0.72	長野市	0.69	長野市	0.74	17	宇都宮市	92.1	甲府市	91.3	大分市	95.1
18	長野市	0.71	鹿児島市	0.69	鹿児島市	0.73	18	宮崎市	92.1	秋田市	91.4	岐阜市	95.5
19	秋田市	0.67	秋田市	0.63	宮崎市	0.68	19	高知市	92.4	福井市	92.6	盛岡市	96.3
20	宮崎市	0.65	宮崎市	0.62	秋田市	0.67	20	徳島市	93.6	盛岡市	93.2	徳島市	96.7
21	高知市	0.60	松江市	0.56	高知市	0.64	21	大分市	93.8	長崎市	93.5	水戸市	96.9
22	長崎市	0.58	高知市	0.56	長崎市	0.59	22	盛岡市	95.9	高知市	93.7	長崎市	97.6
23	青森市	0.56	長崎市	0.54	松江市	0.58	23	長崎市	96.1	大分市	93.9	甲府市	97.7
24	鳥取市	0.55	青森市	0.53	青森市	0.56	24	前橋市	97.8	宮崎市	94.1	高知市	97.8
25	松江市	-	鳥取市	0.51	鳥取市	0.52	25	松江市	-	前橋市	95.6	前橋市	97.9

(資料)総務省「市町村別決算状況調」

(資料)総務省「市町村別決算状況調」

順位	[小]実質公債費比率(%)						順位	[小]将来負担比率(%)					
	10年前		5年前		直近			10年前		5年前		直近	
	2009年		2014年		2019年			2009年		2014年		2019年	
1	福島市	6.9	福島市	3.5	福島市	1.2	1	宇都宮市	27.3	岐阜市	*	岐阜市	*
2	鹿児島市	7.2	鹿児島市	4.2	鹿児島市	2.5	2	岐阜市	37.1	宇都宮市	4.5	宇都宮市	0.0
3	岐阜市	7.3	岐阜市	4.3	長野市	2.8	3	鹿児島市	42.9	鹿児島市	25.6	福島市	14.3
4	徳島市	8.2	宇都宮市	5.6	岐阜市	4.5	4	福島市	45.8	長野市	28.2	鹿児島市	30.0
5	松山市	8.9	長野市	5.7	大分市	5.1	5	長野市	55.3	福島市	31.7	大分市	36.1
6	金沢市	9.1	長崎市	6.4	宇都宮市	5.3	6	松山市	90.1	松山市	55.6	宮崎市	40.3
7	宇都宮市	9.2	徳島市	6.8	金沢市	5.9	7	甲府市	91.5	大分市	55.9	長野市	50.7
8	福井市	10.5	松山市	6.8	徳島市	6.2	8	徳島市	95.2	宮崎市	66.1	松山市	51.8
9	山形市	11.0	金沢市	7.6	甲府市	6.8	9	長崎市	105.3	甲府市	66.2	金沢市	60.5
10	大分市	12.0	大分市	7.7	宮崎市	6.8	10	福井市	107.8	前橋市	67.9	盛岡市	63.0
11	長野市	12.5	前橋市	8.0	松山市	7.7	11	金沢市	110.4	徳島市	69.0	那覇市	64.9
12	宮崎市	12.6	甲府市	8.6	高松市	7.8	12	山形市	112.5	高松市	70.4	前橋市	66.6
13	水戸市	12.8	山形市	8.9	山形市	7.9	13	高松市	115.3	山形市	72.9	鳥取市	69.6
14	富山市	12.9	高松市	9.2	前橋市	7.9	14	大分市	119.5	盛岡市	75.6	秋田市	72.2
15	前橋市	13.1	宮崎市	9.2	長崎市	7.9	15	前橋市	119.7	長崎市	81.2	甲府市	72.4
16	盛岡市	13.3	水戸市	9.7	富山市	8.5	16	盛岡市	129.2	金沢市	82.6	徳島市	72.4
17	高松市	13.3	盛岡市	11.2	秋田市	9.3	17	秋田市	129.9	鳥取市	87.3	高松市	77.1
18	長崎市	13.3	秋田市	11.8	盛岡市	9.5	18	宮崎市	139.0	水戸市	91.0	長崎市	82.7
19	青森市	13.8	福井市	12.0	水戸市	9.5	19	那覇市	140.2	秋田市	92.8	松江市	83.6
20	秋田市	14.1	鳥取市	12.9	福井市	10.3	20	鳥取市	146.0	那覇市	100.1	山形市	88.0
21	那覇市	14.7	富山市	13.5	鳥取市	10.3	21	水戸市	151.2	福井市	111.6	青森市	93.6
22	甲府市	15.2	青森市	13.8	那覇市	10.4	22	青森市	160.8	青森市	126.2	福井市	95.6
23	鳥取市	17.3	那覇市	13.8	松江市	12.5	23	富山市	195.6	富山市	130.4	富山市	125.5
24	高知市	19.2	高知市	15.5	高知市	14.2	24	高知市	257.7	松江市	141.0	水戸市	132.4
25	松江市	-	松江市	16.7	青森市	15.0	25	松江市	-	高知市	174.9	高知市	180.2

(資料)総務省「市町村別決算状況調」

(注) 充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については“*”を表示している。

(資料)総務省「市町村別決算状況調」

4. 比較による高松市の優位性・課題の整理

3. における比較分析の結果から、分野別にみた高松市の優位性と課題を以下のとおり整理した。

図表 IV-15 高松市の優位性と課題

分野	優位性	課題
人口	<ul style="list-style-type: none"> 人口は、5年前までは増加傾向にあり、直近で減少に転じているものの、マイナス幅は比較的小さいため、減少スピードは比較的緩やかになることが予想される。 	<ul style="list-style-type: none"> 直近では社会減の傾向がみられ、この状況が続くと、経済活動や地域活動の担い手不足が生じることが懸念される。 高齢化率は対象市平均に近い水準だが、一貫して上昇していることから、今後は社会保障費の増加や、それを支える世代への負担の増加が懸念される。
世帯	—	<ul style="list-style-type: none"> 高齢単独世帯比率は、10年前から一貫して対象市平均より高い水準で、かつ上昇傾向にあることから、今後、見守り等の単身高齢者特有の高齢者福祉ニーズが拡大することが考えられる。 また、単独世帯比率(全年齢平均)も上昇傾向にあることから、今後高齢単独世帯の比率がさらに上昇することも懸念される。
婚姻	<ul style="list-style-type: none"> 生涯未婚率が他都市と比較すると男女とも低く、特に女性の20～39歳の有配偶率は1～2位の水準であるため、出生率が低下しなければ、自然減への影響は比較的小さくなることが予想される。 	—
安全	<ul style="list-style-type: none"> 腐朽・破損した空家率は改善傾向にあり、更新・または危険な建物の撤去が進んでいると考えられることから、老朽家屋に関する安全面では、他市よりも比較的良好な状況であると言える。 	<ul style="list-style-type: none"> 人口当たりの交通事故発生件数は、10年前はワーストワン、直近でもワースト5に入る水準であり、交通安全面での環境改善が強く望まれる。
保健	—	<ul style="list-style-type: none"> 直近における女性の健康寿命の順位が特に低く、健康寿命延伸のための取組が求められる。

分野	優位性	課題
医療	—	<ul style="list-style-type: none"> 人口当たりの病床数や医師数が他市と比較して大幅に少なく、平時の入院治療はもちろんのこと、感染症流行時など、まとまった規模の病床や人員の確保が必要な場合、十分な医療サービス提供に対する懸念がある。 1人当たり医療費は対象市平均を大きく上回っており、健康づくりの取組推進などによる抑制が求められる。
高齢者福祉	—	<ul style="list-style-type: none"> 65歳以上人口に占める要介護認定者数の割合は比較対象都市の中でワースト3に入る水準で推移しており、介護ニーズの増大が懸念される中、介護予防の取組推進が求められる。
生活環境	<ul style="list-style-type: none"> 人口当たり着工新設住宅戸数は対象市平均よりもやや多く、他都市よりも新設住宅が比較的入手しやすい環境にあるといえる。 	<ul style="list-style-type: none"> 建築の時期が昭和55年以前の住宅割合と空家率は対象市平均よりも高く、住宅の更新や空家の活用の余地がある。 着工新設住宅1戸当たり床面積は比較対象都市よりも狭く、テレワークなどを含めた新しい生活様式への対応が難しい可能性があることが推測される。
経済	—	<ul style="list-style-type: none"> 従業員1人当たり製造品出荷額等と小売業の売り場面積当たり年間商品販売額はいずれも四国の県庁所在市で最小であるなど、地域経済の停滞が懸念される状況である。 観光の魅力度や、人口当たりのホテル・旅館客室数は、高知市・松山市を下回っており、(地域外からの)外貨獲得の機会創出が求められる。
仕事	<ul style="list-style-type: none"> 雇用者に占める正規の職員・従業員の割合は比較的高く、1世帯当たり1か月の実収入も比較対象都市の中で比較的金額が大きく、かつ増加傾向にあることから、雇用環境が比較的整っていることが推測される。 	<ul style="list-style-type: none"> 就業率(平均)、及び女性・高齢者の就業率は、比較対象都市と比べると低く、また共働き世帯の割合も低いことから、多様な人材の希望に応じた就労促進が求められる。

分野	優位性	課題
子育て	<ul style="list-style-type: none"> 合計特殊出生率は上昇傾向、かつ直近は比較対象都市の中で2位の水準であり、有配偶率が著しく低下しなければ、人口減少局面においても、自然減のスピードは他都市よりも緩やかになることが推測される。 	<ul style="list-style-type: none"> 25～29歳の女性の有配偶出生率が直近で大きく低下しており、過去10年間で初めて対象市平均を下回っている。 待機児童数は、比較対象都市でゼロが増加する中、高松市では未だ解消されておらず、早期の待機児童ゼロ達成が求められる。
教育・文化	<ul style="list-style-type: none"> 小学校教員一人当たりの児童数、中学校教員一人当たりの生徒数は減少傾向で、対象市平均よりも少ないことから、子ども一人ひとりに比較的目的が届きやすい教育環境が確保されていると言える。 大学等進学率は順位もあわせて上昇しており、将来の職業選択における多様性につながるものと期待される。 	<ul style="list-style-type: none"> 1世帯当たり教育費の支出割合は低下傾向にあり、家計の状況が子どもの教育に影響を及ぼすことが懸念される。
財政	—	<ul style="list-style-type: none"> 実質公債費比率は低下し、比較対象都市の中での順位も上昇しているが、財政力指数、経常収支比率、将来負担比率は順位が低下しており、よりよい財政状況を目指す取組が求められる。

V. 本市の将来推計人口

高松市では、次期総合計画策定の基礎となる将来人口の展望については、令和2年3月策定の「たかまつ人口ビジョン 令和元年度改訂版」(以下、「人口ビジョン」)掲載結果を使用するものとしている。このため、本調査では、人口ビジョンに示された将来人口の見通しの算出に当たり設定された推計の仮定値を確認するとともに、新型コロナウイルス感染症が人口動態に与える影響について、現時点で利用可能なデータを用いて分析を行った。

1. 人口ビジョンに示された将来人口の見通しにおける推計の条件設定の確認等

人口ビジョンに示された将来人口の見通しの算出に当たり設定された推計の仮定値を確認するとともに、関連する実績値の動向を整理した。

(1) 出生率

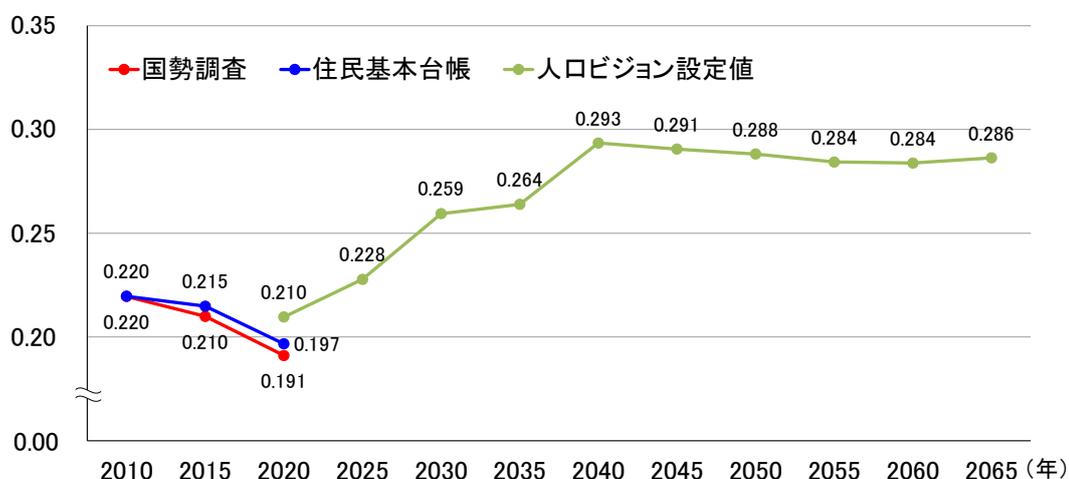
人口ビジョンの将来人口推計では、将来の合計特殊出生率を設定した上で換算率を用いて「子ども女性比³」に変換し、これに15～49歳の女性人口を乗じて、0～4歳人口を算出している。このため、以下では、「子ども女性比」を確認した上で、出生率を「婚姻」と「婚姻者の出生率」の2つの要因に分解して分析を行った。

① 子ども女性比

高松市の「子ども女性比」について、国勢調査と住民基本台帳の人口から2010～2020年の実績値をみると、2010年に0.22であった比率が2020年には0.2を下回る水準まで低下している。一方、人口ビジョンの「子ども女性比」は、2020年時点が0.21でその後2040年にかけて0.29を上回る水準まで徐々に上昇するものとして設定されている。

人口ビジョンで示した将来人口の実現に向けては、中長期的な視点から、「子ども女性比」の上昇につながる様々な取組を総合的に推進していくことが必要と考えられる。

図表 V-1 高松市の「子ども女性比」の実績値と設定値



(資料) 総務省「国勢調査」、高松市「登録人口(住民基本台帳人口)」、人口ビジョン推計資料

³ 子ども女性比:15～49歳の女性人口に対する0～4歳人口の比率。

② 有配偶率・有配偶出生率

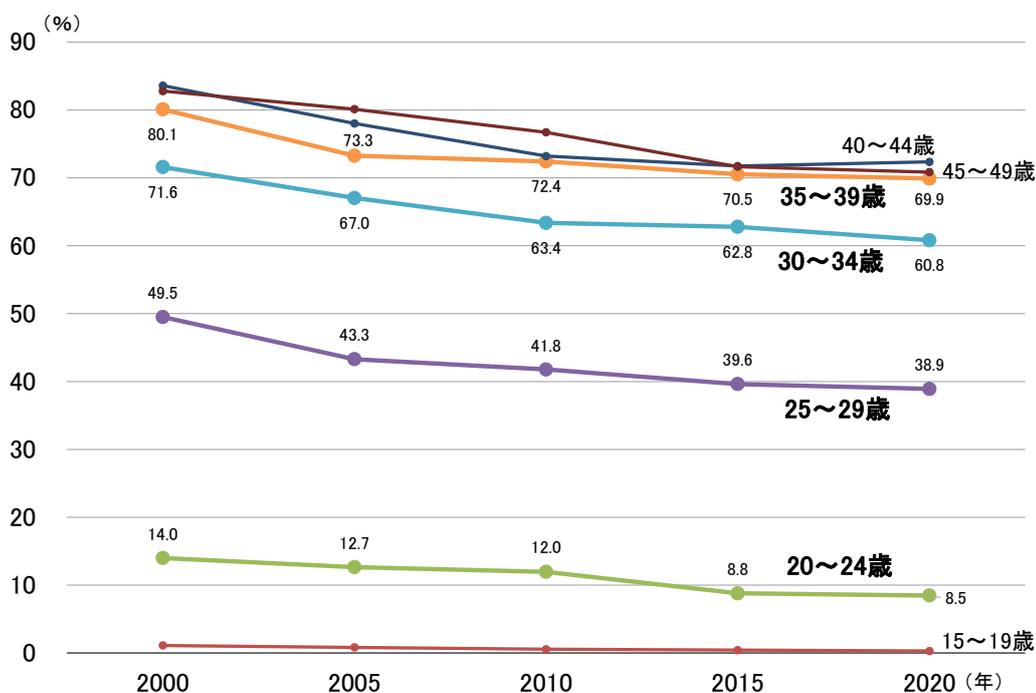
出生率について、有配偶率（婚姻要因）と有配偶出生率（婚姻者の出生率）に分解してみたものが以下の図表である。

高松市の女性で出生数が最も多いのは30～34歳であり、次いで25～29歳、35～39歳、20～24歳の順となっている。これらの出生数の多い20・30歳代の女性の有配偶率は、2000年から2020年にかけて10%以上低下している。

次に、有配偶出生率を代替するものとして、有配偶女性に対する0～4歳人口の比率（子ども有配偶女性比）を算出してその推移をみると、2010年以降は低下傾向が続いていることが分かる。

以上より、高松市においては、女性の出生に関わる婚姻と婚姻者の出生率の両方の面から、出生率を押し下げる変化が続いており、人口ビジョンに掲げる将来人口の実現に向けては、これらの比率の低下を抑制し上昇させるための取組が求められる。

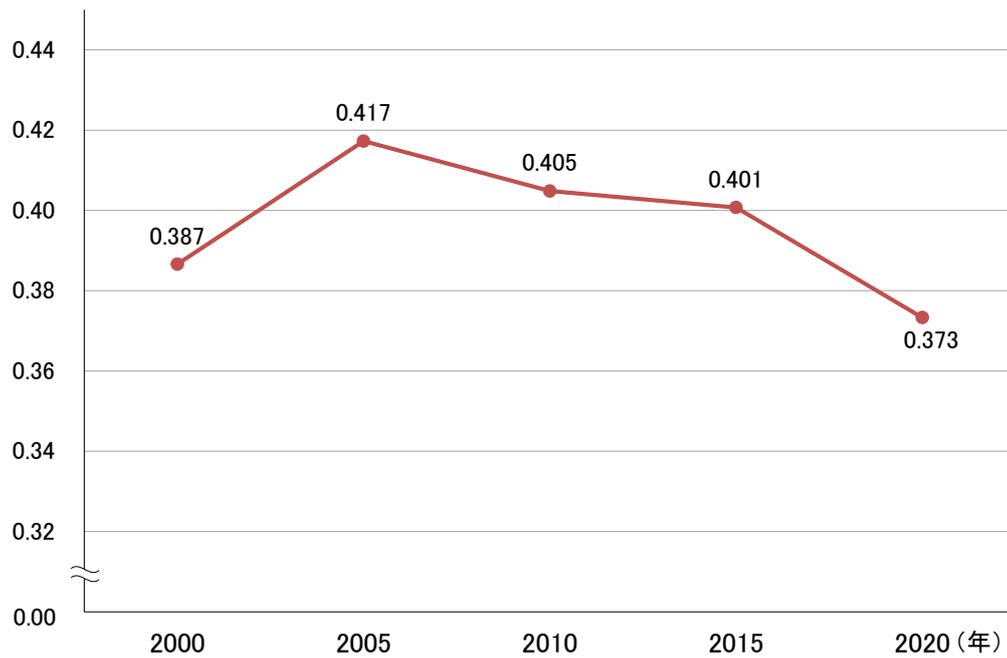
図表 V-2 高松市の女性の年齢階級別有配偶率の推移



(注) 2000年は旧の塩江町、牟礼町、庵治町、香川町、香南町、国分寺町、2005年は旧の牟礼町、庵治町、香川町、香南町、国分寺町の値を含まずに算出された値。

(資料) 総務省「国勢調査」

図表 V-3 高松市の「子ども有配偶女性比」の推移



(注) 2000 年は旧の塩江町、牟礼町、庵治町、香川町、香南町、国分寺町、2005 年は旧の牟礼町、庵治町、香川町、香南町、国分寺町の値を含まずに算出された値。

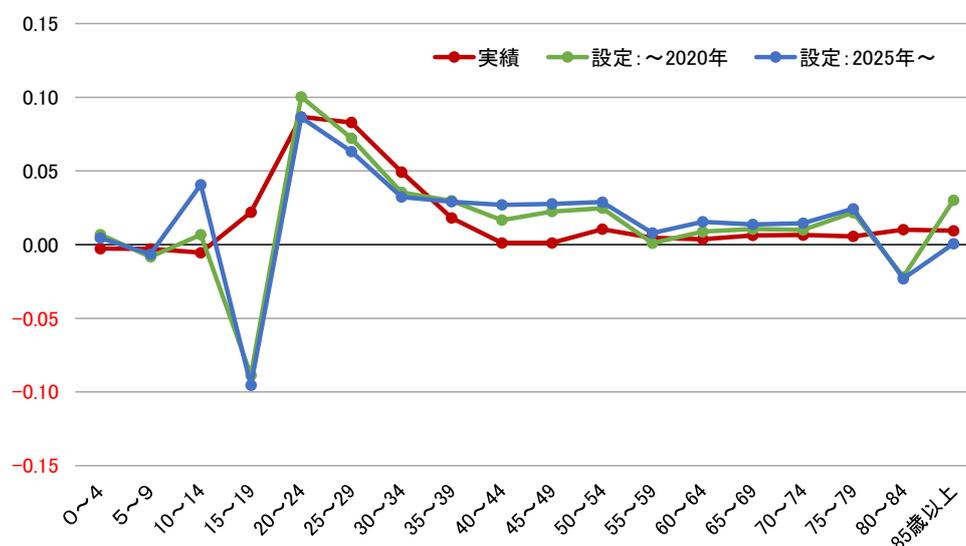
(資料) 総務省「国勢調査」

(2) 純移動率

将来人口に大きく影響を与える純移動率について、住民基本台帳から整理した男女別年齢別移動者数（2016～2020年）より算出した実績をみると、男女ともに20・30歳代で転入超過となっているほかは、いずれの年齢階級についても転出入はほぼ均衡している。

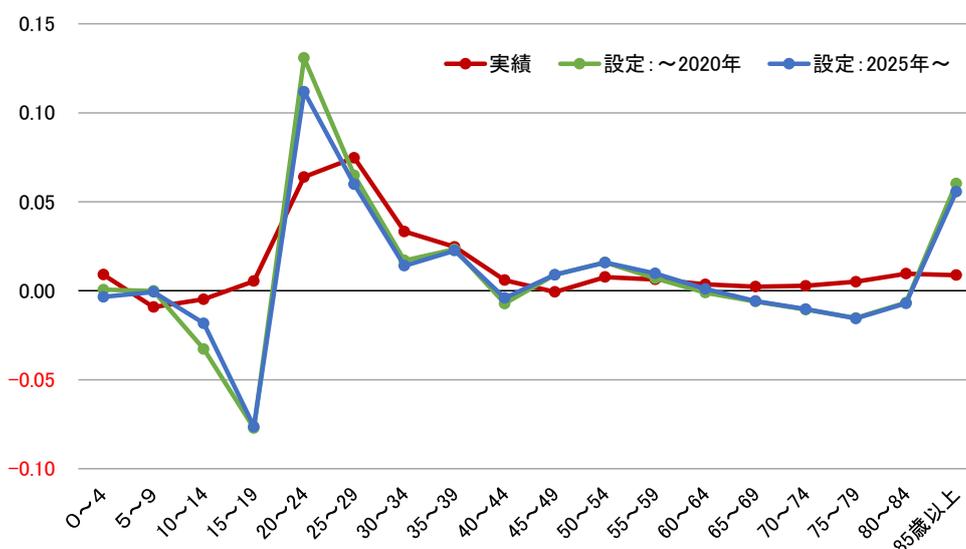
人口ビジョンの人口推計における設定値と比較すると、男女ともに15～19歳で住民基本台帳人口による実績が転入超過となっているのに対し、人口ビジョンでは大きく転出超過となっているが、これは進学等によって市外転出する際に転出届を出していない者が多いことによるものであり、実態は人口ビジョンの設定値に近い状態にあると考えられる。

図表 V-4 高松市の年齢階級別純移動率の実績値と設定値(男)



(注) 実績値は住民基本台帳より整理した2016～2020年の移動者数と2016年1月1日時点の人口より算出。
 (資料) 高松市「住民基本台帳による移動数特別集計」、人口ビジョン推計資料

図表 V-5 高松市の年齢階級別純移動率の実績値と設定値(女)



(注) 実績値は住民基本台帳より整理した2016～2020年の移動者数と2016年1月1日時点の人口より算出。
 (資料) 高松市「住民基本台帳による移動数特別集計」、人口ビジョン推計資料

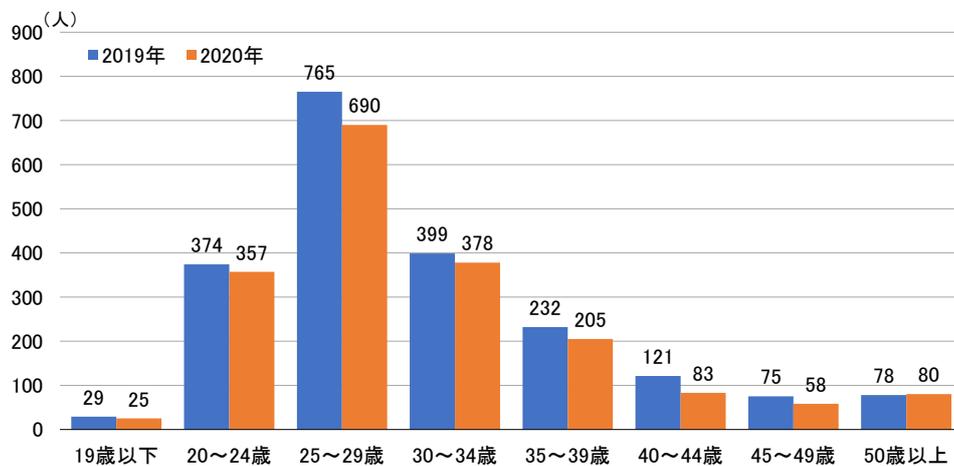
2. 新型コロナウイルス感染症が人口動態に与える影響の分析

婚姻数・率、出生率、移動者数（転入・転出者数）について、2019年と2020年の実績を比較することで、新型コロナウイルス感染症が人口動態に与える影響について分析を行った。

(1) 婚姻・出生

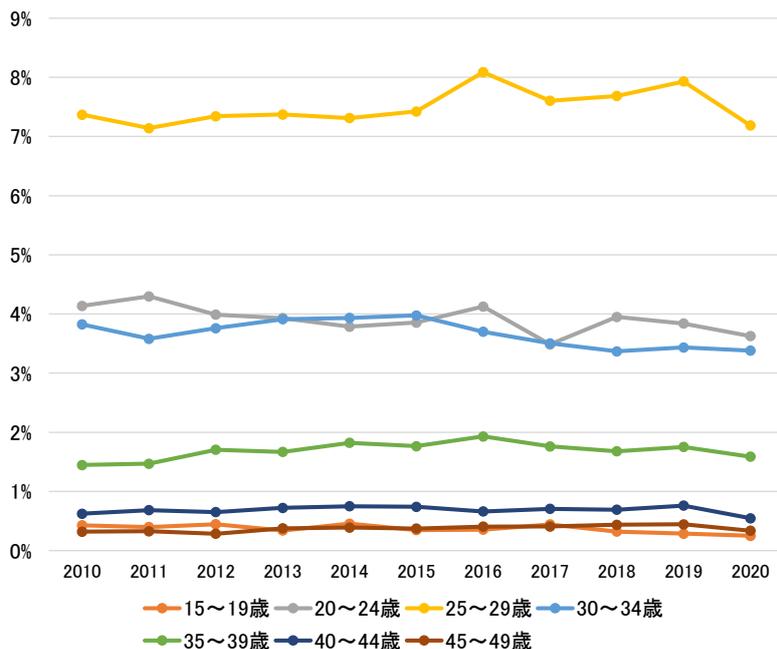
2020年の女性の年齢階級別婚姻数は、50歳以上を除く全ての年齢階級で、2019年よりも減少しており、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響がうかがわれる。また、年齢階級別の婚姻率の推移をみると、50歳未満のいずれの年齢階級についても、2019年から2020年にかけて婚姻率の低下が確認できる。特に、婚姻率が最も高い25～29歳の年齢階級の低下が顕著となっている。

図表 V-6 高松市の女性の年齢階級別婚姻数の変化



(資料) 厚生労働省「人口動態調査」

図表 V-7 高松市の女性の年齢階級別婚姻率の推移

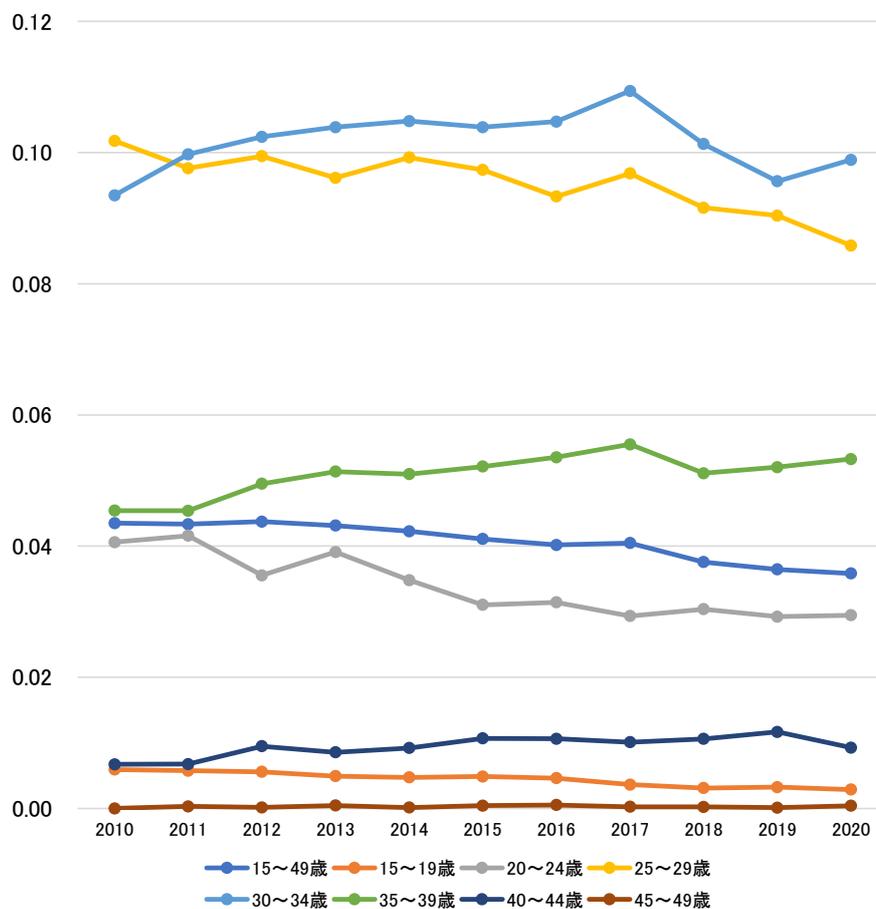


(資料) 厚生労働省「人口動態調査」

母親の年齢階級別の出生率については、2019年から2020年の推移をみても、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響がうかがわれるような変化は確認できない。最初の緊急事態宣言が発出された2020年4月前後から、出生に関わる影響が徐々に広がったとしても、これが顕在化するのには2021年に入ってからとなるため、感染拡大の影響は2021年以降の実績を確認の上で、慎重に判断する必要がある。

ただし、新型コロナウイルス感染症への対応が中長期的なものとなることが明らかになるにつれ、一時的な出生への抑制圧力は徐々に軽減され、出生率はこれまでの通常水準まで回復していくものと想定される。

図表 V-8 高松市の母親の年齢階級別出生率の推移



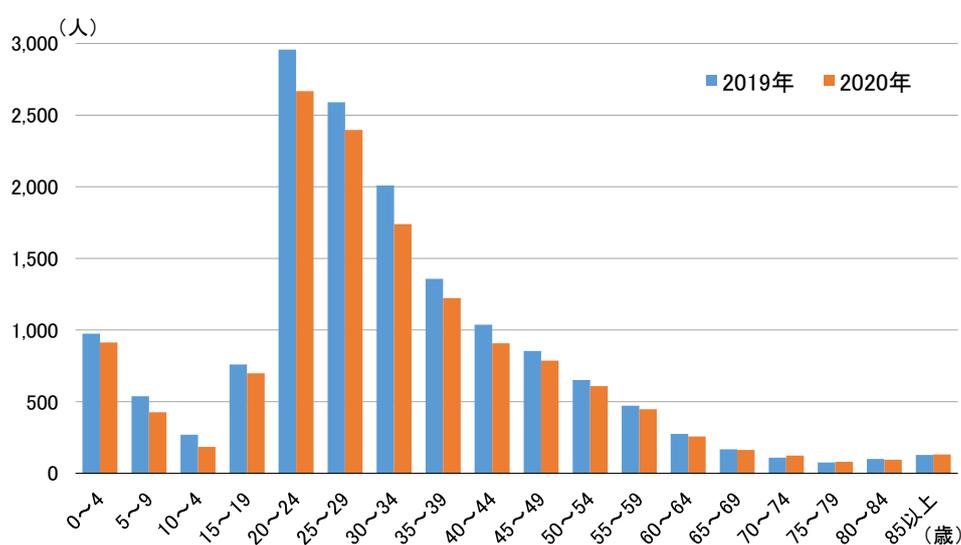
(資料) 厚生労働省「人口動態調査」

(2) 移動(転入・転出)

2020年の年齢階級別の移動者数(転入・転出者数)をみると、転入者数・転出者数ともに、70歳代などの一部の年齢階級を除き、ほぼ全ての年齢階級で2019年よりも減少しており、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が人口移動にも影響していることがわかる。

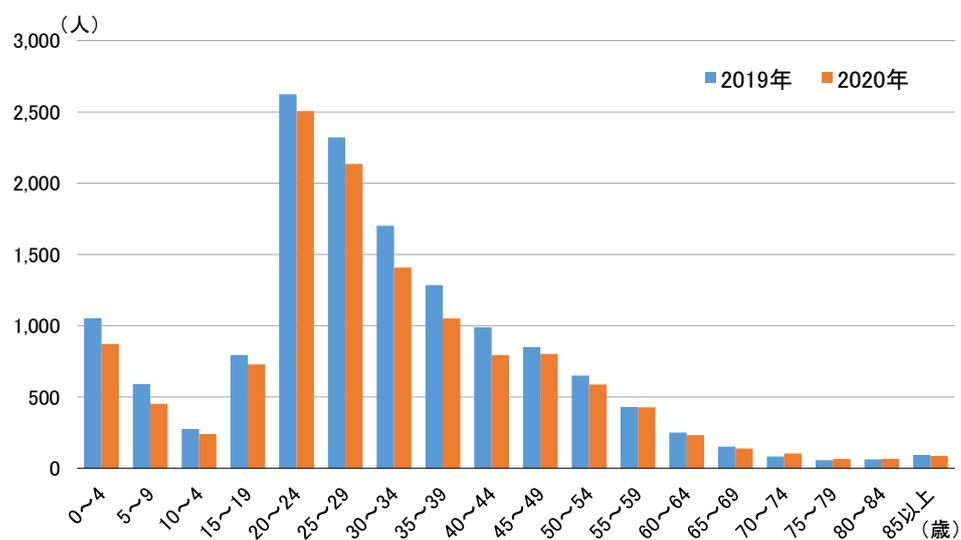
中でも、特に移動者数の減少が大きい30~44歳の転出者に着目して、転出先府県別の移動者数を確認すると、大阪府、岡山県、福岡県、千葉県、埼玉県への転出者が2019年比で約7割まで減少していることが分かる。また、県内他市町への転出者数も8割強まで減少している。

図表 V-9 高松市の年齢階級別転入者数の変化(転入)



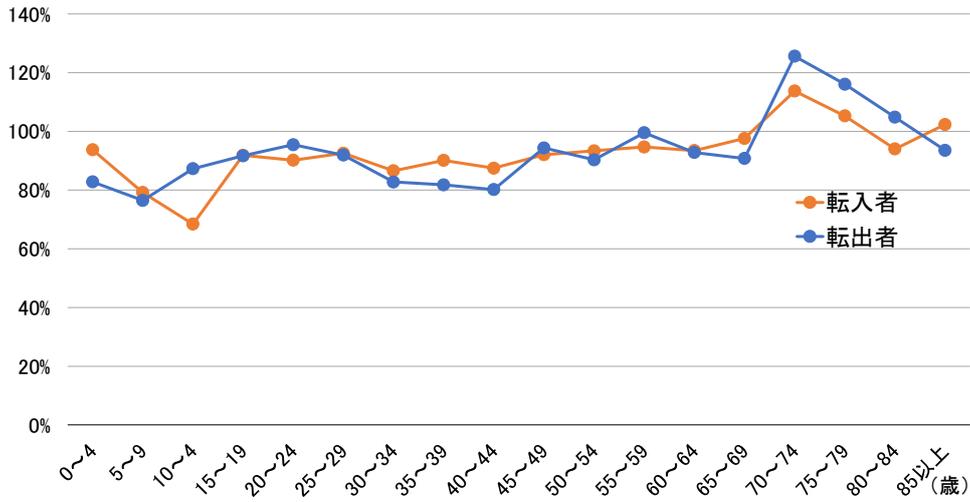
(資料) 高松市「住民基本台帳による移動数特別集計」

図表 V-10 高松市の年齢階級別転出者数の変化(転出)



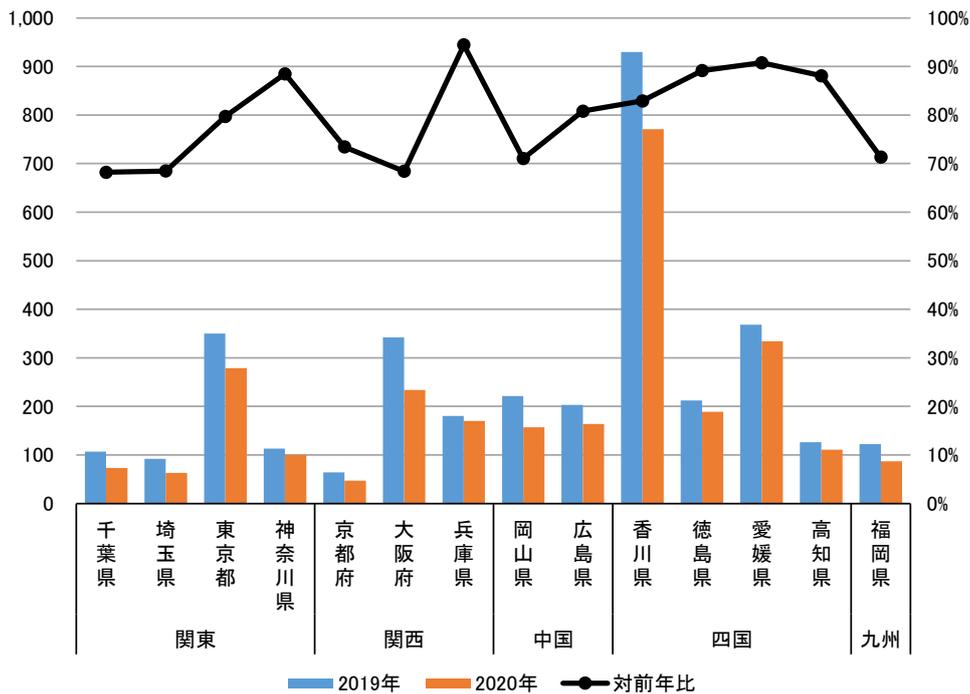
(資料) 高松市「住民基本台帳による移動数特別集計」

図表 V-11 高松市の年齢階級別転入・転出者数の変化(2019→2020年)



(資料) 高松市「住民基本台帳による移動数特別集計」

図表 V-12 高松市の30~44歳の主な転出先都府県の転出者数の変化



(資料) 高松市「住民基本台帳による移動数特別集計」

VI. 時代潮流の変化を踏まえた本市をめぐる将来的な社会環境

「Ⅲ. 国内外の動向調査」で確認した8つの分野における時代潮流の変化や、ライフスタイル・価値観の変化を踏まえて、本市をめぐる将来的な社会環境の基本方向を整理するとともに、それらの基本方向に対応するために次期総合計画で求められる対応策をとりまとめた。

図表 VI-1 時代潮流やライフスタイル・価値観の変化を踏まえた高松市への影響と次期計画で求められる対応策

(注)ピンクの網掛けは、特に「ライフスタイル・価値観の変化」との関連が強い分野。

各分野における変化	将来的な社会環境の基本方向	次期計画で求められる対応策
<p>1. 新型コロナウイルス感染症による影響や今後の見通し</p> <ul style="list-style-type: none"> わが国でも、初の緊急事態宣言が出された2020年4月以降、変異株による感染拡大等が要因となり、繰り返し緊急事態宣言が出されている。 直近でも新たな変異株が出現しており、引き続き徹底した感染予防対策が求められ、「新しい生活様式」の定着も進むことが予想される。 新型コロナウイルス感染拡大は、地域医療体制の逼迫や、いわゆる医療崩壊をもたらすことが指摘されている。 景気の停滞に伴う失業や収入の減少、対面サービスの制限に伴う孤独やストレスの増大、生活困窮家庭の孤立、休校や行事中止に伴う学校教育への影響、DV・虐待の増加等がみられる。 	<p>「新しい生活様式」の定着と「非接触型社会」への移行</p> <ul style="list-style-type: none"> 感染拡大が収束を見せない中では、感染予防対策を含めた「新しい生活様式」が日常的な習慣として定着していくことが予想される。 また、「新しい生活様式」を実践する中で、日常生活やサービス提供のオンライン化、キャッシュレス決済など、「非接触型社会」への移行、それに伴う行政サービスのオンライン化がますます進む。 一方で、対面での交流の機会が減少し、特に社会的弱者の孤立が深まる恐れがある。 	<p>コロナの教訓を踏まえた感染症対策・医療体制の強化と顕在化した課題への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> 保健所と医療機関との連携による感染者へのスムーズな対応等感染症対策の強化による継続的な感染拡大の抑制並びに地域医療体制の強化が求められる。 行政サービスのオンライン化の推進等「新しい生活様式」への対応が求められる。 高齢者や生活困窮世帯等社会的弱者へのケアが必要になる。
<p>2. 人口減少、少子・超高齢化社会の到来と大都市圏への人口集中</p> <ul style="list-style-type: none"> 晩婚化・未婚化を背景とした出生数の減少から人口減少が進んでおり、その傾向は今後加速することが見込まれる。 同時に高齢化が進展しており、支える世代が減少していることから、医療費の増大や介護需要の逼迫などの問題が生じている。 	<p>少子化の更なる進行、医療福祉関係の財政支出の増加、地方への関心の高まり</p> <ul style="list-style-type: none"> 結婚や子育てに対する不安の軽減・解消、子育て支援の充実がなければ、少子化がさらに進行することが懸念される。 高齢化の進行により、医療福祉関係の財政支出が増加する恐れがある。また、買い物などの日常生活において、高齢者が今まで想定されていなかった不 	<p>充実した子育て環境の整備・PR、健康寿命の延伸、移住・定住促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 結婚や子育てがしやすいまちづくりの更なる推進に加えて、出産・子育てを控える人々にとって魅力的な環境を備えた高松市の特徴を市内外に発信することが求められる。 高齢者が健康に生活できる期間の延伸を図り、医療・介護の費用増加やコミュニティの活力

各分野における変化	将来的な社会環境の基本方向	次期計画で求められる対応策
<ul style="list-style-type: none"> 東京圏への人口の一極集中の状況に大きな変化はないものの、新型コロナウイルス感染拡大以降、東京圏における感染リスクの高さやテレワークの普及を背景として、地方への新たな人の流れの創出に取り組む方針が打ち出されている。 	<ul style="list-style-type: none"> 便に陥る可能性が高まる。 地方への関心や新しい働き方の導入拡大に伴い、若年層の地元定着や、移住・二地域居住などの動きの活発化が期待される。 	<ul style="list-style-type: none"> の低下を防ぐ必要がある。 子育てや仕事、余暇を含めた地方における豊かなライフスタイルの提案等による移住・定住促進のための取組が求められる。
<p>3. 経済情勢と雇用環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染拡大の影響による経済の停滞が続いている。 女性や高齢者、外国人材など、働き手の多様化が進むとともに、特に新型コロナウイルス感染拡大以降、テレワークや副業等の新しい働き方が拡大している。 	<p>働き手・働き方の多様化</p> <ul style="list-style-type: none"> 生産年齢人口の減少を背景とした人手不足が見込まれる中、働き手の多様化がさらに進む。 働き手の多様化を受け、雇用の多様化や、新しい働き方・柔軟な働き方のニーズの高まり、導入の拡大が見込まれる。 	<p>地域経済回復に向けた重点的な支援、多様な働き方を受け入れる環境整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染拡大により影響を受けた地域経済の早期回復に向けた重点的な支援が求められる。 新しい働き方・柔軟な働き方の導入拡大と、それに伴う環境整備を図ることが求められる。 外国人材の増加に伴い、多文化共生施策の強化が求められる。
<p>4. 高度情報化社会の進展</p> <ul style="list-style-type: none"> ICT等の新技術の加速度的発展により、様々な分野で情報の活用が進んでいる。 ICT等の新技術活用とマネジメントの高度化により、課題解決や新しい価値を創造し、持続可能な都市や地域の形成を目指す「スマートシティ」の取組が進められている。 デジタル化の進展が経済発展と社会的課題の解決につながる「Society5.0」の実現に向けた取組が推進されている。 	<p>ICT活用によるまちづくりの重要性の高まり、デジタル化による生産性向上や新しい価値の創造</p> <ul style="list-style-type: none"> ICT等の新技術活用による生活利便性の向上や地域課題の解決、持続可能な都市の形成の重要性がますます高まることが見込まれる。 特に産業や経済の面で、デジタル化の更なる促進による生産性の向上及び人手不足の解消、新しい価値の創造が期待される。 新型コロナウイルス感染拡大以降の「新しい生活様式」に対応した非接触型コミュニケーションの活用が進む。 	<p>「スマートシティ」やDXの更なる推進</p> <ul style="list-style-type: none"> スマートシティの更なる推進による持続可能なまちづくりが求められる。 企業等に対するDX推進支援のほか、市役所業務においてもDXの推進が求められる。
<p>5. グローバル化の進展と環境に対する意識の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 気候変動対策の流れを受け、世界中で脱炭素社会への転換が急務とされる中、わが国でも2050年までに脱炭素社会の実現を目指すべく、取組が進められている。その一環として、再生可能エネルギーの更なる導入拡大に加えて、発電の効率 	<p>気候変動及び生物多様性保全に関する取組の更なる広がり</p> <ul style="list-style-type: none"> 世界的な気候変動への危機感の高まりを受け、再生可能エネルギーの導入や、特に経済活動におけるCO₂削減に向けた取組が進む。 地方自治体や民間企業におけるプラスチックごみ削減の取組が広がる。 	<p>市民生活における環境保全に係る取組の啓発、企業等のCO₂削減に向けた取組支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 気候変動をはじめとする環境保全に係る課題を市民と共有するとともに、環境保全に関する意識啓発を行い、協働による環境保全活動を推進することが求められる。 サプライチェーンにおける脱炭素

各分野における変化	将来的な社会環境の基本方向	次期計画で求められる対応策
<p>化や蓄電池の性能向上に係る研究開発が進められている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 生物多様性の保全や持続可能な利用に資する取組が継続的に求められており、景観や防災・減災、ビジネス等の分野にも関連付けた取組が推進されている。 ・ その他、海洋汚染対策の一環としてのプラスチックごみ削減、グリーンインフラの活用、ESG 投資に対する世界的な関心の高まりなどの動きが活発化している。また、ESG 投資に関連して、地方自治体による環境債の発行の事例もみられる。 		<p>の取組への要請強化や ESG 投資に対する意識の高まりへの対応として企業等が実施する CO₂ 削減に向けた取組を支援することが求められる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 行政自らも環境保全に係る取組の担い手として、脱炭素やプラスチックごみ削減等に向けた取組を推進することが求められる。
<p>6. 地方分権と住民自治の進展</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「官民データ活用推進基本法」では、オープンデータの推進が求められており、データ活用による政策提言等の市民参画が増加している。 ・ 行政における業務の効率化・高度化につながるデジタル・ガバメントの構築に向け、政策決定・評価におけるEBPMの導入が進められている。 ・ 行政だけで対応しきれない、多様化・複雑化する市民ニーズに対応すべく、従来の担い手との協働に加えて、シェアリングエコノミーやクラウドファンディング等の新しい手法の導入が進んでいる。 	<p>デジタル化の進展による政策決定や市民参画のあり方の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ デジタル化の進展は、主にデータ利活用の面で、行政の政策決定のあり方に変化をもたらすことが考えられる。 ・ 特にオープンデータやシェアリングエコノミー、クラウドファンディング等の新たな参画手法の拡大や利便性向上に顕著に貢献し、関係人口の拡大など、場所と時間を問わない（バーチャルな）まちづくりへの参画をさらに促進することが予想される。 ・ それらの参画機会を契機とした、物理的な（リアルでの）交流や移住への発展も期待できる。 	<p>政策決定の高度化や協働の発展に向けたデータ活用の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ スマートシティの推進の一環として、データや ICT の活用による政策決定や市民参画、協働の取組拡大が求められる。
<p>7. 安全・安心に対する意識の高まり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 東日本大震災や西日本豪雨などの大規模災害の頻発、南海トラフ巨大地震の予測等を踏まえて、自然災害に対する意識がこれまで以上に高まっている。 ・ 景気が停滞する中、相対的貧困率の高まりに対する課題認識が進み、特に子どもの貧困に対する社会的な注目が高まっている。また、新型コロナウイルス感染拡大による経済状況の悪 	<p>暮らしの安全・安心対策の担い手不足</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 防災対策の継続的な見直し・強化が求められる中、自主防災組織の担い手の高齢化や不足が加速する。 ・ 生活困窮状態になることで社会から孤立し、支援の手が届かない悪循環が生じる恐れがある。 	<p>暮らしの安全・安心対策に向けた取組及び連携・協働の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ハード面の防災対策の強化のほか、自助・共助・公助の理念の下、地域住民や近隣市町と連携した地域防災力の強化が求められる。 ・ 支援が必要な対象を取りこぼさないよう、関連分野で活動する担い手と連携したアウトリーチ型の取組が求められる。

各分野における変化	将来的な社会環境の基本方向	次期計画で求められる対応策
<p>化を背景とした生活困窮者の増加や、感染予防の観点からの対面支援の困難さ等が大きな課題として認識されている。</p>		
<p>8. 価値観・ライフスタイルの多様化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 家族や性別役割分担意識、キャリア形成、ライフイベントなどに対する考え方が多様化し、共働き世帯の増加など、ライフスタイルが大きく変化している。 ・ 性的マイノリティ（いわゆるLGBT）の人々の権利の獲得や保護に関する機運が高まり、具体的な取組も広がりつつある。 	<p>多様性を尊重する取組の広がり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 性別・年齢・国籍などの属性や価値観、世帯構成等の多様化から、行政や企業においても、多様性を尊重する取組やワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組がさらに広がる。 ・ 「人生100年時代」の到来により、定年延長や定年後も就労する高齢者の増加、「リカレント教育」への関心の高まりが見込まれる。 	<p>多様な価値観を持った人々が共生できる地域づくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 人々の属性や考え方、ライフスタイルの多様性が尊重され、様々な個性や価値観を持った人々が共生できる地域づくりが求められる。 ・ 企業における働き方改革やワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組の支援が求められる。 ・ 生涯学習機会の拡充や支援策の検討が求められる。

VII. 本市のまちづくりに向けた課題の整理と必要とされる施策の方向性

1. 施策の振り返り・行政評価結果のレビュー

(1) 施策の振り返り

第6次高松市総合計画における「施策」の単位で、計画期間中の取組を俯瞰的に総括するとともに、総括の内容を踏まえて、次期計画期間で解決すべき課題と、必要となる施策の方向性を整理することを目的として実施した。

実施に当たっては、施策単位の調査票（振り返りシート）を各施策の主担当課に配布し、記入を求めた。調査票における記載項目は以下のとおりである。

■記載項目

- (1) 現行計画期間における成果（総括）
- (2) 施策の成果に特に寄与した事務事業（寄与度が大きいと思われるものから最大5つ）
- (3) 次期総合計画期間において対応が求められる課題
 - ① 現行計画策定時に認識していた課題
 - ② 現行計画策定後に新たに見えてきた課題
- (4) 未達見込みの成果指標とその要因
- (5) 次期総合計画における施策の方向性（必要となる取組）
- (6) 施策体系の組み替えに関する意見（新設・統合、盛り込むべきキーワードなど）

(2) 行政評価結果のレビュー

上記(1)で把握した情報の補足を目的に、「行政評価結果報告書」（平成28年度～令和2年度の取組の評価）のレビューを実施した。

(3) 結果のとりまとめ

上記(1)及び(2)の結果のうち、主に現行計画策定後に新たに見えてきた課題について、「2. まちづくりに向けた課題、施策の方向性の整理」において整理し、他の調査項目と合わせてとりまとめた。

2. まちづくりに向けた課題、施策の方向性の整理

上記Ⅱ. からⅥ. で実施した基礎調査の結果に加え、上記1. における施策の振り返り等並びに市民等意識調査の結果を踏まえて、第6次高松市総合計画の政策分野ごとに、今後のまちづくりに向けた課題をとりまとめるとともに、それらを踏まえ、現行計画からの継続的な取組に加えて、次期総合計画で必要とされる施策の方向性を整理した。

(1) 健やかにいきいきと暮らせるまち(まちづくりの目標1)

① 今後のまちづくりに向けた課題

1) 基礎調査結果から

■子ども・子育て

わが国では少子化が進み、晩婚化の進行による第1子出産時の母の平均年齢の上昇が少子化の背景の一つとなっていることが把握されている。本市の生涯未婚率は他の中核市よりも低く、20～39歳の有配偶率並びに合計特殊出生率が高い水準にあることから、晩婚化やそれに伴う自然減のスピードは比較的緩やかになることが推測されるが、過去10年間の出生数は減少傾向にあり、直近では25～29歳の有配偶出生率が低下している。

また、全国的には共働き世帯が増加し、出産後も就業を継続する女性の割合も上昇する中では、子育てと就業の両立を支える保育へのニーズが今後も拡大することが見込まれるが、保育所の待機児童ゼロを達成する中核市が増加する中で、本市では未だ待機児童の解消に至っていない。

子どもの貧困に対する意識も高まりつつある。特にひとり親世帯における貧困率が高く、新型コロナウイルス感染症の影響など、ひとり親家庭が景気の悪化による影響をより大きく受けることも把握されている。

■福祉

65歳以上の高齢人口が一貫して増加傾向にあり、市内でも人口減少が進んでいる地域では特に高齢化率が高い。団塊の世代や団塊ジュニアの高齢化の進行により、2040年には高齢人口がピークを迎えることが予想されている。

また、類似都市と比較すると、65歳以上人口に占める要介護認定者数の割合は、比較対象都市の中でワースト3に入る水準で推移しているほか、高齢単独世帯比率も高い水準にあり、全年齢平均の単独世帯比率も上昇傾向にあることから、今後、見守り等の単身高齢者特有の高齢者福祉ニーズが拡大することが懸念される。

全国的には高齢者の就業者数は増加傾向にあり、労働力人口に占める比率も上昇しているが、本市の高齢者就業率は類似都市の中では低い水準にある。

■健康・医療

高齢人口の増加に伴い、後期高齢者医療制度の被保険者数が増加するとともに、1人当たり医療費も概ね増加傾向にあるほか、介護保険給付費も一貫して増加を続けている。一方で、高齢者を支える現役世代の人口は減少が見込まれることから、現役世代1人当たりの負担が大幅に増加することが懸念される。

類似都市と比較すると、人口当たりの病床数や医師数が少なく、大規模な感染症の流行時などの医療サービス提供に対する懸念があるほか、1人当たり医療費が比較対象都市平均を大きく上回っている。

2) 市民等意識調査から

■子ども・子育て

市民を対象とした調査では、高松市の今後のまちづくりに当たって重視すべき事項として、「安心して子育てができる社会へのニーズの高まり」を挙げる回答者が約4割（項目の中では2番目に高い割合）となっている。

子どもが健やかに生まれ育つまちづくりを進める上で重要なこととしては、「保育所の待機児童解消」が約4割で、「病児保育・一時保育など、多様なニーズに対応する保育サービスの充実」、「放課後児童クラブの待機児童解消」がいずれも約3割と、保育に対するニーズが大きい。また、保育以外の項目では、「妊娠期から子育て期までを通じた切れ目のない相談支援」と「子どもの貧困の解消」についても、約4割が重要と考えている。

高松市のまちづくりに関するアイデア（自由記述）では、家事サポートなどの産後の生活支援ケアや不妊治療費の軽減等についての意見が多く寄せられている。

有識者を対象とした調査では、保育の質的側面の向上、子どもの居場所づくりの必要性、在宅子育て世帯への支援の拡充、産後うつや虐待等の予防に関する取組の強化、発達に課題を持つ子どもの支援のほか、子育てと仕事の両立に関する支援等の必要性が挙げられている。また、母子保健の観点からの産後ケアに関する情報発信の強化や支援の充実に関する意見もあった。

有識者ヒアリング調査では、中高生などの早い年代から、子育てのイメージを持ち、安心して子どもを産み育てられるような知識を持つためのサポートに取り組むことの重要性のほか、必要に応じて当事者を適切な支援につなぐための日常的な接点の創出に加えて、課題解決に向けた公助・共助の役割分担と関係主体の連携強化の必要性についての言及があった。また、特にひとり親家庭の支援においては、行政の縦割りでは解決できない課題が多く、分野の枠組みを超えた視点の重要性が指摘されている。

■福祉

市民を対象とした調査では、高松市が今後のまちづくりに当たって重視すべき事項として、約4割の回答者が「長寿社会、人生100年時代の到来」を挙げており、高齢になっていきいきと暮らせるまちづくりを進める上で重要な事項としては、「就労をはじめとする高齢者の社会参加の場の拡大」や「趣味、レクリエーションやボランティアなどの生きがいづくりの支援」など、健康長寿を念頭に置いた項目を挙げる回答者も約3割にのぼる一方で、「介護保険制度による在宅サービスや施設介護サービスの充実」を挙げる回答者の割合も高く、5割を超えている。

有識者を対象とした調査では、高齢者福祉に関して、高齢者の社会的なつながりの希薄化や孤立を防止するための取組、公共交通による移動手段の確保、高齢者支援機関の機能強化、健康な高齢者の活躍促進等の必要性が挙げられている。

また、障がい者福祉に関しては、障がい者福祉サービス事業所が提供するサービスの質的格差是正、若年性認知症に対する障がい福祉サービスの充実、聴覚障がい者の意思疎通支援手段の県内他自治体への横展開などの必要性が挙げられている。

市民を対象とした調査における「生活困窮者等への自立支援」に対する満足度の割合は約1割で、本政策の施策の中では最も低い。また有識者を対象とした調査では、特に新型コロナウイルス感染拡大の影響により生活が困窮した世帯への相談支援や、家計の改善に関する支援の必要性が挙げられている。

■健康・医療／社会保障制度

市民を対象とした調査では、高松市が今後のまちづくりに当たって重視すべき事項として、約4割の回答者が「地域医療体制の維持に関する重要性の高まり」を挙げている。関連して、有識者を対象にした調査でも、大規模感染症発生時に備えたマニュアル整備や機材等の確保、保健所の体制強化、医療関連組織との連携強化の必要性が挙げられている。

上記に加えて、有識者を対象とした調査では、健康寿命延伸に向けた運動習慣の定着支援、特に若年層を対象とした健康づくりの啓発に関する意見もみられた。

また、市民意識調査の満足度・重要度のクロス分析では、今後重点を置くべきものになり得る施策（重要度が高いが満足度が低い施策）の一つに「社会保障制度の適切な運営」が挙げられている。

3) 施策の振り返り（庁内照会）・行政評価結果のレビューから

■子ども・子育て

子どもの成長への支援に関するものでは、妊娠・出産・育児における心身両面での不安解消や、子どもと親が共に成長するための学習機会の提供、児童虐待の未然防止や早期発見、経済的に困窮するひとり親家庭へのサポートが挙げられている。

子育て家庭への支援に関するものでは、経済的な理由で子どもを持つことを諦めることのないような経済的支援のほか、子育てと仕事の両立支援のための保育サービスの充実、子育て中の親の孤独感や不安感を解消するための地域における子育て機能の充実が挙げられている。

また、新型コロナウイルス感染拡大の影響による非接触型コミュニケーションの必要性や、コロナ禍における子育て中の親の不安の増大や問題の複雑化に対応するための多機関連携、待機児童解消に向けた需給バランスの不均衡是正や保育士等の人材確保などが挙げられている。

■福祉

地域福祉や地域包括ケアシステムに関するものでは、地域における重層的支援体制の構築や、社会福祉法人に責務が課された「地域における公益的な取組」実施促進に向けた関係主体のネットワーク構築、地域共生社会の実現に向けた地域の様々な福祉資源の活用や担い手育成のほか、課題が複合化したケースや制度の狭間で支援が難しいケースを包括的に支援できる体制構築が挙げられている。

高齢者福祉に関するものでは、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるような切れ目のない支援や介護予防の更なる推進、高齢者自身による共生社会構築の担い手としての

活躍促進が挙げられている。

障がい者福祉に関するものでは、障がいの多様化、重度化、障がい者の高齢化への対応、障がい者への就労支援や住み慣れた地域での定住支援等が挙げられている。

生活困窮者支援に関する課題としては、新型コロナウイルス感染拡大による景気悪化の影響を受けた生活保護申請の増加に備えた体制整備や、生活困窮者のニーズ把握や相談・支援体制の強化が挙げられている。

■健康・医療／社会保障制度

健康づくりに関するものでは、新型コロナウイルス感染症の影響による健康づくりの実践機会減少への対応や、新型感染症の発生時の速やかな体制構築等が挙げられている。

医療に関するものでは、新型感染症発生時の体制構築にも関連する医師不足の解消及び救急医療体制の維持・確保が挙げられている。

社会保障制度に関するものでは、国民健康保険 1 人当たり医療費の抑制や、IT・デジタル化による若年層も含めた健康維持・促進支援のための取組、中重度の要介護者の割合増加に伴う 1 人当たり介護サービス費用額の増加への対応が挙げられている。

② 次期総合計画で求められる施策の方向性

■子ども・子育て

子どもを持つことを希望する市民が、経済的な理由や仕事との両立の難しさを理由に諦めることがないように、費用負担の軽減や待機児童の解消、多様な保育へのニーズに対応する保育サービスの質的・量的充実、地域における保育機能の強化、市内外への情報発信が引き続き求められる。

また、妊娠・出産・子育てに起因する心身の健康に課題や不安を抱える親子が安心して暮らせるようなサポートの強化のほか、若い世代を対象とした、妊娠・出産や子育てに対するイメージ形成や知識獲得の機会創出が求められる。

■福祉

高齢者ができるだけ長い期間、元気で快適に暮らせるよう、見守りや介護予防の取組の推進のほか、就労や生きがいづくりを通じた元気な高齢者の活躍を促すことが求められる。

また、障がい福祉サービスの更なる充実を図るとともに、障がい者の地域活動や就労を通じた社会参加の促進、その受け皿となる地域や事業者における障がいへの理解促進のための啓発が求められる。

さらに、地域共生社会、重層的支援体制の構築など、高齢者や障がい者が住み慣れた地域で暮らし続けられるような地域福祉の仕組みづくりが求められる。

■健康・医療／社会保障制度

新型コロナウイルス感染拡大以降の対応の振り返りによる医療体制の再検証及びその結果を踏まえた体制構築のための取組、平時からの医師不足の解消及び医療専門職の確保

のほか、ICTの活用など、新たな取組による健康づくりの更なる啓発が求められる。

また、介護予防や健康づくりの取組を通じた医療費及び介護サービス費用額の抑制による、社会保障制度の安定的運用が求められる。

■共通

これらの分野は新型コロナウイルス感染拡大の影響を大きく受けている分野であり、生活困窮者への支援など新たな課題の発生や、隠れていた課題の顕在化なども生じていることから、多機関連携のもと、これまで以上にサービス利用者に寄り添ったサポートが求められる。また、ウィズコロナからポストコロナを見据えた取組として、オンラインでの相談対応やイベント開催、支援プログラムの提供など、非接触型のコミュニケーションを日常的に利用できるような基盤整備やコンテンツの工夫が求められる。

(2) 心豊かで未来を築く人を育むまち(まちづくりの目標2)

① 今後のまちづくりに向けた課題

1) 基礎調査結果から

■男女共同参画／人権

全国的には、共働き世帯数が専業主婦世帯数を大きく上回り、出産後も就業を継続する女性の割合も拡大している。そのような中、女性の就業者数は増加傾向にあり、労働力人口に占める比率も上昇しているが、本市の女性就業率は類似都市の中では低い水準にある。

また、全国的な傾向として、男性の育児休業取得率はわずかに上昇しているものの、女性との差は依然大きい。

性的マイノリティ(いわゆるLGBT)の権利獲得や保護に関する機運が高まり、多様性(ダイバーシティ)の尊重に関する取組が進む中で、様々な個性や価値観を持った人々が共生できる地域づくりが求められている。

■教育

本市における小中学校ごとの学級数を、文部科学省が定める学級数適正規模と比較すると、小学校では約70%、中学校では約82%が適正規模から外れる水準にある。また、1世帯当たり教育費の支出割合は低下傾向にあり、家計の状況が子どもの教育に影響を及ぼすことが懸念される。

生涯教育関連では、実質的な定年が延長され、就労期間が長くなることが見込まれる中で、社会人がキャリアアップやキャリアチェンジのために自ら学ぶ「リカレント教育」の重要性が指摘されており、長期的なキャリアを見据えたスキルアップに対する関心の高まりがみられる。

2) 市民等意識調査から

■男女共同参画／平和

男女共同参画に関して、市民を対象とした調査では、「男女共同参画の推進」の重要度が

18～20 歳代で特に高くなっている。

有識者を対象としたアンケートでは、小学生へのジェンダー平等及び男女共同参画に関する教育や、中学生への男女共同参画を踏まえたキャリア教育の拡充、女性が活躍する企業の情報発信強化による多様なロールモデルの紹介及び市民のエンパワーメント促進のほか、市の取組としての政策方針決定への女性参画推進や男性職員の育児休暇取得促進の必要性が挙げられている。

また、平和に関して、有識者を対象とした調査では、平和教育資料のオンライン提供の必要性が挙げられている。

■教育

次代を担う子どもたちの教育に取り組む上で重要な事項として、約 4 割がいじめや不登校対策の充実、約 3 割が少人数学級の推進など、児童・生徒への対応の充実に関するものを挙げているほか、国際理解を促進する取組や体験学習の充実など、教育における多様な経験を期待する回答も約 3 割にのぼる。

有識者を対象とした調査では、初等・中等教育機関と高等教育機関との連携強化、産業界や教育機関との連携によるキャリア教育、ICT を活用した教育の推進、教員の質の向上、教科指導以外の学校活動における専門人材の活用の必要性などが挙げられている。

また、特に 30～40 歳代の学び直しに対する支援の必要性も挙げられている。

■青少年の健全育成／家庭・地域の教育力の向上

次代を担う子どもたちの教育に取り組む上で重要な事項として、「学校、地域、警察等が連携・協力した安全対策の充実」や「地域における学校以外の安全で安心な子どもの居場所づくり」を挙げる回答者が約 3 割であり、地域における子どもの見守りの重要性に対する関心が高い。満足度・重要度のクロス分析でも、今後重点を置くべきものになり得る施策（重要度が高いが満足度が低い施策）に「青少年の健全育成」と「家庭・地域の教育力の向上」が挙がっている。

なお、有識者ヒアリング調査では、地域の様々な人と交流する機会を通じて、親以外の多様なロールモデルと出会える場の創出の重要性が指摘されている。

3) 施策の振り返り（庁内照会）・行政評価結果のレビューから

■男女共同参画／人権／平和

男女共同参画に関するものでは、固定的な性別役割分担意識が徐々に解消に向かっている一方で、特に共働き世帯における女性の家事負担の状況は変わっておらず、新型コロナウイルス感染拡大以降、特に重視されている多様で柔軟な働き方の実現のほか、DV への理解向上や被害者の支援体制の充実が挙げられている。

人権に関するものでは、LGBT に対する正しい認識と理解を深めるための周知・啓発のほか、新型コロナウイルス感染拡大に対応した啓発活動が挙げられている。

平和に関するものでは、より効果的な平和学習プログラムの作成が挙げられている。

■教育

学校教育に関するものでは、教科指導や体力向上のほか、問題行動や不登校の未然防止・早期解決に向けた生徒指導体制の充実、関係機関との連携強化、学校・家庭・地域の連携による教育体制づくりや、学校施設の維持管理コスト抑制を目的とした施設の集約化や学校以外の公共施設との複合化等が挙げられている。

生涯学習に関するものでは、オンライン講座や非接触・非来館での図書館サービス、郷土資料のデジタルアーカイブ化等、ICT を活用した学習の推進、社会的に困難を抱える人々を含めた幅広い層への生涯学習の啓発等が挙げられている。

■青少年の健全育成／家庭・地域の教育力の向上

学校・家庭・地域及び関係機関の連携による地域ぐるみでの子どもの健全育成活動推進、子どものインターネット利用が低年齢化する中でメディアの有効性・危険性の両面を知り賢く活用するための啓発、保護者に対する子育てや家庭教育を学習する機会の拡充などが挙げられている。

② 次期総合計画で求められる施策の方向性

■男女共同参画／人権

ジェンダー平等に関する教育、男女共同参画を踏まえたキャリア教育、多様なロールモデルの紹介等を通じた、早期からの男女共同参画に対する意識醸成の更なる推進のほか、LGBT に対する正しい理解の促進並びに権利保護につながる取組の充実が求められる。

■教育

学校教育では、教科指導に加えて、問題行動や不登校等の課題への対応に向けた関連機関や家庭・地域との連携強化が求められるほか、小中学校の学級数適正規模に留意しつつ、学校施設の適正配置に関する検討が必要である。また、新型コロナウイルス感染拡大を契機に導入が進んだ教育における ICT 活用の更なる推進に加えて、大学との連携や、キャリア教育における企業との連携、教科指導以外の学校活動における専門人材の活用等、学校外の主体との連携による教育内容の充実についての検討も求められる。

また、キャリアアップやキャリアチェンジを想定した社会人の学び直しに対するニーズの高まりを受けた生涯学習機会の拡充や支援策の検討が求められる。

■青少年の健全育成／家庭・地域の教育力の向上

地域全体での子どもの見守りの重要性に対する関心が高まる中、学校や家庭、地域、警察等が連携・協力した安全対策の充実や、安全な子どもの居場所づくりへの更なる対応が求められている。また、そのような取組の中で、子どもが地域の人々と交流できる場を創出できるような仕組みづくりが重要になる。

■共通

本分野に共通する教育の機会や教材（授業、講座、資料、史料等）における ICT の活用推進により、教育コンテンツの充実や利用者の利便性向上、資料・史料のデジタル保存に取り組むことが求められる。

(3) 産業の活力と文化の魅力あふれる創造性豊かなまち(まちづくりの目標3)

① 今後のまちづくりに向けた課題

1) 基礎調査結果から

■産業・経済・労働

世界的には、ICT の飛躍的な進展により、産業分野における省力化や自動化が進んでいるほか、膨大なデータの収集・分析が可能になることで、防災、医療、交通などの様々な分野で新たなサービスが生まれている。また、オンラインでの商品購入やキャッシュレス決済、各種配信サービス等の「デジタル経済」も進展している。このような中、特に中小企業における人手不足や生産性の向上を見据えた ICT の活用の遅れなどの課題が顕在化している。

本市は、類似都市と比較すると、直近の従業員 1 人当たり製造品出荷額等や売り場面積当たりの小売業年間商品販売額が四国の県庁所在市で最も低い水準であり、地域経済の停滞が懸念される状況である。

また、香川県内の有効求人倍率は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて低下したものの、有効求人数が有効求職者数を上回る状況が依然続いている。また、本市における高齢者の就業者数は増加傾向にあるものの、女性の就業者数は横ばい傾向である。また、本市では、農業及び漁業の担い手が大きく減少している。

なお、2019 年に働き方改革関連法が施行され、罰則付きの時間外労働の上限規制や年次有給休暇の取得義務が設けられたことから、長時間労働の是正をはじめとするワーク・ライフ・バランスの向上が求められているほか、新型コロナウイルス感染拡大をきっかけに、テレワークをはじめとする新しい働き方の拡大が求められている。

■観光・MICE

海外からの観光客数は、新型コロナウイルス感染拡大によって 2020 年に大幅に減少したことから、宿泊、飲食、交通等の観光関連産業が大きな打撃を受けており、感染症の収束までは停滞が続くことが予想される。

また、新型コロナウイルス感染拡大前から、本市における観光の魅力度や人口当たりのホテル・旅館客室数は、高知市並びに松山市を下回っており、観光を通じた地域外からの外貨獲得の機会創出が求められる。

■国際・国内交流

留学生や技能実習生等を中心に、わが国を訪れる外国人は増加傾向にあり、中長期的に労働力人口が減少することが見込まれるため、今後も外国人労働者数は増加することが考

えられることから、多文化共生施策の強化が求められる。

また、新型コロナウイルスの感染拡大以降、東京圏における感染リスクやテレワークの普及を背景に地方への関心が高まり、政府も、二地域居住や兼業・副業、地方大学活性化等による、地方への新たな人の流れの創出に取り組む方針を打ち出している。

加えて、近年は、地域外から地域の活性化に関わる「関係人口」にも注目が集まっており、ふるさと納税やクラウドファンディング等の間接的な接点のほか、地域活性化に関する取組への継続的、スポット的な参画を通じた地域振興への貢献が期待されており、移住・定住にもつながる取組が求められる。

2) 市民等意識調査から

■産業・経済・労働

市民を対象とした調査では、地域経済活性化に向けて重点的に取り組むべき事項として、約5割が「新型コロナウイルス感染症の影響で悪化した業績回復への支援」、約4割が「地域産業を支える人材の確保・育成」を挙げている。また、「就業の場に恵まれている」を「そう思わない」とする割合も約3割である。その他、高松市が今後のまちづくりに当たって重視すべき事項として、約2割が「地域経済の停滞」や「多様な働き方、新しい働き方への移行」を挙げている。

有識者を対象とした調査では、中小企業への全般的な支援や、若者が魅力を感じる雇用の創出、農業の魅力発信・担い手確保、多様な働き方・新しい働き方の導入支援等の必要性が挙げられている。

事業所を対象とした調査では、新型コロナウイルス感染症の影響により売り上げが減少した企業が多いことや、特に小規模な事業所が影響を受けていることが把握された。また、感染症の影響により、「受注・売上の減少」と「外出・出張自粛等による営業機会の減少」が起きた事業所の割合は、いずれも約6割にのぼる。

新しい働き方との関連では、感染症拡大後に「社内業務のデジタル化の推進」を実施した事業所は約4割だが、「テレワーク・在宅勤務の導入」は3割に満たない。

上記以外では、「人材確保の容易性」に対する不満の割合と、「人材確保の容易性」を特に重要とする割合がいずれも約5割にのぼり、行政に期待する支援でも、「雇用・人材確保に係る支援」が約4割で、「税制面における支援」に次いで割合が高い。

有識者ヒアリング調査では、起業支援に関連して、起業時のみならず継続的な支援による世界に打って出られるような企業の育成、真に優遇に値する企業への支援対象の絞り込み、地域おこし協力隊など地方の活性化に関心を持つ市外人材の起業支援等の取組の必要性が指摘されている。

■文化芸術／スポーツ

有識者を対象とした調査では、活動団体が協力・交流できる文化イベント、市民に密着したスポーツイベント、ウォーキングの推進、公共スポーツ施設の維持管理や活用促進などの必要性が挙げられている。

■観光・MICE／国際・国内交流

有識者を対象とした調査では、観光プロモーションの推進や、次世代の観光メニュー開発に向けた次世代 DMO 設立、旅行者も移動しやすい公共交通の整備、インバウンドの回復を見据えたウィズコロナ・ポストコロナの観光戦略再考などの必要性が挙げられている。

また、多文化共生関連では、外国人住民の権利保護や、県内企業の採用活動における留学生とのマッチング機会の提供の必要性が挙げられている。

有識者ヒアリング調査では、本市と県内の中山間地域等での二拠点居住を促進する「県内移住」を促進することで、人手が足りない過疎地域の担い手確保を支援するというアイデアも提示された。

3) 施策の振り返り（庁内照会）・行政評価結果のレビューから

■産業・経済・労働

商工業の振興に関するものでは、中小企業のデジタル化への支援や生産性向上に資する人材育成への支援のほか、主に若者の定着を見据えた魅力ある雇用の創出、雇用の創出につながる企業誘致（特に若者定着や移住促進につながる情報通信関連産業や、地方への拠点分散を検討している企業）が挙げられている。

農林水産業の振興に関するものでは、農業者の高齢化に伴う耕作放棄地発生防止や、ICT を活用した農業経営の高度化が挙げられている。

特産品の育成・振興とブランド力向上に関するものでは、不足が続いている後継者の確保やオンラインによる販売促進に加えて、アフターコロナを見据えた海外向け販路開拓や体験型観光及びコンテンツビジネス等の新事業創出による、収益拡大の支援が挙げられている。

就業環境の充実に関するものでは、若者や就業者等への地元優良企業の PR による中小企業の人材確保支援や、ワーク・ライフ・バランスの更なる向上や中小企業における福利厚生充実が挙げられている。

■文化芸術／スポーツ

文化芸術・文化財に関するものでは、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じながらの鑑賞機会の拡充や人材の育成・支援等の実施、法改正による文化財行政事務の増大と文化財維持管理・活用のための担い手不足、ICT の活用による文化財・史跡等の活用・情報公開事業のリモート化・非接触化等が挙げられている。

スポーツの振興に関するものでは、市民のスポーツ実施率の更なる向上や、障がい者スポーツ推進のための人材育成や体制づくりが挙げられている。

■観光・MICE／国際・国内交流

観光客の受入環境整備及び観光客誘致の推進に関するものでは、感染症拡大防止対策の徹底のほか、民間事業者による観光資源の発掘やコンテンツ造成への支援、団体の周遊型観光から少人数の滞在型観光へのシフト、インバウンド回復に時間がかかることを見込ん

だ国内観光客の重点的な誘致へのシフトが挙げられている。

国際・国内交流に関するものでは、いずれも増加傾向にある在住外国人及び一時滞在者に対応できる多面的な施策の展開のほか、国内では、首都圏近郊の地方都市を上回る魅力の創出による移住者の誘致に加えて、社会増が達成できない背景にある地元の若者の転出の抑制が挙げられている。

② 次期総合計画で求められる施策の方向性

■産業・経済・労働

最優先事項として、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた業績回復のための支援が求められるが、並行して、ウィズコロナ・ポストコロナへの対応として、業務効率化やデジタル経済への対応など、企業のデジタル・トランスフォーメーションへの支援や、人材確保、海外向け販路開拓、新事業創出等による収益拡大支援が求められる。

また、若者定着や移住促進も視野に入れた企業誘致のほか、起業及び継続的な成長に向けた支援を行い、地域経済の活性化や雇用の創出につなげることが求められる。加えて、農業や漁業の担い手不足解消に向けた取組や ICT を活用した農業経営の高度化への支援にも取り組む必要がある。

さらに、新型コロナウイルス感染拡大以降にニーズが高まった新しい働き方・柔軟な働き方の拡大に向けた取組と、それに伴う環境整備への支援が求められる。

■文化芸術／スポーツ

文化芸術については、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じた鑑賞機会の創出や文化芸術資源の活用機会を拡大する ICT の導入、活動団体の交流促進や担い手育成につながる機会の創出支援などが求められている。

また、外出自粛の影響によるスポーツ実施機会の減少も想定される中、スポーツイベントやウォーキング等の身近な運動の啓発を通じたスポーツ実施率の向上や障がい者スポーツの推進、公共スポーツ施設の適正管理等への対応も求められる。

■観光・MICE

インバウンドの回復に時間がかかることが予想される中、短期的にはマイクロツーリズムや国内観光客の重点的な誘致、少人数の滞在型観光へのシフトも想定した、ウィズコロナの観光戦略を再考するとともに、ポストコロナを見据えながら、新型コロナウイルス感染拡大で大幅に落ち込んだ観光関連産業の収益向上につながる取組を推進することが求められる。

■国際・国内交流

将来的な外国人住民の増加が見込まれることから、外国人住民の権利保護や生活支援、地域の担い手としての社会参画等を促進する多文化共生施策の一層の推進が求められる。また、市外からの移住促進や若者の転出の抑制に加えて、さまざまな形態で本市のまちづ

くりに参画する交流人口・関係人口の拡大に向けた更なる取組が求められる。

(4) 安全で安心して暮らし続けられるまち(まちづくりの目標4)

① 今後のまちづくりに向けた課題

1) 基礎調査結果から

■安全・安心

防災関連では、全国各地で頻発する大規模な豪雨災害や、今後 30 年以内に発生する確率が高い南海トラフ巨大地震の発生を見据えた地域防災力の向上が求められているが、自主防災組織の担い手の高齢化や人材確保・育成の難しさが大きな課題になっている。

また、交通安全に関連して、本市の交通事故発生件数は減少傾向であるものの、類似都市と比較すると、人口当たりの交通事故発生件数が非常に多く、環境改善が求められる。

■環境保全

世界の気候変動対策の流れを受け、脱炭素社会への転換の動きが加速しており、企業や自治体においても CO₂の実質排出ゼロに向けた取組が求められている。また、気候変動対策のもう一つの手段として、世界では再生可能エネルギーの導入が進んでいるが、わが国においては、地形や気候条件をはじめとした要因により発電コストが高く、世界と比較すると発電量が少ない。

生物多様性に対する関心も高まっており、2021 年開催の COP15 で決定された「ポスト 2020 生物多様性枠組」の決定後、わが国でも生物多様性の保全に係る取組が進められており、生物多様性基本法では、地方自治体に生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する「生物多様性地域戦略」の策定に努めるよう定められている。

また、海洋プラスチックごみ汚染への対策強化としてのプラスチックごみ削減や、自然環境が有する機能を社会課題解決に活用するグリーンインフラ、SDG s の達成を重視する潮流の中での ESG 投資や地方債の SDGs 債としての発行等に対する関心も高まっている。

関連して、本市のごみ処理量は減少傾向にあるが、リサイクル率は低下傾向にある。

■生活環境

類似都市と比較すると、建築時期が昭和 55 年以前の住宅割合や空家率が比較対象市平均よりも高く、住宅の更新や空き家の活用の余地がある。また、着工新設住宅 1 戸当たり床面積も比較対象市平均よりも狭く、テレワークなどの「新しい生活様式」への対応が難しい可能性がある。

2) 市民等意識調査から

■安全・安心

市民を対象とした調査では、消防・救急、水の安定供給、防災・減災対策、交通安全対策、防犯体制、身近な道路環境整備など、本政策の施策のほとんどが、重要度が高い施策の上位 10 位までに入っているが、「交通安全対策」に対する不満の割合や、「交通安全施

設（信号機、横断歩道等）、「防犯灯・街路灯」、「災害時の避難場所（公園・学校等）」などに不便や不満を感じる割合は比較的高い。

満足度・重要度のクロス分析の結果では、今後重点を置くべきものになり得る施策（重要度が高いが満足度が低い施策）に「交通安全対策の充実」と「防犯体制の整備」が挙げられている。

また、高松市が今後のまちづくりに当たって重視すべき事項として、約4割が「防災・危機管理に対する意識の高まり」や「防犯・交通安全に対する意識の高まり」を挙げており、有識者を対象とした調査でも、地域における避難所運営マニュアル作成時の指導、避難行動要支援者に関連する施策の充実をはじめとする防災関連の取組推進のほか、倒壊や衛生環境の悪化等が懸念される空き家対策、警察との協力による防犯カメラの設置の必要性等が挙げられている。

有識者ヒアリング調査では、本市の特徴であるICT（スマートシティ）と防災との組み合わせによる防災対策の高度化や、VRによる訓練システムの活用をはじめとする香川大学との防災分野における連携、ICT以外の分野（例：介護、子育て、移住促進）と防災分野の組合せによる取組の必要性についても指摘があった。

■環境保全

市民を対象とした調査では、満足度・重要度のクロス分析の結果、今後重点を置くべきものになり得る施策（重要度が高いが満足度が低い施策）に「地球温暖化対策の推進」、「環境保全活動の推進」、「不法投棄の防止」が挙げられている。

また、環境問題に関して重点的に取り組むべき事項としては、約5割が「家庭ごみ削減やリサイクル推進などのごみ対策」、約3割が「産業廃棄物の不法投棄防止」などの廃棄物処理に関する項目を挙げているほか、「再生可能エネルギーの導入促進」、「森林や緑地の整備による緑豊かなまちづくりの推進」、「自然環境を保護する活動の促進」も約3～4割が挙げている。

有識者を対象とした調査では、環境負荷が小さい消費活動の啓発や再生可能エネルギー導入支援、環境学習や里海・里山保全に関する担い手育成等の必要性が挙げられた。

■生活環境

市民を対象とした調査では、「遊歩道、自転車道路」に不便や不満を感じる割合が約2割と比較的高いほか、「公園や広場」や「子どもの遊び場」は、特に子育て世代である30歳代で不便や不満を感じる割合が高い。

3) 施策の振り返り（庁内照会）・行政評価結果のレビューから

■安全・安心

消防・救急に関するものでは、消防署・消防屯所の更新や消防団の団員減少、住宅用火災報知器の設置率向上などが挙げられている。また、防災・減災に関するものでは、自主防災組織が主体的な活動を行えるような柔軟な行政の支援などが挙げられている。

防犯に関するものでは、防犯灯を設置しない自治会非加入地域や自治会未結成地域における防犯灯設置補助制度の見直しが挙げられている。

消費者保護・自立に関するものでは、令和4年度からの成人年齢引き下げに伴う消費者被害防止や中高生への積極的な啓発が挙げられている。

■環境保全

廃棄物関連では、プラスチック製品由来の廃棄物や食品ロスの削減など、市民の生活に密着した取組の推進のほか、事業ごみの適正処理の徹底、ごみ処理施設の老朽化に伴う整備、不法投棄監視パトロール参加者の高齢化に伴う若者や企業に対する意識啓発等が挙げられている。

地球温暖化や環境保全に関するものでは、「ゼロカーボンシティ」の実現に向けての再生可能エネルギーの利用やライフスタイル転換の促進、魅力的で環境配慮行動にもつながる環境学習の開催、担い手不足の解消が挙げられている。

■生活環境

生活衛生に関するものでは、犬猫の引き取り数や殺処分率が高く、動物愛護及び管理に関する普及啓発の一層の推進が挙げられている。また、居住環境に関するものでは、空き家対策としての相続登記の促進などが挙げられている。

その他の生活基盤については、身近な道路における安全性の継続的な確保や渋滞緩和、河川・港湾、上下水道等の生活基盤における維持管理や災害対策、公園管理に関する公募設置管理制度の導入や地域住民による維持管理への参画の啓発が挙げられている。

② 次期総合計画で求められる施策の方向性

■安全・安心

防災関連では、大規模な豪雨災害や南海トラフ巨大地震の発生を見据え、河川・港湾・上下水道等のハード面の対策に加えて、スマートシティの取組をベースとしたICTの活用による防災対策の取組推進や、対策・訓練等における関係機関や地縁団体との連携の強化、自主防災組織や消防団の人材確保・育成に資する取組等ソフト面の対策の強化が求められるほか、地域におけるマップやマニュアルの作成、避難行動要支援者支援等、地域住民の自助・共助の体制強化に資する取組への支援が求められる。

また、交通安全対策に対する市民のニーズは非常に大きく、引き続き重点的な取組が求められるほか、防犯灯や防犯カメラ等の設置による防犯対策の推進も必要とされている。

■環境保全

「ゼロカーボンシティ」の実現に向け、事業活動や市民の日常生活における脱炭素に向けた取組の啓発・支援とともに、本市自らが再生可能エネルギーの導入やプラスチック製品由来の廃棄物の削減などの取組を市民や事業者、関係機関と連携を図りながら推進することが求められる。

また、環境学習をはじめとする環境保全の啓発を担う人材の育成も必要である。

また、家庭ごみの削減やリサイクル推進、産業廃棄物の不法投棄防止など、ごみ問題に対する市民の意識が高く、ごみ処理施設の整備を含め、ごみの適正処理に向けたより一層の取組推進が求められる。

■生活環境

空き家対策や快適な住宅環境の整備に加えて、身近な道路や公園・広場、子どもの遊び場など、市民の生活に密着した施設等の整備による快適性の向上や、公園等の維持管理のあり方についても検討が必要である。

(5) 環瀬戸内海圏の中核都市としてふさわしいまち(まちづくりの目標5)

① 今後のまちづくりに向けた課題

1) 基礎調査結果から

■多核連携型コンパクト・エコシティ

本市においては、昭和 48 年に用途地域の当初指定を行ってから 40 年以上が経過しているが、面的な見直しは行っておらず、近年、土地利用の状況はほとんど変化していない。

2) 市民等意識調査から

不便や不満を感じる施設の中で、約 4 割の回答者が「公共交通機関(鉄道、バス、船舶)」を挙げており、最も割合が高いほか、特に東部南や西部北、南部での割合が高いなど、地域間の差が大きい。満足度・重要度のクロス分析でも、今後重点を置くべきものになり得る施策(重要度が高いが満足度が低い施策)の一つに「公共交通の利便性の向上」が挙げられている。

また、他のまちづくりの目標に比べて不満の割合が高い施策が多く、特に「公共交通の利便性」、「自転車の利用環境の向上」、「拠点性を高める交通網の整備と利用促進」などの交通に関する施策のほか、「中心市街地の活性化」で不満の割合が高い。

有識者ヒアリング調査では、他の同規模都市と比較した場合の公共交通網の充実度の低さを踏まえ、高齢化の進行を見据えた公共交通網の整備の必要性が指摘された。また、自転車利用に関して、規制ではなく、自転車をもっと楽しく利用するような方向性での利用促進に関するアイデアが提示された。

3) 施策の振り返り(庁内照会)・行政評価結果のレビューから

■多核連携型コンパクト・エコシティ/景観

土地利用状況や新型コロナウイルス感染症対策のための「新たな日常」に向けた社会変化等を踏まえた規制や誘導の必要性、コンパクト・エコシティ計画の改定による公共交通を基軸とした集約型都市の構築の推進や新病院を核とする仏生山北側エリアにおける未利用地の適切な維持管理、新型コロナウイルス感染拡大以降に生じている資金不足による既存不適格広告物改修の停滞などが挙げられている。

■公共交通／自転車利用環境

公共交通に関するものでは、新型コロナウイルス感染拡大により大幅に減少した公共交通利用者数の回復に向けた取組、自転車利用に関するものでは、歩行者、自転車、自動車の分離による安全かつ快適な通行環境の整備に加えて、関係主体との連携による利用促進、ウィズコロナからポストコロナにおける人々の行動変容を踏まえた事業のあり方の検討が挙げられている。

■交通網・道路ネットワーク整備／中心市街地活性化

交通網に関するものでは、ウィズコロナからポストコロナにおける行動変容を踏まえた高松空港の利用者数増加に向けた取組や高松港の拠点性強化が挙げられている。

中心市街地活性化に関するものでは、民間主導による商店街の再開発事業に向けた関係者との合意形成や事業スキーム確立、新型コロナウイルス感染拡大以降の「新しい生活様式」における中心市街地活性化への官民一体となった取組等が挙げられている。

② 次期総合計画で求められる施策の方向性

■多核連携型コンパクト・エコシティ

人口減少、少子・超高齢社会の進展、新型コロナウイルス感染症対策のための「新たな日常」に向けた社会変化等を踏まえながら、実効性のある規制や誘導施策を実施し、コンパクトで持続可能なまちづくりを実現することが求められる。

■公共交通／自転車利用環境

公共交通機関の利便性に関する課題の大きさが指摘されており、今後高齢化の進行が見込まれる中、「コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくり」の考え方の下、自動車利用を前提としない公共交通機関の利便性向上に早急に対応する必要がある。

■中心市街地活性化

中心市街地活性化に向けた官民連携のより一層の推進が求められる。

(6) 市民と行政がともに力を発揮できるまち(まちづくりの目標6)

① 今後のまちづくりに向けた課題

1) 基礎調査結果から

■地域コミュニティ／市民参画・協働

住民ニーズの多様化や複雑化が進み、行政だけでは対応しきれない課題解決の担い手の中心的な存在である地縁組織や NPO 法人における高齢化や人手不足が深刻化する中、公共ニーズへの対応策の一つとして、シェアリングエコノミーやクラウドファンディング等の新たな手法を導入する地方自治体も増えつつある。

また、本市では、地域活動の拠点となるコミュニティセンターを設置しているが、人口当たりの利用者数は地域によって差がある。

■行財政運営

経常収支比率や将来負担比率が上昇しており、より良い財政状況を目指す取組が求められている。

また、官民データ活用推進基本法により、地方自治体には、データ活用による市民からの政策提言等、市民参画の促進に資するオープンデータへの対応が求められている。データの活用に関連して、国では政策決定・評価におけるEBPMを推進しているが、地方自治体での取組は、一部の先進的な自治体に限られている。

その他、デジタル化の進展やコロナ禍での「新しい生活様式」への対応として、行政においてもデジタル化の迅速な推進が求められているほか、Society5.0への先行的な実現の場としての「スマートシティ」の取組が推進されており、都市や地域が抱える様々な課題をICT等の新技術の活用によって解決することで、都市の持続可能性を高めることが求められている。

2) 市民等意識調査から

■地域コミュニティ／市民参画・協働

市民を対象とした調査では、まちづくり（市政）への関心を持つ市民の割合が約7割であり、参画する場合の形態は、地域活動、NPO活動、ボランティア活動など、身近なものの割合が比較的高いが、パブリックコメントやワークショップ、各種会議体など、行政の呼びかけによる市政への直接的な参加に関心を持つ市民も一定程度いる。

有識者ヒアリング調査では、身近な困りごとを我が事と捉えて、地域のみんで助け合う仕組みづくりや、義務的な部分が負担になりがちな組織の枠組みを取り払い、個々が関心を持つこと、好きなことから始める取組の重要性が指摘された。

■行財政運営

市民を対象とした調査では、満足度・重要度のクロス分析で、今後重点を置くべきものになり得る施策（重要度が高いが満足度が低い施策）に「効率的で効果的な行財政運営の推進」が挙げられている。また、行財政運営において取り組むべき事項については、市税滞納整理の徹底やふるさと納税・クラウドファンディングの活用など、新しい財源確保手法の活用が挙げられているほか、市民ニーズや社会情勢の変化を踏まえた事業の見直しが挙げられている。さらに、新型コロナウイルス感染拡大以降のニーズの高まりが背景にあると思われる「行政手続のオンライン化」も比較的高い割合で挙げられている。

3) 施策の振り返り（庁内照会）・行政評価結果のレビューから

■地域コミュニティ／市民参画・協働／官民・広域連携

地域コミュニティに関するものでは、住民の主體的なまちづくり活動を支援し、住民自治を促進するための支援が挙げられている。また、各種団体等の活動の担い手や活動の場の拡大を支援し、行政との協働を促進するため、講座の充実や情報収集・発信の強化を含めた市民活動センターの機能強化も求められる。

離島振興に関するものでは、新型コロナウイルス感染拡大を踏まえて、オンラインでの情報発信・交流による関係人口の維持・拡大が挙げられている。

参画・協働に関するものでは、スマートフォンの普及に伴い、情報の入手方法が多様化しているため、広聴・広報の新たな手段の検討が挙げられている。

連携の推進に関するものでは、新型コロナウイルス感染拡大に伴う連携事業の中止等の影響が大きく、ウィズコロナからポストコロナを見据えた連携事業の実施方策の検討が挙げられている。

■行財政運営

職員力の向上に関するものでは、職員の多様性を踏まえた職員力の向上心及び意欲の醸成や、働き方改革の推進が挙げられている。

行財政運営に関するものでは、新型コロナウイルスの感染リスクの最小化を図りながら、社会経済活動を活発化するため、あらゆる分野における ICT 等の活用によるスマートシティやデジタル・トランスフォーメーションの推進が挙げられている。

② 次期総合計画で求められる施策の方向性

■地域コミュニティ／市民参画・協働／官民・広域連携

多様化・複雑化する住民ニーズに対応するため、地縁組織や NPO 法人など、各種主体との一層の連携強化や支援はもちろんのこと、新たな担い手の確保・育成に向け、活動主体に所属しない個人であっても、関心のあるテーマからまちづくりに参画できるような仕組みのあり方に関する検討が求められる。

また、市民活動センターには、各主体による効果的・効率的な活動を促すような支援の実施が求められる。

関連して、市民に限らず、多様な人材がまちづくりに参画する手段としてのシェアリングエコノミー等、新たな手法の積極的な活用についても検討することが求められる。

また、ウィズコロナからポストコロナを見据えて、ICT 等の更なる活用による関係人口の維持・拡大や、官民・広域連携、広聴・広報の新たな手段についての検討が求められる。

■行財政運営

本市のまちづくりの基礎となるスマートシティの更なる取組推進の中で、各政策分野における課題解決を図るとともに、行政手続のオンライン化や業務におけるデジタル・トランスフォーメーションを推進することが求められる。

また、政策決定時のデータの利活用や EBPM の導入等、より効率的で効果的な事業やファシリティマネジメントの推進を可能とする体制の整備が求められる。

さらに、ふるさと納税やクラウドファンディングの更なる活用など、自主財源の確保に向けた取組が求められる。

なお、上記の取組の円滑な推進にも関連する事項として、職員の意識の向上や意欲の醸成と、庁内における働き方改革の推進も求められる。

資料編

他市総合計画の構成と新型コロナウイルス感染症等の取り扱いに関する整理表

高松市の次期総合計画の構成を検討する際の参考とするため、2020年度に策定された政令市・中核市の総合計画について、その計画の構成と新型コロナウイルス感染症、脱炭素、デジタル化の取り扱いについて整理した。

市名	都市区分	計画の構成・計画期間		新型コロナウイルス感染症の取り扱い								脱炭素の取り扱い				デジタル化の取り扱い									
		構成・計画期間	特徴	社会潮流		政策の柱		各論		重点施策等		その他の項目	特徴	社会潮流		政策の柱		各論		重点施策等		特徴			
				独立項目	項目中で言及	独立項目	項目中で言及	危機管理	保健・衛生	その他	独立項目			項目中で言及	独立項目	項目中で言及	独立項目	項目中で言及	独立項目	項目中で言及	独立項目		項目中で言及	独立項目	項目中で言及
仙台市	政令指定都市	2層 ・基本構想10年 ・実施計画3年	基本構想が基本計画も兼ねた内容となっており、施策の具体的な内容まで言及されている。施策に紐づく指標や事業等は実施計画で記載されている。									将来都市像	・目指す都市の姿実現のため、新型コロナウイルス感染症による変化から新しい可能性を見出す必要性が特出して記述されている。 ・各論では保健・衛生、危機管理において「新興感染症対策の推進」等の施策が記載されている。										環境分野で「脱炭素を推進する」が施策として設定され、分散型エネルギー導入や、ZEB推進等にも言及されている。	市政運営の基本方針において、「デジタル化により豊かな市民生活を実現させる」が項目設定されている。先進的な実証実験やスマートシティ型のまちづくり推進等にも言及されている。	
秋田市	中核市	2層 ・基本構想5年 ・実施計画5年 (毎年度更新)	基本構想では施策のタイトル掲載に留めており、施策の具体的な内容、施策に紐づく指標や事業等については実施計画に記載されている。									施策総括	・序論で「計画におけるコロナの捉え方と対応」を項目立てして記載。 ・前期計画施策総括の中で、コロナ対策の検証も行っている。 ・各論では健康危機への対応として、広く「感染症」という表現を用いて触れられている。									環境分野における独立施策として「脱炭素社会の推進」を設定されている。	計画推進にあたっての視点として「行財政改革」「地方分権改革への対応」と並び「行政のデジタル化推進」を設定している。		
福島市	中核市	2層 ・基本構想5年 ・実施計画5年	基本構想が基本計画も兼ねた内容となっており、施策の具体的な内容まで言及されている。施策に紐づく指標や事業等は実施計画で記載されている。	○		○	○	○	○	○			・計画推進のための重要な視点として、「持続可能性の実現」「多様性の尊重」等と並び「ポストコロナ時代を見据えた社会づくり」が項目設定されている。 ・各論では「健康危機への対応」と、広く「感染症予防の推進」の観点で記載されている。	○								重点施策として「脱炭素社会の実現を目指した気候変動対策」が設定されている。	「行政のデジタル化」「市民や事業者等の地域社会のデジタル化」推進に言及されている。		
さいたま市	政令市	2層 ・基本計画10年 ・実施計画5年 (原則として毎年見直し、改定)	基本構想が基本計画も兼ねた内容となっており、施策の具体的な内容、指標まで言及されている。		○								各施策分野における現状認識等において言及されているに留まる。 実施計画において、新型コロナウイルス感染症関連事業を明示している。					○	○				○	環境分野の施策に「地域から取り組む「脱炭素社会」に向けた持続可能な都市の実現」が設定されている。 ・「脱炭素社会に向けた先駆的な技術やサービスの展開」が重点戦略として設定されている。	行政のICT化への対応等の記述があるが、扱いは大きくない。

市名	都市区分	計画の構成・計画期間		新型コロナウイルス感染症の取り扱い								脱炭素の取り扱い				デジタル化の取り扱い								
		構成・計画期間	特徴	社会潮流		政策の柱		各論		重点施策等		その他の項目	特徴	社会潮流		政策の柱		各論		重点施策等		特徴		
				独立項目	項目中で言及	独立項目	項目中で言及	危機管理	保健・衛生	その他	独立項目			項目中で言及	独立項目	項目中で言及	独立項目	項目中で言及	独立項目	項目中で言及	独立項目		項目中で言及	独立項目
大津市	中核市	3層 ・基本構想12年 ・基本計画4年 ・実施計画3年 ※基本計画と実施計画をあわせて「実行計画」としている	基本構想の下の階層(2層目)を「実行計画」としている。実行計画は、基本計画部分と実施計画部分で構成されている。																					各論の行財政運営分野において、「デジタル行政」の実現の施策が設定されている。
京都市	政令指定都市	2層 ・基本構想25年 ・基本計画第1期10年 第2期10年 第3期5年	基本計画は3期に分かれており、第3期は2021年度スタートとされている。	○	○			○	○	○				○							○	○		・社会潮流で「経済発展と社会的課題の解決を両立する社会「Society5.0」の実現に取り組む日本」の項目を設定し、DXによる生活、経済等への影響について記述されている。また、その他の分野においてもDXの課題や影響、活用等言及されている。 ・重点施策において、経済分野や都市基盤分野等においてデジタル化について言及されている。
堺市	政令指定都市	1層 ・基本計画5年	基本計画は、一般的な基本構想を含んだ内容となっている。	○										○							○			・社会潮流で「Society5.0の実現による高度情報化社会の到来」の項目が設定されている。 ・「行政のデジタル化、スマートシティ推進による暮らしの質の向上」の施策が設定されている。
高槻市	中核市	3層 ・基本構想10年 ・基本計画10年 ・実施計画3年		○																	○			社会潮流の「情報社会の進展」において言及されている。
八尾市	中核市	3層 ・基本構想8年 ・基本計画4年 ・実施計画4年 (毎年度見直し)	前計画の期間は10年間であったが、時代の変化に迅速に対応するため基本構想期間を8年間とされている。																					各論で行政サービスのICT活用に関する記述があるが、「デジタル化」等の文言は記載されていない。

市名	都市区分	計画の構成・計画期間		新型コロナウイルス感染症の取り扱い								脱炭素の取り扱い				デジタル化の取り扱い												
		構成・計画期間	特徴	社会潮流		政策の柱		各論		重点施策等		その他の項目	特徴	社会潮流		政策の柱		各論		重点施策等		特徴						
				独立項目	項目中で言及	独立項目	項目中で言及	危機管理	保健・衛生	その他	独立項目			項目中で言及	独立項目	項目中で言及	独立項目	項目中で言及	独立項目	項目中で言及	独立項目		項目中で言及	独立項目	項目中で言及			
福山市	中核市	2層 ・基本構想:期間 の定め無し ・基本計画5年	実施計画は策定しておらず、毎年度策定する重点政策(予算の目玉公表資料)などにより、ビジョンの実現に向けた取組を推進することとしている。									策定趣旨、将来都市像	・策定趣旨や将来都市像において、「コロナ時代の新しい社会を見据えた都市づくり」に関する記述がある。 ・社会潮流で「自然災害や感染症リスクの増大」「新型コロナウイルス感染拡大による社会環境の変化」の項目が設定されている。 ・政策の柱で、「新型コロナウイルス感染症対策の強化」が設定されている。										社会潮流の「自然災害や感染症リスクの増大」のなかで、国における脱炭素の動向について記述されている。	○	○	○	○	・社会潮流の、「新型コロナウイルス感染拡大による社会環境の変化」において「デジタル技術の進展」の項目が設定され、デジタル化に関する動向が記述されている。 ・政策の柱において、コロナ対策、都市魅力の創造等の柱を支える基盤として、「社会のデジタル化の推進」が設定されている。 ・各論においては、行財政分野や産業分野において「行政のデジタル化」「企業のデジタル化の推進」等が施策として設定されている。他の分野においてもデジタル化に関して言及されている。
高知市	中核市	3層 ・基本構想20年 ・基本計画10年 ・実施計画3年											・社会潮流の「持続可能なまちづくりと社会的課題の解決の両立」のなかで、経済のグローバル化の影響等の文脈で記述されている。 ・各論で、「健康危機管理体制と感染症対策の強化」の施策が設定されている。									低炭素社会に関する政策の柱や施策が設定されているが、脱炭素に関する記述は無い。	○				社会潮流の「持続可能なまちづくりと社会的課題の解決の両立」のなかで、Society5.0やデジタル社会の到来に関して言及されている。 ・各施策において、ICT活用に関する記述はあるが、「デジタル化」の文言は使用されていない。	